

議事録公表時まで対外非公表

&lt;不開示情報：有（種類：審議・検討）&gt;

&lt;配布先：金融政策決定会合関係者限り&gt;

&lt;作成局における保管期間満了時期：2036年12月&gt;

2006.5.15

金融市場局

## 金融調節の運営実績

### 1. 無担O/Nレートの動向と金融調節

金融調節については、前回会合（4月28日）で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、概ねゼロ%で推移するよう促す。」）に従って運営した。この結果、無担O/Nレートは、0.005～0.010%とやや強含んだが、引続き概ねゼロ%の水準で推移した。

5月入り後、当座預金残高が引続き緩やかに減少するもとの、多くの金融機関において、超過準備の圧縮が徐々に進んでいる。こうしたなか、3～4月に大手行を中心に観察されていた資金運用圧力が幾分後退したこともあって、短期市場金利が若干強含んでいる。もともと、その上昇は、所要準備額を大幅に上回る資金供給を続けているもとの、限界的なものにとどまっている。

金融調節面では、金融市場の安定に配慮し、短期資金供給オペのオフアを続けながら、主として短期資金供給オペの期落ちを用いて当座預金残高の削減を進めている。

### 2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金は、引続き緩やかに減少しており、足許は15兆円台まで低下しているものの、引続き所要準備額（6.0兆円）を大きく上回る水準となっている（4月28日：18.9兆円→5月15日：15.7兆円）。

以 上

## 金融調節の実績の推移

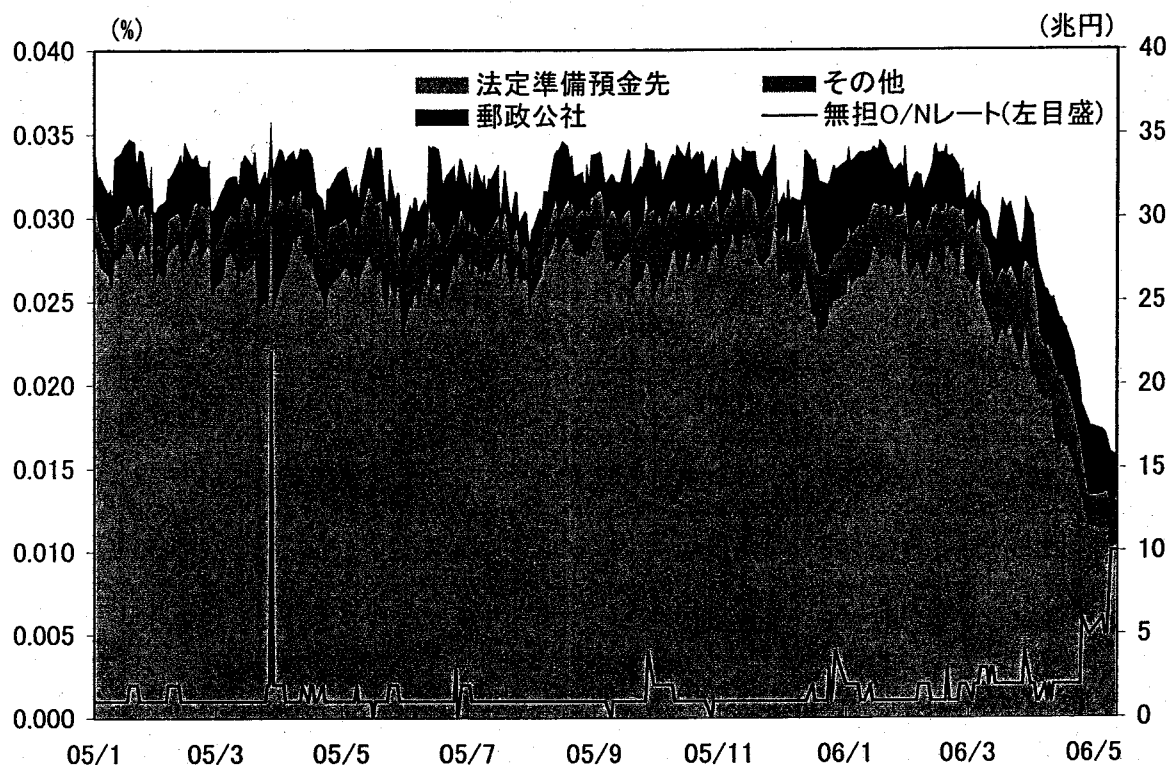
(億円、%)

	無担 O/N レート 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)					補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
		準備預金残高	超過 準備	残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高	追加オペ後		前日実績 対比		
4月17日(月)	0.002	239,400	193,800	37,900	52,100	45,600	301.0	240,000	-	-13,000
4月18日(火)	0.002	239,500	200,700	51,900	48,600	38,800	12.0	240,000	-	+1,000
4月19日(水)	0.002	236,100	195,200	48,000	44,800	40,900	1.0	236,000	-	-4,000
4月20日(木)	0.002	234,500	197,800	59,300	41,000	36,700	1.0	235,000	-	-1,000
4月21日(金)	0.002	230,600	194,600	93,300	32,800	36,000	1.0	231,000	-	-4,000
4月24日(月)	0.002	219,800	187,500	98,800	30,100	32,300	0.0	220,000	-	-11,000
4月25日(火)	0.002	211,600	177,100	96,500	27,600	34,500	2.0	213,000	-	-7,000
4月26日(水)	0.002	207,300	176,900	100,500	25,000	30,400	101.0	207,000	-	-5,000
4月27日(木)	0.002	202,000	164,500	116,700	23,800	37,500	0.0	202,000	-	-5,000
4月28日(金)	0.006	188,700	162,000	115,400	19,700	26,700	0.0	190,000	-	-12,000
5月1日(月)	0.005	179,100	159,600	137,600	19,500	19,500	0.0	180,000	-	-9,000
5月2日(火)	0.005	175,600	157,000	135,500	18,000	18,600	0.0	176,000	-	-3,000
5月8日(月)	0.006	172,900	151,800	127,800	17,100	21,100	0.0	173,000	-	-3,000
5月9日(火)	0.005	171,900	149,900	121,100	16,600	22,000	5.0	171,000	-	-2,000
5月10日(水)	0.005	169,500	148,700	121,300	14,500	20,800	1.0	168,000	-	-4,000
5月11日(木)	0.007	164,600	146,100	123,500	12,400	18,500	2.0	165,000	-	-5,000
5月12日(金)	0.010	159,600	132,800	118,500	6,900	26,800	0.0	159,000	-	-6,000
5月15日(月)	0.010	157,400	128,300	121,400	-	29,100	0.0	157,000	-	-3,000

(注) 5月15日分は、5時同時処理終了時点。

## 当座預金残高と無担O/Nレート

対外非公表



## 日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位: 億円)

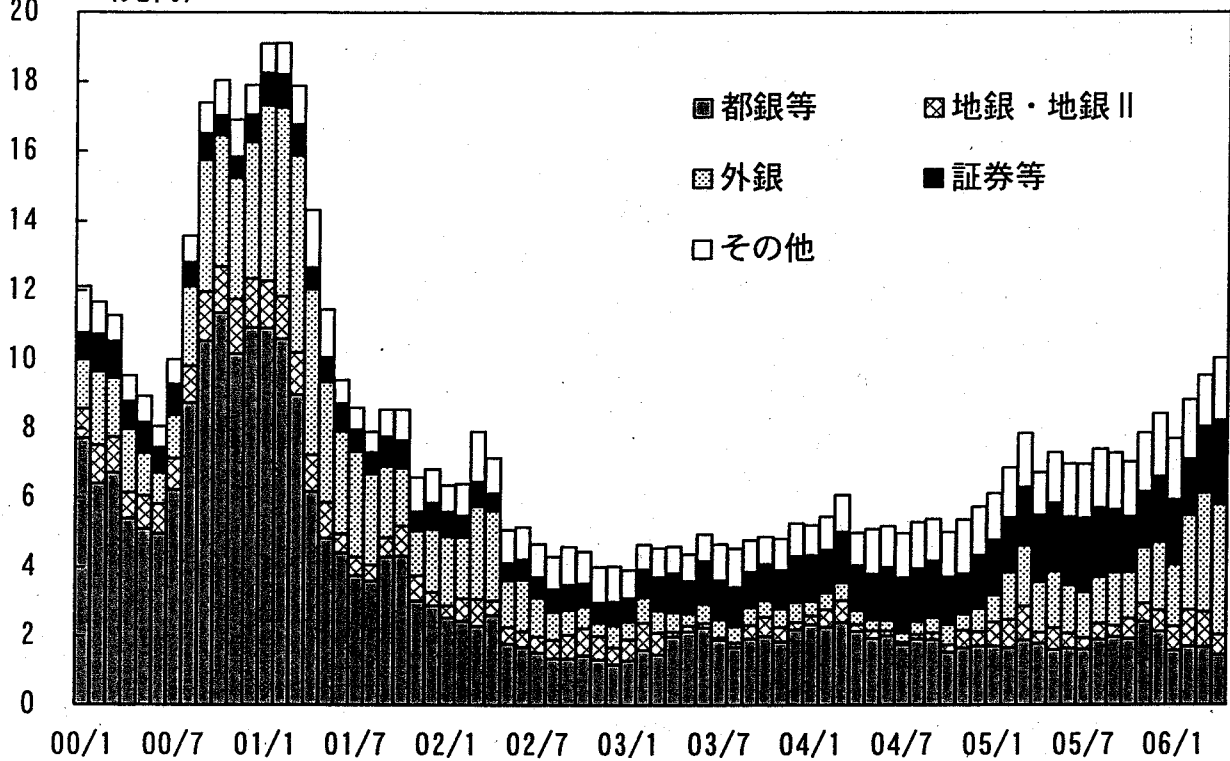
	1月積み期	2月積み期	3月積み期	4月積み期 <sup>(注)</sup>	5/15日	4月積み期 所要準備額
準預先	303,897	292,258	246,855	166,557	128,278	<60,411>
都銀	158,375	156,708	126,328	62,553	49,106	<30,723>
地銀	18,926	18,709	22,342	19,086	18,410	<10,529>
地銀Ⅱ	8,572	9,001	11,619	10,213	7,825	<1,231>
外銀	44,322	33,812	24,099	28,595	14,885	<450>
郵政公社	31,365	26,864	34,377	35,886	24,880	<12,462>
非準預先	27,481	30,809	40,374	28,392	29,156	
短資	3,382	3,244	5,379	4,550	9,222	
一部系統	2,036	2,767	7,698	2,504	1,196	
政府系	1,462	2,370	4,566	2,101	2,340	
証券会社等	20,601	22,428	22,731	19,237	16,398	
当預残高	331,378	323,067	287,229	194,949	157,434	

(注) 4月16日～5月15日までの平均。5月15日は、5時同時処理終了時点。

# 無担保コール市場残高

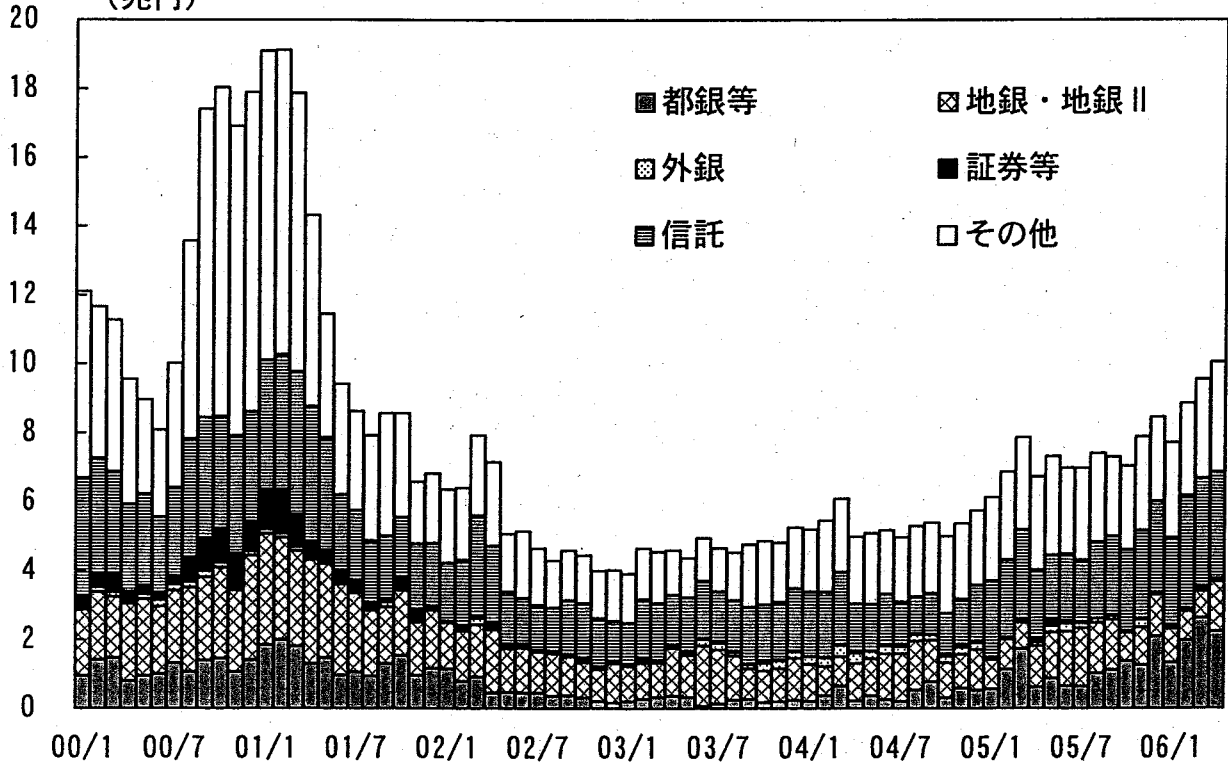
## 1. 取り手別内訳 (月中平残)

(兆円)



## 2. 出し手別内訳 (月中平残)

(兆円)



(注) 「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は証券会社および証券金融。



## 最近のオペ結果の推移

(\*)は対外非公表

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート	按分比率
手形買入(全店)	152,212	4月10日	2M	6,000	4.77	0.032	0.027	全取り
		4月26日	2M	6,000	4.59	0.037	0.033	全取り
		5月1日	2M	6,000	5.13	0.049	0.045	10.7
		5月10日	2M	6,000	5.94	0.120	0.101	全取り
手形買入(本店)	110,038	4月14日	3W	6,000	3.12	0.011	0.005	26.0
		4月27日	1M	6,000	4.18	0.027	0.020	16.8
		5月12日	3W	8,000	3.60	0.060	0.055	65.9
CP等買現先	8,832	4月13日	1M	3,000	1.56	0.012	0.003	全取り
		4月24日	1M	3,000	2.14	0.008	0.006	68.5
		5月10日	1M	3,000	1.59	0.049	0.037	全取り
国債買現先	16,082	4月20日	1M	4,000	2.69	0.006	0.003	45.8
		4月28日	3W	4,000	3.25	0.030	0.026	40.7
		5月1日	1M	4,000	3.27	0.032	0.029	63.7
		5月11日	1M	4,000	4.04	0.065	0.051	12.6
短国買入	108,446	4月6日	-	3,000	3.34	0.056 (*)	0.054 (*)	75.4
		4月12日	-	3,000	3.52	0.228 (*)	0.226 (*)	全取り
		4月27日	-	3,000	5.21	0.053 (*)	0.051 (*)	78.6
		5月11日	-	3,000	5.24	0.145 (*)	0.140 (*)	35.5
国債買入	-	4月5日	-	3,000	4.53	0.019	0.017	全取り
		4月10日	-	3,000	5.15	0.036	0.032	37.7
		4月17日	-	3,000	3.85	0.030	0.021	86.9
		4月24日	-	3,000	4.00	0.007	0.003	53.9
		5月1日	-	3,000	3.57	-0.003	-0.009	全取り
		5月10日	-	3,000	4.72	0.071	0.070	75.5

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート	按分比率
手形売出	0	4月4日	2W	8,000	4.85	0.001	0.001	27.8
		4月5日	2W	8,000	5.60	0.001	0.001	18.2
		4月13日	2W	8,000	3.46	0.001	0.001	29.6
		4月24日	2W	6,000	3.57	0.003	0.004	50.8
		5月8日	1W	6,000	2.74	0.013	0.020	31.5
		5月12日	1W	6,000	1.75	0.042	0.050	43.5
国債売現先	0	4月6日	2W	6,000	6.95	0.001	0.001	15.6
		4月11日	2W	6,000	5.05	0.001	0.001	25.5

(注1) 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース(下限は0.001%)。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注4) オペ直近残高は2006/5/15日現在(実行日ベース)。

(図表5)

## 資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (短国調整済)			金融調節 (短国調整済)	当預残高 (末残)	
		銀行券	財政等 (短国調整済)			
05/10月	+1.2	▲0.3	+1.5	▲1.8	33.5	
11月	▲1.8	▲0.1	▲1.6	+2.6	34.4	
12月	▲4.2	▲5.4	+1.1	+2.7	32.9	
06/1月	▲6.3	+4.5	▲10.8	+6.4	32.9	
2月	▲3.6	+0.1	▲3.7	+3.3	32.6	
3月	+5.8	▲0.3	+6.1	▲7.2	31.2	
4月	+0.2	▲1.1	+1.3	▲12.5	18.9	
5月	(1-15日)	▲2.6	+2.2	▲4.8	▲0.6	15.7
	(16日-)	▲2.6	▲0.1	▲2.5	▲8.9	N.A.
6月	+8.1	▲0.3	+8.4	▲19.3	N.A.	

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 5月(16日-)から6月までの資金需給は、現時点での予想。金融調節は、5/15日までにオフアしたオペの期落ち分に国債買入(1.2兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

(図表 6)

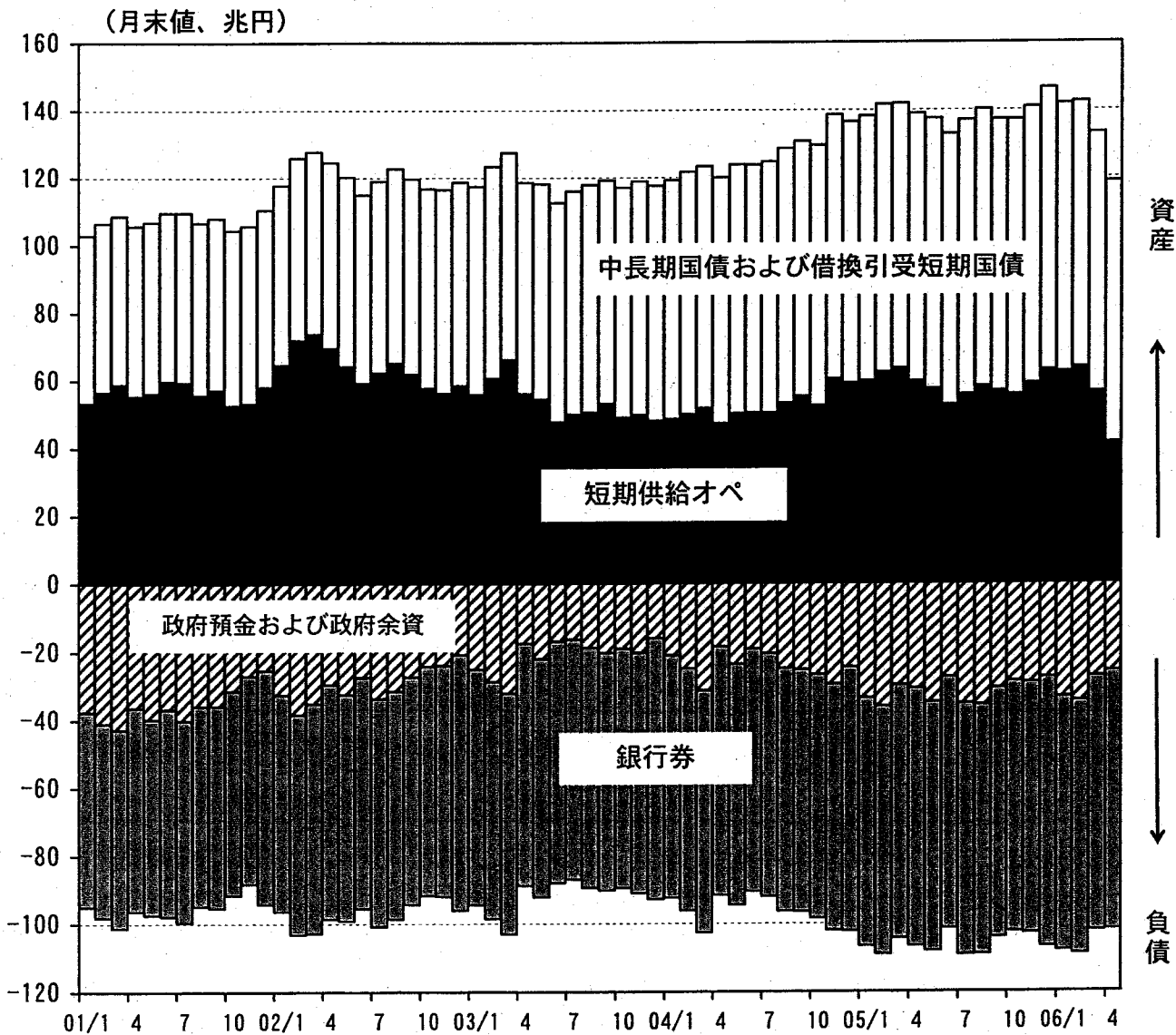
日銀バランスシート(4月末)

短期供給オペ	41.2	(▲18.2)	銀行券	76.1	(+0.1)
中長期国債	60.6	(▲5.0)	当座預金	18.9	(▲12.9)
引受短国	20.0	(+3.9)	政府預金および 政府余資	25.9	(▲4.9)
信託財産株式	2.0	(▲0.0)	短期吸収オペ	0.6	(▲1.4)

(注1) 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。( )内は前年差。

(注2) 引受短国は、引受政府短期証券および乗換引受短期国債のうち償還・売却分を控除したもの。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



(図表7)

(\*)は対外非公表

## 本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担保種類	2005/11月	12月	2006/1月	2月	3月	4月
総計	80.2	84.7	84.8	83.0	84.5	79.2
国債	58.6	61.0	63.3	60.8	59.6	56.6
利付国債等 <sup>(注1)</sup>	42.7	45.4	47.9	47.2	43.8	<sup>(注2)</sup> 41.1
T B ・ F B	15.9	15.6	15.3	13.5	15.8	15.4
社債	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
その他債券	3.6	3.8	3.8	3.7	3.9	3.7
手形計	0.5	0.5	0.5	0.5	0.2	0.5
うちC P	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
証貸	17.0	18.9	16.8	17.5	20.2	17.8
企業向け	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	<sup>(注3)</sup> 0.2
交付税特会等 <sup>(注4)</sup>	16.9	18.8	16.6	17.4	20.0	17.6
うち民間債務分	1.5	1.7	1.7	1.8	1.8	1.9

ABS	34	34	34	34	34	34
ABCP <sup>(注5)</sup>	1,362	64	435	365	133	113
(うち特則分) (*)	(1,204)	(11)	(260)	(239)	(0)	(0)
(参考)CP等買現先才ペに おけるABCP買入残高	4,396	4,421	4,139	3,909	5,760	668
(うち特則分) (*)	(4,296)	(3,845)	(3,699)	(3,757)	(5,468)	(421)

(注1)利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2)分離国債は、1,259億円。(\*)

(注3)シンジケート・ローン債権は、9億円。

(注4)交付税特会、預金保険機構、産業再生機構および銀行等保有株式取得機構向け。

(注5)資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

## 手形買入使用額等(\*)

単位：兆円

	2005/11月	12月	2006/1月	2月	3月	4月
合計 <sup>(注1)</sup>	41.4	44.9	45.1	45.0	38.7	28.8
うち手形買入使用額 <sup>(注1)</sup>	40.5	44.0	44.2	44.1	37.8	28.0
当座貸越残高 日中ピーク <sup>(注2)</sup>	2.8	3.1	3.0	2.8	2.9	3.2

(注1)末残。

(注2)平残(ITC口を除く)。

&lt;不開示情報：有（種類：審議・検討）&gt;

&lt;作成局における保管期間満了時期：2036年12月&gt;

&lt;配付先：金融政策決定会合関係者限り&gt;

2006.5.15

金融市場局

## 最近の金融・為替市場の動向

### 1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、無担保コール・レート（O/N）は概ねゼロ%近傍で推移した。ターム物レートは、利上げ時期の一段早期化観測に繋がる一部報道等をきっかけに大幅に上昇し、ユーロ円金先レートも全ゾーンにわたり上昇した。

国内資本市場をみると、株式市場では、急速な為替円高の進行や米国株価の急落を受けて、日経平均株価は、1万6千円台半ばまで下落した。債券市場では、短中期金利（2・5年新発債流通利回り）は利上げ開始時期等を巡る思惑が強まったことを受けて、大幅に上昇した一方、長期金利（10年新発債流通利回り）は、総じてみれば横這い圏内で推移し、足許は1.9%台後半で推移している。この間、民間債流通利回りの対国債スプレッドおよびCDSプレミアムは、概ね横這い圏内で推移した。

円の対ドル相場は、米国の利上げ継続観測後退がドル売り材料視されたほか、G7声明の解釈を巡る要人発言等が円買い材料視されて上昇し、足許では、昨年9月中旬以来となる110円台で推移している。

### 2. 市場別の動向

#### （1）短期金融市場

短期金融市場では（図表2）、無担保コール・レート（O/N）は、概ねゼロ%近傍で推移した。この間の動きを仔細にみると、4月末にかけて、無担保コール・レート（O/N）およびG Cレポレート（S/N）は、外銀や証券会社の資金調達ニーズが強い中、当座預金残高の減少等を背景に資金運用姿勢を慎重化させる先がみられたことから、幾分強含み、5月入り後も概ね横這いで推移している。

ターム物レート（図表2）は、9日以降、利上げ時期の一段早期化観測に

繋がる一部報道等をきっかけに、大幅に上昇した。ユーロ円金利先物レート (図表3) も全ゾーンにわたり上昇した。

—— 1年物金利のインプライド・ボラティリティ (図表3) は、量的緩和解除前の水準まで低下した後、再び上昇した。

	前回決定会合 直前 (4/27日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (5/15日)
無担コール・レート (O/N、加重平均)	0.002%	0.002% (4/27日)	0.010% (5/12,15日)	0.010%
GCLレボレート (出合い、S/N)	0.025%	0.025% (4/27日)	0.060% (5/11日)	0.040%
FBレート (3M)	0.050%	0.050% (4/27日)	0.200% (5/12日)	0.195%
TBレート (6M)	0.115%	0.115% (4/27-5/8日)	0.260% (5/15日)	0.260%
TBレート (1Y)	0.335%	0.325% (4/28,5/1日)	0.435% (5/10日)	0.430%
1-0円金先レート (2006/12月限)	0.700%	0.660% (5/1日)	0.805% (5/10日)	0.755%
1-0円金先レート (2007/3月限)	0.910%	0.860% (5/1日)	1.025% (5/10日)	0.980%

## (2) 債券市場

債券市場では (図表4)、短中期金利 (2・5年新発債流通利回り) は、一部報道等をきっかけに利上げ開始時期やその後の利上げペースを巡る思惑が強まったことを受けて、大幅に上昇。一方、長期ゾーンは、総じてみれば横這い圏内で推移。長期金利 (10年新発債流通利回り) は、足許、前回会合直前と同水準となる1.9%台後半で推移している。

—— イールド・カーブ (図表5) は、短中期ゾーンの金利上昇を受けて、フラット化した。

—— インプライド・ボラティリティ (図表5) は、利上げペース等を巡る思惑が強まったことを受けて、短中期ゾーン中心に上昇。

—— なお、市場参加者が注目する債券利回り変動要因 (図表7) をみると、海外金利に対する注目が増しているほか、債券需給動向を利回り低下要因としてみる向きが幾分減少している様子が窺われる。

	前回決定会合 直前 (4/27日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (5/15日)
2年新発債 利回り	0.660%	0.640% (5/1日)	0.800% (5/15日)	0.800%
5年新発債 利回り	1.405%	1.300% (5/1日)	1.480% (5/10-12日)	1.475%
10年新発債 利回り	1.970%	1.875% (5/1日)	1.990% (5/10,15日)	1.990%
20年新発債 利回り	2.260%	2.190% (5/1日)	2.305% (5/15日)	2.305%

債券相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、短中期ゾーンは、利上げ開始時期やその後の利上げペースを巡る思惑を受けて振れやすい状況が続くとの見方が大勢。一方、長期ゾーンは、わが国の景気や物価上昇ペースにかかる見通しに大きな変化がないほか、機関投資家の潜在的な需要は引き続き強いことから、上昇ペースは緩やかとの見方が依然として多い。しかしながら、機関投資家に一段の金利上昇を見込んで買入ペースを抑える動きがみられる中、米国長期金利が上昇する局面等では、長期ゾーンの金利についても上振れる可能性が意識されている。

### (3) クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドおよびCDSプレミアムは、概ね横這い圏内で推移した（図表8）。

—— BBB格社債の対国債スプレッドが、一部消費者金融セクターで幾分縮小。

この間、銀行債流通利回りの対国債スプレッドおよび銀行にかかるCDSプレミアムも、概ね横這い圏内で推移している。

	前回決定会合 直前 (4/27日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (5/12日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.153%	0.164% (4/28日)	0.153% (4/27日)	0.159%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	0.909%	0.915% (4/28日)	0.844% (5/12日)	0.844%
CDSプレミアム (iTraxx CJ 5年)	26.4bps	26.4bps (4/27日)	25.2bps (5/10-12日)	25.2bps
銀行シニア債の対国債 スプレッド (5年)	0.200%	0.203% (4/28日)	0.189% (5/8日)	0.195%
銀行のシニアCDS プレミアム (5年)	11.8bps	11.8bps (4/27-5/1日)	11.2bps (5/12日)	11.2bps

(注) 銀行債・銀行CDSは、三菱東京UFJ・みずほコーポレート・三井住友の平均。

#### (4) 株式市場

前回会合以降、株式市場では(図表9)、急速な為替円高の進行や米国株価の急落を受けて、輸出関連株を中心に、日経平均株価は1万6千円台半ばまで下落した。

—— わが国企業の業績見通しをみると(図表10)、好業績を反映して2005年度見通しが上振れた一方、2006年度については、企業の慎重な見通しが維持されたことからやや下振れた。

—— 4月中のわが国株式の主体別売買動向をみると(図表10)、「外国人」の買い越しが減少した一方、「個人」の売り越しが減少した。

	前回決定会合 直前(4/27日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
TOPIX	1,729pts	1,755pts (5/8日)	1,681pts (5/15日)	1,681pts (5/15日)
日経平均株価	17,114円	17,291円 (5/8日)	16,486円 (5/15日)	16,486円 (5/15日)
NYダウ平均	11,382ドル	11,642ドル (5/10日)	11,343ドル (5/1日)	11,380ドル (5/12日)
NASDAQ 総合指数	2,344pts	2,344pts (5/8日)	2,243pts (5/12日)	2,243pts (5/12日)

株式相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、当面は為替動向次第では軟調な地合いが継続する可能性もあるものの、中長期的には、良好なファンダメンタルズを背景に上昇基調が続く、とみる向きが多い。

—— 当面の注目点としては、わが国企業の決算状況(2005年度実績・2006年度見通し)等が意識されている。

#### (5) 為替市場

円の対ドル相場(図表11、12)は、バーナンキFRB議長の議会証言や米雇用統計の予想比下振れなどによる米国の利上げ継続観測後退がドル売り材料視されたほか、G7声明の解釈を巡る要人発言や米国の為替報告書に関する思惑が円買い材料視されて上昇し、足許では昨年9月中旬以来となる110円台で推移している(NY市場16時時点ベース<以下同じ>)。

—— ユーロの対ドル相場(図表11、12)は、上記ドル売り材料のほか、トリシェECB総裁の利上げを示唆する発言などに伴うユーロ買いから、足許では昨年5月上旬以来となる1.29ドル台まで上昇している。



為替相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、わが国の投資家による外貨建て資産向け投資による円売り圧力が見込まれる一方、国際的な不均衡問題を巡る思惑や内外金利差拡大が一段落するとの見通し、地政学的リスクの高まりに対する懸念から、ドルの軟調地合いを予想する向きが多い。

以 上

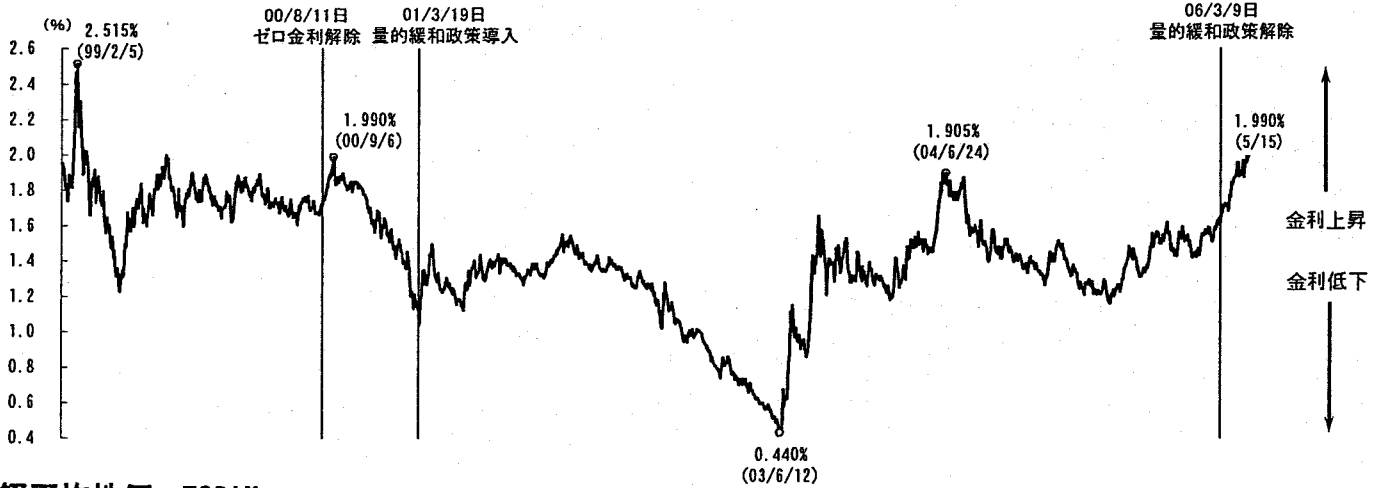
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表 1) 金融・為替市場の動向
- (図表 2) 短期金利の推移
- (図表 3) フォワード・レートの推移等（短期）
- (図表 4) 長期金利の推移  
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- (図表 5) 期間別のスワップション・ボラティリティ指数の推移  
イールド・カーブの動向
- (図表 6) フォワード・レートの推移等（長期）
- (図表 7) 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 8) 社債スプレッド等の推移
- (図表 9) 株式相場の推移等
- (図表 10) 主体別売買動向等
- (図表 11) 主要為替相場の推移
- (図表 12) 最近の為替相場動向とその変動要因（1）
- (図表 13) 最近の為替相場動向とその変動要因（2）
- (図表 14) 通貨先物、オプション市場の動向
- (図表 15) わが国を巡る資金フロー

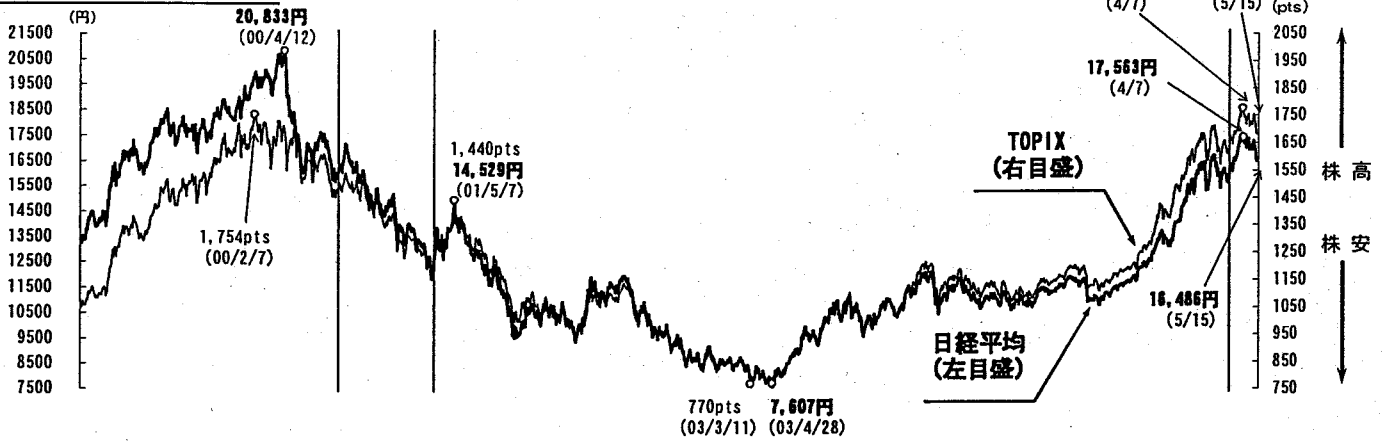
(図表1)

金融・為替市場の動向

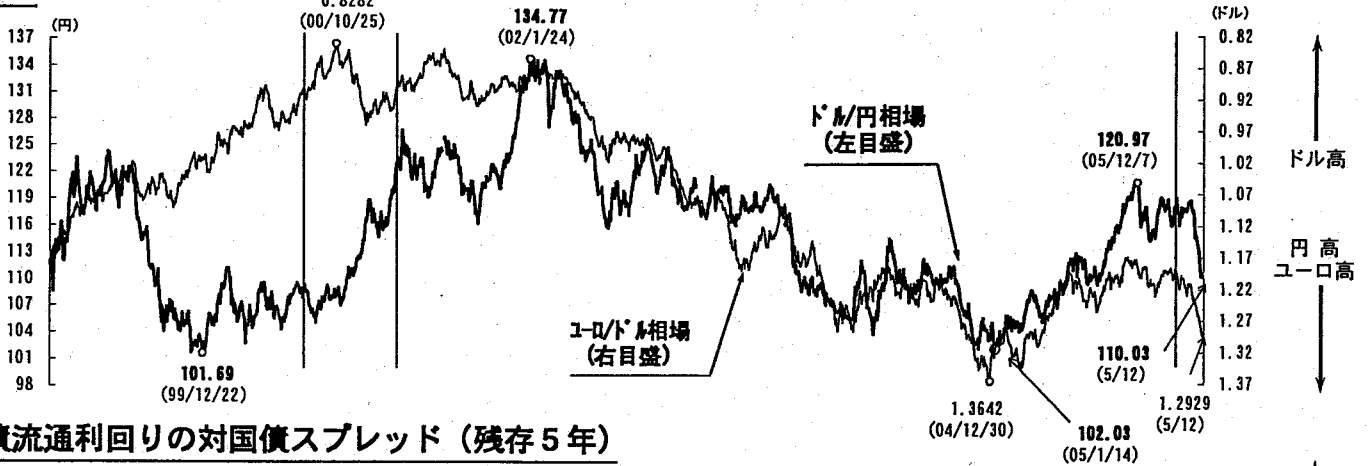
10年新発債利回り(BB)



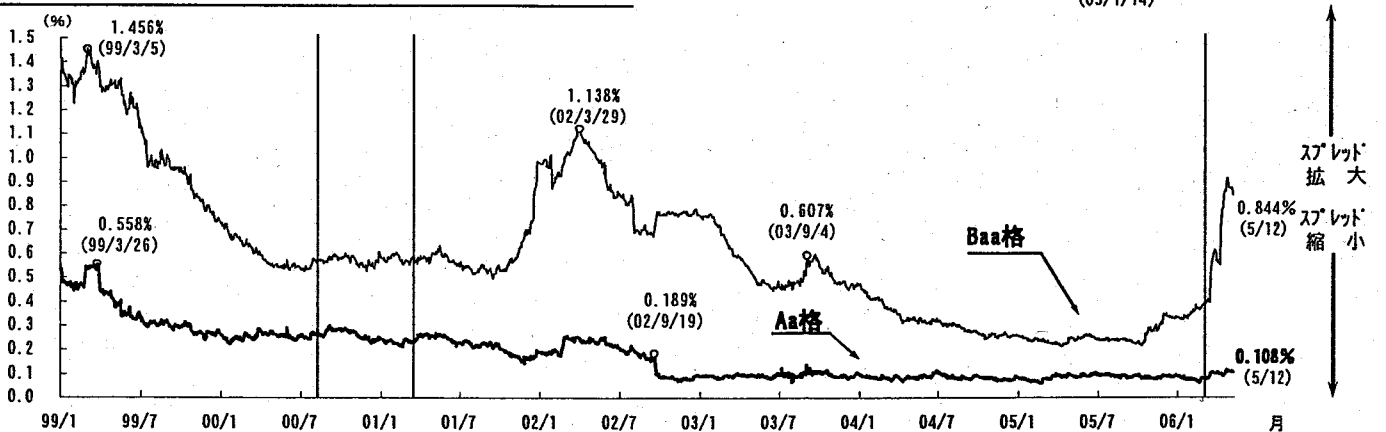
日経平均株価・TOPIX



為替



社債流通利回りの対国債スプレッド(残存5年)

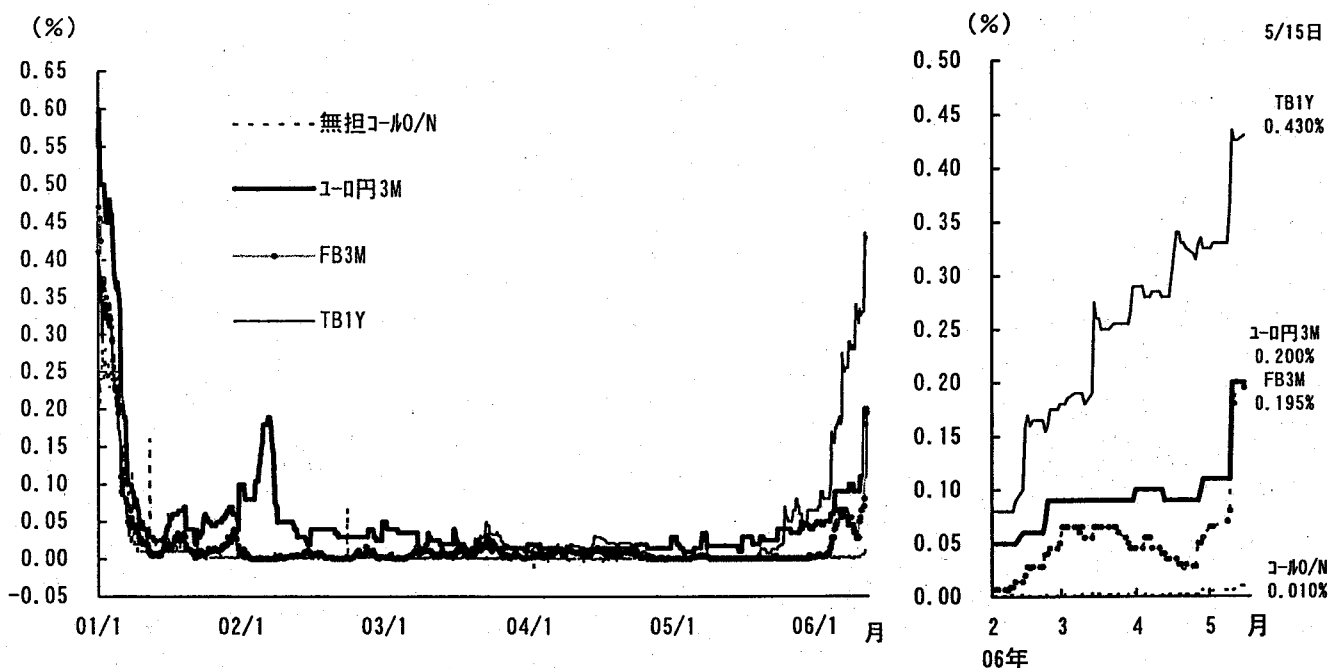


(注) 1. グラフ上の為替相場は原則N Y市場16時時点計数。  
2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはMoody'sによる。Baa格(残存5年)については、06/3/22日から4/3日は、Moody'sによるポーダフォン日本法人格下げ(A2→Baa2<20日>)の影響を反映させた試算値(対外非公表)。

(図表2)

## 短期金利の推移

## (1) 短期金利の推移



## (2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	06/12月限 (中心限月)
2006/4/28	0.006	0.020	0.035	0.110	0.200	0.055	0.115	0.325	0.040	0.685
2006/5/1	0.005	0.020	0.035	0.110	0.200	0.065	0.115	0.325	0.045	0.660
2006/5/2	0.005	0.020	0.035	0.110	0.200	0.065	0.115	0.330	0.045	0.685
2006/5/8	0.006	0.025	0.035	0.110	0.200	0.070	0.115	0.330	0.040	0.710
2006/5/9	0.005	0.025	0.045	0.110	0.200	0.080	0.235	0.365	0.040	0.740
2006/5/10	0.005	0.035	0.060	0.200	0.250	0.190	0.250	0.435	0.040	0.805
2006/5/11	0.007	0.035	0.070	0.200	0.310	0.180	0.255	0.425	0.060	0.780
2006/5/12	0.010	0.035	0.070	0.200	0.310	0.200	0.255	0.425	0.045	0.760
2006/5/15	*0.010	0.035	0.070	0.200	0.310	0.195	0.260	0.430	0.040	0.755

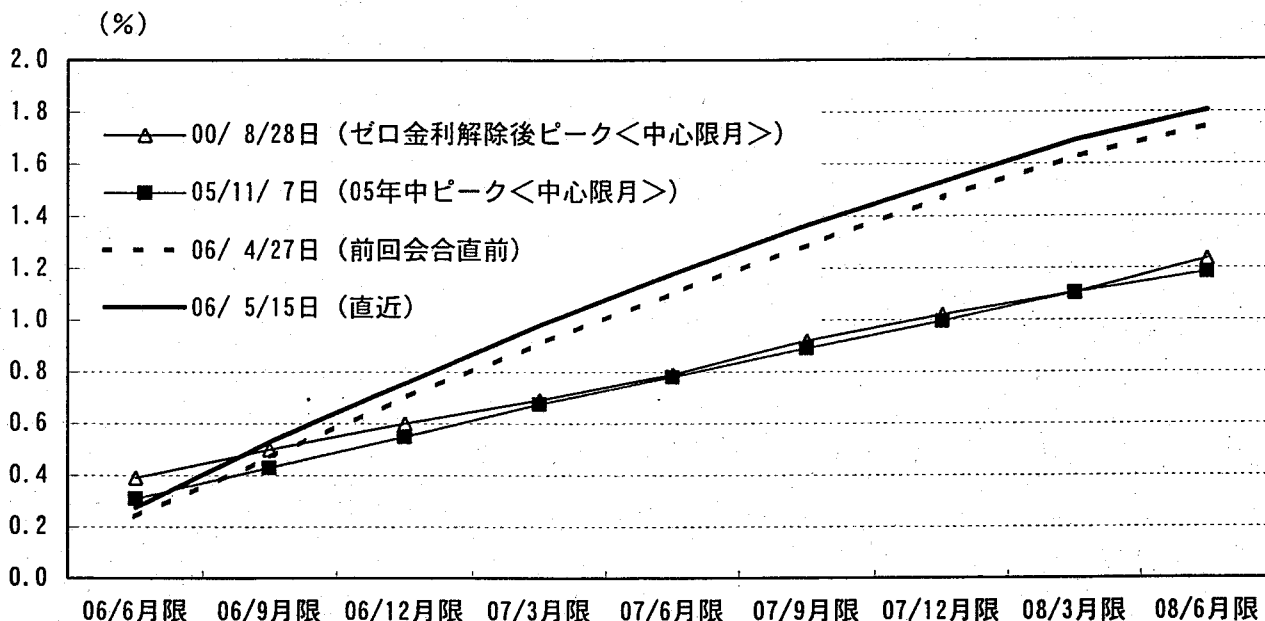
\*速報値

(注)ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

(出所) 日本相互証券、東京金融先物取引所

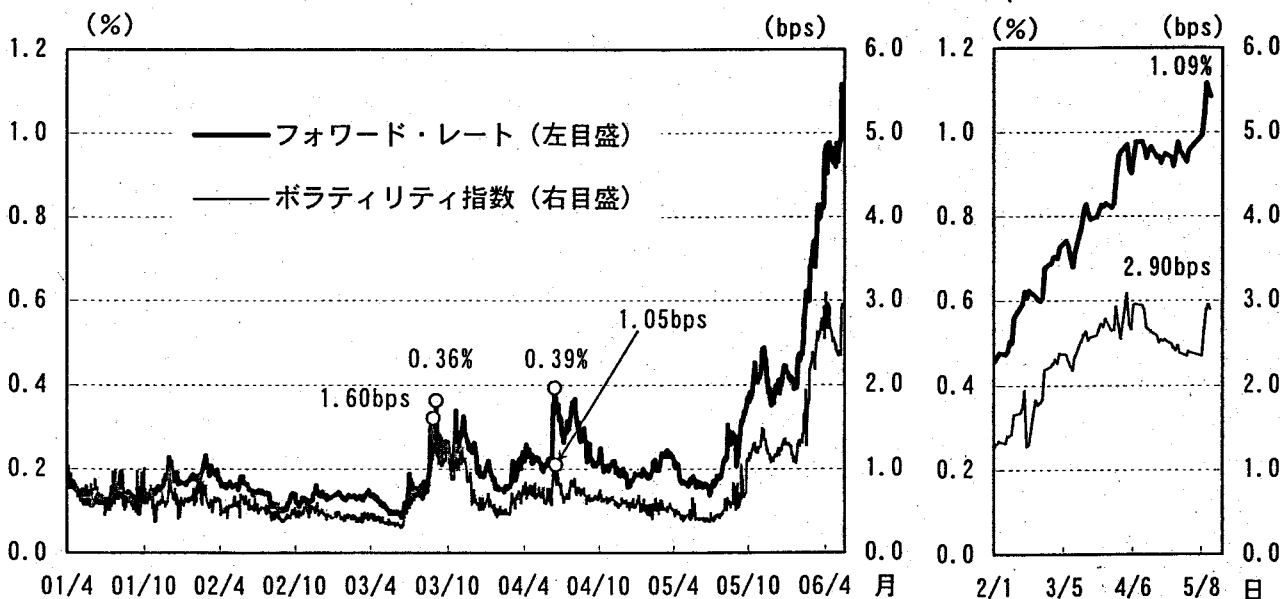
### フォワード・レート推移等 (短期)

#### (1) ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(注) 限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。00/8/28日は00/9月限から02/9月限までを利用。

#### (2) フォワード・レート (1年先スタート3か月物) とボラティリティ指数の推移

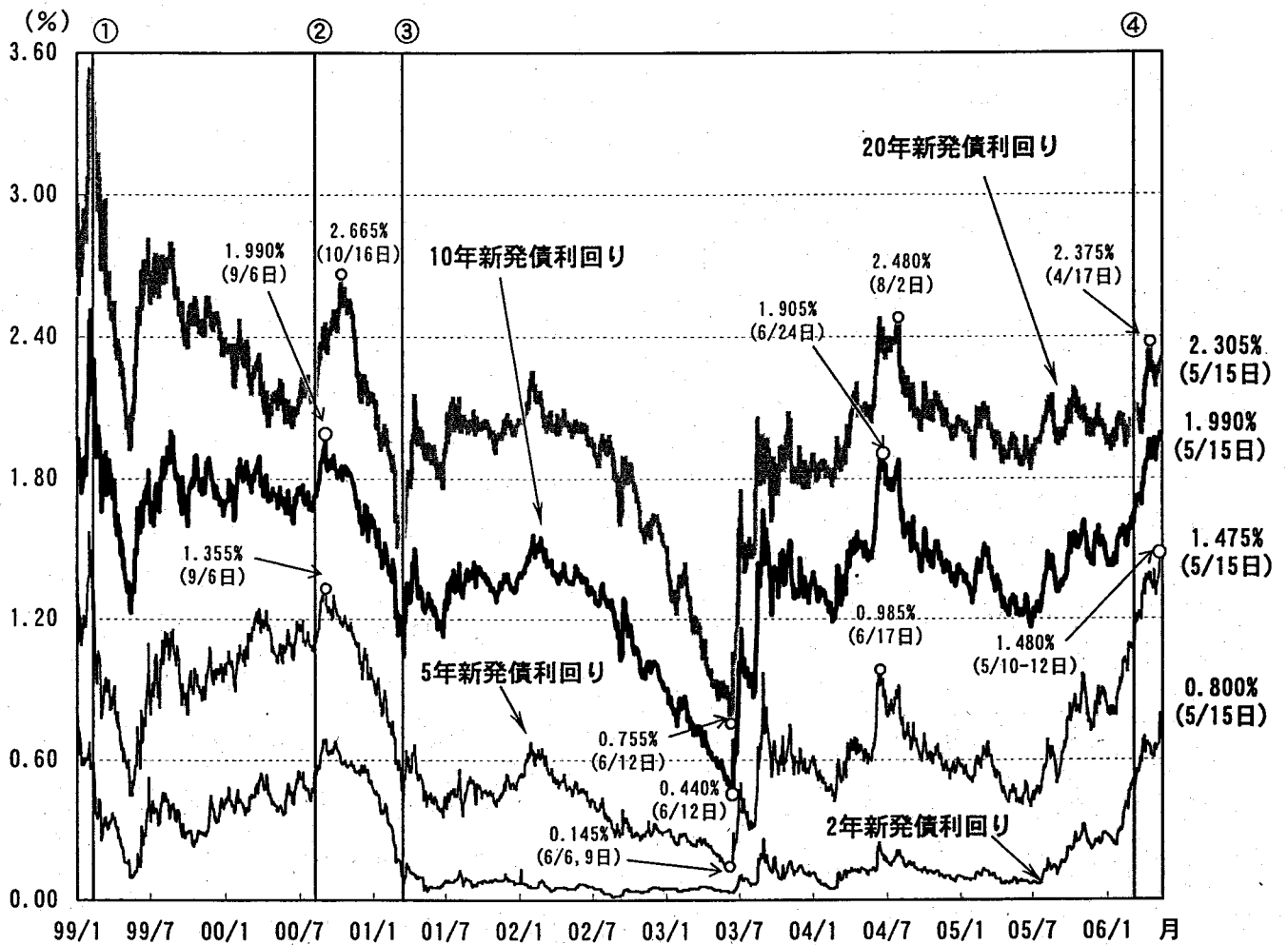


(注) フォワード・レートは、ユーロ円金利先物から算出した1年先スタート3か月物金利。  
ボラティリティ指数は、スワップションから計算した1年物ボラティリティ。直近は5/12日。

(出所) 東京金融先物取引所、Bloomberg、Quick、日本銀行

(図表4)

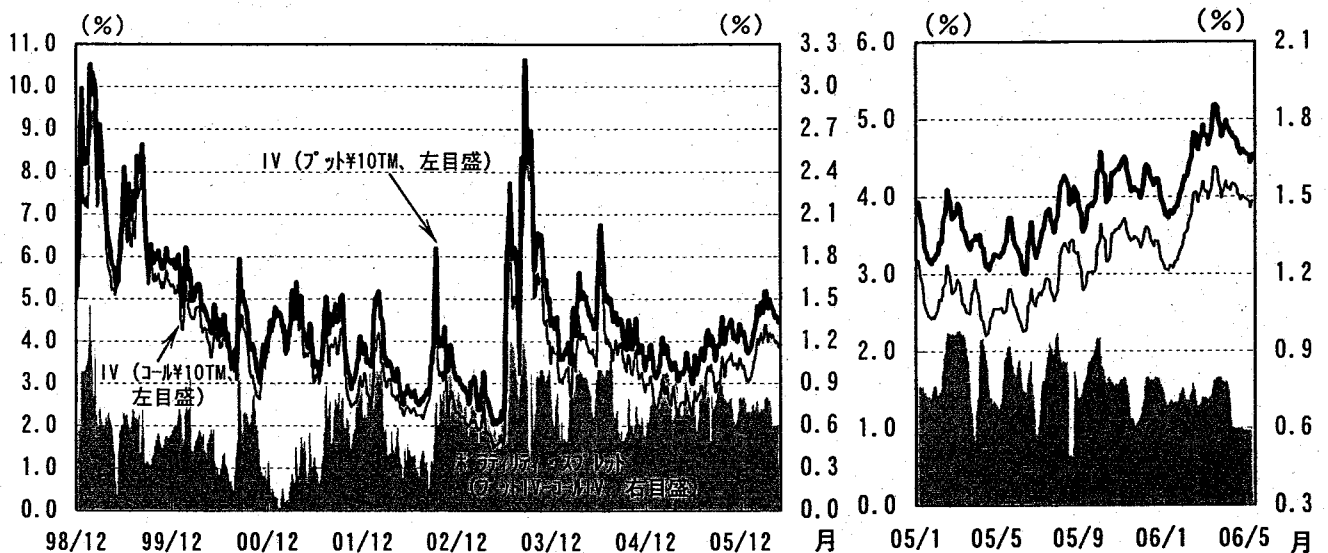
### 長期金利の推移



(注) 1. ①99/ 2/12日：ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、  
 ③01/ 3/19日：量的緩和政策導入、④06/ 3/ 9日：量的緩和政策解除  
 2. 5年新発債利回りは、00/3/31日以前は残存5年の10年国債の利回り。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

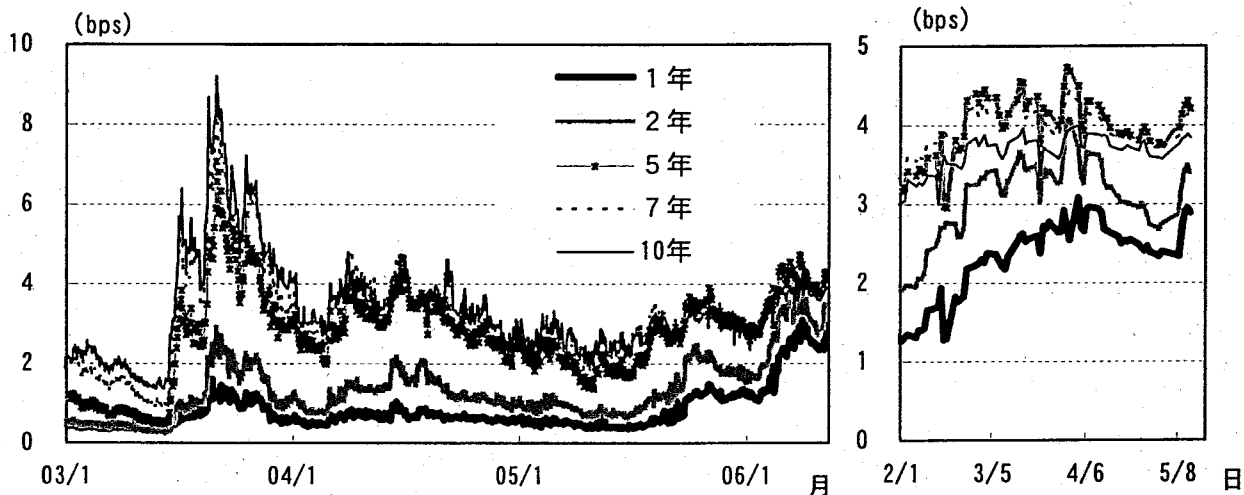
### 債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移



(注) 5営業日後方移動平均値。直近は5/12日。

(出所) 三菱UFJ証券

### 期間別のスワップション・ボラティリティ指数の推移

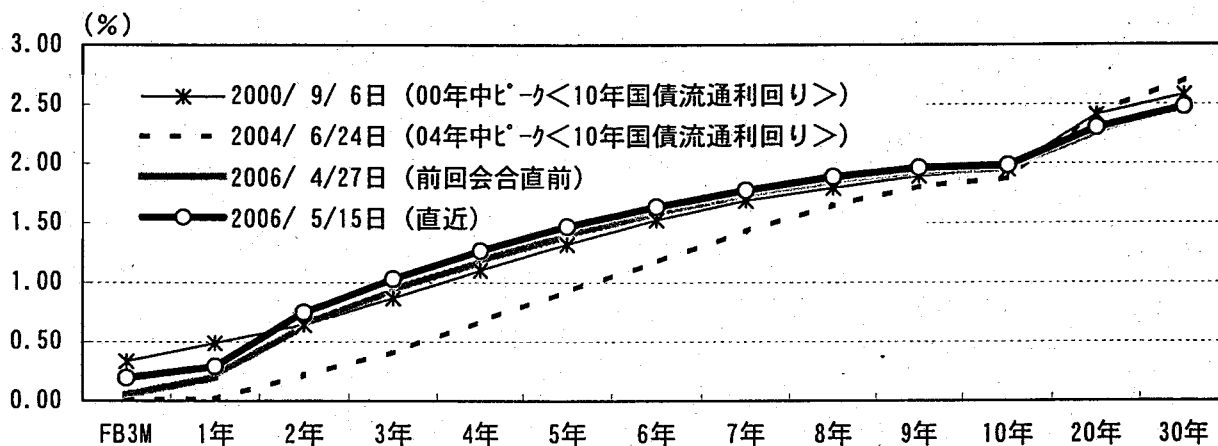


(注) ボラティリティ指数は、オプション・プレミアムに織り込まれている1営業日あたりのインプライドフォワード・レートの変化幅を示す指標。具体的には、行使期間1か月のスワップションのインプライド・ボラティリティから金利水準の影響を排除したもの。直近は5/12日。

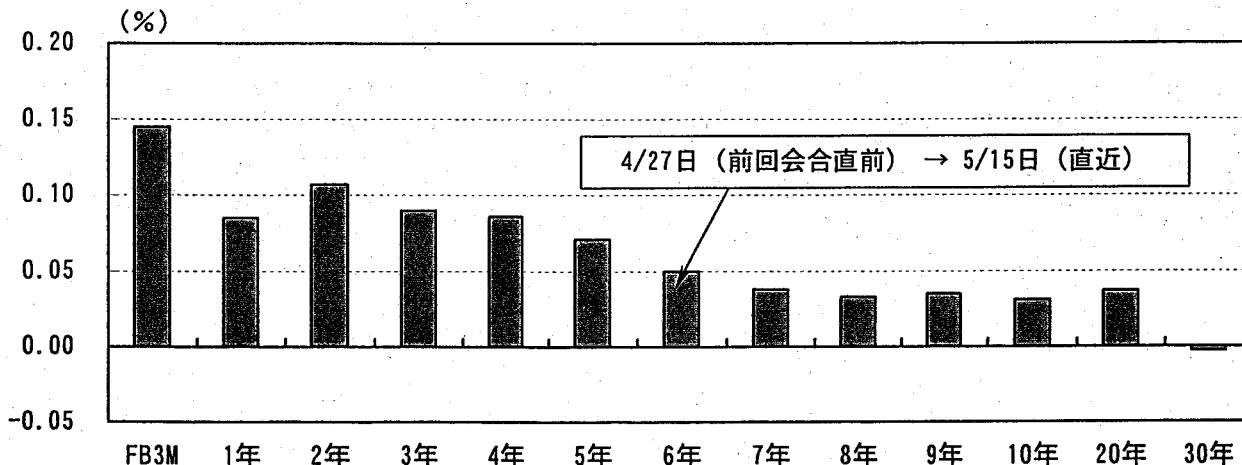
(出所) Bloomberg

### イールド・カーブの動向

#### (1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



#### (2) イールド・カーブの変化幅

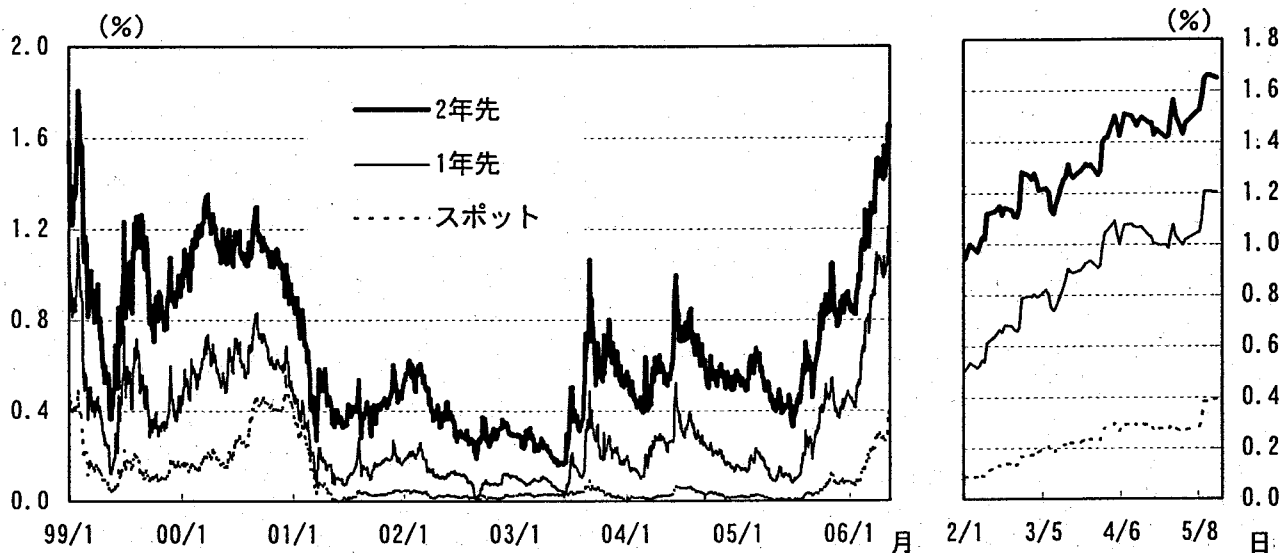


(出所) 日本証券業協会、日本相互証券

(図表6)

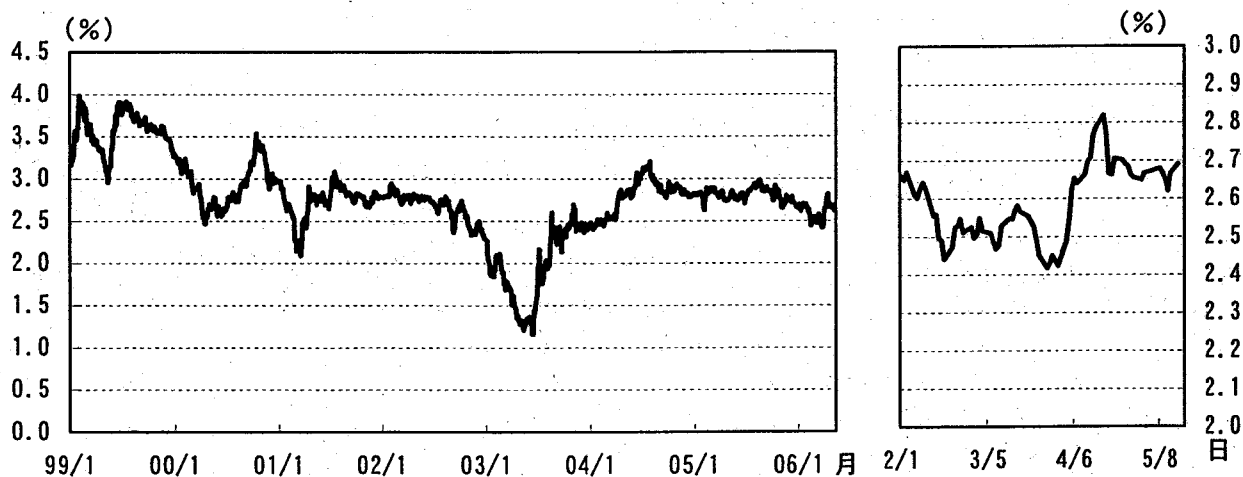
フォワード・レート推移等 (長期)

(1) JGBフォワード・レート (1年物)



(注) 直近は5/15日。

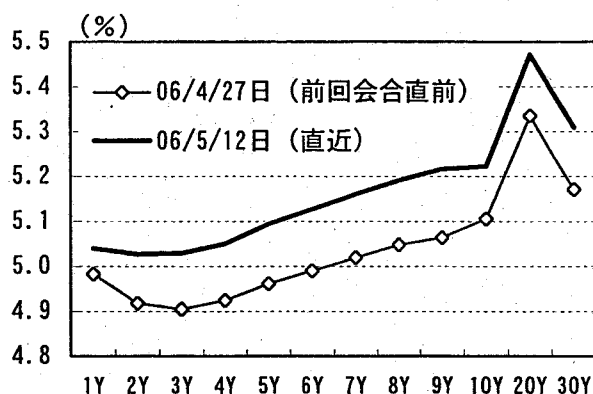
(2) JGBフォワード・レート (10年先スタート10年物)



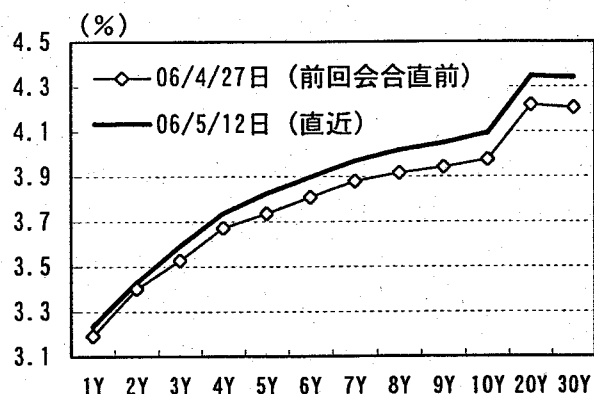
(注) 直近は5/15日。

(3) 米・欧のイールド・カーブ

①米国スポット・レート



②欧州スポット・レート



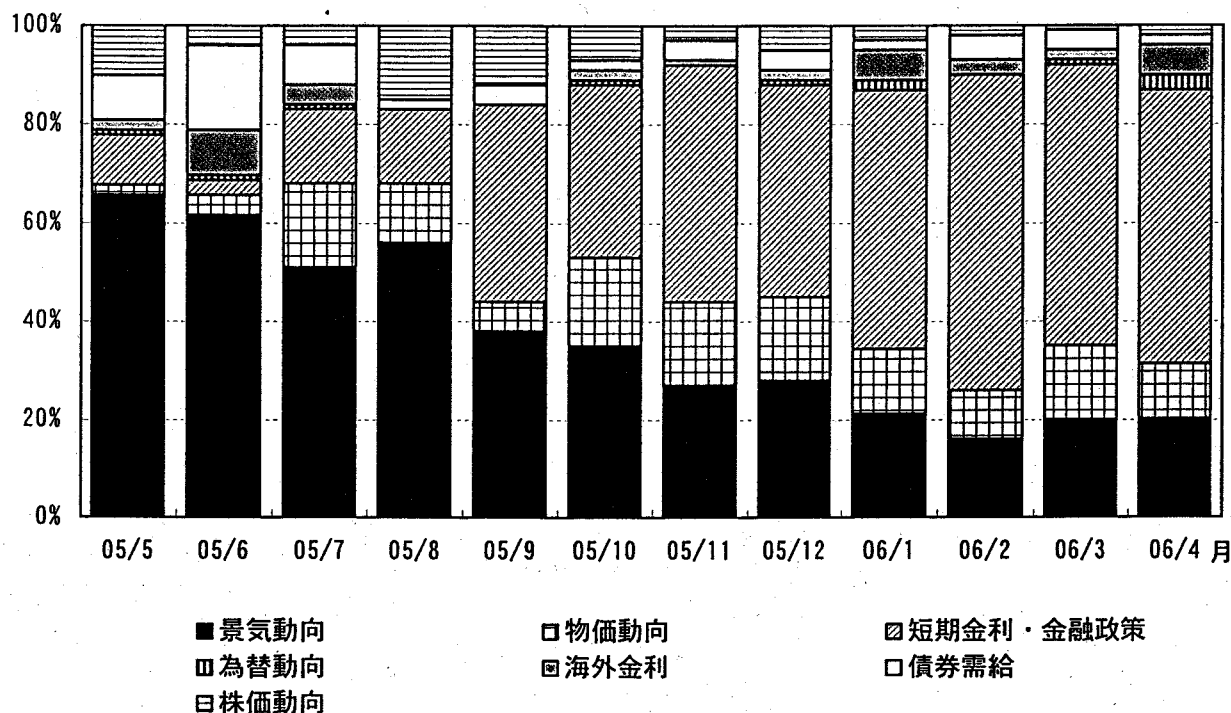
(出所) 日本証券業協会、Bloomberg、日本銀行



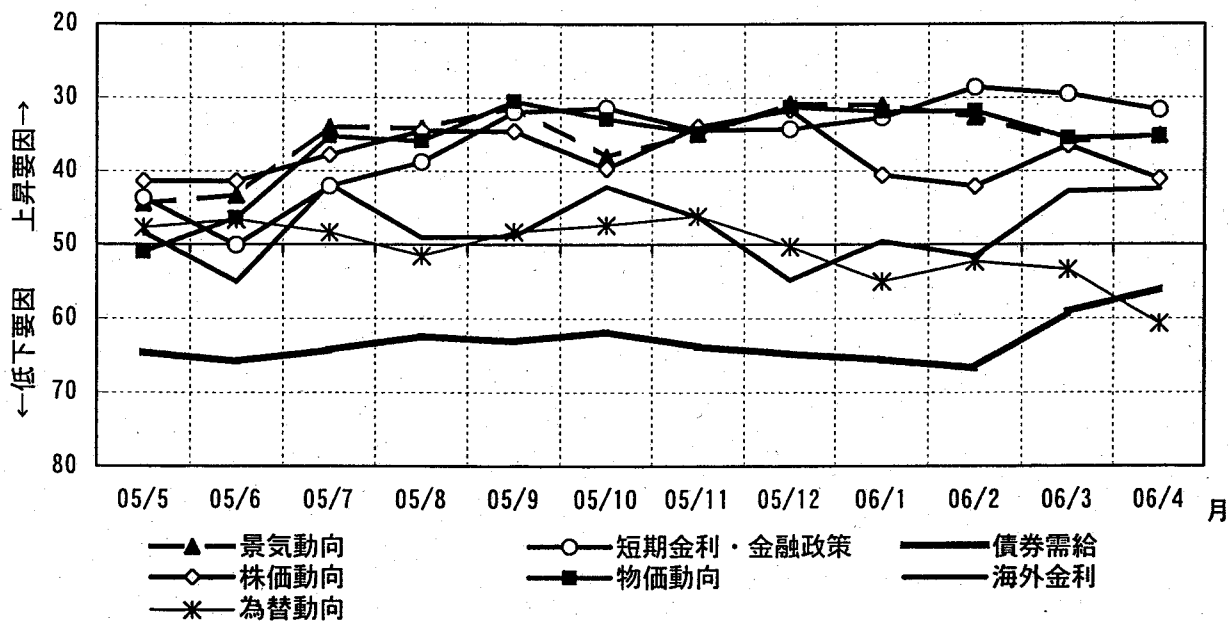
(図表7)

### 市場参加者が注目する債券利回り変動要因

#### (1) 注目する債券利回り変動要因



#### (2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、  
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0  
 として指数化。

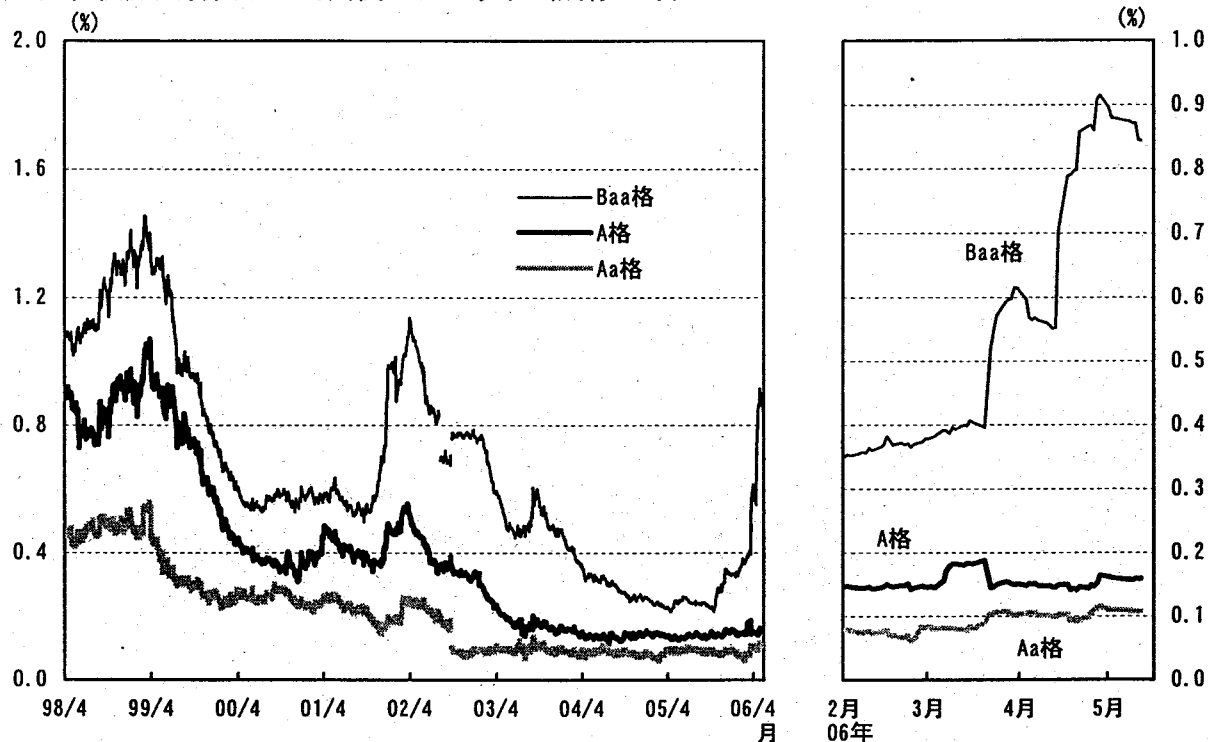
(調査方法) 調査期間：06/4/25日～06/4/27日(10年新発債利回り：1.915～1.975%)、  
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当259名(回答率68.3%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

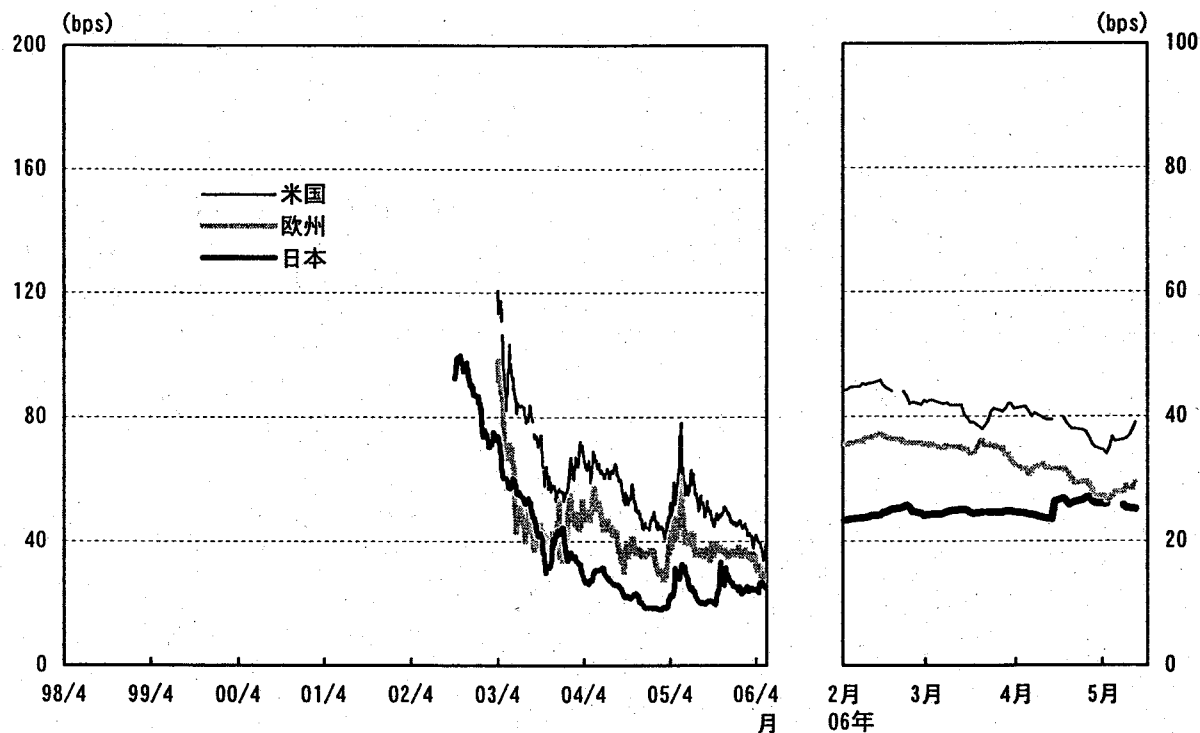
(図表8)

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



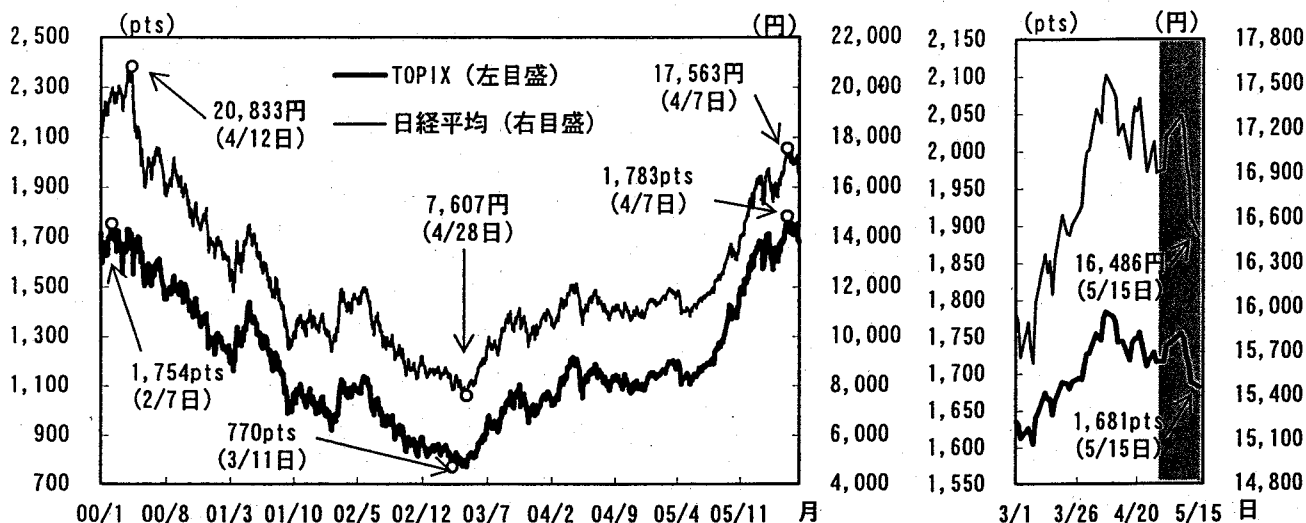
(注) 1. 直近は5/12日。  
 2. (1) の格付はMoody'sによる。  
 3. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。  
 4. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。  
 5. (1) のBaa格社債の対国債スプレッド (残存5年) については、06/3/22日から4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ (A2→Baa2<20日>) の影響を反映させた試算値 (対外非公表)。  
 6. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPEMG<sup>TM</sup>及びEMG<sup>TM</sup>の提供 (対外非公表)。  
 日本: iTraxx CJ 米国: DJ CDX North America 欧州: iTraxx Europe(03/12/31日まではTRACX Europe 100)

(出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガンスタンレー、日本銀行

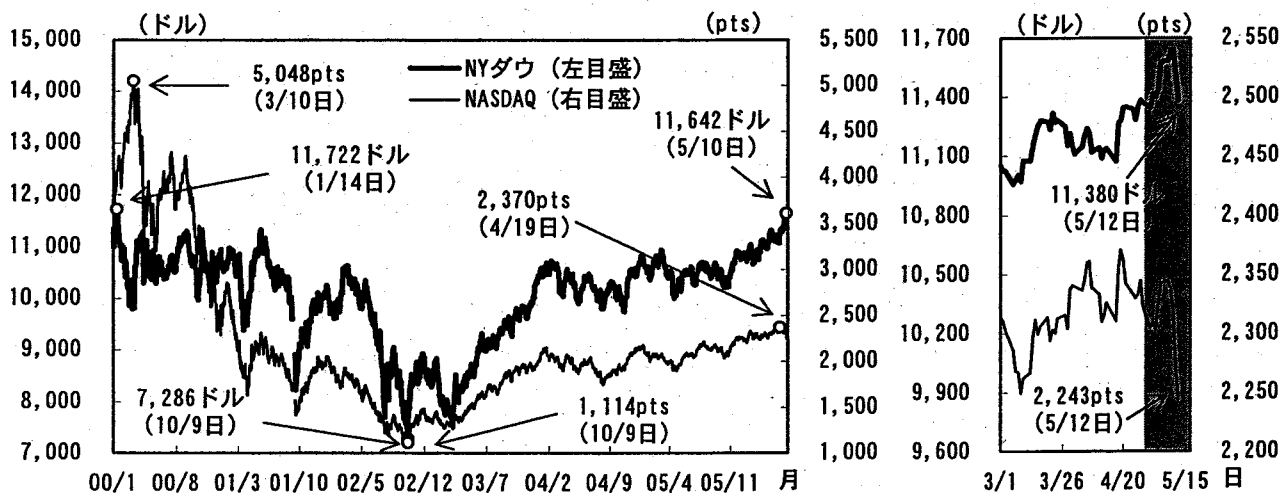
(図表9)

### 株式相場の推移等

#### (1) 国内株価の推移

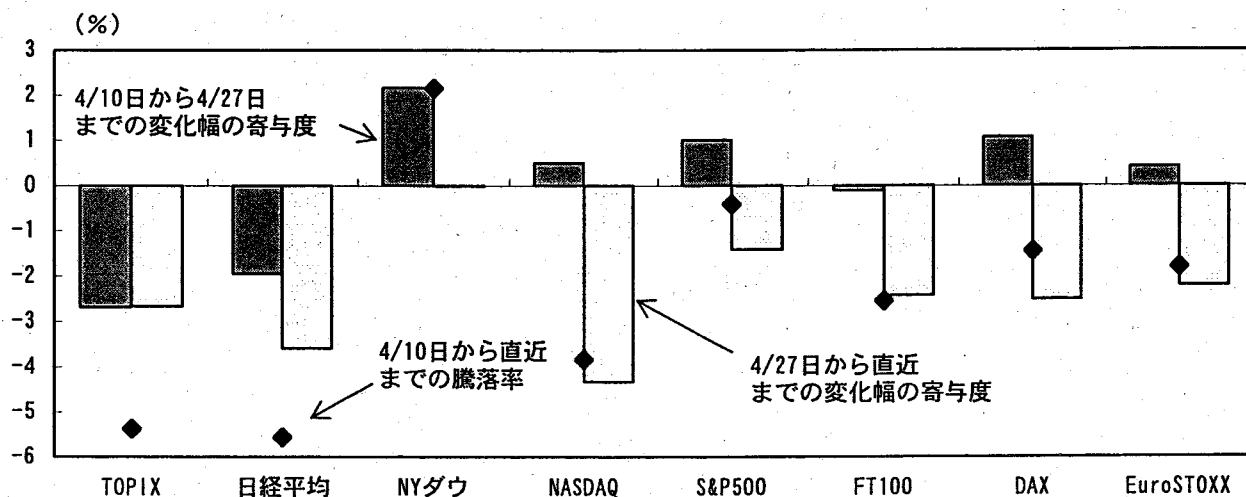


#### (2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合(4/28日)以降。

#### (3) 主要国株価の動向



(注) 4/10日：前々回金融政策決定会合日  
4/27日：前回金融政策決定会合直前  
直近はTOPIX、日経平均は5/15日、その他は5/12日。

## 主体別売買動向等

## (1) 主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

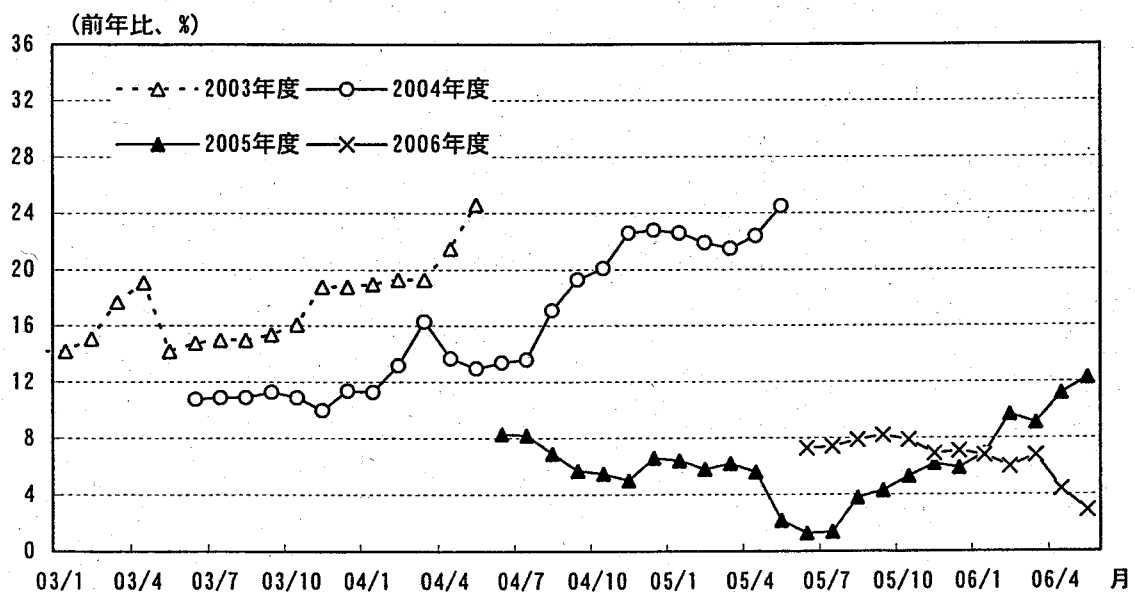
	個人		事業法人	投信	金融機関			海外投資家	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		うち信用				うち信託	うち生・損保		
2003年中	▲16,520	8,675	▲2,245	▲1,416	▲69,920	▲43,243	▲11,070	82,134	17,572
2004年中	▲36,726	11,055	▲1,750	4,636	▲51,579	▲33,733	▲5,176	76,522	1,108
2005年中	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218	-
05/7月～9月	▲26,011	3,998	3,726	▲1,095	▲16,530	▲13,436	▲865	45,913	-
10月～12月	▲3,502	20,589	7,746	6,747	▲25,344	▲18,117	▲1,370	30,907	-
06/1月～3月	▲2,873	9,990	3,028	4,739	▲25,780	▲23,308	▲741	20,680	-
2月	▲789	2,844	760	1,581	▲8,353	▲8,101	▲250	4,184	-
3月	▲8,227	2,372	1,651	1,338	▲10,910	▲7,981	▲474	9,957	-
4月	▲169	5,092	2,498	1,870	▲5,058	▲4,740	▲232	2,047	-
4/3～4/7	▲6,948	▲465	2,381	575	▲430	▲384	▲23	5,786	-
4/10～4/14	5,436	3,906	121	▲90	▲1,705	▲1,709	5	▲3,961	-
4/17～4/21	▲2,075	▲216	▲160	679	▲3,117	▲2,803	▲96	2,311	-
4/24～4/28	3,419	1,868	156	705	195	157	▲118	▲2,089	-
5/1～5/2	▲1,930	▲685	▲53	243	111	155	▲1	969	-

(注) 1. 三市場(東京・大阪・名古屋)1・2部合計。

2. 「金融機関」とは、長銀・都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保の合計値。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

## (2) わが国企業業績の見通し



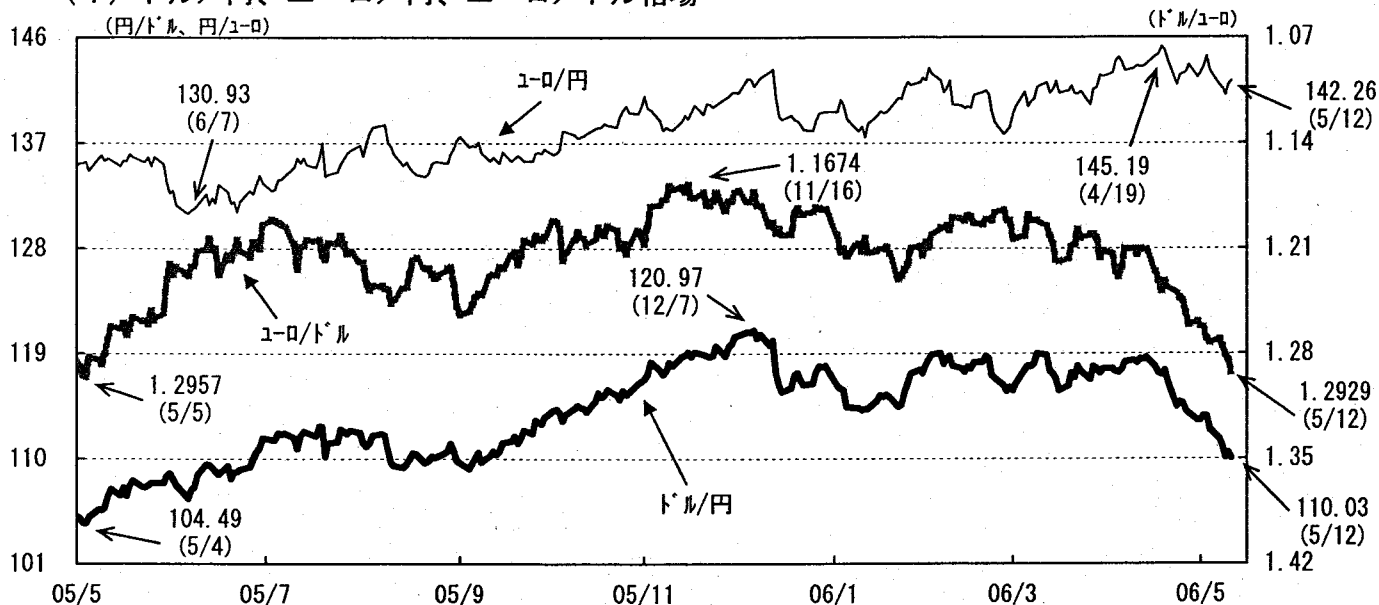
(注) 東証一部上場の3月決算企業(除く金融、経常利益ベース)が対象。直近は5/11日。

(出所) 東洋経済新報社予想に基づき大和総研作成(対外非公表)

(図表11)

## 主要為替相場の推移

## (1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



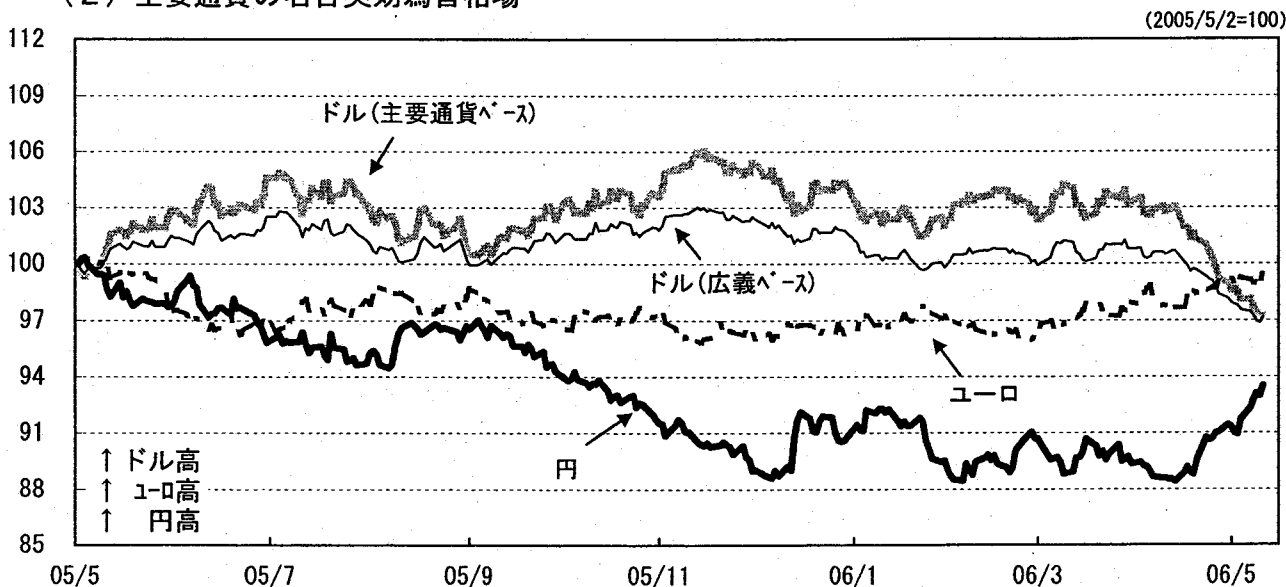
(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

## &lt;参考&gt;

	前回決定会合直前 (4/27日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値 (5/12日)
円の対ドル相場	114.11円	114.11円 (4/27日)	110.03円 (5/12日)	110.03円
円の対ユーロ相場	143.01円	144.38円 (5/4日)	141.09円 (5/10日)	142.26円
ユーロの対ドル相場	1.2533ドル	1.2533ドル (4/27日)	1.2929ドル (5/12日)	1.2929ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

## (2) 主要通貨の名目実効為替相場



(注) 直近計数は、5/12日時点。

(出所) ドルはFRB(主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これに米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース)。円は日本銀行(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

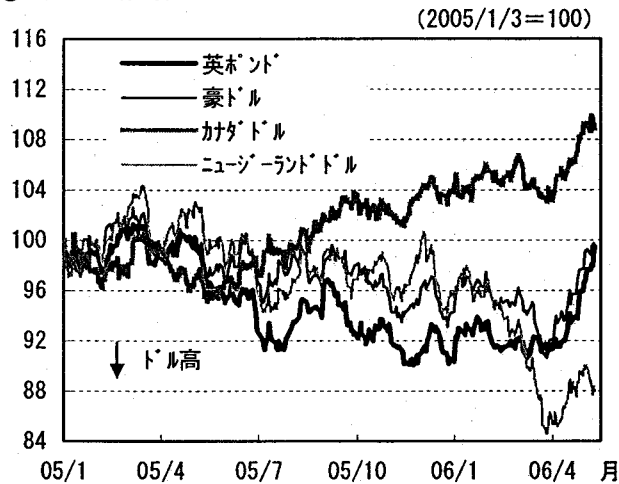
ユーロはECB(米ドル、英ポンド等23通貨ベース)。



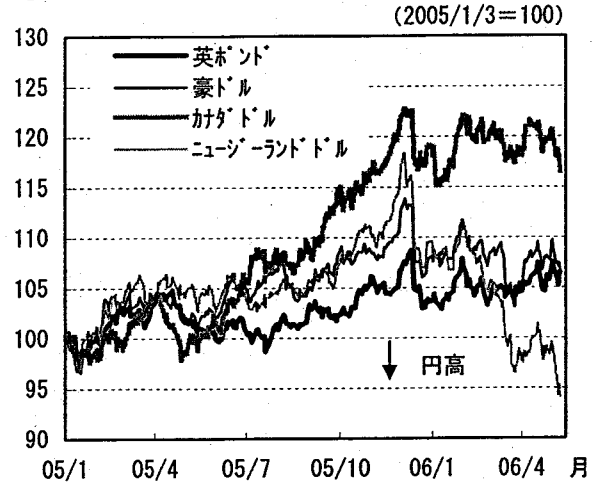
最近の為替相場動向とその変動要因 (2)

(1) その他主要通貨

①対ドル相場

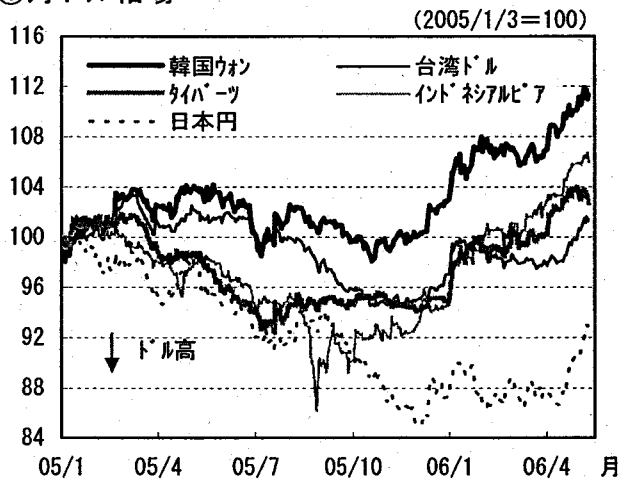


②対円相場

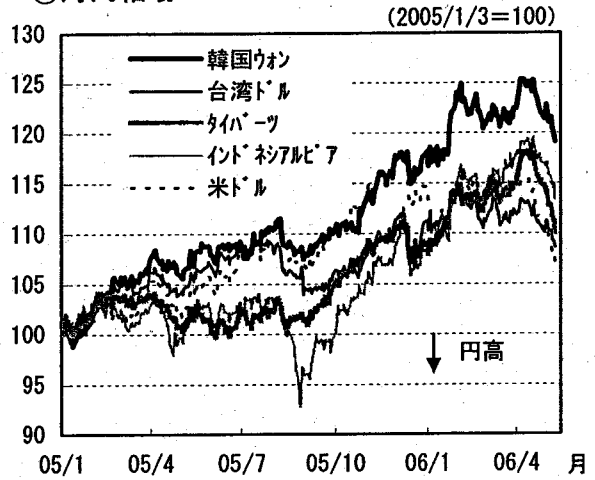


(2) アジア通貨

①対ドル相場



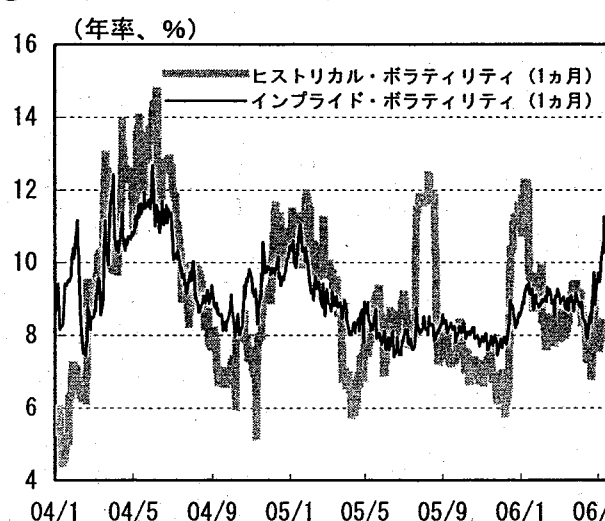
②対円相場



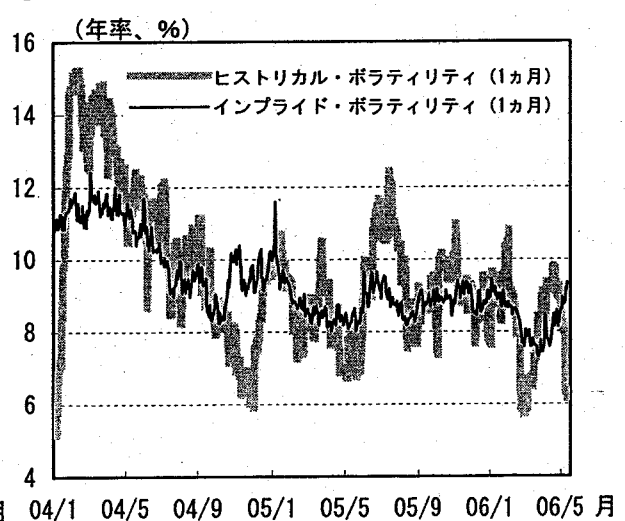
(注) 直近は5/12日時点。

(3) ボラティリティ

①ドル/円



②ユーロ/ドル



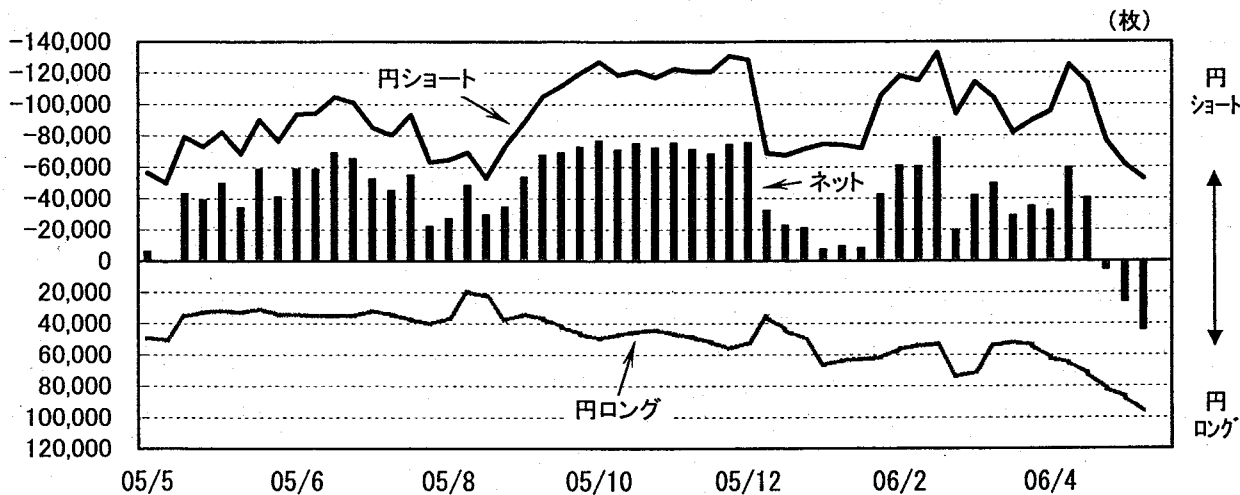
(注) ヒストリカル・ボラティリティは年260日換算値。直近は5/12日時点。

(出所) Bloomberg

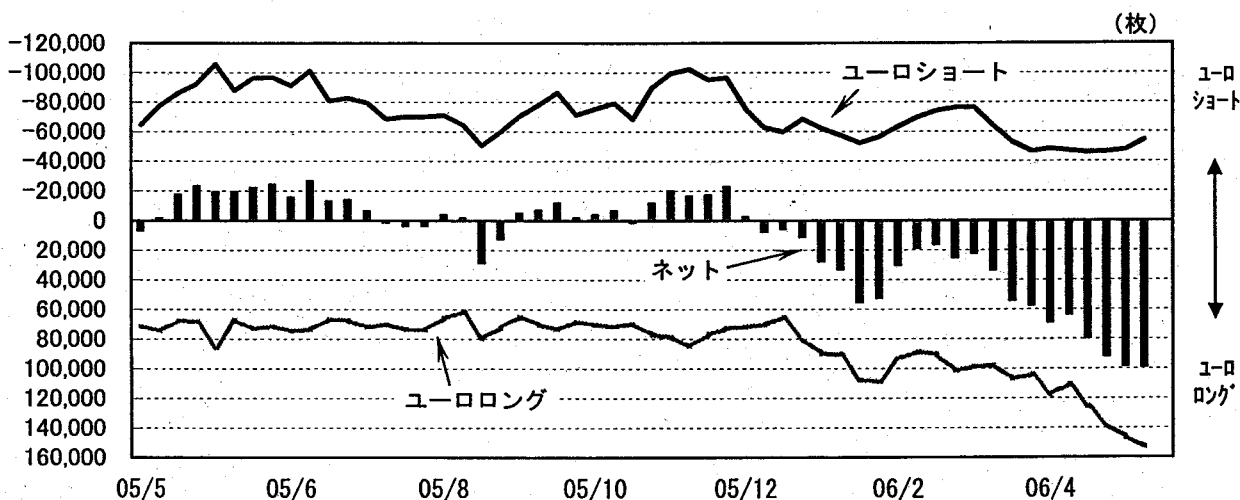
(図表14)

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円のIMMポジション



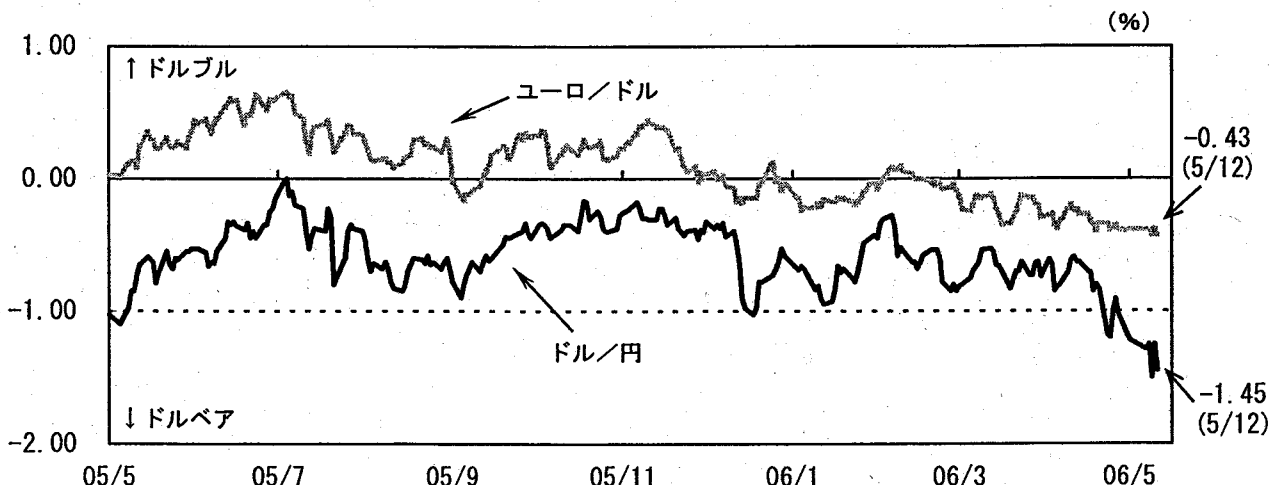
(1-2) ユーロのIMMポジション



(注) 1. シカゴ・マーカント取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。  
 2. 直近計数は、5/9日時点。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル (1か月物)



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。  
 (出所) 日本銀行 (対外非公表)



## わが国を巡る資金フロー

(億円)

	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	中長期債		株式	中長期債	
05/ 7~ 9月	40,884	51,452	▲ 10,568	▲ 39,644	▲ 2,085	▲ 37,559	1,240
10~12月	47,697	40,731	6,968	▲ 60,240	▲ 6,846	▲ 53,394	▲ 12,543
06/ 1~ 3月	43,210	34,842	8,368	31,905	▲ 1,031	32,936	75,116
06/ 2月	▲ 1,749	6,844	▲ 8,593	3,813	▲ 45	3,858	2,065
3月	16,042	14,870	1,171	23,088	▲ 177	23,264	39,129
4月	4,746	3,421	1,325	▲ 15,641	▲ 4,133	▲ 11,508	▲ 10,895
06/ 4/ 9~ 4/15	2,753	▲ 1,945	4,698	342	▲ 349	691	3,095
4/16~ 4/22	505	2,524	▲ 2,019	▲ 6,531	▲ 1,607	▲ 4,924	▲ 6,026
4/23~ 4/29	▲ 5,310	▲ 3,281	▲ 2,029	▲ 7,119	▲ 1,399	▲ 5,720	▲ 12,429
4/30~ 5/ 6	1,678	712	966	▲ 2,313	▲ 194	▲ 2,119	▲ 635

(注) ▲符号については、資金流出超を示す。

(出所) 財務省 (対外及び対内証券売買契約等の状況、指定報告機関ベース)

## 1. 金融調節の運営実績（資料-1 関連）

- （図表1-1） 金融調節の実績の推移
- （図表1-2） 当座預金残高と無担O/Nレート  
日銀当座預金の保有状況
- （図表1-3） 無担保コール市場残高
- （図表1-4） 最近のオペ結果の推移
- （図表1-5） 資金需給の推移
- （図表1-6） 日銀バランスシート（4月末）

## 2. 最近の金融・為替市場の動向（資料-2 関連）

- （図表2-1） 短期金利の推移
- （図表2-2） フォワード・レートの推移等（短期）
- （図表2-3） 長期金利の推移  
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- （図表2-4） 期間別のスワップション・ボラティリティ指数の推移  
イールド・カーブの動向
- （図表2-5） フォワード・レートの推移等（長期）
- （図表2-6） 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- （図表2-7） 社債スプレッド等の推移
- （図表2-8） 株式相場の推移等
- （図表2-9） 主体別売買動向等
- （図表2-10） 新興市場株価指数・売買代金の推移  
信用取引の動向
- （図表2-11） 主要為替相場の推移
- （図表2-12） 最近の為替相場動向とその変動要因（1）
- （図表2-13） 最近の為替相場動向とその変動要因（2）
- （図表2-14） 通貨先物、オプション市場の動向

## 金融調節の実績の推移

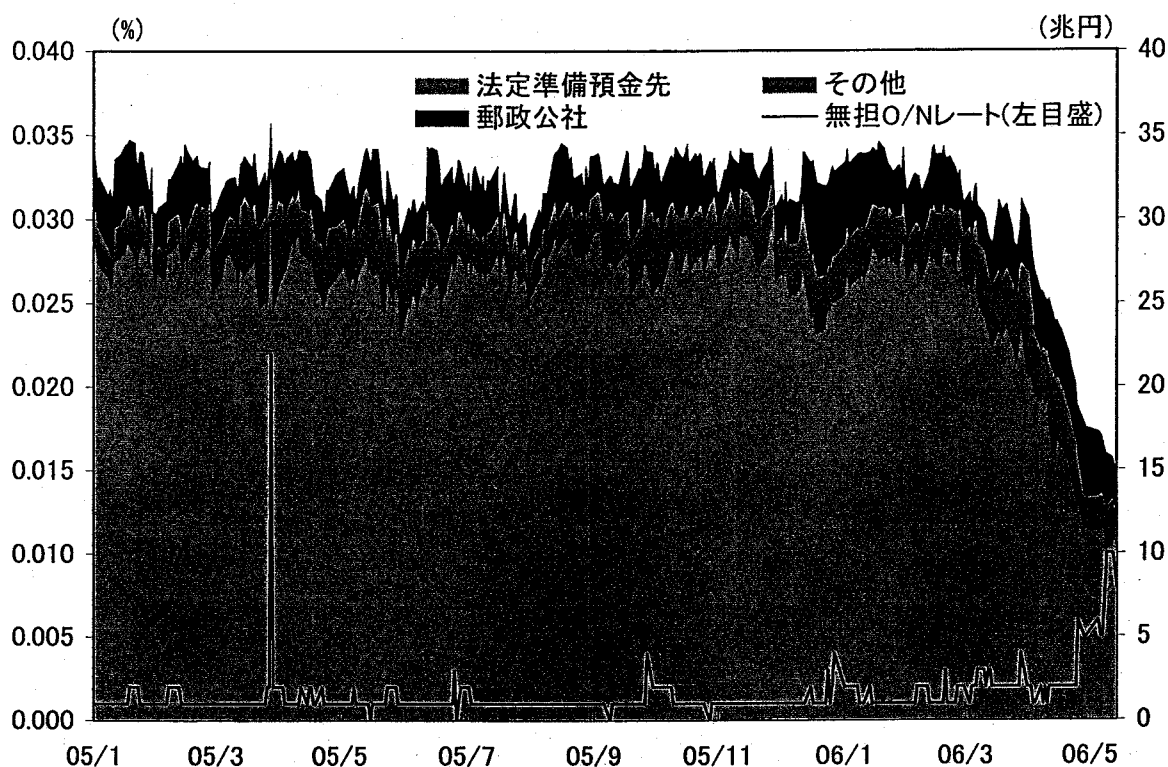
(億円、%)

	無担 O/N レート 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)					補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
			準備預金残高		残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高			追加オペ後	
				超過 準備						
4月17日(月)	0.002	239,400	193,800	37,900	52,100	45,600	301.0	240,000	-	-13,000
4月18日(火)	0.002	239,500	200,700	51,900	48,600	38,800	12.0	240,000	-	+1,000
4月19日(水)	0.002	236,100	195,200	48,000	44,800	40,900	1.0	236,000	-	-4,000
4月20日(木)	0.002	234,500	197,800	59,300	41,000	36,700	1.0	235,000	-	-1,000
4月21日(金)	0.002	230,600	194,600	93,300	32,800	36,000	1.0	231,000	-	-4,000
4月24日(月)	0.002	219,800	187,500	98,800	30,100	32,300	0.0	220,000	-	-11,000
4月25日(火)	0.002	211,600	177,100	96,500	27,600	34,500	2.0	213,000	-	-7,000
4月26日(水)	0.002	207,300	176,900	100,500	25,000	30,400	101.0	207,000	-	-5,000
4月27日(木)	0.002	202,000	164,500	116,700	23,800	37,500	0.0	202,000	-	-5,000
4月28日(金)	0.006	188,700	162,000	115,400	19,700	26,700	0.0	190,000	-	-12,000
5月1日(月)	0.005	179,100	159,600	137,600	19,500	19,500	0.0	180,000	-	-9,000
5月2日(火)	0.005	175,600	157,000	135,500	18,000	18,600	0.0	176,000	-	-3,000
5月8日(月)	0.006	172,900	151,800	127,800	17,100	21,100	0.0	173,000	-	-3,000
5月9日(火)	0.005	171,900	149,900	121,100	16,600	22,000	5.0	171,000	-	-2,000
5月10日(水)	0.005	169,500	148,700	121,300	14,500	20,800	1.0	168,000	-	-4,000
5月11日(木)	0.007	164,600	146,100	123,500	12,400	18,500	2.0	165,000	-	-5,000
5月12日(金)	0.010	159,600	132,800	118,500	6,900	26,800	0.0	159,000	-	-6,000
5月15日(月)	0.010	157,400	128,300	121,400	-	29,100	0.0	157,000	-	-3,000
5月16日(火)	0.009	152,600	132,600	14,400	57,900	20,000	0.0	152,000	-	-5,000
5月17日(水)	0.008	149,200	123,200	18,600	56,300	26,000	10.0	148,000	-	-5,000

(注) 5月17日分は、5時同時処理終了時点。

## 当座預金残高と無担O/Nレート

対外非公表



## 日銀当座預金の保有状況

対外非公表

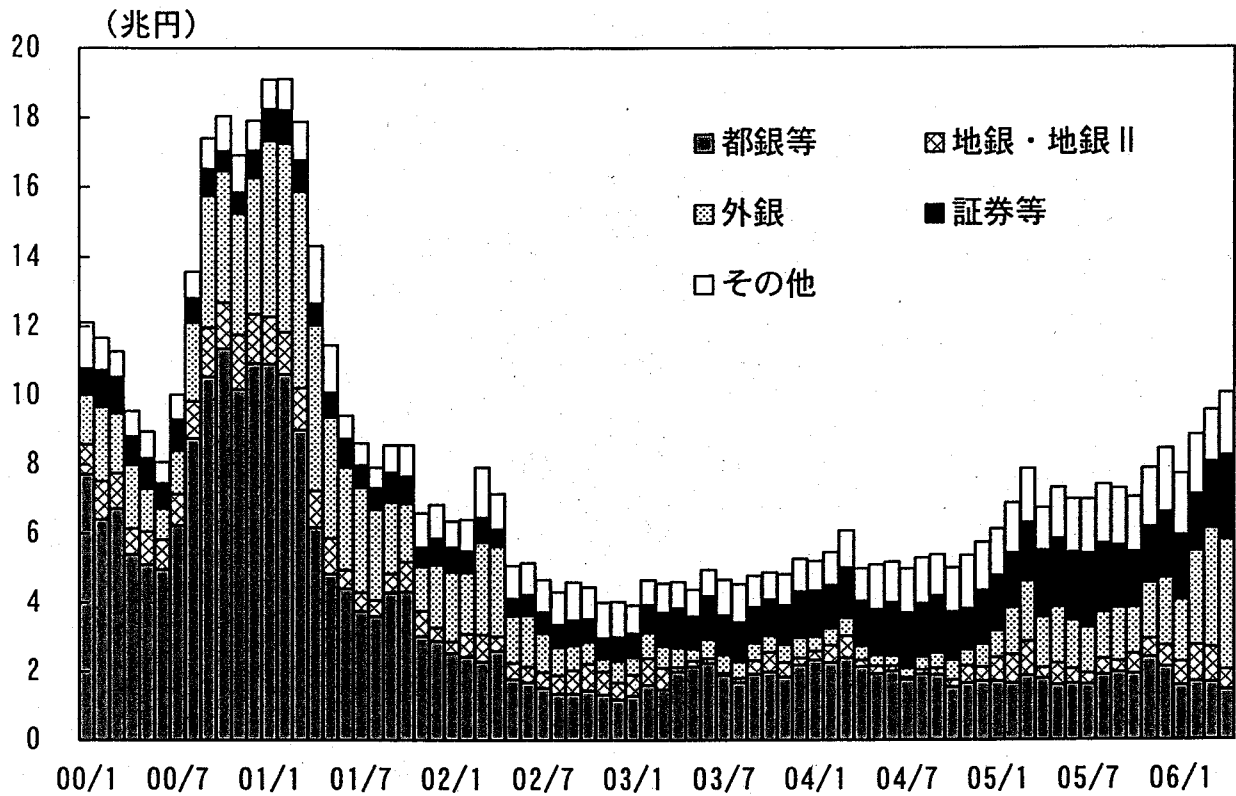
(単位:億円)

	2月積み期	3月積み期	4月積み期	5月積み期 <sup>(注)</sup>		5月積み期 所要準備額
					5/17日	
準預先	292,258	246,855	166,557	127,905	123,237	<59,822>
都銀	156,708	126,328	62,553	54,028	48,451	<30,394>
地銀	18,709	22,342	19,086	15,949	15,975	<10,432>
地銀Ⅱ	9,001	11,619	10,213	7,796	7,986	<1,209>
外銀	33,812	24,099	28,595	13,762	13,453	<463>
郵政公社	26,864	34,377	35,886	25,434	26,544	<12,389>
非準預先	30,809	40,374	28,392	23,028	26,005	
短資	3,244	5,379	4,550	3,118	2,758	
一部系統	2,767	7,698	2,504	2,684	4,940	
政府系	2,370	4,566	2,101	2,407	2,500	
証券会社等	22,428	22,731	19,237	14,819	15,807	
当預残高	323,067	287,229	194,949	150,933	149,242	

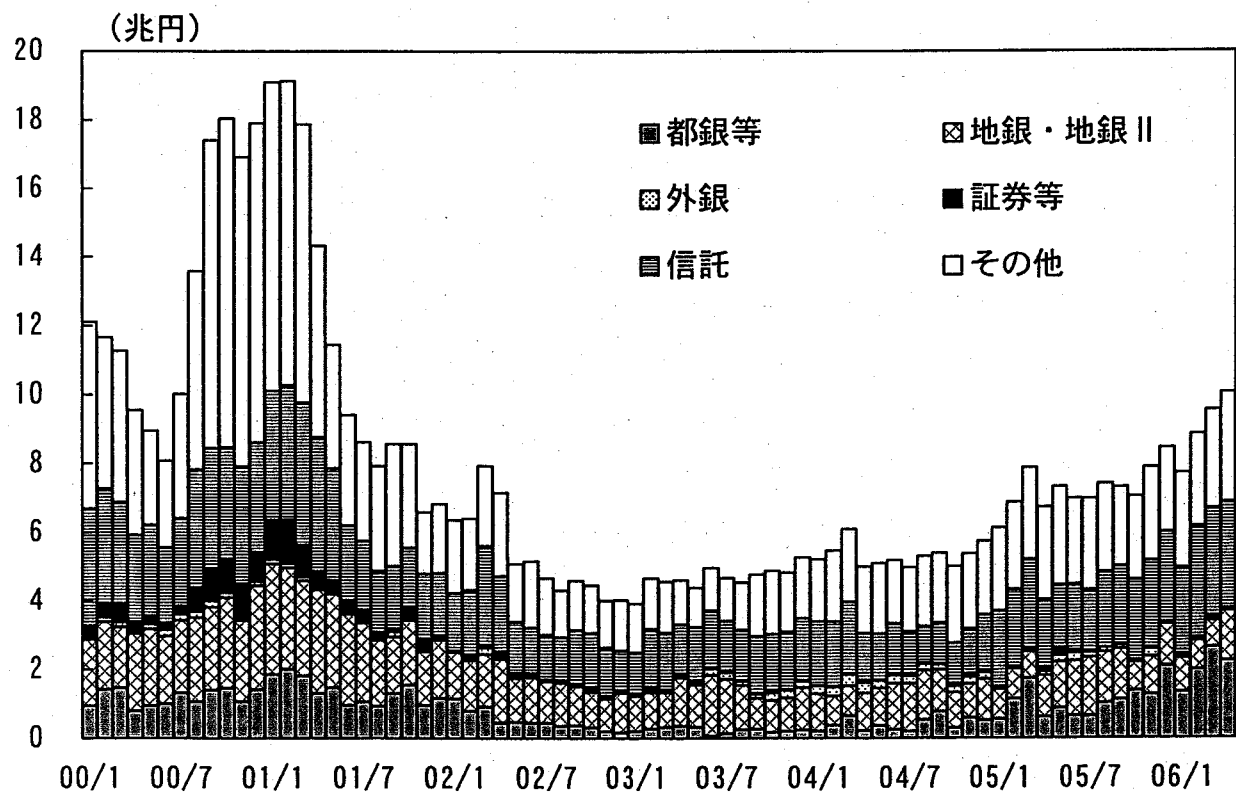
(注) 5月16日～5月17日までの平均。5月17日は、5時同時処理終了時点。

### 無担保コール市場残高

#### 1. 取り手別内訳 (月中平残)



#### 2. 出し手別内訳 (月中平残)



(注) 「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は証券会社および証券金融。

## 最近のオペ結果の推移

(\*)は対外非公表

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート	按分比率
手形買入(全店)	136,197	4月10日	2M	6,000	4.77	0.032	0.027	全取り
		4月26日	2M	6,000	4.59	0.037	0.033	全取り
		5月1日	2M	6,000	5.13	0.049	0.045	10.7
		5月10日	2M	6,000	5.94	0.120	0.101	全取り
手形買入(本店)	116,040	4月14日	3W	6,000	3.12	0.011	0.005	26.0
		4月27日	1M	6,000	4.18	0.027	0.020	16.8
		5月12日	3W	8,000	3.60	0.060	0.055	65.9
		5月16日	3W	6,000	4.64	0.070	0.058	51.8
CP等買現先	8,832	4月13日	1M	3,000	1.56	0.012	0.003	全取り
		4月24日	1M	3,000	2.14	0.008	0.006	68.5
		5月10日	1M	3,000	1.59	0.049	0.037	全取り
国債買現先	16,082	4月20日	1M	4,000	2.69	0.006	0.003	45.8
		4月28日	3W	4,000	3.25	0.030	0.026	40.7
		5月1日	1M	4,000	3.27	0.032	0.029	63.7
		5月11日	1M	4,000	4.04	0.065	0.051	12.6
短国買入	108,981	4月6日	-	3,000	3.34	0.056 (*)	0.054 (*)	75.4
		4月12日	-	3,000	3.52	0.228 (*)	0.226 (*)	全取り
		4月27日	-	3,000	5.21	0.053 (*)	0.051 (*)	78.6
		5月11日	-	3,000	5.24	0.145 (*)	0.140 (*)	35.5
国債買入	-	4月5日	-	3,000	4.53	0.019	0.017	全取り
		4月10日	-	3,000	5.15	0.036	0.032	37.7
		4月17日	-	3,000	3.85	0.030	0.021	86.9
		4月24日	-	3,000	4.00	0.007	0.003	53.9
		5月1日	-	3,000	3.57	-0.003	-0.009	全取り
		5月10日	-	3,000	4.72	0.071	0.070	75.5
		5月17日	-	3,000	3.62	0.055	0.030	全取り

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート	按分比率
手形売出	6,001	4月4日	2W	8,000	4.85	0.001	0.001	27.8
		4月5日	2W	8,000	5.60	0.001	0.001	18.2
		4月13日	2W	8,000	3.46	0.001	0.001	29.6
		4月24日	2W	6,000	3.57	0.003	0.004	50.8
		5月8日	1W	6,000	2.74	0.013	0.020	31.5
		5月12日	1W	6,000	1.75	0.042	0.050	43.5
		5月17日	2W	6,000	2.02	0.048	0.050	92.9
国債売現先	0	4月6日	2W	6,000	6.95	0.001	0.001	15.6
		4月11日	2W	6,000	5.05	0.001	0.001	25.5

(注1) 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース(下限は0.001%)。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注4) オペ直近残高は2006/5/17日現在(実行日ベース)。

(図表1-5)

## 資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (短国調整済)			金融調節 (短国調整済)	当預残高 (未残)	
		銀行券	財政等 (短国調整済)			
05/10月	+1.2	▲0.3	+1.5	▲1.8	33.5	
11月	▲1.8	▲0.1	▲1.6	+2.6	34.4	
12月	▲4.2	▲5.4	+1.1	+2.7	32.9	
06/1月	▲6.3	+4.5	▲10.8	+6.4	32.9	
2月	▲3.6	+0.1	▲3.7	+3.3	32.6	
3月	+5.8	▲0.3	+6.1	▲7.2	31.2	
4月	+0.2	▲1.1	+1.3	▲12.5	18.9	
5月	(1-17日)	▲1.8	+2.7	▲4.5	▲2.1	14.9
	(18日-)	▲3.7	▲0.7	▲3.1	▲6.7	N.A.
6月	+8.1	▲0.3	+8.4	▲19.9	N.A.	

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 5月(18日-)から6月までの資金需給は、現時点での予想。金融調節は、5/17日までにオフアしたオペの期落ち分に国債買入(1.2兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

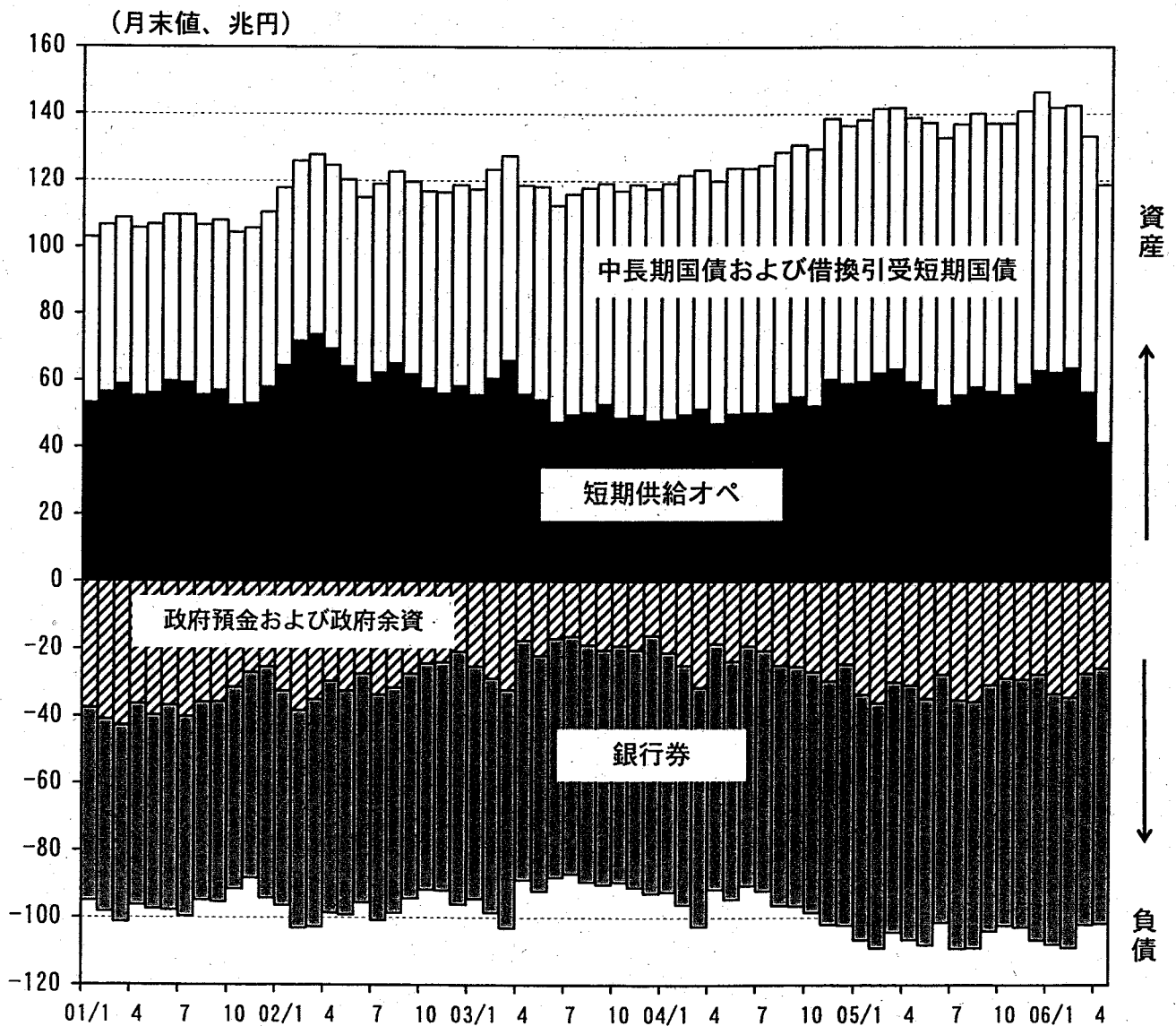
日銀バランスシート(4月末)

短期供給オペ	41.2	(▲18.2)	銀行券	76.1	(+0.1)
中長期国債	60.6	(▲5.0)	当座預金	18.9	(▲12.9)
引受短国	20.0	(+3.9)	政府預金および 政府余資	25.9	(▲4.9)
信託財産株式	2.0	(▲0.0)	短期吸収オペ	0.6	(▲1.4)

(注1) 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。( )内は前年差。

(注2) 引受短国は、引受政府短期証券および乗換引受短国のうち償還・売却分を控除したもの。

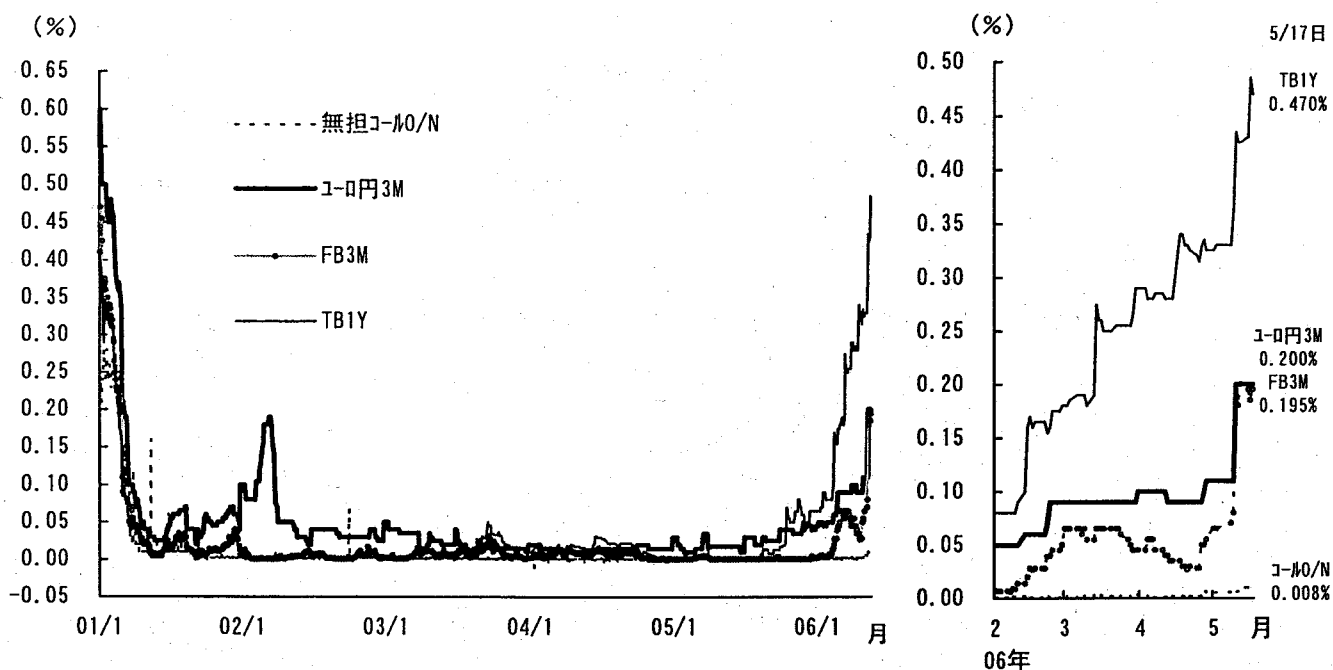
(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移





## 短期金利の推移

## (1) 短期金利の推移



## (2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	06/12月限 (中心限月)
2006/4/28	0.006	0.020	0.035	0.110	0.200	0.055	0.115	0.325	0.040	0.685
2006/5/1	0.005	0.020	0.035	0.110	0.200	0.065	0.115	0.325	0.045	0.660
2006/5/2	0.005	0.020	0.035	0.110	0.200	0.065	0.115	0.330	0.045	0.685
2006/5/8	0.006	0.025	0.035	0.110	0.200	0.070	0.115	0.330	0.040	0.710
2006/5/9	0.005	0.025	0.045	0.110	0.200	0.080	0.235	0.365	0.040	0.740
2006/5/10	0.005	0.035	0.060	0.200	0.250	0.190	0.250	0.435	0.040	0.805
2006/5/11	0.007	0.035	0.070	0.200	0.310	0.180	0.255	0.425	0.060	0.780
2006/5/12	0.010	0.035	0.070	0.200	0.310	0.200	0.255	0.425	0.045	0.760
2006/5/15	0.010	0.035	0.070	0.200	0.310	0.195	0.260	0.430	0.040	0.755
2006/5/16	0.009	0.035	0.070	0.200	0.310	0.185	0.260	0.485	0.040	0.725
2006/5/17	0.008	0.040	0.070	0.200	0.310	0.195	0.260	0.470	0.040	0.710

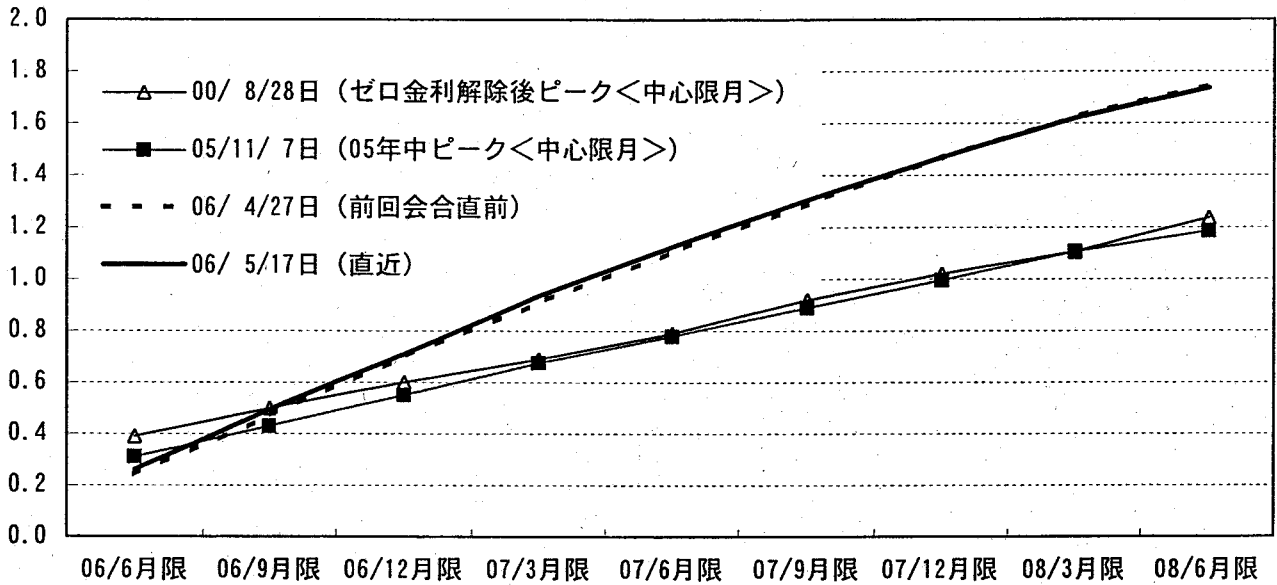
(注)ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

(出所) 日本相互証券、東京金融先物取引所

### フォワード・レートの推移等 (短期)

#### (1) ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ

(%)

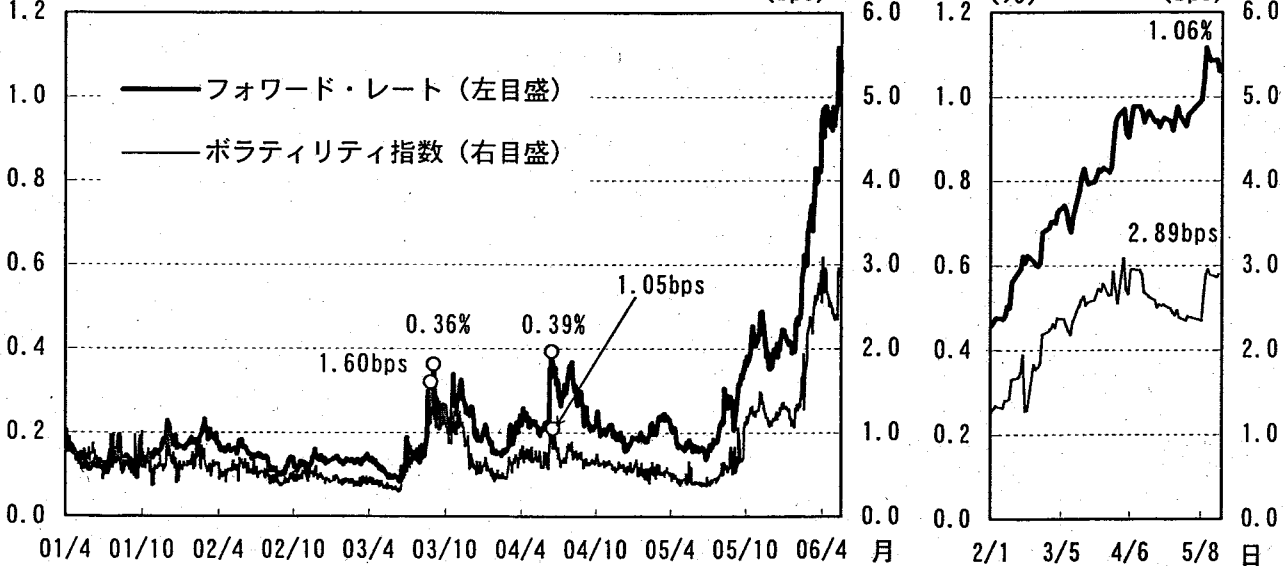


(注) 限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。00/8/28日は00/9月限から02/9月限までを利用。

#### (2) フォワード・レート (1年先スタート3か月物) とボラティリティ指数の推移

(%)

(bps)

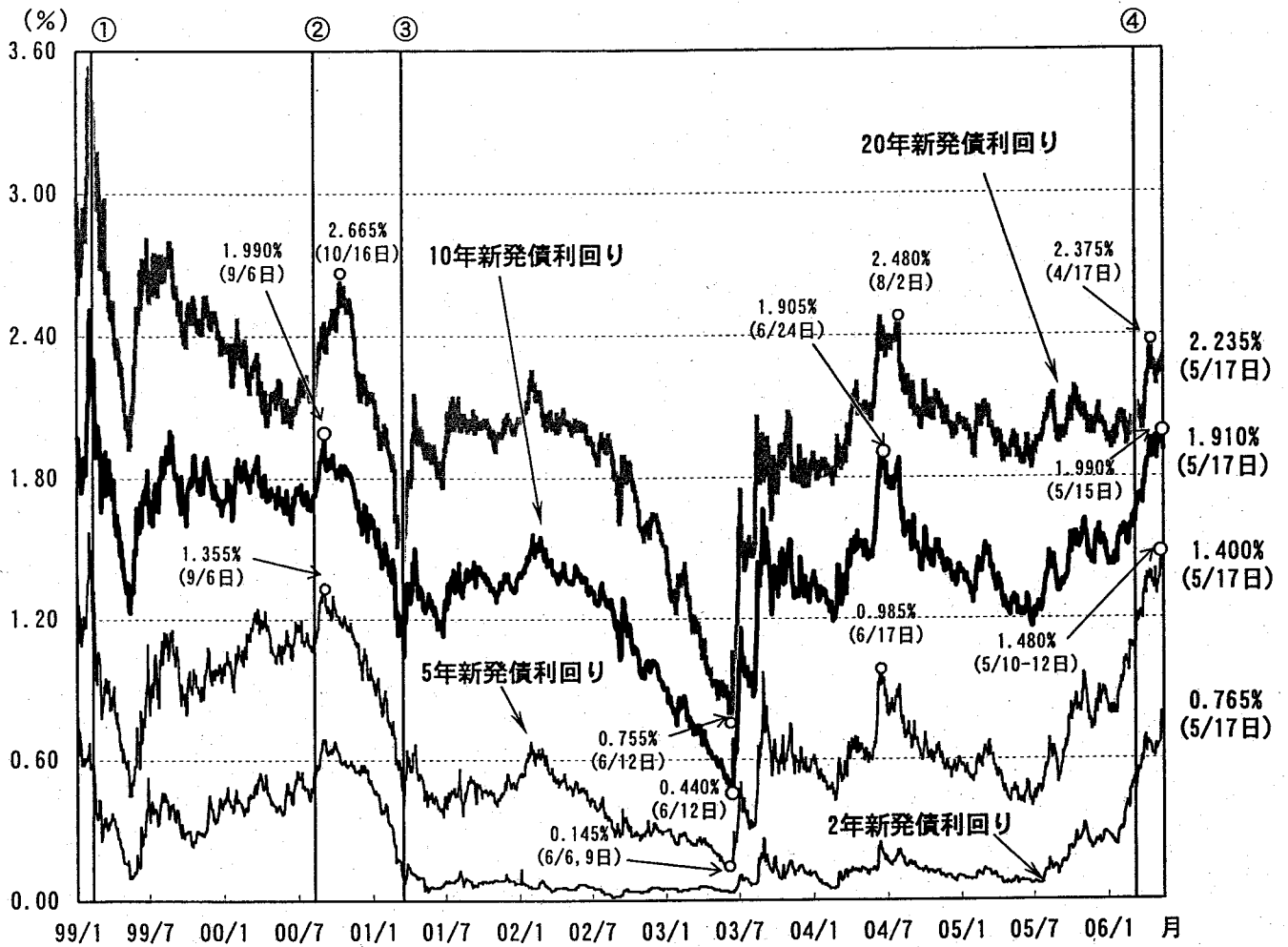


(注) フォワード・レートは、ユーロ円金利先物から算出した1年先スタート3か月物金利。  
ボラティリティ指数は、スワップションから計算した1年物ボラティリティ。直近は5/16日。

(出所) 東京金融先物取引所、Bloomberg、Quick、日本銀行

(図表2-3)

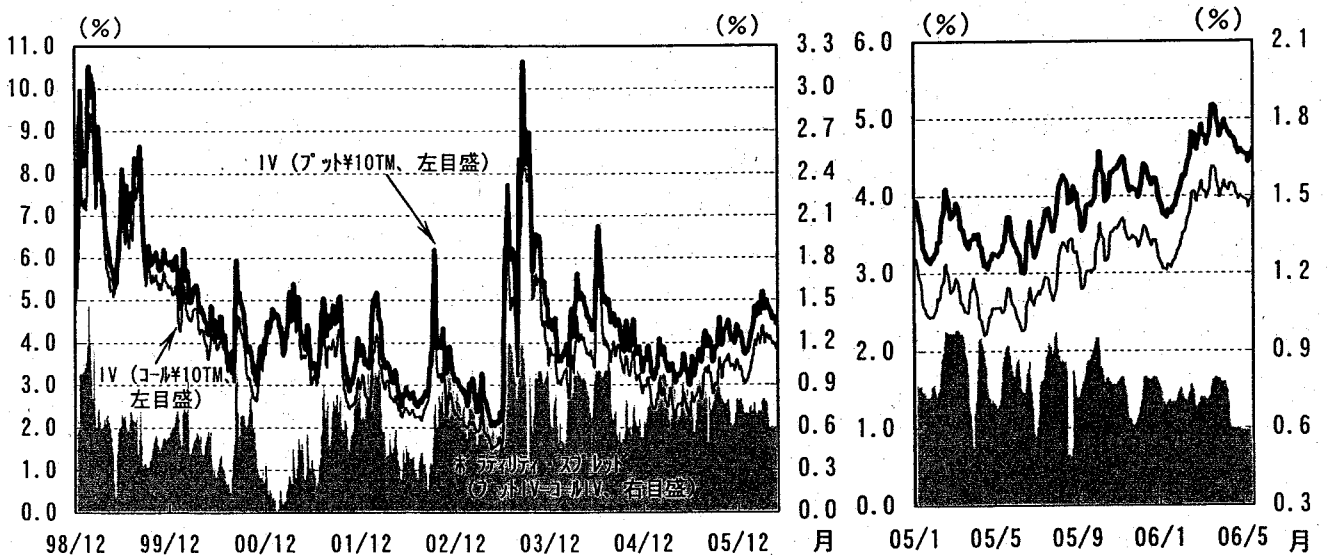
長期金利の推移



(注) 1. ①99/ 2/12日：ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、  
 ③01/ 3/19日：量的緩和政策導入、④06/ 3/ 9日：量的緩和政策解除  
 2. 5年新発債利回りは、00/3/31日以前は残存5年の10年国債の利回り。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

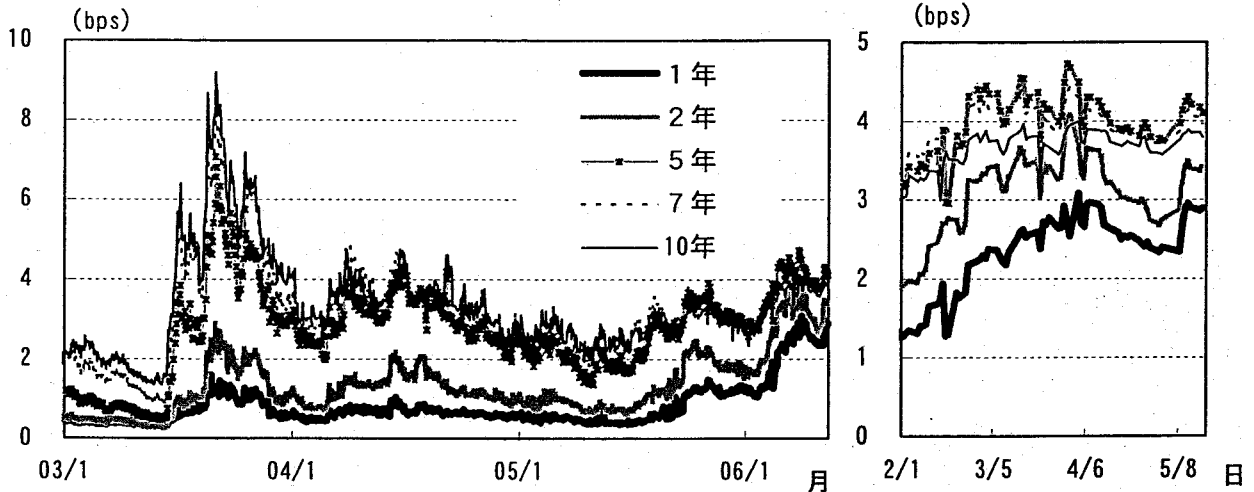
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移



(注) 5営業日後方移動平均値。直近は5/16日。

(出所) 三菱UFJ証券

### 期間別のスワップション・ボラティリティ指数の推移

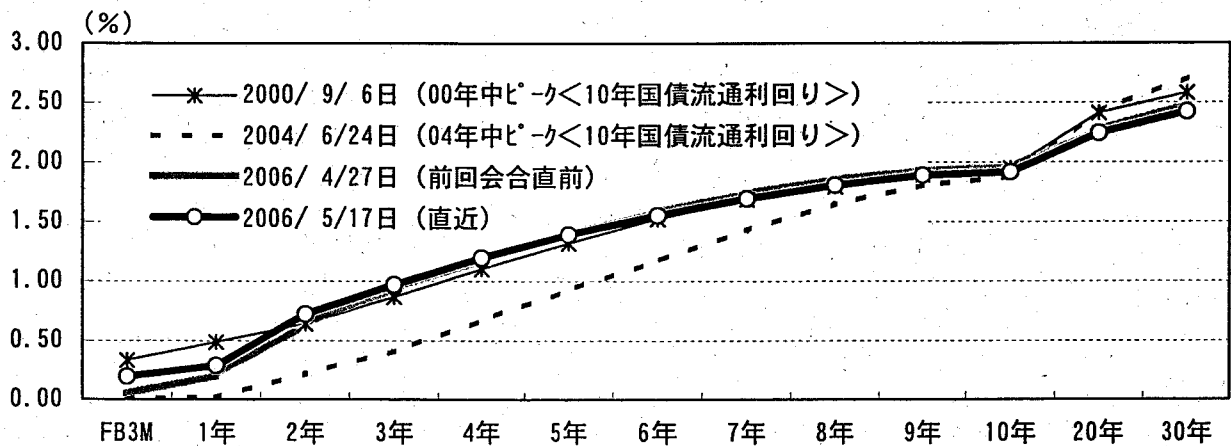


(注) ボラティリティ指数は、オプション・プレミアムに織り込まれている1営業日あたりのインプライドフォワード・レートの変化幅を示す指標。具体的には、行使期間1か月のスワップションのインプライド・ボラティリティから金利水準の影響を排除したもの。直近は5/16日。

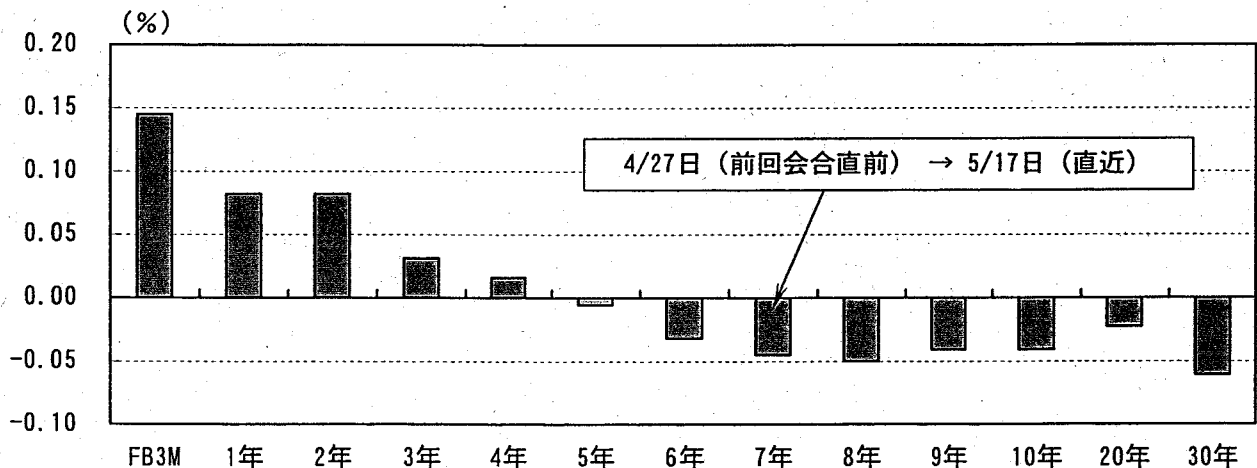
(出所) Bloomberg

### イールド・カーブの動向

#### (1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



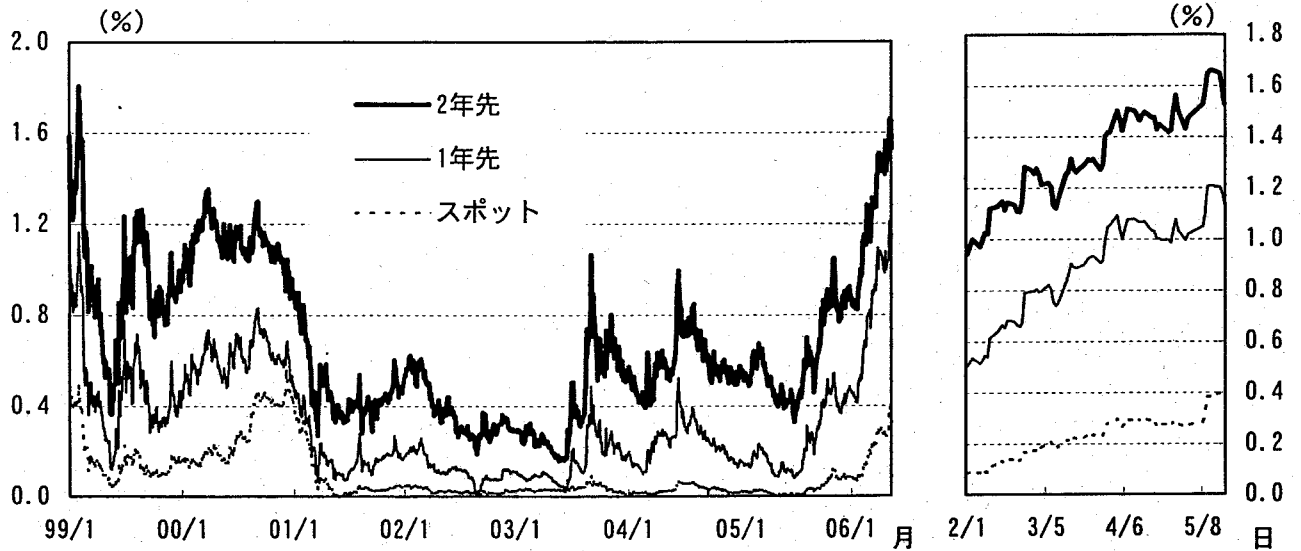
#### (2) イールド・カーブの変化幅



(出所) 日本証券業協会、日本相互証券

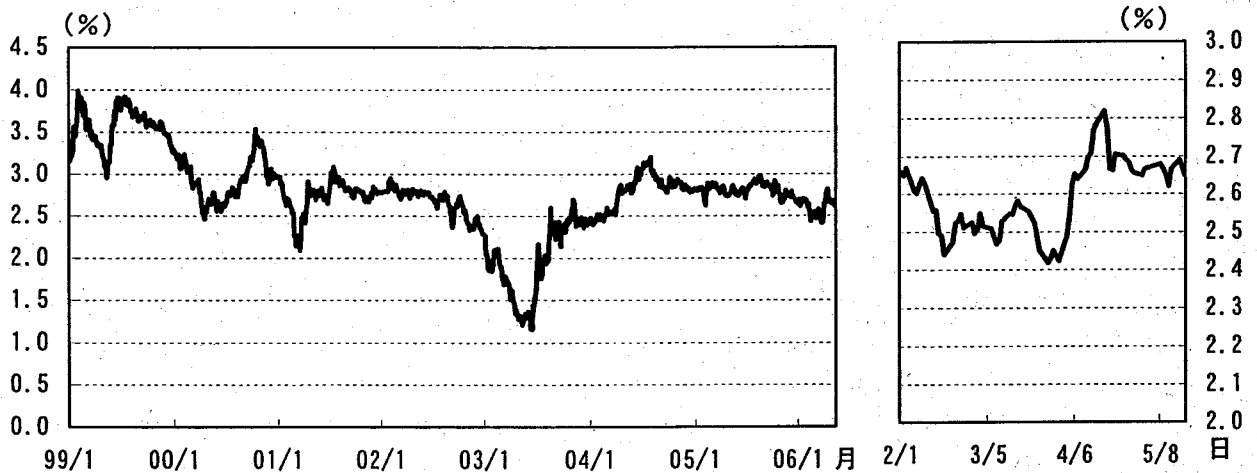
フォワード・レートの推移等 (長期)

(1) JGBフォワード・レート (1年物)



(注) 直近は5/17日。

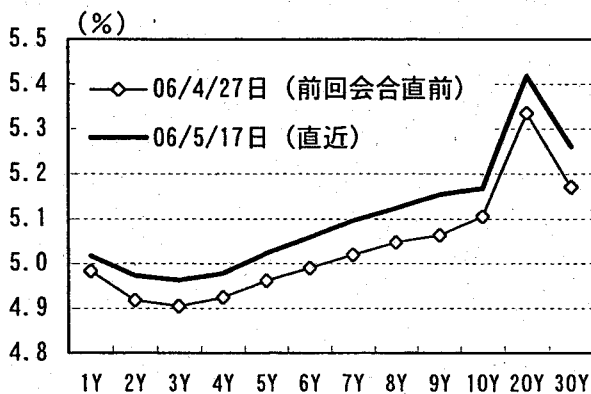
(2) JGBフォワード・レート (10年先スタート10年物)



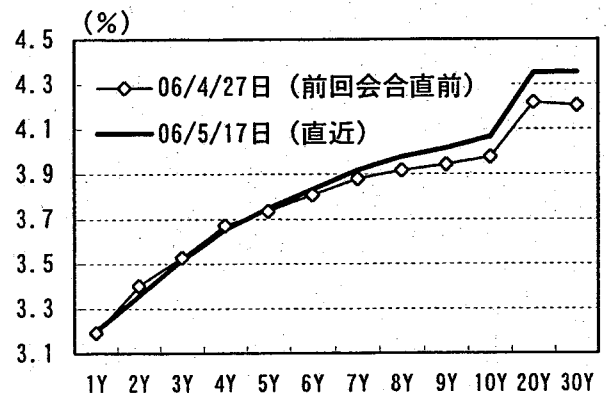
(注) 直近は5/17日。

(3) 米・欧のイールド・カーブ

①米国スポット・レート



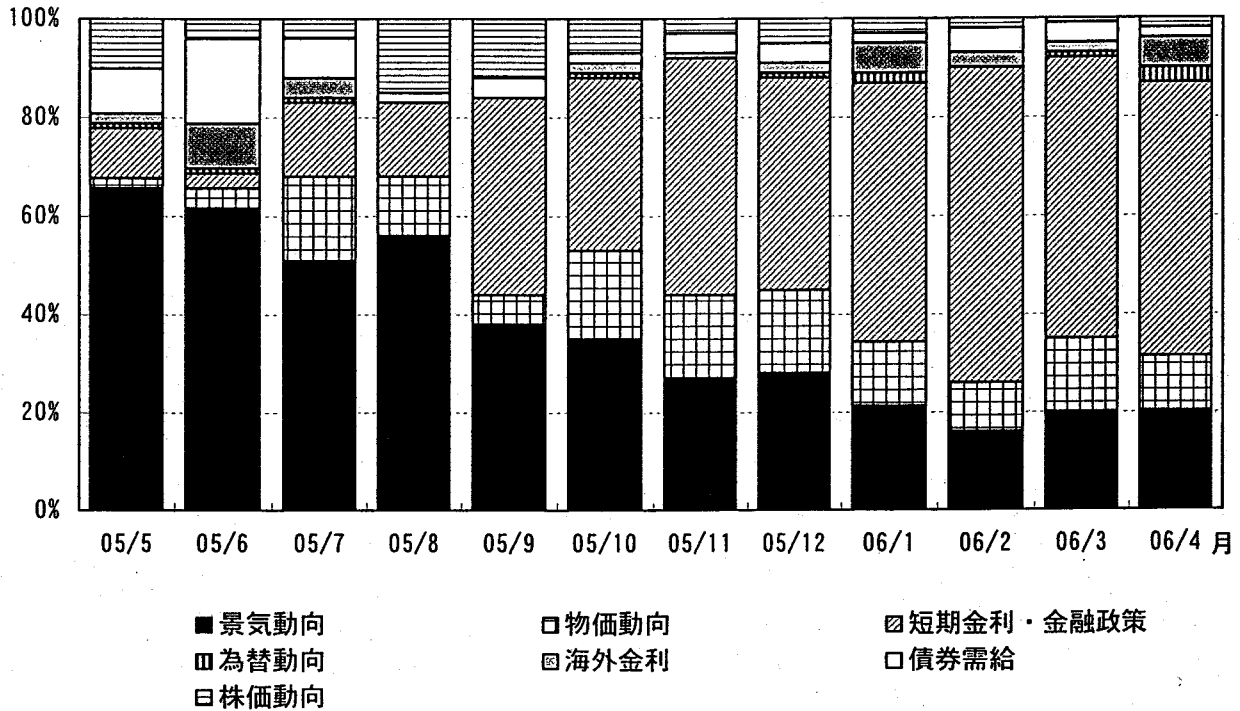
②欧州スポット・レート



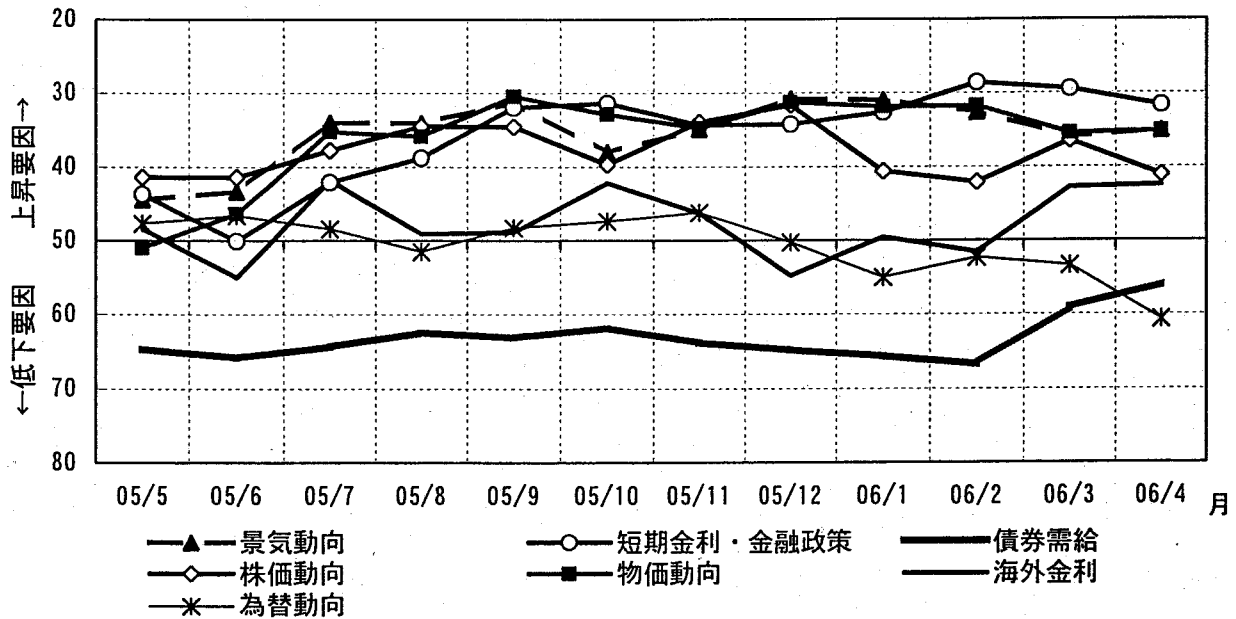
(出所) 日本証券業協会、Bloomberg、日本銀行

### 市場参加者が注目する債券利回り変動要因

#### (1) 注目する債券利回り変動要因



#### (2) 注目する変動要因の影響（各要因は利回りにどう影響するか）



(注) 各要因について、  
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0  
 として指数化。

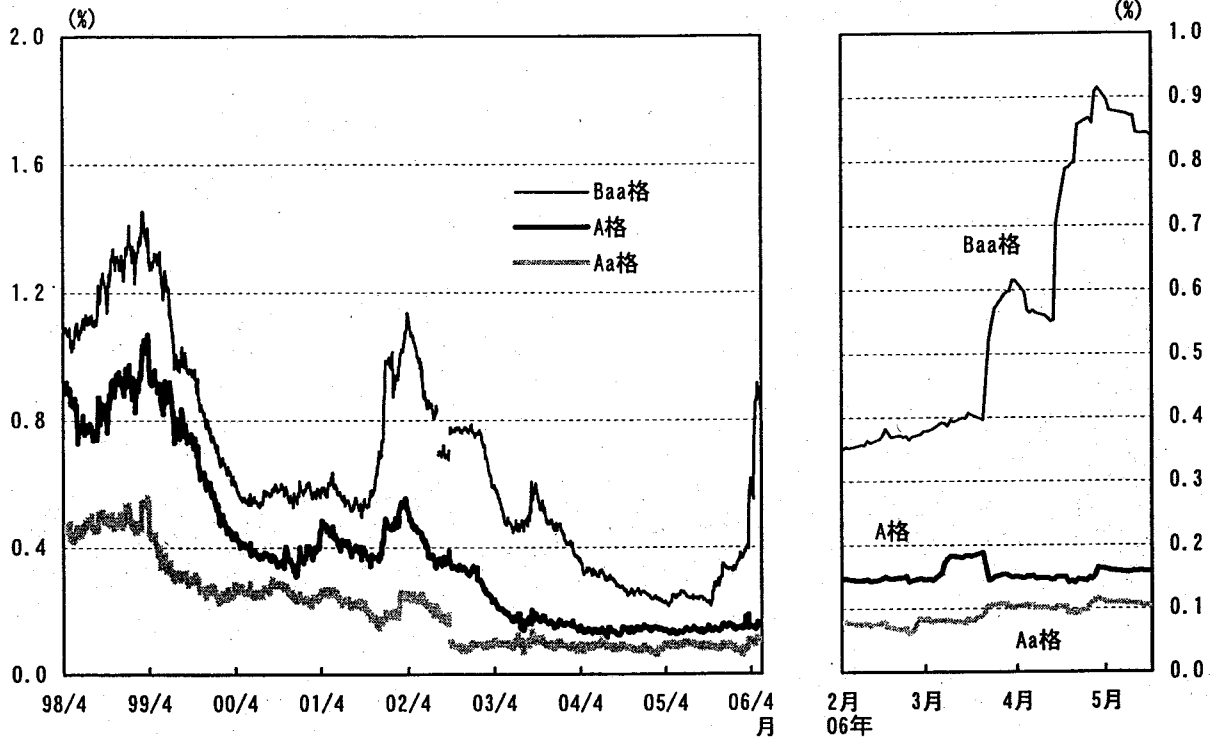
(調査方法) 調査期間：06/4/25日～06/4/27日（10年新発債利回り：1.915～1.975%）、  
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当259名（回答率 68.3%）

(出所) 「QSS債券月次調査」

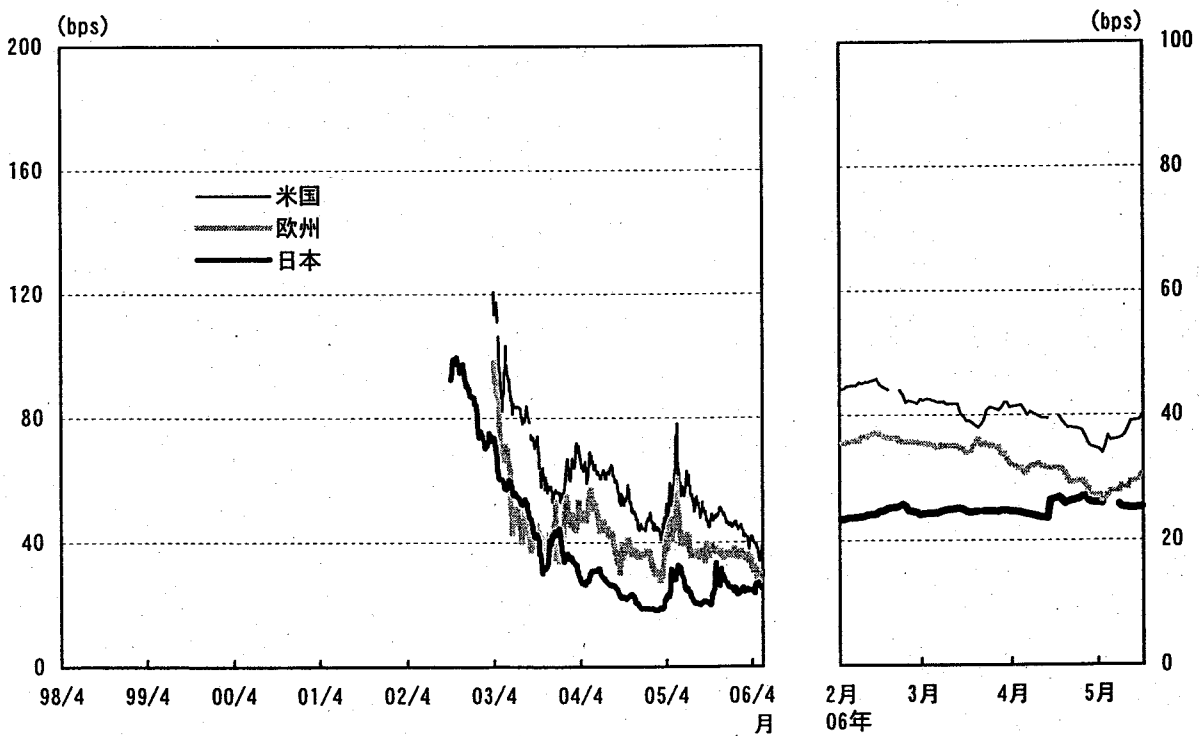
(図表2-7)

### 社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)

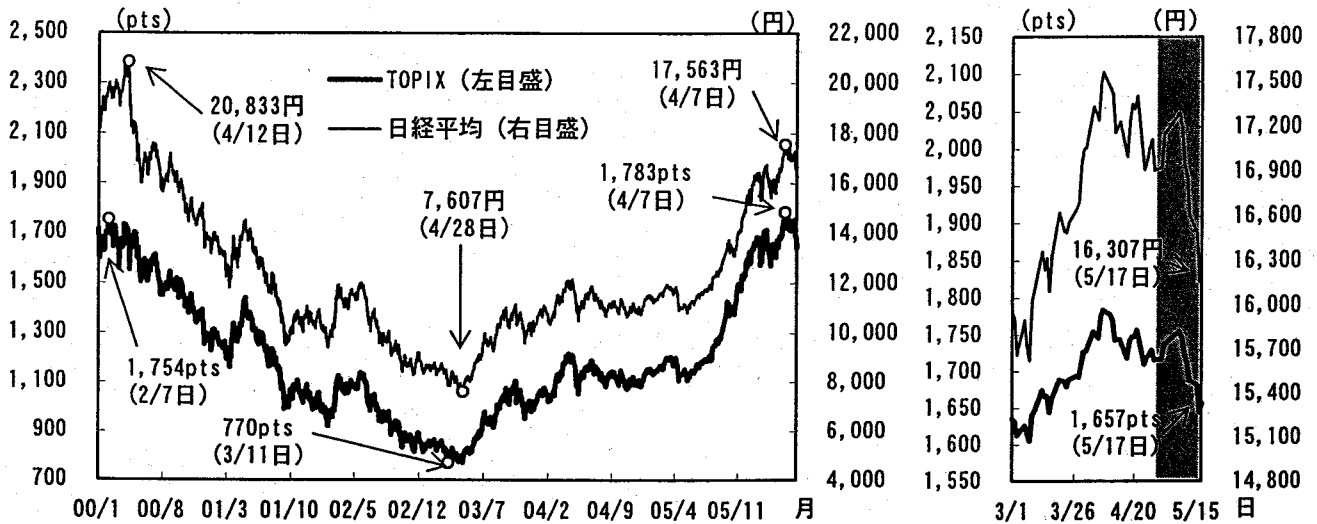


- (注) 1. 直近は5/16日。  
 2. (1) の格付はMoody'sによる。  
 3. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。  
 4. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。  
 5. (1) のBaa格社債の対国債スプレッド (残存5年) については、06/3/22日から4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ (A2→Baa2<20日>) の影響を反映させた試算値 (対外非公表)。  
 6. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPE社及びE社からの提供 (対外非公表)。  
 日本: iTraxx CJ 米国: DJ CDX North America 欧州: iTraxx Europe (03/12/31日まではTRACX Europe 100)

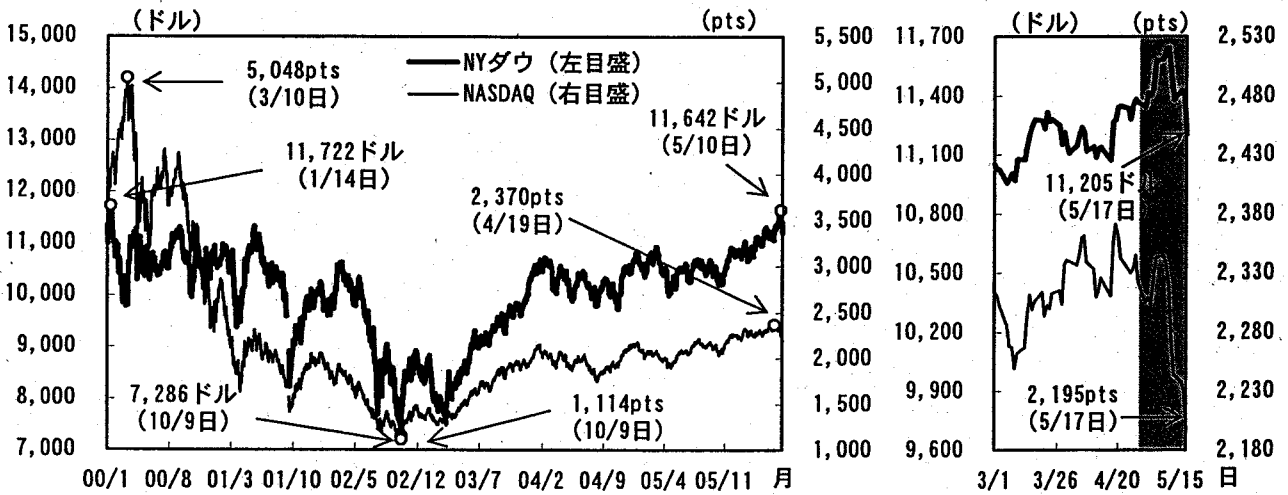
(出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガンスタンレー、日本銀行

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

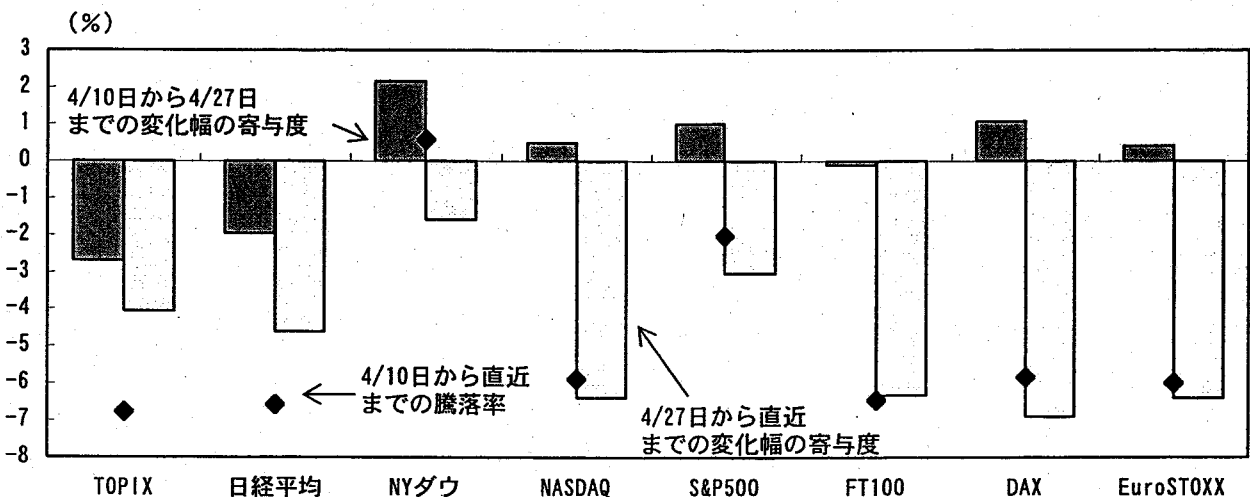


(2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合(4/28日)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 4/10日：前々回金融政策決定会合日  
4/27日：前回金融政策決定会合直前  
直前は5/17日。



## 主体別売買動向等

## (1) 主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

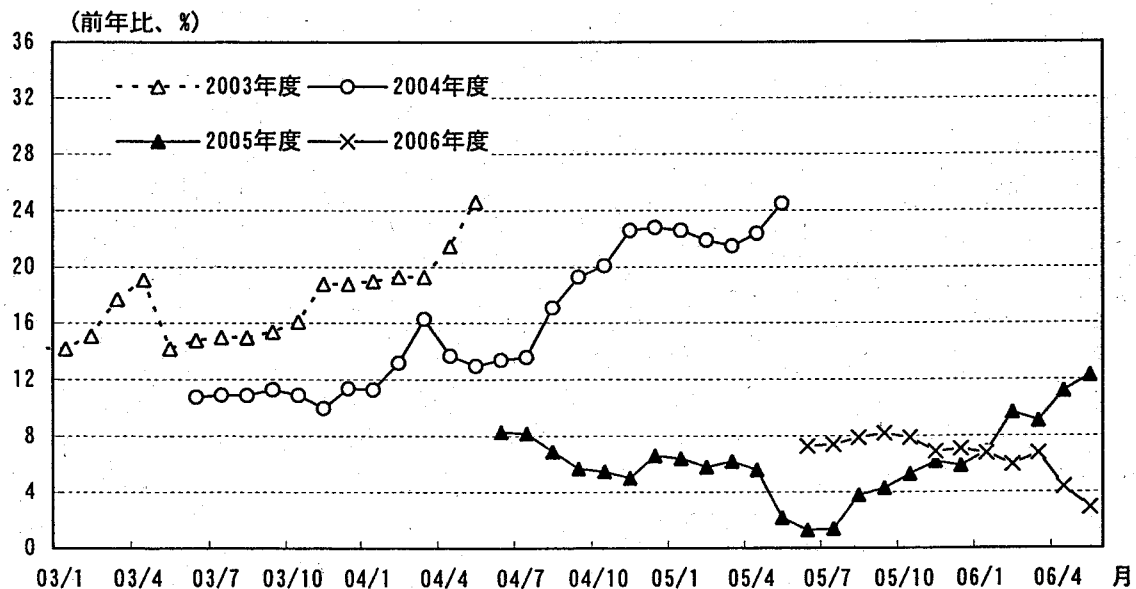
	個人		事業法人	投 信	金融機関			海外投資家	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		うち信用				うち信託	うち生・損保		
2003年中	▲16,520	8,675	▲2,245	▲1,416	▲69,920	▲43,243	▲11,070	82,134	17,572
2004年中	▲36,726	11,055	▲1,750	4,636	▲51,579	▲33,733	▲5,176	76,522	1,108
2005年中	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218	-
05/7月～9月	▲26,011	3,998	3,726	▲1,095	▲16,530	▲13,436	▲865	45,913	-
10月～12月	▲3,502	20,589	7,746	6,747	▲25,344	▲18,117	▲1,370	30,907	-
06/1月～3月	▲2,873	9,990	3,028	4,739	▲25,780	▲23,308	▲741	20,680	-
2月	▲789	2,844	760	1,581	▲8,353	▲8,101	▲250	4,184	-
3月	▲8,227	2,372	1,651	1,338	▲10,910	▲7,981	▲474	9,957	-
4月	▲169	5,092	2,498	1,870	▲5,058	▲4,740	▲232	2,047	-
4/3～4/7	▲6,948	▲465	2,381	575	▲430	▲384	▲23	5,786	-
4/10～4/14	5,436	3,906	121	▲90	▲1,705	▲1,709	5	▲3,961	-
4/17～4/21	▲2,075	▲216	▲160	679	▲3,117	▲2,803	▲96	2,311	-
4/24～4/28	3,419	1,868	156	705	195	157	▲118	▲2,089	-
5/1～5/2	▲1,930	▲685	▲53	243	111	155	▲1	969	-

(注) 1. 三市場(東京・大阪・名古屋)1・2部合計。

2. 「金融機関」とは、長銀・都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保の合計値。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

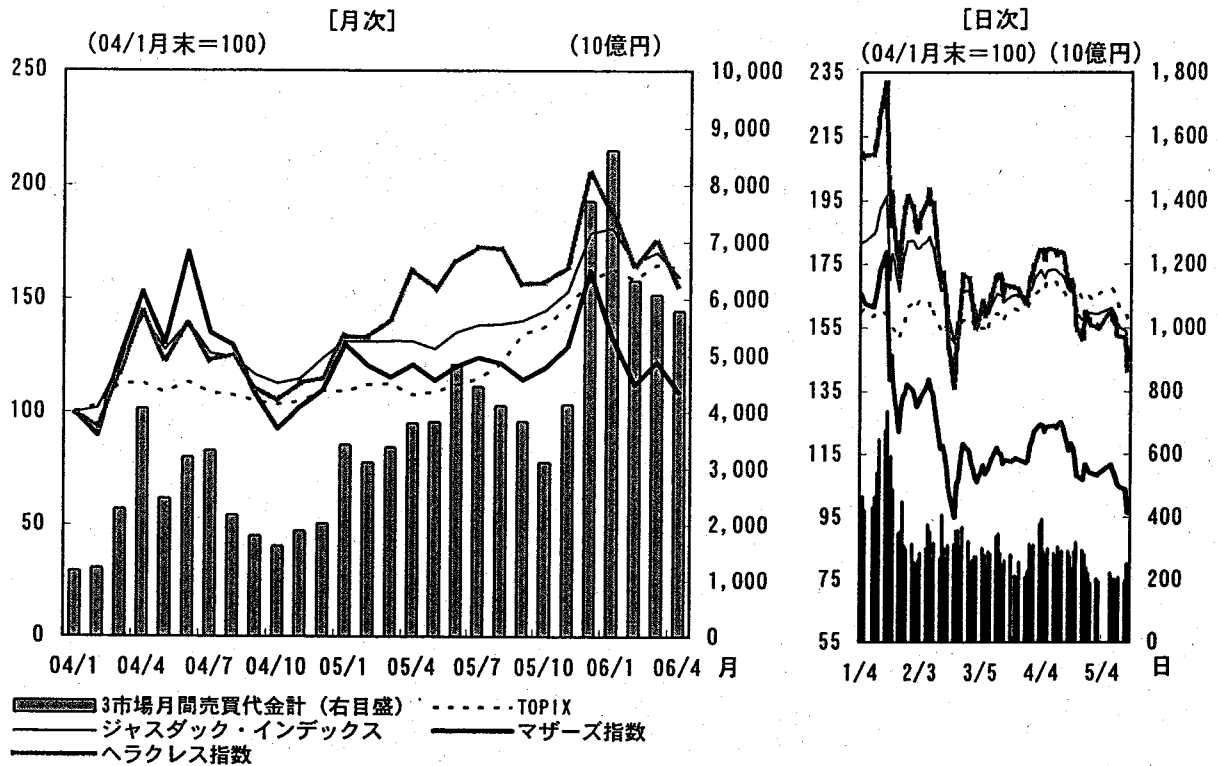
## (2) わが国企業業績の見通し



(注) 東証一部上場の3月決算企業(除く金融、経常利益ベース)が対象。直近は5/11日。

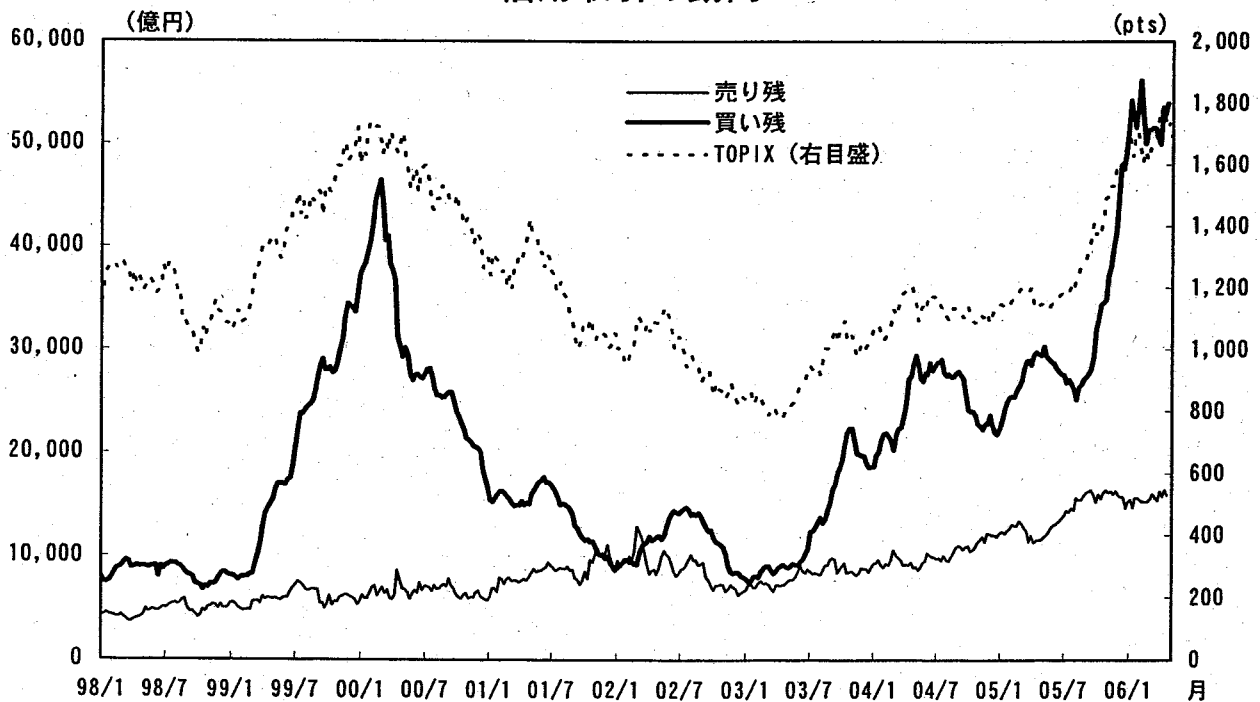
(出所) 東洋経済新報社予想に基づき大和総研作成(対外非公表)

### 新興市場株価指数・売買代金の推移



(注) 直近は月間売買代金が06/4月、株価月次データが4/28日、日次データが5/17日。  
(出所) 東京証券取引所、大阪証券取引所、ジャスダック証券取引所、QUICK

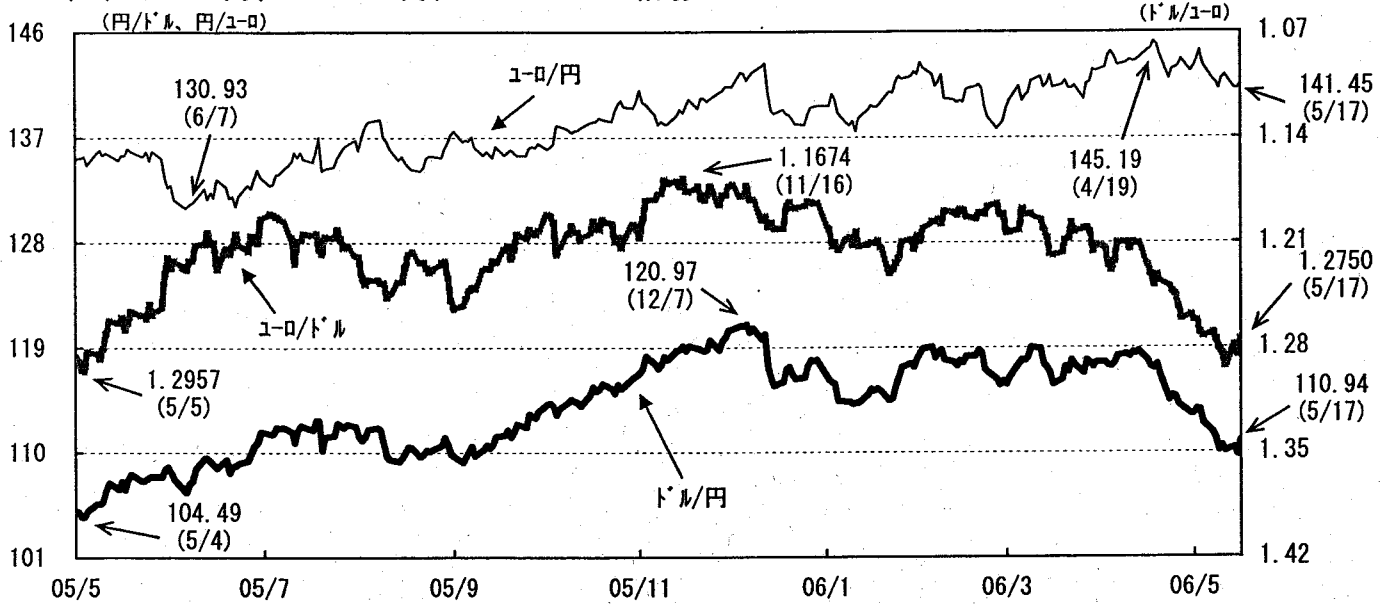
### 信用取引の動向



(注) 直近は5/12日(5/2日申し込み分の公表はなし)。  
(出所) 東京証券取引所「信用取引現在高」、QUICK

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

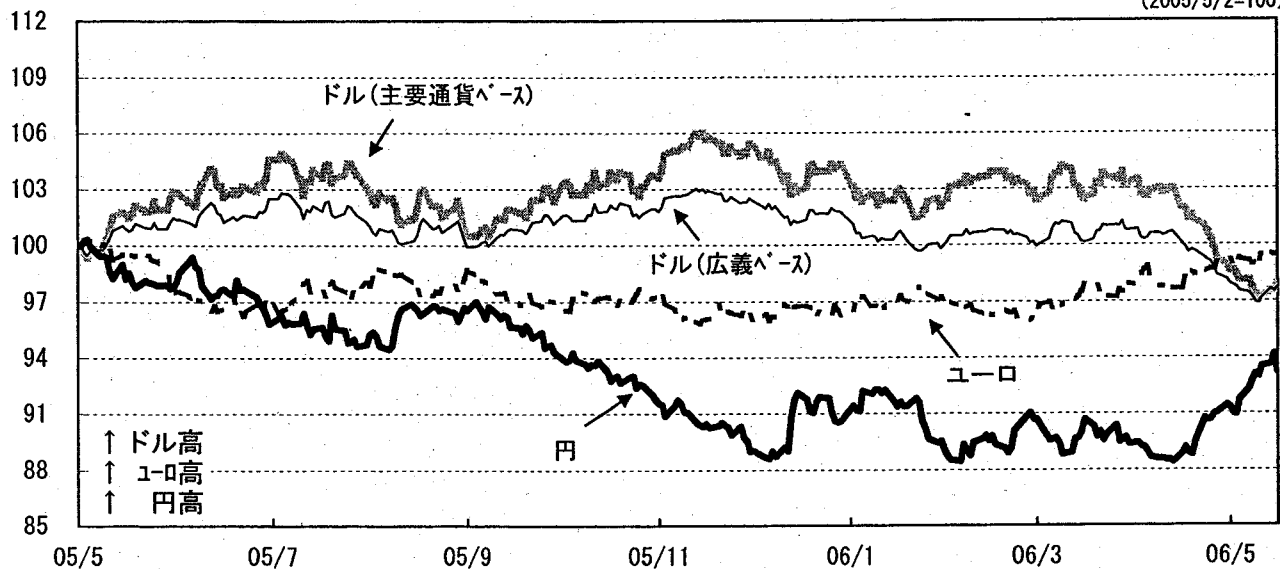
<参考>

	前回決定会合直前 (4/27日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値 (5/17日)
円の対ドル相場	114.11円	114.11円 (4/27日)	109.74円 (5/16日)	110.94円
円の対ユーロ相場	143.01円	144.38円 (5/4日)	141.09円 (5/10, 16日)	141.45円
ユーロの対ドル相場	1.2533ドル	1.2533ドル (4/27日)	1.2929ドル (5/12日)	1.2750ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

(2) 主要通貨の名目実効為替相場

(2005/5/2=100)



(注) 直近計数は、5/17日時点。

(出所) ドルはFRB(主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これに米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース)。

円は日本銀行(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

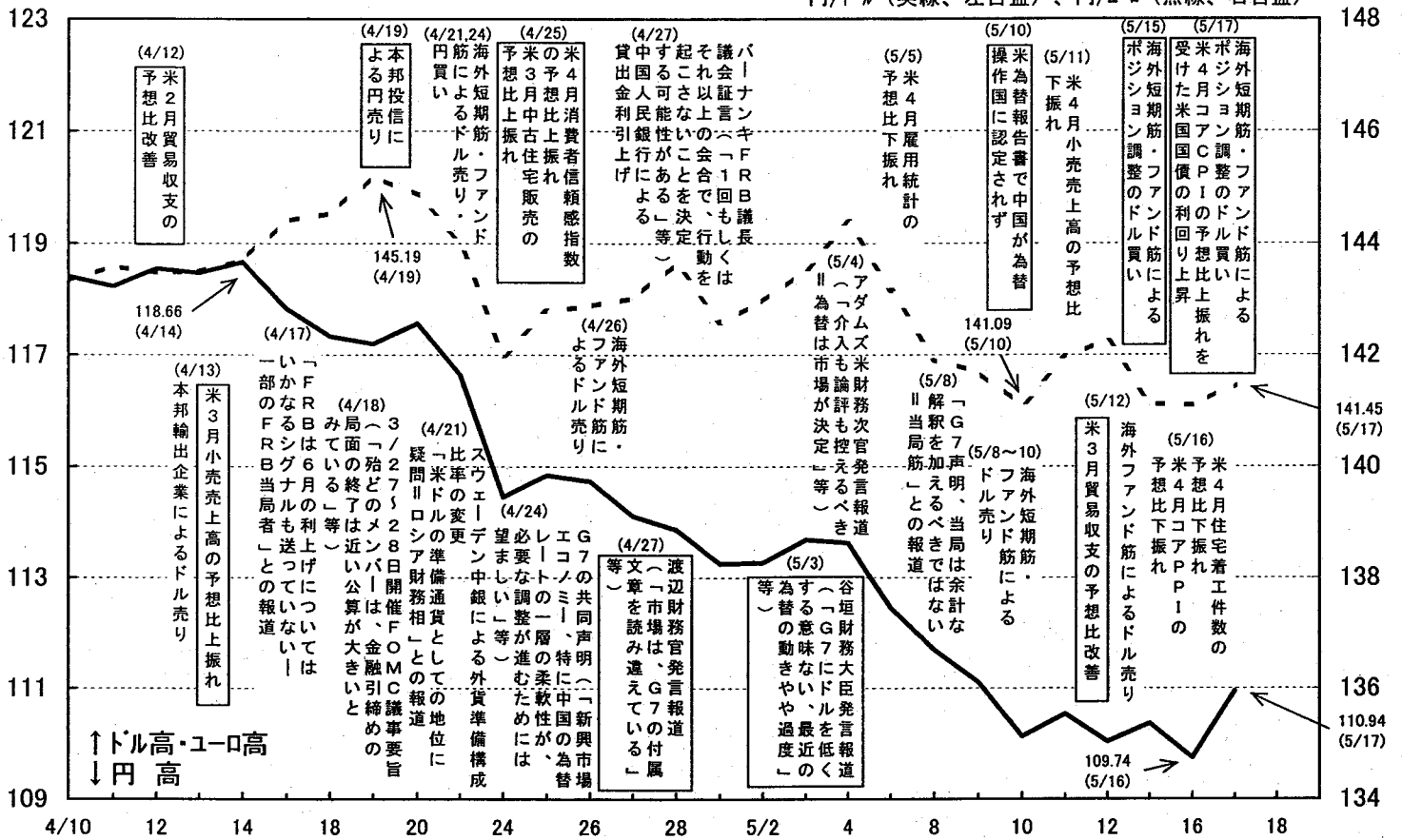
ユーロはECB(米ドル、英ポンド等23通貨ベース)。

(図表2-12)

最近の為替相場動向とその変動要因(1)

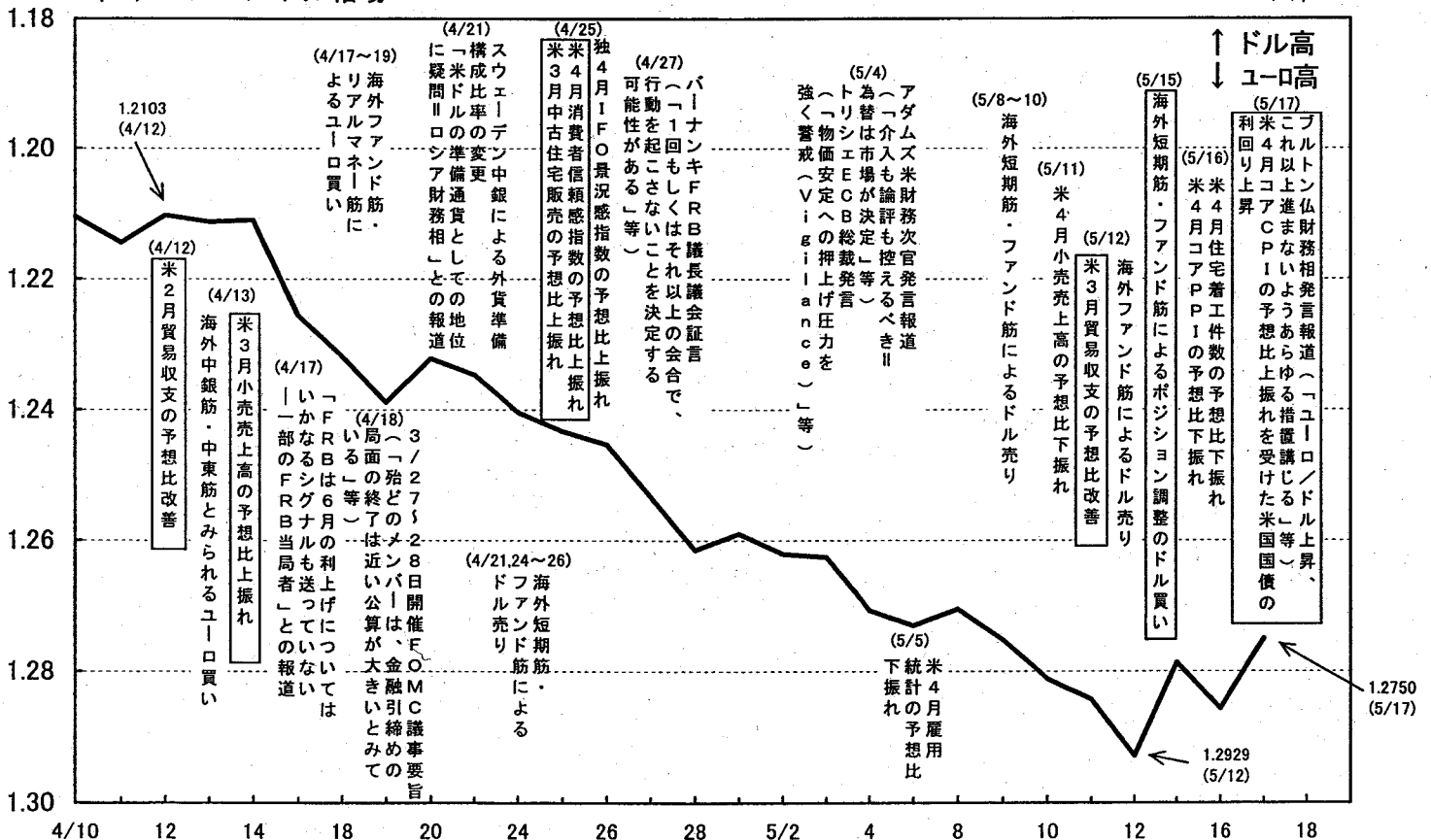
(1) ドル/円、ユーロ/円相場

円/ドル(実線、左目盛)、円/ユーロ(点線、右目盛)



(2) ユーロ/ドル相場

ドル/ユーロ



(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

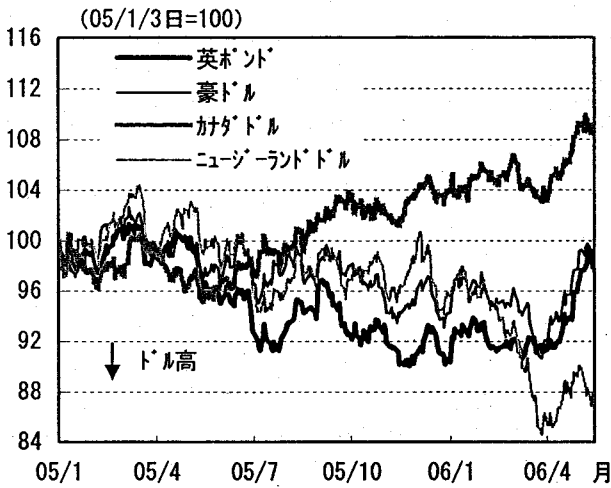
2. 枠付きは、ドル高材料。

(出所)日本銀行

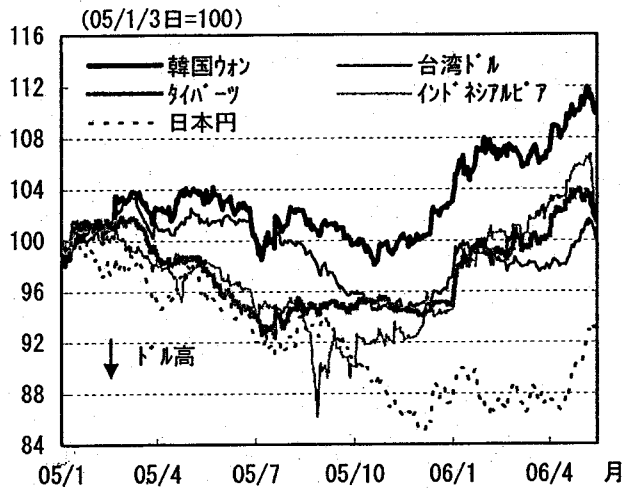
最近の為替相場動向とその変動要因(2)

(1) 対ドル相場

① その他主要通貨

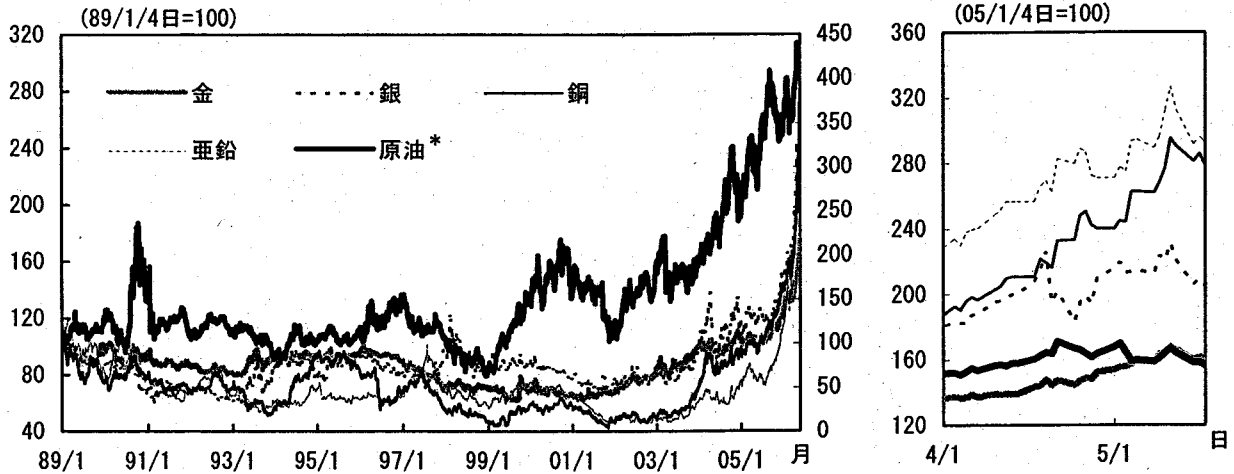


② アジア通貨



(注) 直近は5/17日時点。

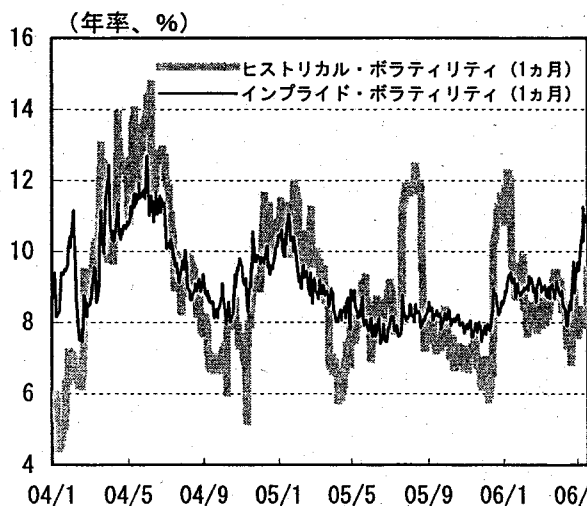
(2) 商品先物価格の推移



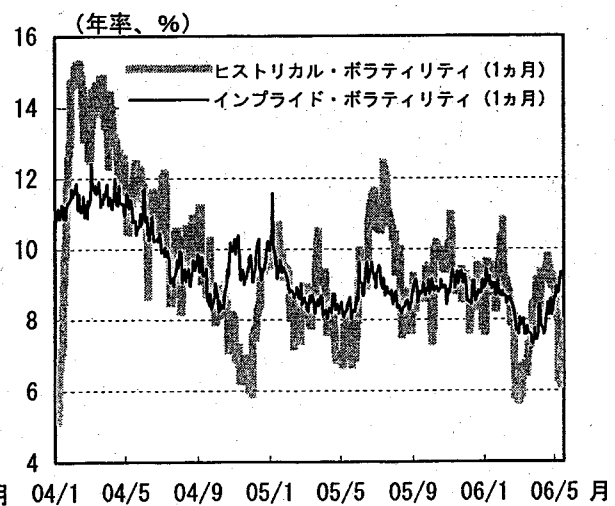
(注) 金、銀、原油はNYMEX期近物、銅、亜鉛はLME3ヶ月先物。直近は5/17日。\* 左グラフのみ、右目盛。

(3) ボラティリティ

① ドル/円



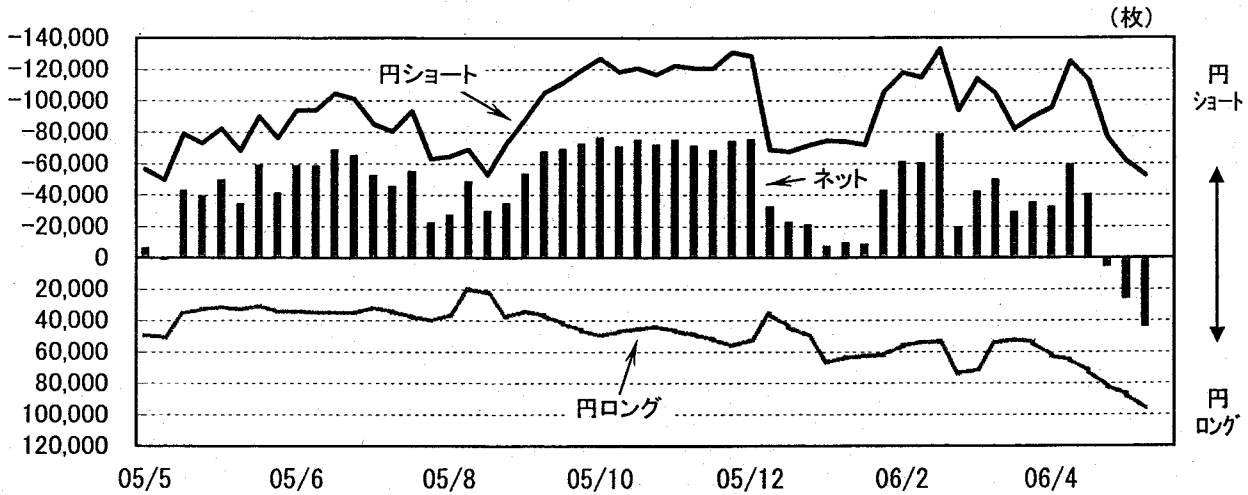
② ユーロ/ドル



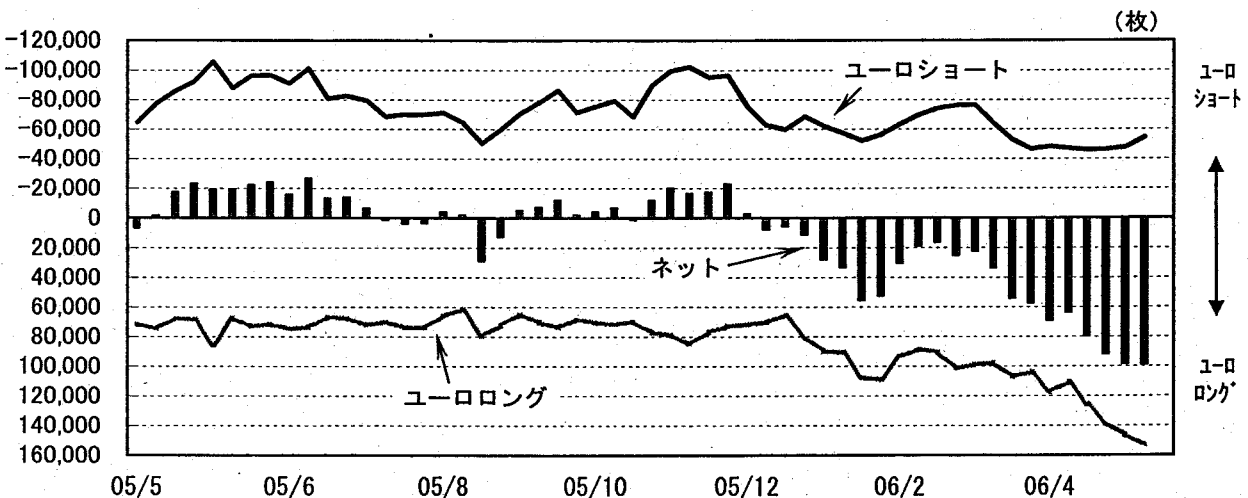
(注) ヒストリカル・ボラティリティは年260日換算値。直近は5/17日時点。

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円のIMMポジション



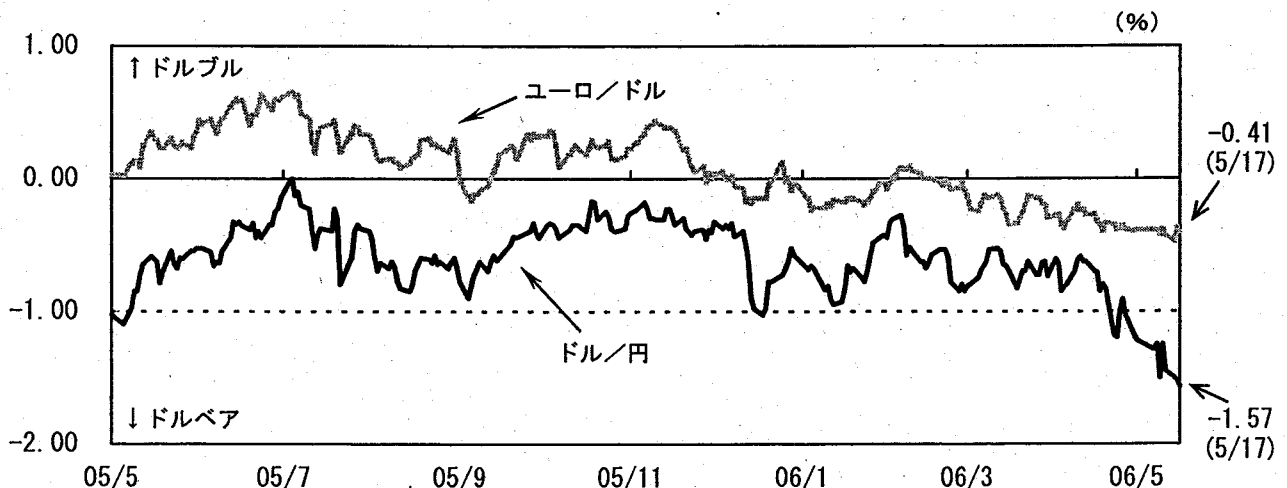
(1-2) ユーロのIMMポジション



(注) 1. シカゴ・マーカンタイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。  
2. 直近計数は、5/9日時点。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル（1か月物）



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。  
(出所) 日本銀行 (対外非公表)

議事録公表時まで対外非公表

〈不開示情報：有（種類：審議・検討）〉  
〈配付先：金融政策決定会合関係者限り〉  
〈作成局における保管期間満了時期：2036年12月〉

2006.5.15

国際局

## 海外経済・国際金融の現状評価

### 1. 概況

#### [海外の実体経済の現状]

米国では、家計支出や設備投資を中心に潜在成長率近傍の着実な景気拡大が続いている。この間、エネルギー高により物価は高めの上昇率を示しているが、基調的なインフレ率は緩やかな上昇となっている。欧州をみると、ユーロエリアでは、景気はなお停滞気味ながら、輸出や生産が回復するなど、景気のパターンが徐々に強まっている。物価の前年比上昇率は、エネルギー高などを背景になお高いが、基調的なインフレ率は低位である。英国経済は、一頃の停滞感を脱しつつある。東アジアをみると、中国では内外需とも力強い拡大が続いている。NIEs、ASEAN 諸国・地域でも、エネルギー高の影響が部分的に顕在化しているが、総じて緩やかな景気拡大が続いている。

—— 原油価格（WTI）は、5月2日に既往最高値（74.6ドル/バレル）を更新するなど、70ドル/バレルを超える高値圏で振れの大きい展開が続いている。これは、根強い需給逼迫懸念を反映したものである。供給面の要因としては、(1)イランの核開発問題<sup>1</sup>、(2)ナイジェリアの政情不安<sup>2</sup>、(3)異常天候で今年も米国にハリケーンが数多く上陸するとの見通しなどがある。需要面では、堅調な経済指標を踏まえて、米国や中国の景気拡大が当面持続するとの見方が強い。また、米国の行楽シーズンに差し掛かり、同国のガソリン供給能力に対する懸念も原油価格を押し上げている。

<sup>1</sup> 現在、国連安全保障理事会などにおいて、イランへの制裁措置を巡る具体的な議論が行われているが、着地点はなお不透明である。

<sup>2</sup> ナイジェリアでは、2007年の大統領選挙を睨んで激しい部族間抗争が行われており、その過程で石油関連施設への攻撃が続いている。足下、同国の生産能力の25%（日量55万バレル）程度が停止している模様である。

## 〔国際金融の現状〕

米欧の金融市場をみると、米国では、FRBの当面の金融政策運営を巡る不透明感が根強い中、先行きのインフレ率上昇に対する懸念もあって、長期金利が幾分上昇した。一方、株価は、第1四半期の決算内容は総じて良好であったが、一部企業の業績見通しが市場予想を下回る中、金融政策を含めた先行き不透明感などを嫌気して、足下では前回会合時点の水準を下回った。ドイツや英国でも、米国の金融市場の動きにつれて、長期金利が幾分上昇し、足下の株価は前回会合時点の水準を下回った。エマージング金融市場では、堅調なファンダメンタルズなどを背景に多くの国・地域で金融環境が改善していたが、足下では米国の金融市場の動きにつれて株価・通貨が下落している。

—— このところ、世界的な不均衡の是正を巡る思惑や内外金利差に関する見通しの変化などを材料に、米ドル安の動きが続いている。

## 〔先行きの展望〕

世界経済は、当面、米国や中国を中心に潜在成長率近傍の景気拡大が持続する見通しである。すなわち、多くの国・地域において、生産活動が着実に拡大する下、雇用環境が改善傾向を辿っていることが、今後も需要拡大のメカニズムを支えるとみられる。ただし、原油をはじめとする国際商品市況が、引き続き既往最高値近傍にある。このため、今後、実質購買力の毀損や家計・企業の支出意欲の後退、期待インフレの上昇を通じて、商品市況高が「インフレの加速のない持続的な景気拡大」の基盤を崩す可能性がある。また、地政学的リスクの高まりが地域的に広がっている点も懸念される。

米国では、着実な景気拡大が続いている。そうした下で、経済の需給ギャップは縮小している。仮に労働需給の引き締めりとエネルギー高が相俟って期待インフレが大きく上振れた場合には、金利の上昇や資金のアベイラビリティ低下などを通じて成長の足枷となるリスクがある。また、金融環境の引き締めりに伴って住宅価格の調整が急激なものになれば、個人消費の冷え込みにつながり得る。

ユーロエリアでは、企業部門を牽引役に景気回復のモメンタムが徐々に強まっております。潜在成長率並みの成長に回帰することが期待されている。ただし、このところのユーロの増価が回復のモメンタムをどの程度減殺するか、なお不透明である。また、仮にエネルギー高の二次的波及が顕在化すれば、ECBの利上げテンポの加速を介して景気回復の足枷となる可能性がある。

東アジアの諸国・地域については、足下、中国の高成長が持続しているが、今後、



政策対応次第で成長が上下双方に振れる可能性がある。また、東アジアは、エネルギーの原単位が相対的に高いため、エネルギー高の負の影響が他の地域と比べて強めに現われるリスクがある。

金融面をみると、過去数年に亘って、主要国における緩和的で安定的な金融環境が、当該経済の成長を下支えするとともに、国際金融市場全体の流動性の高さなどを通じてエマージング諸国の景気拡大をも支えてきた面がある。足下、米国 FRB の利上げが最終局面に差し掛かり、当面の政策運営を巡る不透明感が意識される状況が続いている一方、欧州や日本では、今後の利上げテンポを探る展開となっている。このように主要国の政策運営の局面の違いが大きい中、世界的な不均衡の是正を巡る思惑もあって、このところ米ドル安が進行している。こうした下で、仮に各国のファンダメンタルズや金融政策運営に関する疑念が強まることになれば、金融市場が不安定化する——例えば、長期金利が急上昇したり為替相場が大きく変動する——ことがあり得る。その場合には、先進国だけではなく、エマージング諸国、特に相対的にファンダメンタルズが脆弱な先に大きな影響が及ぶ可能性がある。

## 2. 米国、欧州、東アジアの実体経済動向

### 2-1. 米国の実体経済動向

米国では、個人消費、設備投資とも、総じて着実な増加を続けている。供給面をみると、生産が緩やかに増加する中、労働需給が引き締めつつある（図表1）。

—— 第1四半期の実質 GDP 成長率（事前推計値）は、前期比年率+4.8%と、前期（同+1.7%）から大幅に上昇した。内訳をみると、個人消費、設備投資、政府支出が大幅に増加しているが、これは、前期に一時的な下振れ要因が重なった反動である。こうした動きを均してみれば、潜在成長率近傍の着実な景気拡大が続いている。

個人消費は、一頃と比べれば増勢が幾分鈍化しているが、雇用環境の改善や資産価格の上昇などを背景に着実な増加を続けている。

—— 実質個人消費（3月）は、前月比+0.2%と小幅の増加となった。内訳をみると、自動車への支出がほぼ横這いとなる中、サービス支出が全体を押し上げた。実質可処分所得（同）は、雇用者報酬の増加分をデフレーターの上昇が大方減殺したため、同+0.1%の増加に止まった。これらの結果、3月の貯蓄率は▲0.8%と前月（▲0.6%）から低下した。

—— 小売売上高（4月）は、前月比+0.5%と増加した。内訳をみると、自動車が

減少した一方（前月比寄与度▲0.1%）、価格上昇が目立つガソリンが名目値を押し上げた（同+0.4%）。それ以外の品目は、1~3月に高い伸びとなった反動もあって、小幅増に止まった。

- 新車販売台数（4月）は、良好な所得環境を背景に、1,720万台と前月並みのまずまずの水準を維持した。
- 週間チェーンストア統計をみると、5月入り後の商況は良好である。
- 消費者コンフィデンス（3月107.5→4月109.6）は、景気や雇用環境に関する見方を中心に2002年5月（110.3）以来の高い水準を続けている。ミシガン大学の消費者信頼感指数（5月、速報）は、ガソリン高などを嫌気して前月から大幅に悪化した（4月87.4→5月79.0）。

住宅投資は、なお高水準であるが、販売面では減速している。

- 新築一戸建て住宅販売件数（10~12月128.3万户→1~3月115.9万户）は、緩やかに減少しており、在庫が増加傾向にある。先行指標であるMBA週間購入指数（5月5日週）は、下落傾向にある。

設備投資は、増加傾向にある。

- 機械投資の先行指標である非国防資本財受注（除く航空機、1~3月）は<sup>3</sup>、前期比+4.2%と大きく増加した（前年比、10~12月+9.5%→1~3月+9.6%）。IT関連財、その他の財とも、堅調に増加している。
- 非居住用建設支出（1~3月）も、前期比+5.1%と大きく増加した。建設資材の価格上昇が名目額を嵩上げしている面があるが、広範な用途で増加が続いている。
- 第1四半期の企業収益（S&P500社ベース、1株当たり）は、前期を上回るEPS成長率となっている。

生産は、緩やかに増加している。

- ISM指数（4月）は、製造業（3月55.2→4月57.3）、非製造業（同60.5→63.0）とも、高水準を続けている。

雇用環境は着実に改善しており、労働需給が引き締まりつつある。

- 4月の雇用者数（非農業部門）は、前月差+138千人と増加幅が10~12月（月平均+185千人）から幾分縮小した。これは、部分的にはイースター休暇に

<sup>3</sup> 航空機を含むベースの資本財受注（1~3月）は、民間航空機の受注が膨らんだ前期の反動から前期比▲7.6%と大きく落ち込んだ。

伴う季節調整の歪みによるものとみられるが、実勢でも雇用者数の増加テンポが幾分減速し始めている可能性がある。

業種別の内訳をみると、製造業は、輸送用機械や IT 関連を中心に増加した。卸売業は緩やかな増加傾向を続けているが、小売業（前月差▲36 千人）が季節調整の歪みもあって大幅に落ち込んだ。サービス業は、着実な増加傾向にある。

— この間、新規失業保険申請件数（5 月 6 日週）は、引き続き 30 万人近傍の低水準で推移しているが、一頃と比べれば、水準が若干上昇している。

— 4 月の失業率は、4.7%と前月と同水準であった。

— 時間当たり賃金上昇率は、労働需給の引き締まりを背景に非製造業を中心として上昇傾向にある。なお、4 月の計数は、前年比+4.2%と 3 月（同+3.5%）から大幅に高まったが、これは、イースター休暇に伴う営業日数の短縮が影響したものである。そうした要因を調整した季節調整済みの系列（前年比）では、3 月+3.6%→4 月+3.8%と、これまでの上昇テンポに変わりが無い。

— 雇用コスト指数（第 1 四半期、民間部門）をみると、製造業を中心とした福利厚生費の急速な伸び率鈍化が時間当たり賃金の上昇を相殺した（前年比、第 4 四半期+2.9%→第 1 四半期+2.6%）。

— 第 1 四半期の労働生産性（非農業部門）は、産出量が一時的に高い伸びとなったことから、前期比年率+3.2%と前期（同▲0.3%）から大幅に上昇した。こうした振れを均してみれば、労働生産性の伸びは緩やかに鈍化している。

対外収支をみると、財・サービス貿易収支で高水準の赤字が続いている。

— 財・サービス貿易収支（3 月）は、赤字幅が 2 か月連続で縮小した。これは、輸出が広範な財で増加したうえに、輸入が石油関連財を中心に減少したことによるものである。

物価面をみると、消費者物価指数の食料品・エネルギーを除くコアベースの前年比伸び率は、景気拡大に伴う需給改善などを背景に緩やかな上昇傾向にある。

— 第 1 四半期の個人消費デフレータ・コアは<sup>4</sup>、サービス価格を中心にやや減速した（前期比年率、第 4 四半期+2.4%→第 1 四半期+2.0%）。総合ベースでは、これにエネルギー高の一服が重なり、伸び率が大きく鈍化した（同+2.9%→+2.0%）。

— 週間ガソリン小売価格は、12 月半ばから緩やかな上昇傾向にあったが、2 月末以降、上昇テンポが加速した状態にある（5 月 8 日週、2.91 ドル/ガロン）。

<sup>4</sup> 3 月の個人消費デフレータ・コアは、前月比+0.3%と前月（同+0.1%）から加速した（前年比+2.0%）。

## 2-2. 欧州の実体経済動向

ユーロエリアをみると、家計支出が低調な地合いを脱していないほか、雇用環境も総じて厳しい。しかし、企業部門では、輸出や生産は回復しており、設備投資も振れを均してみると増加している。このように、ユーロエリアの景気はなお停滞気味であるが、回復のモメンタムが徐々に強まっている（図表2）。

—— ユーロエリアの第1四半期の実質GDP成長率（速報値）は、前期比年率+2.4%と前期（同+1.3%）から上昇した<sup>5</sup>（内訳は未公表）。

—— ユーロエリアの輸出（域外向け、1~2月）は、10~12月対比+1.8%と増加を続けている。先行指標をみても、製造業コンフィデンス・輸出受注（4月）が、2000年12月（▲1）以来の▲2となったほか、ドイツ・フランスの製造業PMI・輸出受注（同）も60近傍の高水準を続けている。

—— ユーロエリアの鉱工業生産（1~2月）は、幅広い財が増加し、10~12月対比+0.8%となった。また、製造業PMI（3月56.1→4月56.7）、製造業コンフィデンス（同▲1→1）、ドイツのIFO景況感指数（同105.4→105.9）は、いずれも改善した<sup>6</sup>。

—— ユーロエリアの小売売上数量（1~3月、自動車を含まない）は、前期比+0.1%とほぼ横這いに止まった。各国統計をみると、ドイツ（同、自動車を含む）は、平年比寒冷な天候が響いて3月が落ち込んだ結果、前期比▲0.6%と減少したが、フランスの実質家計財消費（同、自動車を含む）は、2月のセール期間延長の効果から増加した。この間、4月の消費者コンフィデンスは若干改善した（3月▲11→4月▲10）。

—— 失業率をみると、3月のユーロエリアは若干改善した（2月8.2%→3月8.1%）。自国統計ベースをみると、ドイツ（4月）、フランス（3月）とも小幅の改善となった。ユーロエリアの複合PMI・雇用指数（4月）は、8か月連続で50を上回った。

物価面をみると、4月の消費者物価指数（HICP、速報）は、前年比+2.4%と前月（同+2.2%）から伸び率が幾分上昇した。内訳は未公表ながら、エネルギー価格の上昇に伴うものとみられる。

—— 3月の生産者物価指数（PPI）は、エネルギー価格の振れを主因として前年比

<sup>5</sup> 国別にみると、ドイツ（前期比年率、第4四半期+0.0%→第1四半期+1.5%）、イタリア（同▲0.1%→+2.4%）などの成長率が上昇した。

<sup>6</sup> ユーロエリアの製造業PMIは2000年9月（56.9）以来、製造業コンフィデンスは2001年1月（1）以来、ドイツのIFO景況感指数は東西ドイツ統一後の好況期である1991年4月（105.9）以来の高水準である。

+5.1%と前月（同+5.4%）から伸び率が幾分鈍化した。

英国では、住宅価格の前年比伸び率が緩やかに上昇する中、個人消費が反転するなど、一頃の景気停滞感を脱しつつある。

—— 第1四半期の実質 GDP 成長率（1次推計値）は、前期比年率+2.6%と、前期（同+2.3%）から幾分加速した（需要項目別の内訳は未公表）。

—— 住宅価格の前年比伸び率（1～3月+4.5%→4月+4.8%）は、振れを均してみれば緩やかな上昇傾向にある。

—— 4月の消費者コンフィデンスは、3か月振りに改善した（3月▲7→4月▲4）。

—— 鉱工業生産（1～3月）は、前期比+0.8%と5四半期振りの増加となった。

### 2-3. 東アジアの実体経済動向

東アジアでは、エネルギー高の影響が部分的に顕在化しているが、総じてみれば緩やかな景気拡大が持続している<sup>7</sup>（図表3）。

中国では、内外需ともに力強い拡大を続けている。固定資産投資は高めの伸びを維持している。個人消費や輸出は増勢を維持しており、生産の伸びも高い。

—— 4月の経済指標をみると、輸出が前年比+23.8%と高めの伸びを維持した一方、輸入は同+15.5%と1～3月（同+24.9%）対比増勢が鈍化した。輸入の内訳は、未公表ながら、当月の動きの背景としては、非鉄金属への過熱抑制策の効果や人民元の切り上げを巡る輸入業者の思惑の影響などが考えられる。

—— この間、中国人民銀行は、4月27日、マクロ・コントロールの成果を強固にするため、これまで行ってきた窓口指導の強化に加えて、銀行の貸出基準金利を引き上げることを決定した（引き上げ幅は1年物で+27bps、実施は28日）。

消費者物価指数（4月）は、天候不良に伴う野菜価格の上昇を背景に、総合ベースの前年比プラス幅が拡大した（3月+0.8%→4月+1.2%）。食料品以外の項目は、前年比+1%前後の伸び率を続けている。

NIEs、ASEAN 諸国・地域では、エネルギー高の影響が部分的に顕在化しているが、内外需とも総じて堅調であり、緩やかな景気拡大が持続している。

<sup>7</sup> 1～3月の東アジアの経済指標をみると、旧正月に伴う振れが目立つ。中国を例にとれば、旧正月とその前後の休日は、2006年が1月29日～2月5日（土日を含む）であったが、前年が2月9～15日であった。このため、本年1月は前年と比べて1営業日少なく、2月には2営業日多かった。また、旧正月には家計支出が膨らんで、食料品や旅行関連の価格が上昇する傾向がある。

—— 輸出は、振れを均してみれば、多くの国・地域で緩やかな増加傾向にある。韓国（4月）は、IT関連財が堅調に推移する中、1～3月対比+3.2%と増加している。台湾（同）も、IT関連財を中心に大きく増加した。タイ（1～3月）は、IT関連財や自動車関連財の堅調に加えて、米・ゴムなど農産物の好調を背景に、前期比+6.5%と大幅に増加した。フィリピン（同）も、エレクトロニクスなどが牽引して、高い伸びとなった。また、香港、インドネシアとも<sup>8</sup>、1～3月を均してみれば増加傾向にある。一方、マレーシア（3月）は、家電の増勢一服などから前年比伸び率が低下した<sup>9</sup>。また、シンガポールの輸出受注（4月）は、2か月連続で改善・悪化の目安である50を下回った（3月48.1→4月49.7）。

—— 生産をみても、多くの国・地域で緩やかな増加傾向にある。韓国（1～3月）は、IT関連財や自動車関連、繊維など幅広い財が増加し、全体で前期比+3.1%となった。ただし、同国の企業コンフィデンスである企業景気実査指数（4月）は、このところの通貨高やエネルギー高が国内景気に及ぼす影響を嫌気して、大幅に悪化した（3月111.5→4月99.8）。タイの生産（1～3月）は、新モデルの投入があった自動車やIT関連財を中心に底固く増加した。シンガポール（同）でも<sup>10</sup>、小幅な増加となった。

—— 韓国では、機械投資推計指数（1～3月）が、前期に高い伸びとなった反動などから落ち込んだ。一方、振れの大きい建設受注（同）は増加した。この間、タイの民間投資指数（同）は、底固い伸びを示している。

家計部門をみると、エネルギー高による実質購買力の毀損の影響が部分的にみられるが、雇用環境が緩やかながらも改善傾向にあることや金融環境がなお緩和的であることなどを背景に、個人消費の基調は総じて底固い。

—— 韓国では、消費者評価指数（4月）が、このところの通貨高やエネルギー高の影響を嫌気して8か月振りに悪化した。一方、台湾では、株高を背景に消費者コンフィデンス（同）が改善した。また、タイの民間消費指数（3月）は、販売促進策が奏効した自動車や二輪車が全体を牽引し、前月比プラス幅が拡大した。

物価面をみると、食料品やエネルギーの価格変動に起因する振れを均してみれば、

<sup>8</sup> なお、インドネシアでは、3月の輸出が前月比▲6.6%と大幅に減少した。これは、(1)港湾貨物の輸送サービスに対する付加価値税の課税に反対して、運送業者がストライキを行ったこと、(2)本年から3月31日が休日となり、営業日が減少したことによるものであり、実勢ではない。

<sup>9</sup> マレーシアの輸出の季節調整済み系列は、このところ振れが大きくなっており、実勢がみにくくなっている。

<sup>10</sup> なお、シンガポールの輸出・生産動向をみると、ここ数か月、HDDなどパソコン周辺機器の低調が目につく。ただし、これは、パソコンなどのモデル切り替えの遅延に伴う一時的な動きであり、大幅な調整に至るものではないとの見方が大勢である。

消費者物価指数の前年比伸び率は概ね落ち着いた動きとなっている。ただし、タイなど幾つかの国・地域では、エネルギー高と景気拡大を背景に前年比伸び率が緩やかながらも上昇傾向にある。

— 4月の消費者物価指数をみると、韓国では、エネルギー価格の上昇を生鮮食品の下落が相殺し、総合ベース・コアとも前月並みの前年比伸び率となった。台湾では、コアの前年比伸び率が前月からほぼ横這いとなる中、野菜価格の上昇が総合ベースの伸び率を押し上げた。タイでは、総合ベース（前年比、3月+5.7%→4月+6.0%）、コア（同+2.6%→+2.9%）とも、前月から伸び率が上昇した。これは、原油高に伴うバス運賃の引き上げ、砂糖の公定価格引き上げを受けた飲料の値上げ、早害に伴う野菜価格上昇などが重なったことによるもの。一方、インドネシアでは食料品価格の高騰一服から、フィリピンではLPGや建築資材の値上がり一服から、それぞれ前年比プラス幅が前月から縮小した。

### 3. 国際金融動向

#### 3-1. 米欧の金融市場

米欧の金融市場をみると、前回会合以降、長期金利は、米欧とも幾分上昇した。株価は、米欧とも水準を切り下げた（図表4、5）。

— FRBは、5月10日のFOMCにおいて政策金利（FF金利の誘導目標）を25bps引き上げて5.0%とした。その声明文では、「インフレ・リスクに対処するため、さらなる金融引き締めがまだ必要となる可能性があるが、その程度と時期は、今後の情報が示す経済見通しの変化に大きく依存するだろう」とした<sup>11</sup>。

— この間、ECBは、5月4日の定例理事会において、政策金利（主要リファイナンス・オペにおける最低入札金利、現行2.5%）の据え置きを決定した。英蘭銀行も、5月3~4日の金融政策委員会で政策金利（14日物レポ金利、現行4.5%）を据え置くこととした。

長期金利（国債10年物利回り）をみると、米国では、FRBの当面の金融政策運営を巡る思惑もあり、やや振れが大きい展開となったが、市場予想比強めの経済指標（4月のISM指数など）の発表などを手掛かりに水準が幾分上昇した。欧州では、米国につれた動きとなる中、ドイツではECB幹部のインフレ警戒的な発言などが、英国では市場予想比強めの経済指標の発表が、それぞれ長期金利を幾分押し上げた。

<sup>11</sup> カナダ銀行は、4月25日、金融政策決定会合で政策金利（オーバーナイト金利）の25bpsの引き上げを決定した（3.75%→4.0%）。

—— 米国では、FRB の利上げが最終段階に入っており、引き続き当面の金融政策運営を巡る不確実性が強く意識される状況にある。そうした中、期待インフレは総じて安定しているとみられるが、エネルギー・商品価格の高騰と労働需給の引き締めなどを眺めて、足下その水準が幾分切り上がり始めている可能性もある。

先物金利から市場の政策金利観をみると、米国における利上げ観測は、前回会合時点から幾分強まっている。現時点では、6月28～29日<sup>12</sup>、8月8日のいずれかに25bpsの利上げを行うこと（現行5.0%→5.25%）を7割方織り込んでいる。ユーロエリアでも、利上げ観測が幾分強まっており、6月8日の25bpsの利上げ（現行2.5%→2.75%）はほぼ確実視されている。

—— なお、英蘭銀行については、年内に政策金利（現行4.5%）を引き上げるとの見方が聞かれ始めている。

株価については、米国では、第1四半期の企業決算は総じて良好であったが、一部企業の業績見通しが市場予想を下回る中<sup>13</sup>、金融政策を含めた先行きの不透明感などを嫌気して、足下では前回会合時点の水準を下回った。欧州でも、米国株の下落につれて前回会合時点の水準を割り込んだ<sup>14</sup>。

米欧の債券価格や株価のボラティリティは、総じて低水準である。米国社債の対国債スプレッドをみると、高格付債は引き続き低水準にあり、低格付債も横這いとなっている。なお、米国のTEDスプレッド（ユーロドル3か月物金利-TB3か月物金利）は、前回会合時点と同様、やや拡大した状態にある。

米国の資金調達動向をみると、4月の社債発行額は大幅に減少した。これは、当月の償還が少なかったうえに、前月に前倒し調達を含めて大幅な発行がみられた反動が出たことによるものとみられる。IPOは、金額、件数とも幾分増加した。4月の銀行貸出は、商工業向けを中心に伸び率が高まった。

<sup>12</sup> 6月28～29日に25bpsの利上げが行われることは、4割程度の確率で織り込まれている。

<sup>13</sup> 米国の株式市場をやや仔細にみると、このところITの中でパソコン関連の株価軟調が目立つ。これは、ウインドウズ「ビスタ」など最終需要を牽引する新製品の投入が本年後半以降に後ずれする一方、それを見込んだ供給力が既に立ち上がっている結果、一時的にパソコン関連の製品価格が軟化し、当面の収益見通しが市場予想を下回ったためとみられる。

<sup>14</sup> ドイツの株式市場では、ユーロ高の進行や低調な決算内容を嫌気して自動車などの株価が軟調であった。



### 3-2. エマージング金融市場

エマージング金融市場をみると、堅調なファンダメンタルズを好感して多くの国・地域で前回会合時点から金融環境が改善していたが、足下では米国金融市場の動きにつれて株価や通貨が下落している（図表6）。

—— 各国・地域の金融政策運営をみると、国・地域間で方向性が異なっている。

東アジアでは、マレーシア国立銀行が、4月26日、エネルギー高や景気拡大に伴うインフレ圧力が根強い下で、政策金利（オーバーナイト金利）が中立金利を下回っていることから、25bpsの利上げを実施した。一方、インドネシア銀行は、5月9日、インフレ率の上昇一服などを理由に25bpsの利下げ（1か月物SBI金利、12.75%→12.5%）を行った。また、トルコ中央銀行も、4月27日、政策金利（オーバーナイト中銀金利）を25bps引き下げた。

—— 東アジアをみると、大方の国・地域で株価が上昇し、対米国債スプレッドが縮小したほか、米ドル安の流れを受けて多くの通貨が相対的に底固い動きとなった。ただし、15日前場では、多くの国・地域で株価・通貨が下落している。

インドネシアでは、エネルギー高の二次的波及の一服やそれを背景とする利下げなどを好感し、株価が上昇した。フィリピンでは、インフレ率の低下、VATの税率引き上げによる財政収支の改善期待、一部米国年金基金による投資適格指定など好材料が重なったため、株価が大幅に上昇した。中国では、人民銀行の貸出基準金利の引き上げにより銀行収益が改善するとの見方が拡がり、銀行株を中心に株価が上昇した。マレーシアでも<sup>15</sup>、一部企業の好決算への期待感から株価が上昇した。この間、タイでは、総選挙のやり直しにより政治的混乱が一応収束するとの期待感と政治的空白が長期化することへの懸念が交錯し<sup>16</sup>、通貨、株価とも揉み合った。

なお、15日前場の動きに注目すると、インドネシアやフィリピン、韓国など多くの国・地域で、通貨が前営業日対比減価し、株価が下落している。

—— ラ米では、堅調なファンダメンタルズ（商品市況高を含む）を好感する動きが続き、多くの国で株価や通貨が上昇し、対米国債スプレッドが縮小していたが、足下では、米国の金融市場につれて調整が生じている<sup>17</sup>。

<sup>15</sup> マレーシア国立銀行は、通貨リングの増価を容認する姿勢を示している。

<sup>16</sup> タイの憲法裁判所は、5月8日、先般の下院選挙を無効とし、総選挙のやり直しを命ずる決定を下した。新たな選挙には野党側も参加する姿勢を示しており、これをきっかけに同国の政治的な混乱が収束するとの期待感がある。ただし、6月中旬には国王在位60周年の式典が予定されており、総選挙の実施は早くとも6月末以降となる可能性が高い。このため、政治的な空白の長期化が経済活動に及ぼす影響を懸念する声も聞かれている。

<sup>17</sup> 足下、ラ米の中でも、ブラジルの通貨・株価の下落が目立つ。これは、同国の天然ガス調達の

—— ロシアでは、原油高を背景にトリプル高となった。一方、トルコでは、足下でのインフレ率の上振れや経常収支赤字の拡大懸念などを背景に、通貨・株価が下落した。また、ポーランド、ハンガリーでも、足下、金融環境は悪化した。

#### 4. 先行きの留意点

##### 4-1. 米国

米国では、当面、内需を中心に潜在成長率近傍の景気拡大が続く可能性が高い。エネルギー高で家計の実質購買力が毀損されている面があるが、雇用環境の着実な改善が家計支出の増加を下支えするとみられる。企業収益の地合いも、一部のハイテク企業を除いて総じて底固い。

これまでの金融市場の安定には、期待インフレの安定が大いに貢献している。そのため、仮にエネルギー関連財の高値と労働需給の逼迫が重なり期待インフレが加速した場合、長期金利が急上昇するなど、金融市場の不安定化につながりかねない。その場合には、住宅価格の大幅な調整などを通じて個人消費に大きな負の影響が及ぶ可能性が高い。また、そうした下で、米国の生産性の上昇テンポや経常収支赤字・財政赤字の持続可能性に対する懸念が惹起されれば、足下の米ドル安の動きが一気に加速するリスクがある。

##### 4-2. 欧州

ユーロエリアでは、近隣諸国・資源国などの高成長に加えて、本年初めまでのユーロ安が輸出や生産を通じて景気回復を後押ししてきた。それだけに、このところのユーロの増価は景気回復のモメンタムを損ない得る。また、原油高が物価上昇率を加速させるようになれば、ECBのさらなる利上げに伴い景気が失速するリスクがある。また、構造改革の進捗も企業の競争力改善につながっているが、同時に、構造改革のコストや政治・社会情勢の先行き不透明感が家計支出の重石ともなっている。

##### 4-3. 東アジア

東アジアでは、エネルギーの原単位が総じて高く、ASEAN諸国を中心にエネルギー高がインフレ率の上昇につながっている。このため、原油高が長引けば、景気

---

多くを依存するボリビアの天然資源国国有化の影響を嫌気したものとみられる。

拡大のモメンタムが減殺されると同時にインフレが加速するリスクがある。もっとも、多くの国・地域には、なお緩和的な金融環境や雇用環境の緩やかな改善に加えて、対外ポジションの改善や財政政策の発動余地といった景気に関する安心材料が存在する。

中国では、足下成長のモメンタムは力強いが、先行きの政策対応次第で成長率に上振れ・下振れ双方のリスクがある。

#### 4-4. エマージング金融市場

エマージング金融市場をみると、先進国における潤沢な流動性が資金流入の背景となっているとみられるだけに、先進国の金融環境次第では、当該国の経済に変調がない場合でも金融環境が急変する可能性を孕んでいる。中でも、トルコやハンガリーでは、それぞれ経常収支赤字の拡大や大幅な財政赤字といったファンダメンタルズの脆弱性を抱えており、足下の調整が一過性のものに止まるか、なお不透明である。また、インドネシアやフィリピンは、対外資金への依存度が高いうえ、経済・政治基盤が脆弱である分、金融市場が振れやすい。

以 上

2006.5.15  
国際局

## 「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1～8
(図表2)	欧州の主要経済指標	9～16
(図表3)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	17～28
(図表4)	米国金融市場	29～35
(図表5)	欧州金融市場	36～40
(図表6)	エマージング金融市場	41～46
(図表7)	国際機関等による海外経済見通し	47

## 米国の主要経済指標

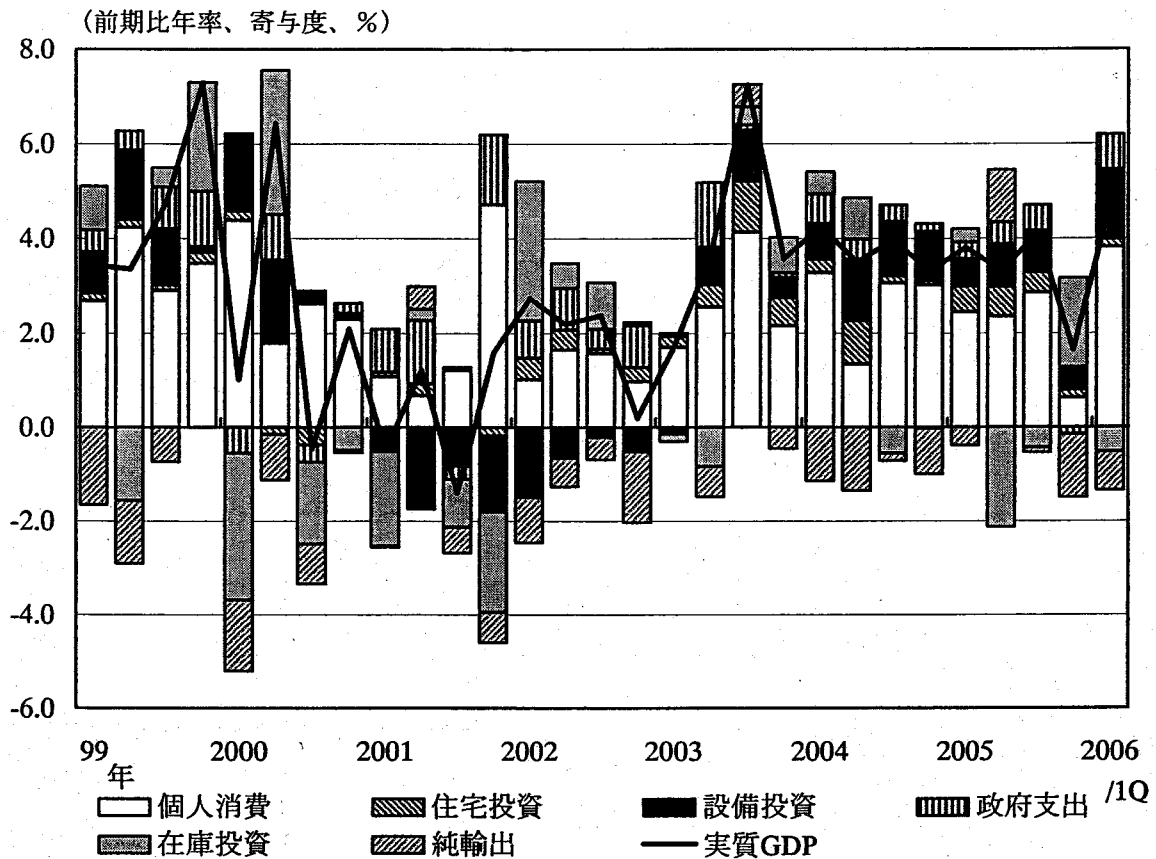
シャドーを付した計数は、前回会合(4月28日)以降に判明したものの。

\*

	2005年	4Q	2006/1Q	2Q	2006/2月	3月	4月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.5	1.7	4.8				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.4	1.6	0.8		0.2	0.1	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.5	0.2	1.3		0.2	0.2	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	▲0.4	▲0.2	▲0.7		▲0.6	▲0.8	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	6.9	0.5 6.1	3.2 8.2	0.6 5.2	▲0.8 7.4	0.6 7.6	0.5 5.2
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,737	1,636	1,744	1,720	1,711	1,709	1,720
7. 消費者コンフィデンス指数	100.3	95.8	105.7	109.6	102.7	107.5	109.6
8. 住宅着工 (年率、千戸)	2,068	2,059	2,131		2,126	1,960	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	10.4	2.9 9.5	4.2 9.6		▲0.6 5.8	3.9 14.9	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲7,236.2	▲657.9	▲654.1		▲656.4	▲620.0	
11. ISM 製造業指数	55.5	57.0	55.6	57.3	56.7	55.2	57.3
非製造業指数	60.1	59.8	59.1	63.0	60.1	60.5	63.0
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.3	1.3 3.1	1.1 3.4		0.5 3.2	0.6 4.3	
13. 製造業稼働率(％)	78.9	79.8	80.4		80.2	80.4	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.1	5.0	4.7	4.7	4.8	4.7	4.7
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	165 152	179 171	185 178	138 131	200 168	200 179	138 131
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.9	1.8 5.2	▲0.2 4.3		▲1.4 3.7	0.5 3.5	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.4	0.8 3.7	0.6 3.6		0.1 3.6	0.4 3.4	
コアCPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.2	0.6 2.1	0.6 2.1		0.1 2.1	0.3 2.1	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.7	▲0.3 2.5	3.2 2.4				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。  
(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く18.非農業部門労働生産性)。  
・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。  
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。  
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(1) 米国の実質GDP<需要項目別寄与度>



(2) 米国の実質GDP<需要項目別計数>

実質・年率、% ( )内は前期比増減、10億ドル

	2005年 対比	寄与度分解				前期比年率			
		2005年			2006年	2005年			2006年
		通年	3Q	4Q	1Q	通年	3Q	4Q	1Q
実質GDP	100	3.5	4.1	1.7	4.8	3.5	4.1	1.7	4.8
個人消費	71	2.5	2.9	0.6	3.8	3.5	4.1	0.9	5.5
住宅投資	5	0.4	0.4	0.2	0.2	7.1	7.3	2.8	2.6
設備投資	12	0.9	0.9	0.5	1.5	8.6	8.5	4.5	14.3
在庫投資	0	▲ 0.3	▲ 0.4	1.9	▲ 0.5	(▲ 31.7)	(▲ 11.6)	(51.2)	(▲ 16.0)
純輸出	▲ 6	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 1.4	▲ 0.8	(▲ 31.8)	(▲ 3.3)	(▲ 37.7)	(▲ 23.0)
<輸出>	11	0.7	0.3	0.5	1.2	6.9	2.5	5.1	12.1
<輸入>	16	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 1.9	▲ 2.1	6.3	2.4	12.1	13.0
政府支出	18	0.3	0.5	▲ 0.2	0.7	1.8	2.9	▲ 0.8	3.9
最終需要	100	3.8	4.6	▲ 0.2	5.4	3.8	4.6	▲ 0.2	5.4

個人消費デフレーター (総合)	2.8	3.7	2.9	2.0
個人消費デフレーター (コア)	2.0	1.4	2.4	2.0

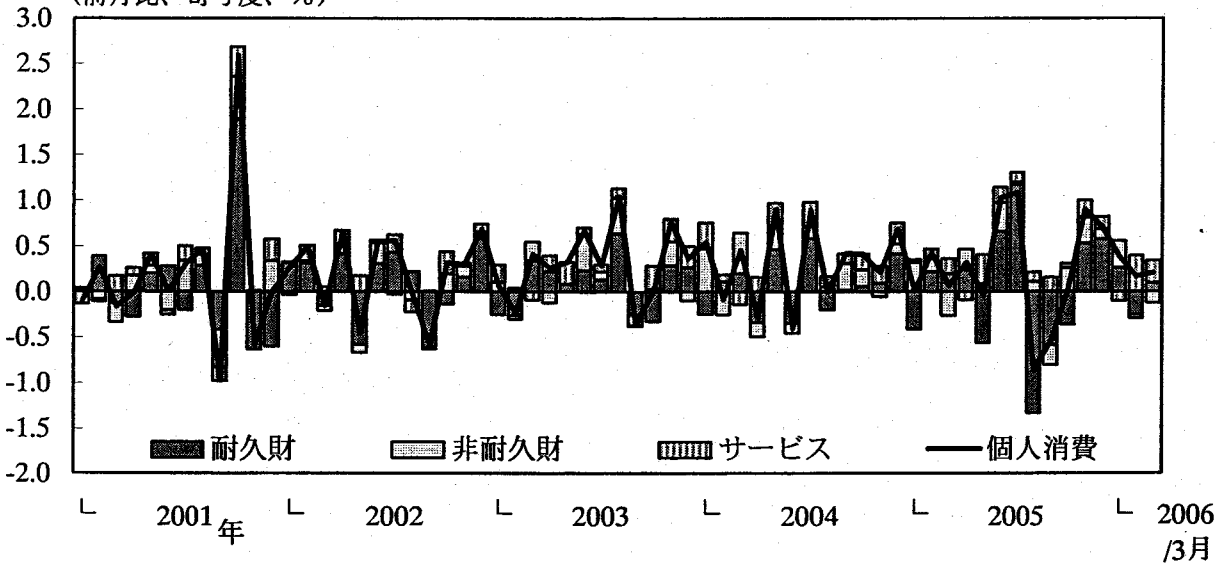
(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

② 個人消費関連

(図表1-3)

(3) 米国の個人消費

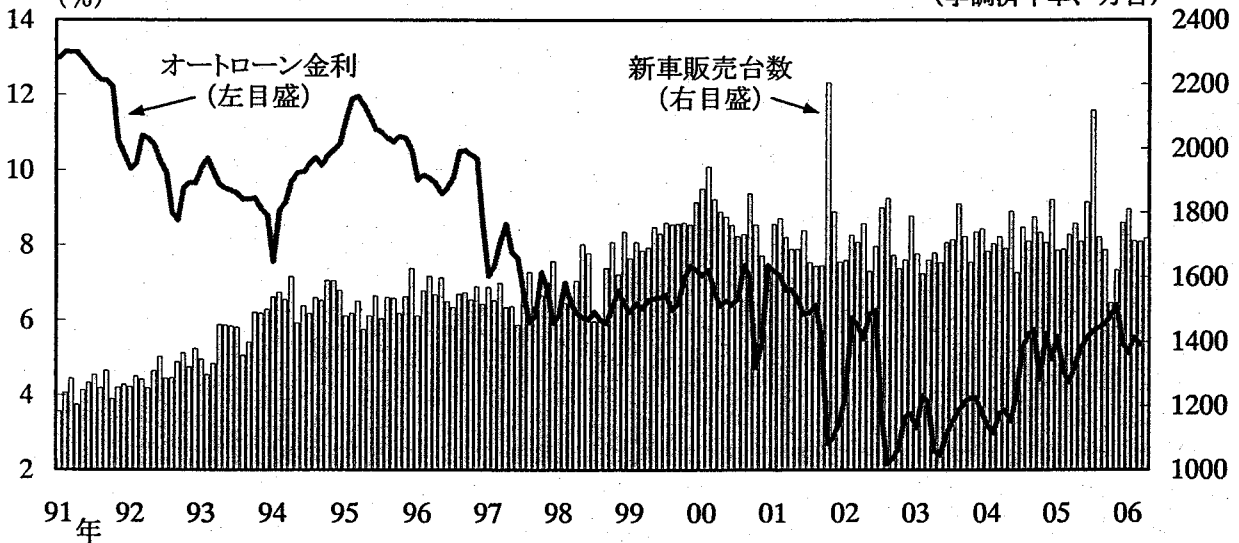
(前月比、寄与度、%)



(4) 米国の自動車販売

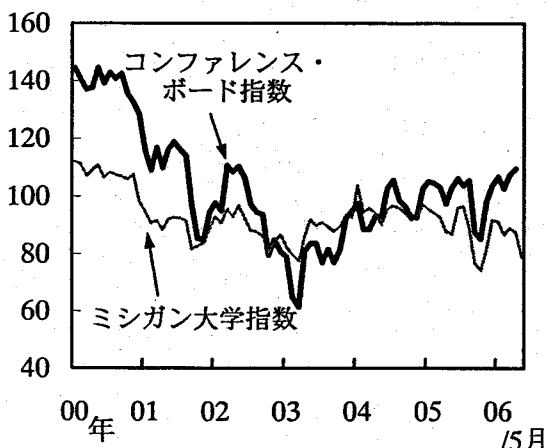
(%)

(季調済年率、万台)



(注) 直近は、新車販売台数が4月、オートローン金利が3月。

(5) 米国の消費者コンフィデンス

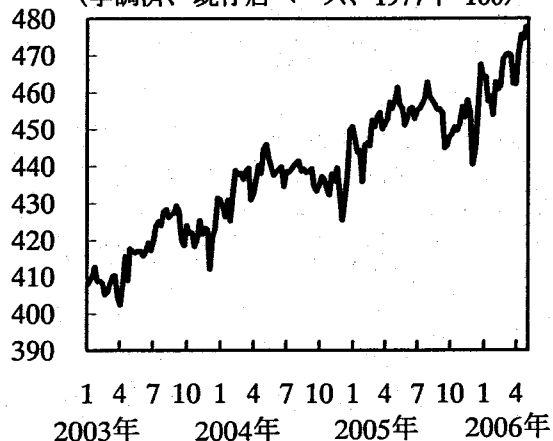


(注1) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(注2) 直近は、コンファレンス・ボード指数が4月、ミシガン大学指数(速報値)が5月。

(6) 週間チェーンストア統計

(季調済、既存店ベース、1977年=100)



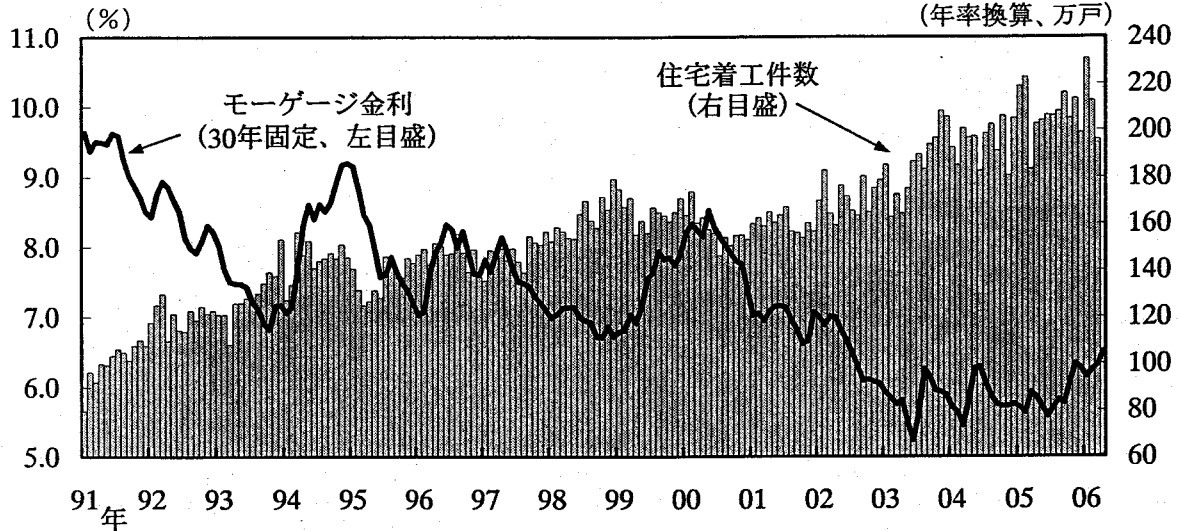
(注) 直近は、2006年5月6日週。

(出所) 国際ジョブ・カセンタ-評議会

③ 住宅関連、受注

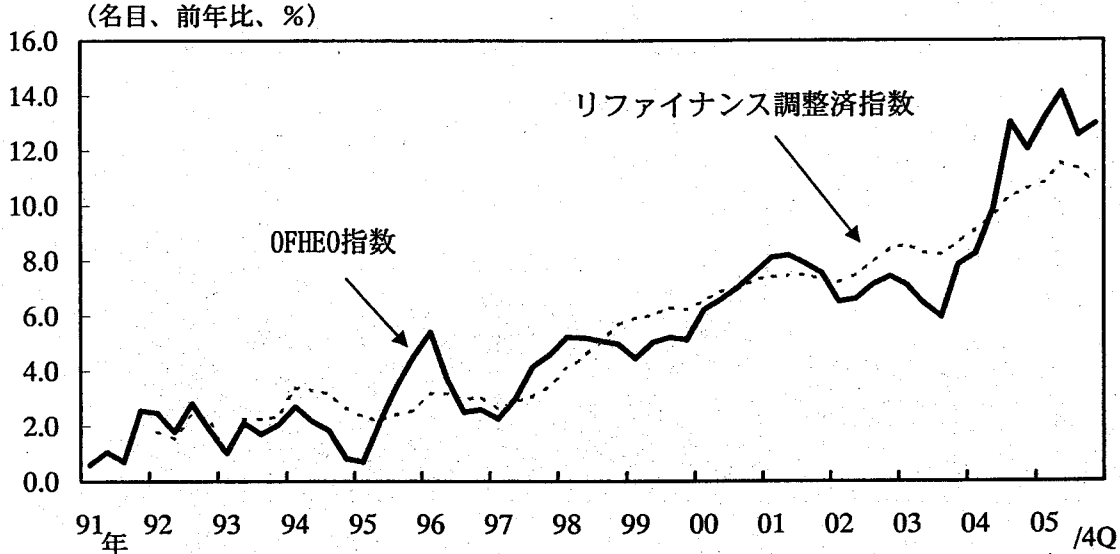
(図表1-4)

(7) 米国のモーゲージ金利と住宅着工



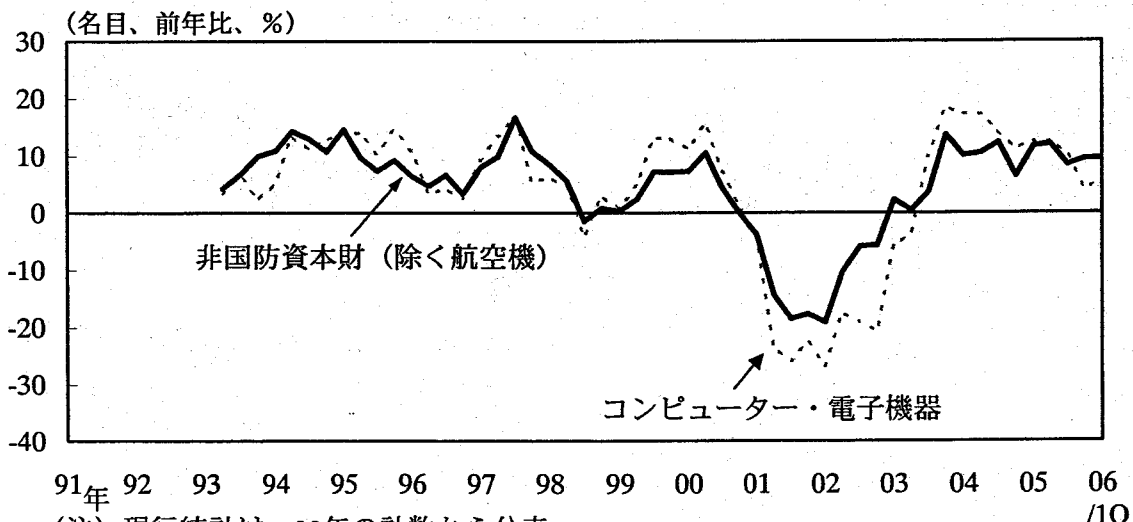
(注) 直近は、モーゲージ金利が4月、住宅着工件数が3月。

(8) 米国の住宅価格<OFHEO指数>



(注) 「リファイナンス調整済指数」は、OFHEO指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。91年より公表。

(9) 米国の非国防資本財 (除く航空機) とコンピューター・電子機器受注



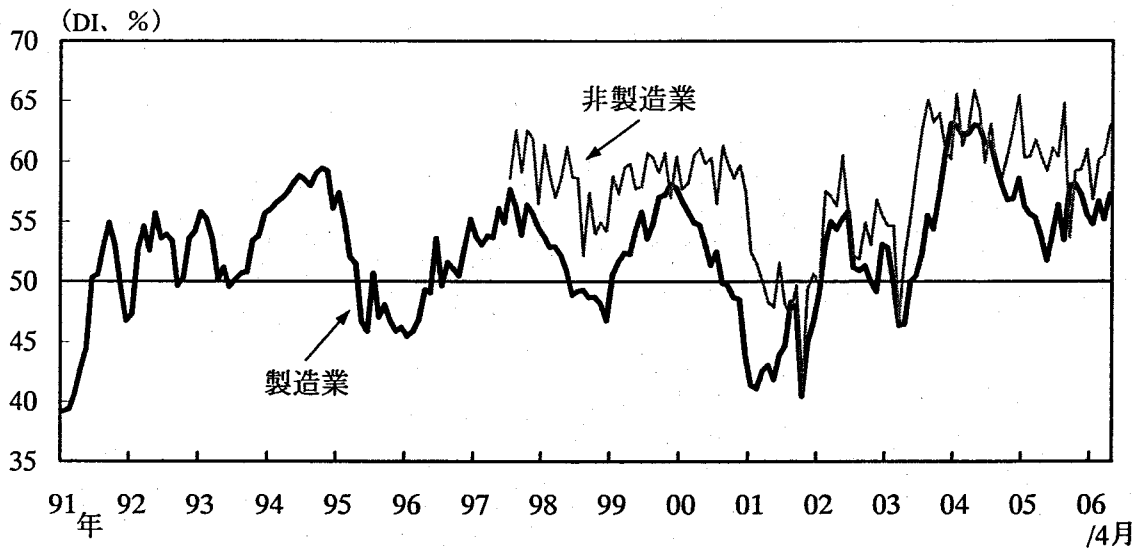
(注) 現行統計は、92年の計数から公表。



④ 生産

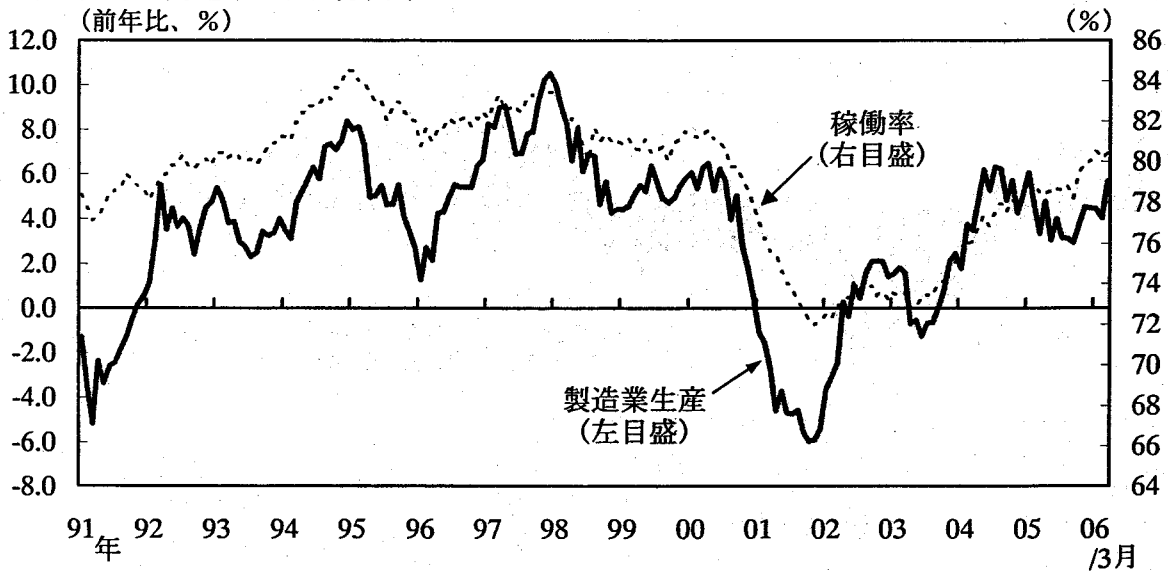
(図表1-5)

(10) 米国の企業コンフィデンス<ISM指数>

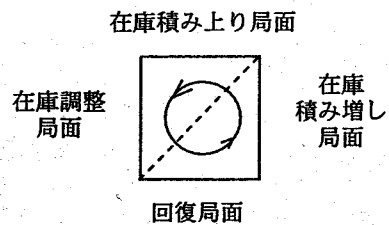
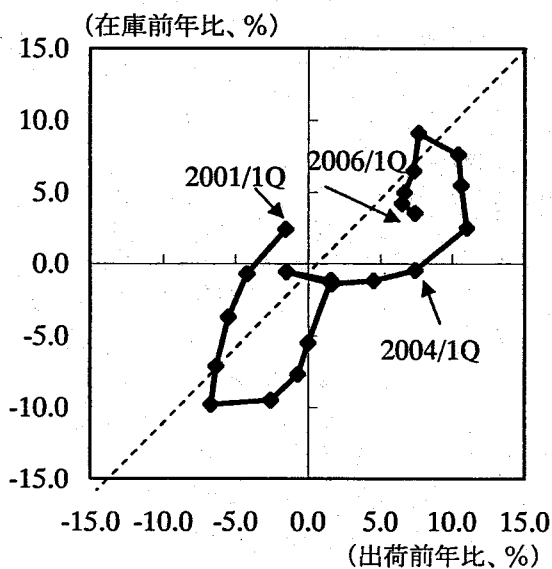


(注) 非製造業は、97年7月から公表。

(11) 米国の製造業生産・稼働率



(12) 米国の在庫循環(製造業全体)

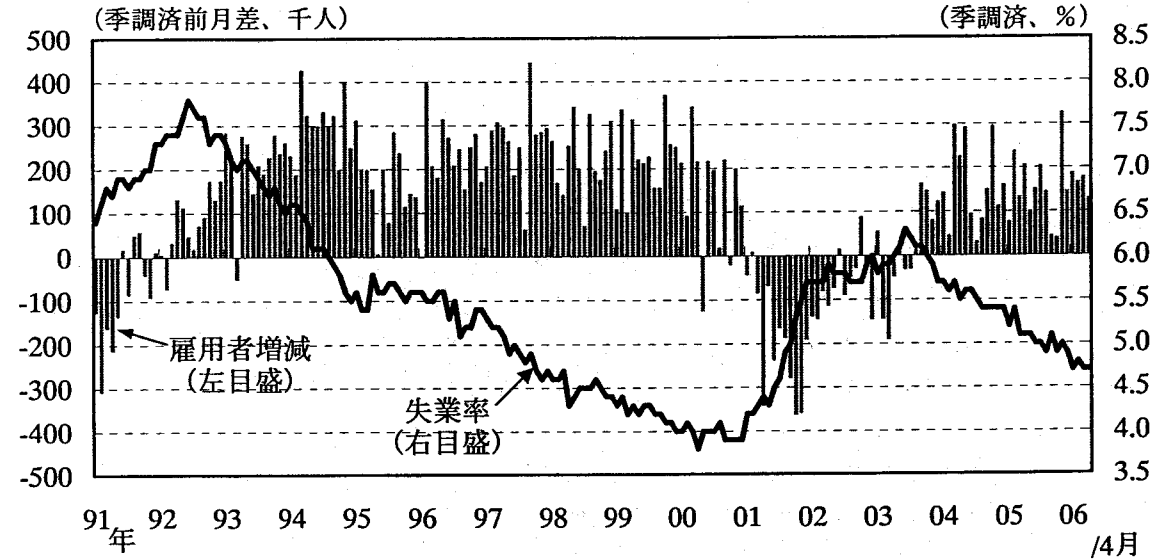


(注1) 出荷は期中平均、在庫は期末の値。  
 (注2) 2006/1Qは、出荷が1-3月の平均、在庫が3月の値。

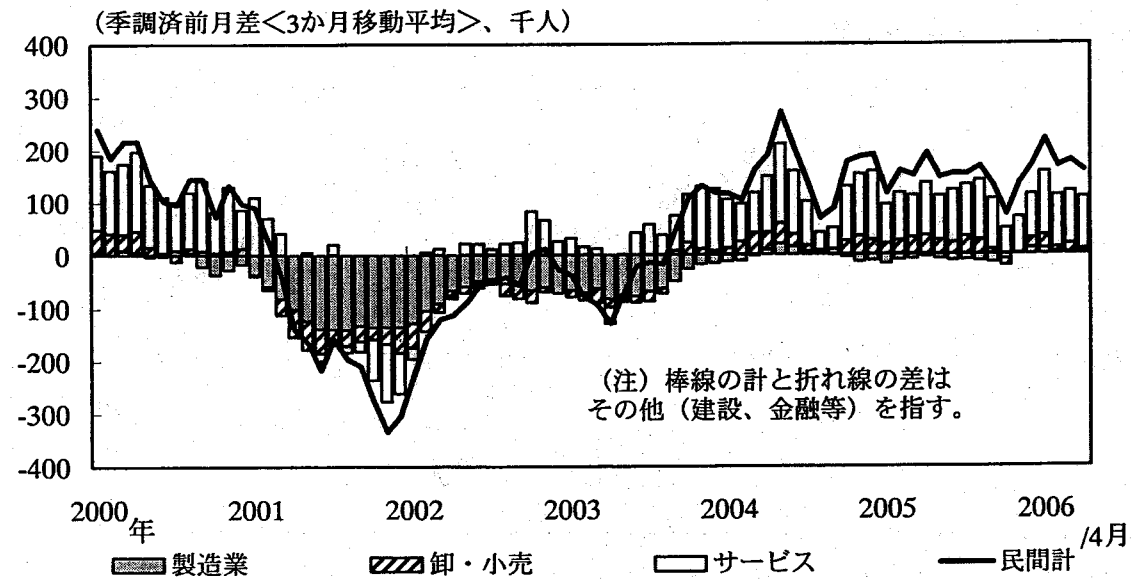
⑤ 雇用

(図表1-6)

(13) 米国の民間部門雇用者数、失業率

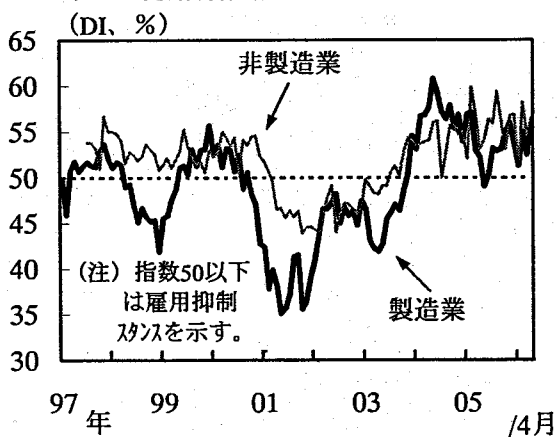


(14) 業種別雇用者数



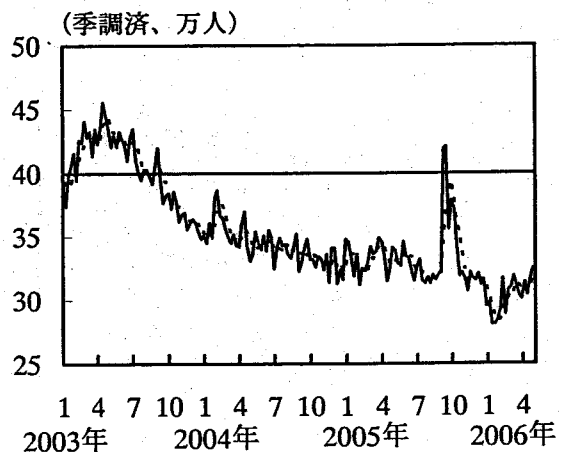
(15) 企業サイドの雇用スタンス

<ISM雇用指数>



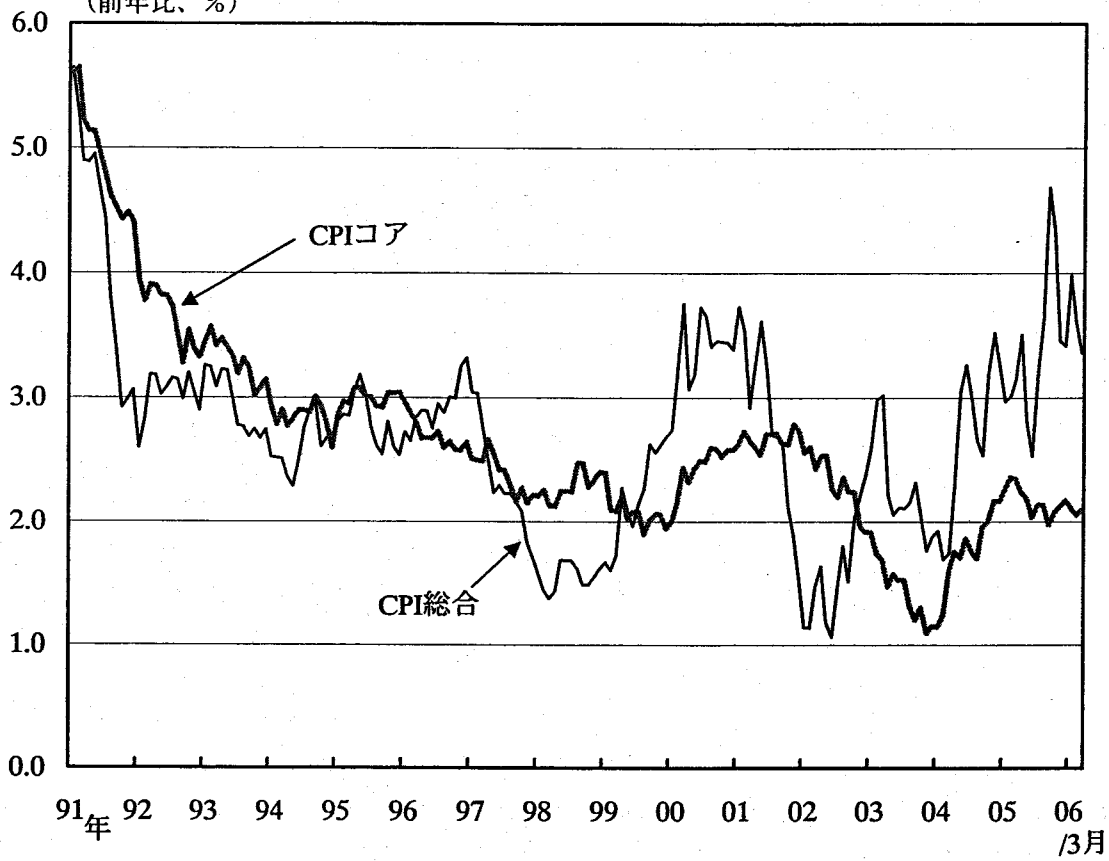
(注) 非製造業は、97年7月から公表。

(16) 週間新規失業保険申請件数

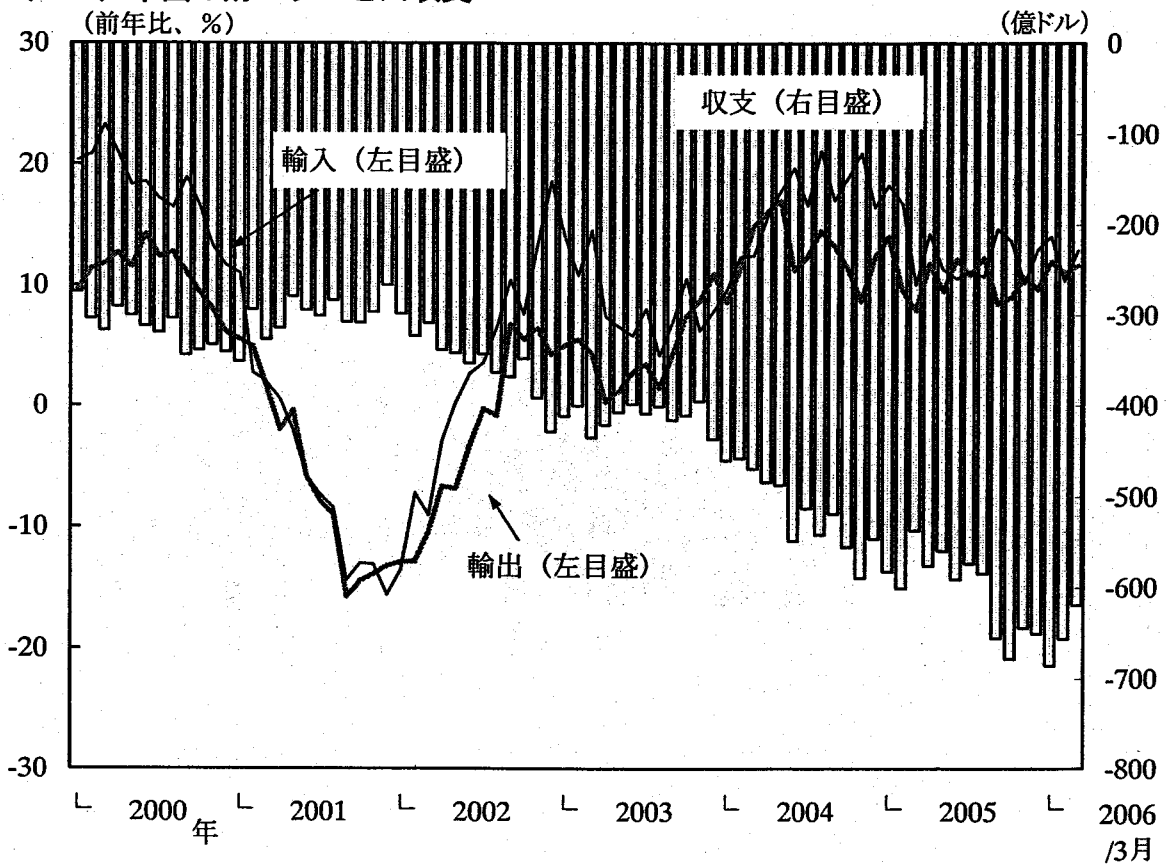


(注) 点線は4週間移動平均、直近は、2006年5月6日週。

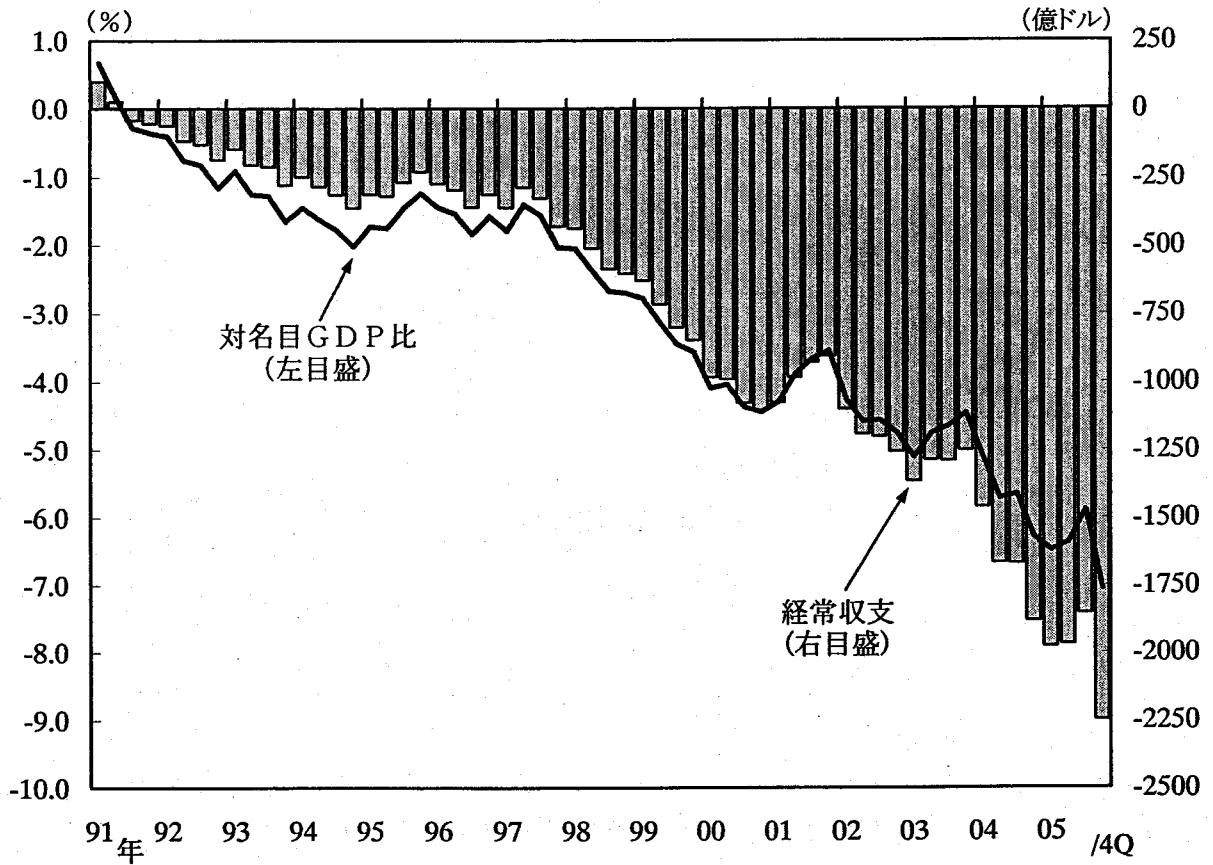
(17) 米国のCPI  
(前年比、%)



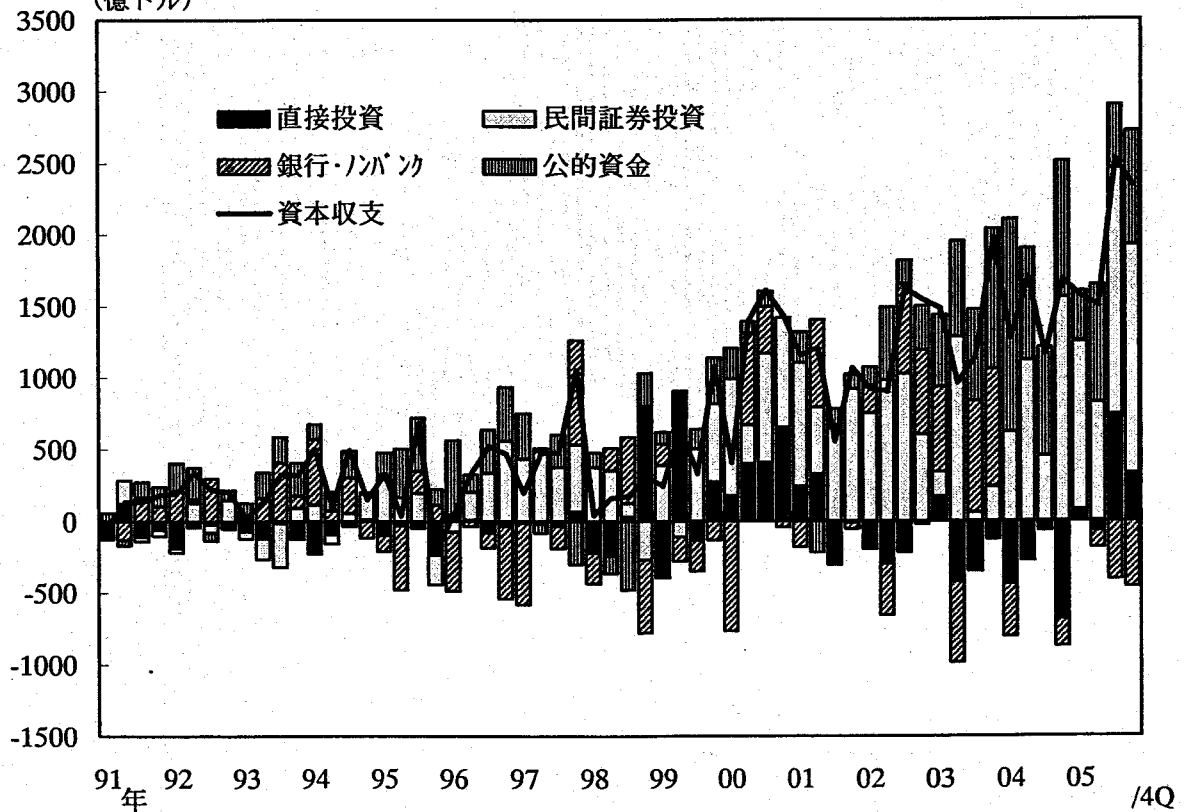
(18) 米国の財・サービス収支  
(前年比、%)



(19) 米国の経常収支



(20) 米国の資本収支 (億ドル)



(図表2-1)

## ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月28日)以降に判明したもの。

※

	2004年	2005年	2005/3Q	4Q	2006/1Q	2006/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.8	1.4	2.8	1.3	2.4				
独 実質GDP <前期比年率、%>	1.6	1.0	2.5	0.0	1.5				
仏 実質GDP <前期比年率、%>	2.1	1.4	3.0	1.5					
2. OECD景気先行指数 (前年比、%)	4.2	1.0	0.8	2.0	3.6	2.9	3.6	4.2	
3. 小売売上数量 <前期比、%>			0.7	0.3	0.1	0.5	▲0.1	▲0.3	
(前年比、%)	1.5	1.3	1.6	1.3	0.8	1.3	1.4	▲0.2	
4. 新車登録台数 (年率、万台)	1,106	1,120	1,130	1,119	1,133	1,133	1,127	1,140	
(前年比、%)	1.1	1.3	4.6	▲1.2	2.0	2.1	2.6	1.5	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲14	▲14	▲15	▲12	▲11	▲11	▲10	▲11	▲10
6. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			1.9	2.0	0.3	0.2			
(前年比、%)	4.2	2.5	6.3	1.1	8.3	8.3			
7. 輸出 <前期比、%>			5.3	1.4	1.8	0.0	▲0.6		
(前年比、%)	8.9	7.3	9.9	9.4	14.2	14.3	14.1		
8. 独 海外受注 <前期比、%>			6.2	4.9	1.8	1.7			
(前年比、%)	8.3	8.8	10.0	15.0	13.7	13.7			
9. 輸入 <前期比、%>			8.5	3.0	2.4	▲1.4	1.4		
(前年比、%)	9.4	12.3	14.4	14.9	22.5	22.9	22.1		
10. 鉱工業生産 <前期比、%>			0.9	0.5	0.8	0.2	▲0.0		
(前年比、%)	2.0	1.2	1.5	2.1	3.1	3.0	3.2		
11. 製造業PMI(購買担当者指数) (DI、%)	53.1	51.2	51.0	53.0	54.7	53.5	54.5	56.1	56.7
12. 失業率 (%)	8.9	8.6	8.5	8.3	8.2	8.2	8.2	8.1	
13. 生産者物価 <前期比、%>			1.3	1.0	1.8	1.2	0.5	0.4	
(前年比、%)	2.3	4.1	4.2	4.4	5.2	5.3	5.4	5.1	
14. 消費者物価 <前期比、%>			0.8	0.4	0.4	0.2	0.2	0.1	
(前年比、%)	2.1	2.2	2.3	2.3	2.3	2.4	2.3	2.2	2.4
コア(前年比、%)	1.8	1.4	1.3	1.4	1.2	1.2	1.2	1.3	

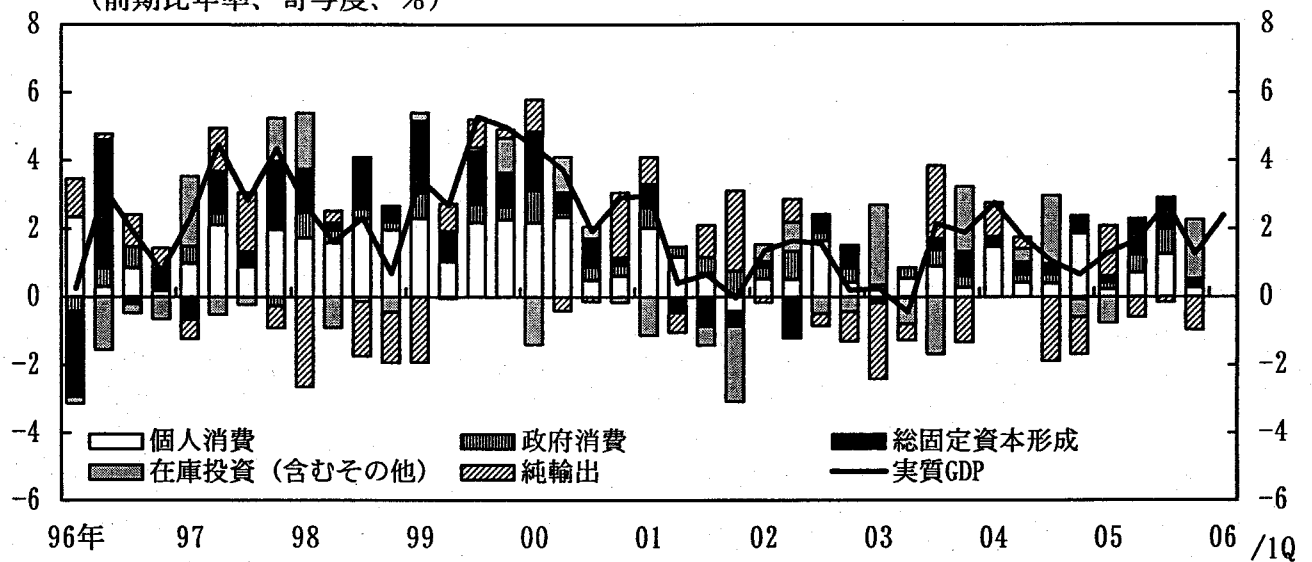
※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

- (注) ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。  
・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。  
・フランスでの調査方法の変更の影響で、消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。  
・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。  
・消費者物価の直近4月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

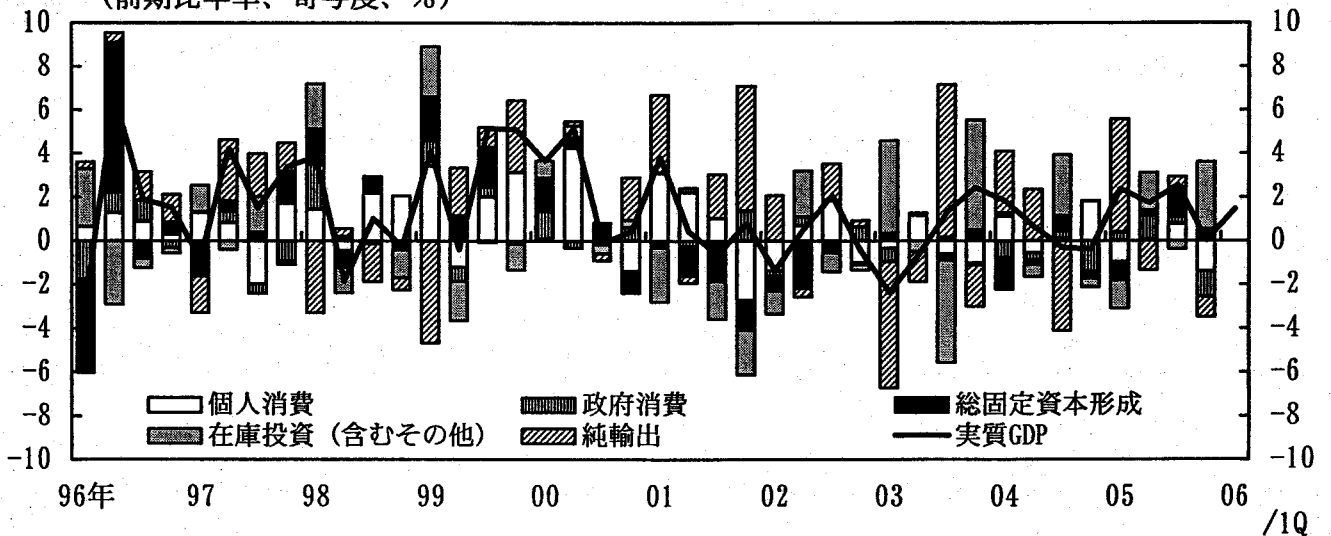
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



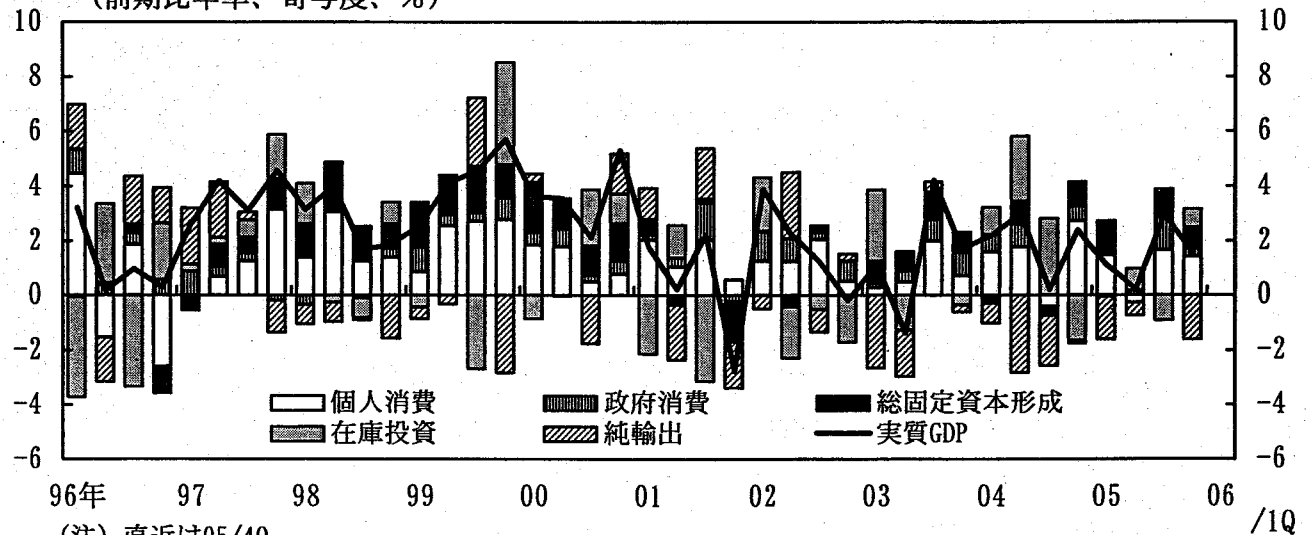
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



(3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)

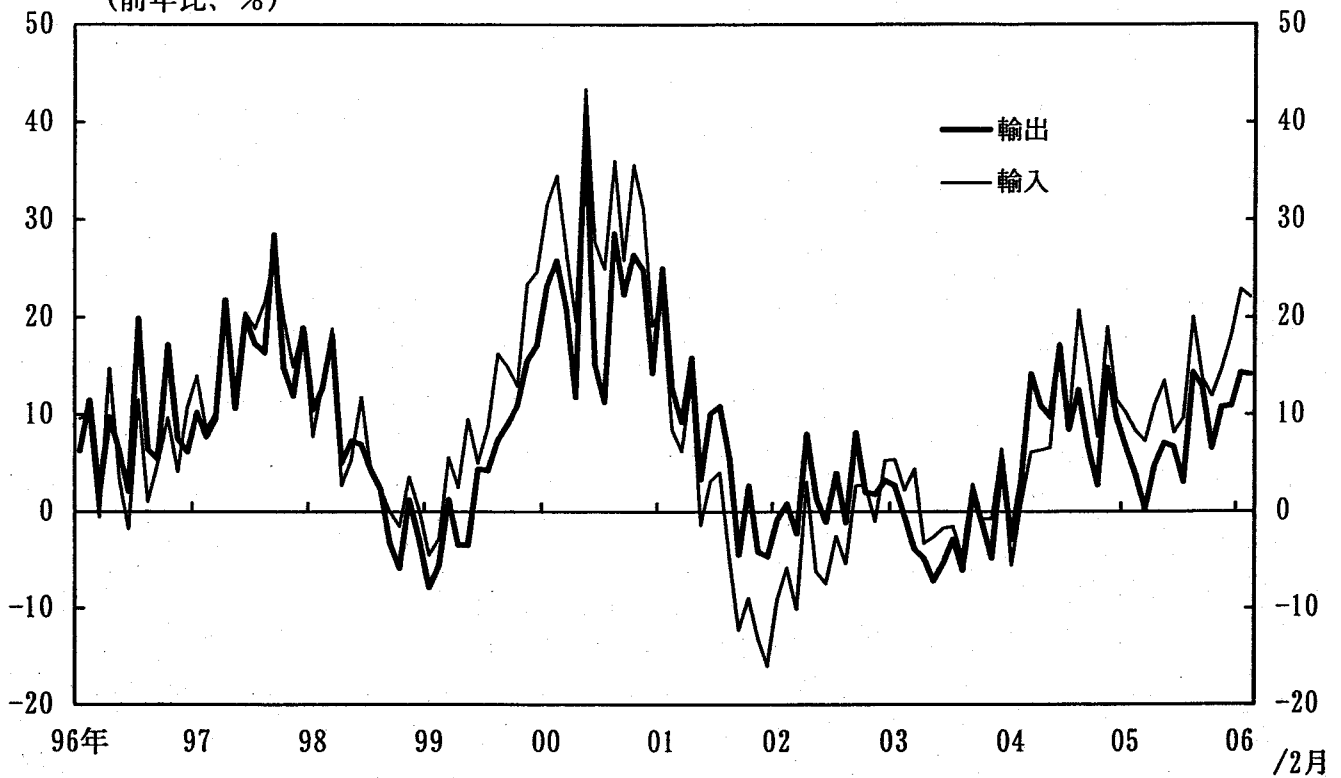


(注) 直近は05/4Q.

(図表2-3)

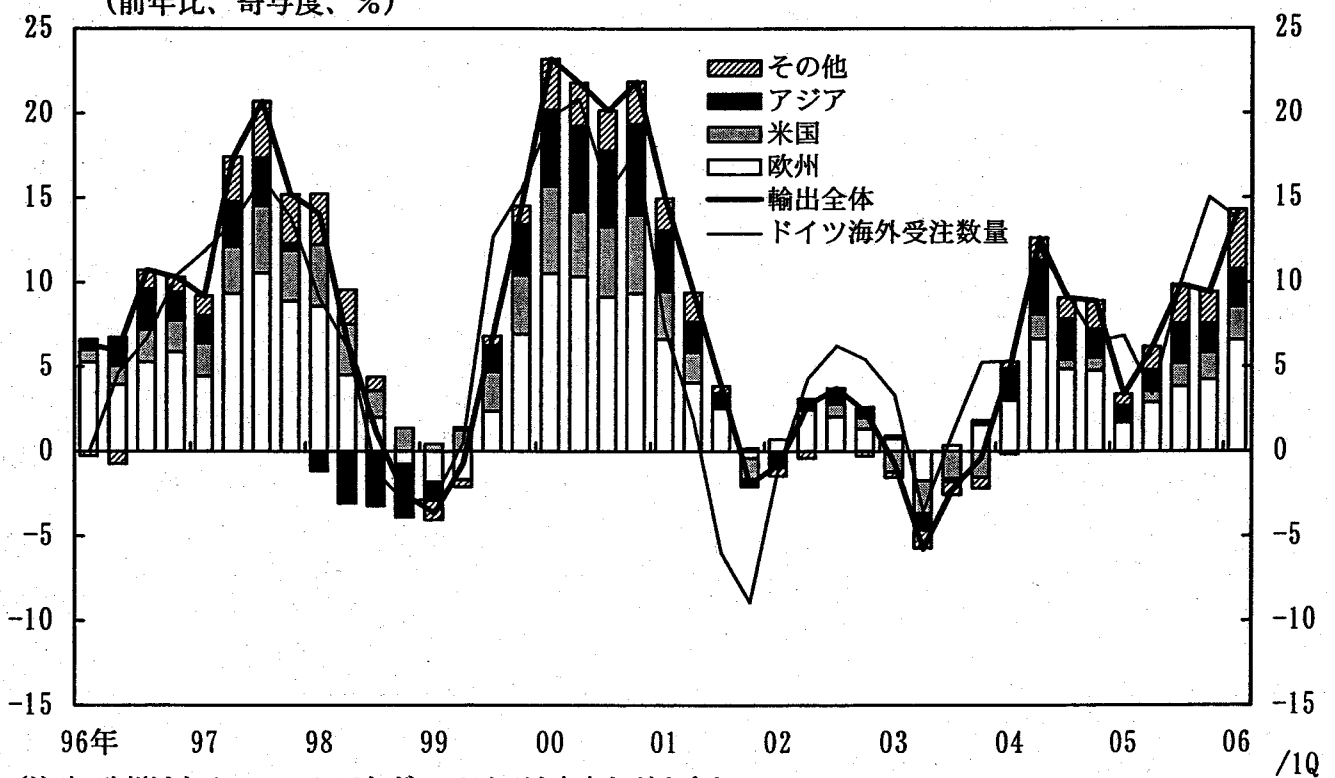
(4) ユーロエリアの域外貿易

(前年比、%)



(5) ユーロエリア域外輸出(地域別寄与度)とドイツ海外受注数量

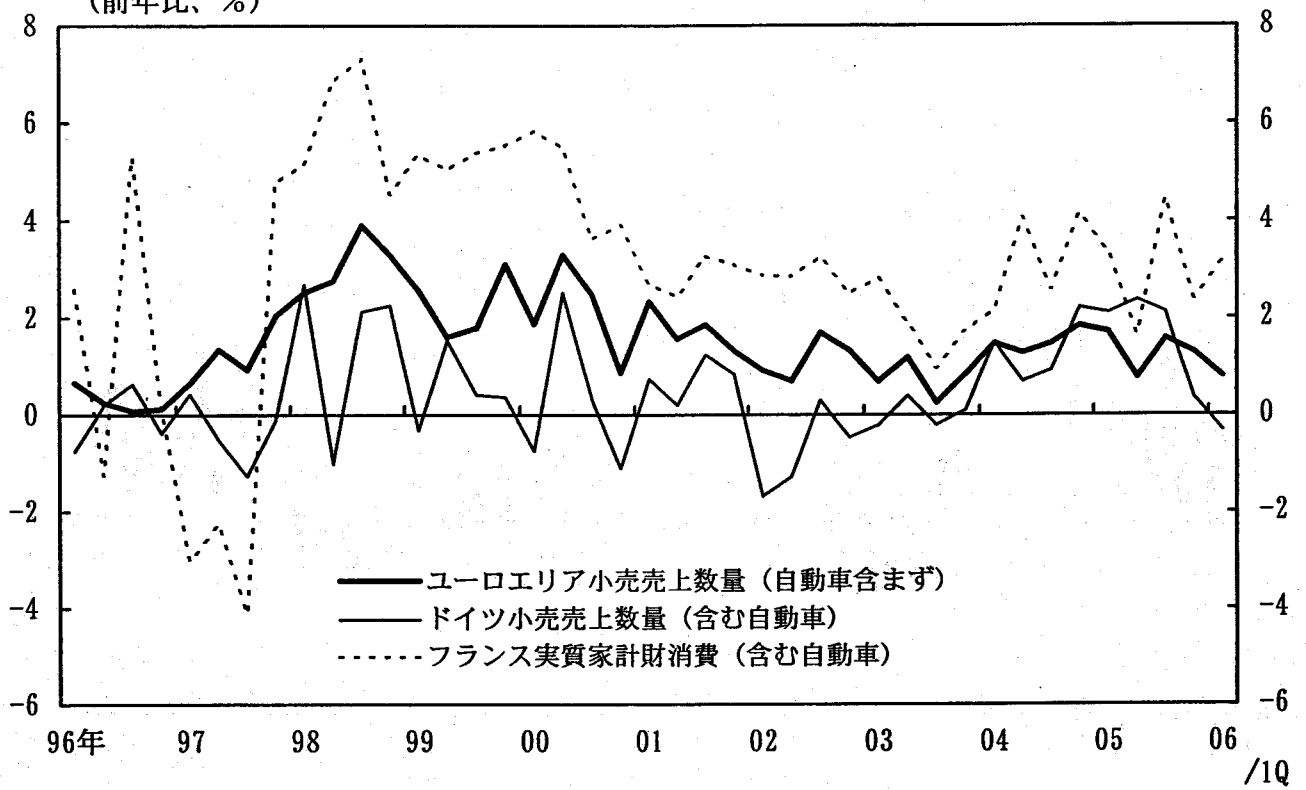
(前年比、寄与度、%)



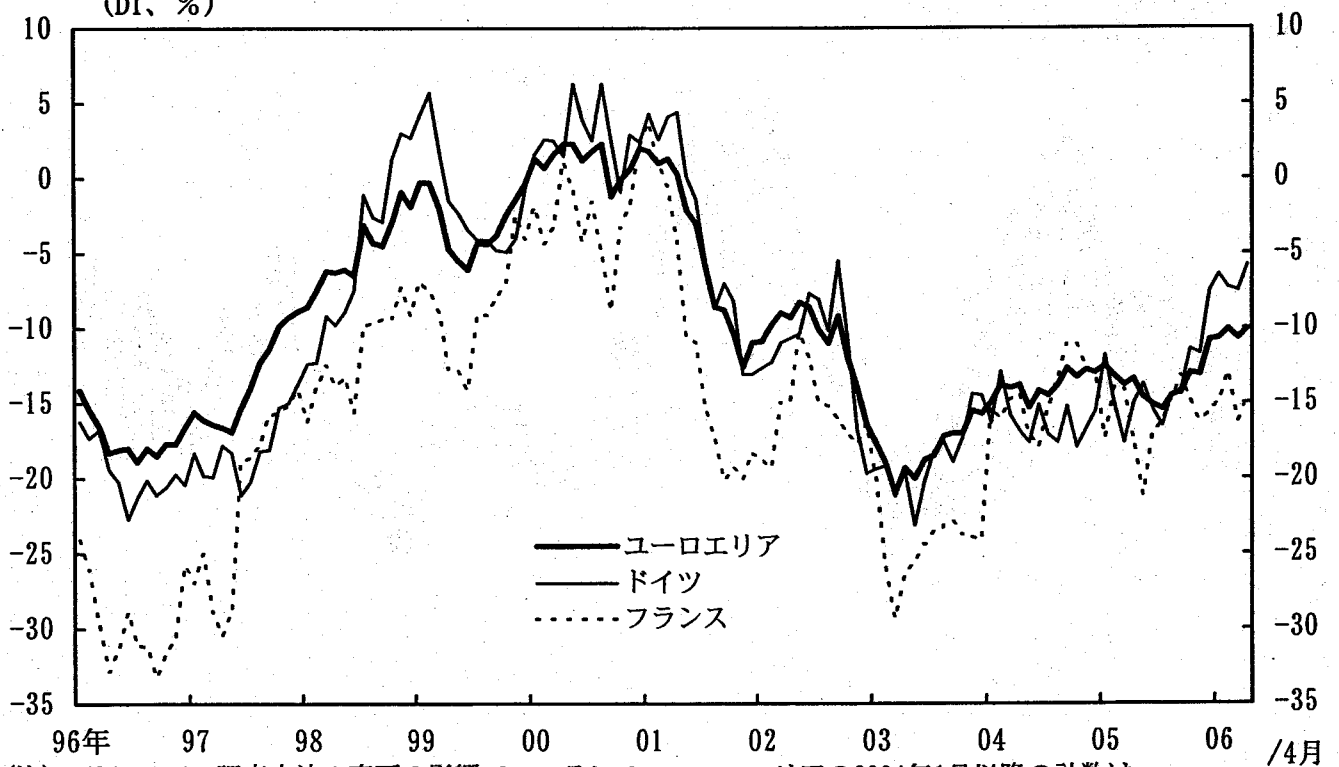
(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 直近1Qは1-2月の値。ドイツ海外受注数量、輸出全体の内訳の内訳の直近は1月。

(6) 小売関連指標  
(前年比、%)



(7) 消費者コンフィデンス  
(DI、%)

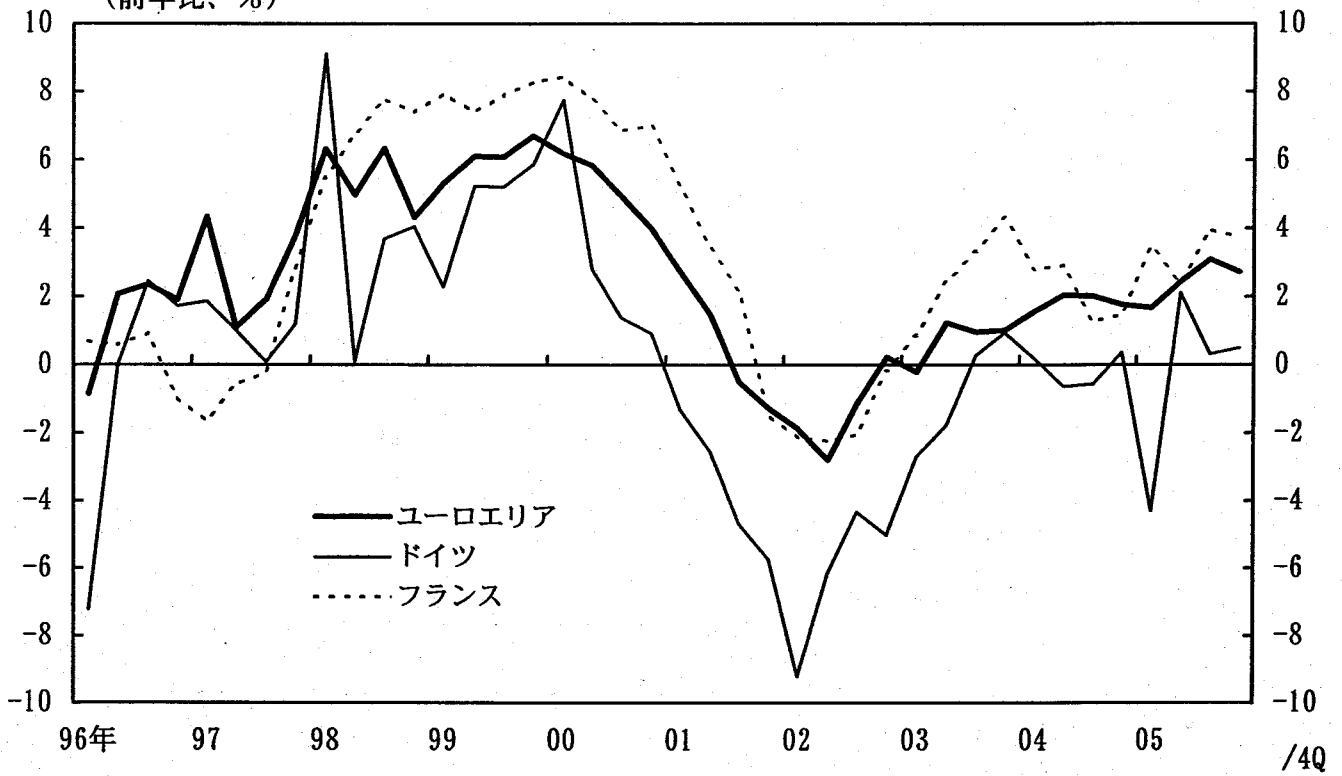


(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。



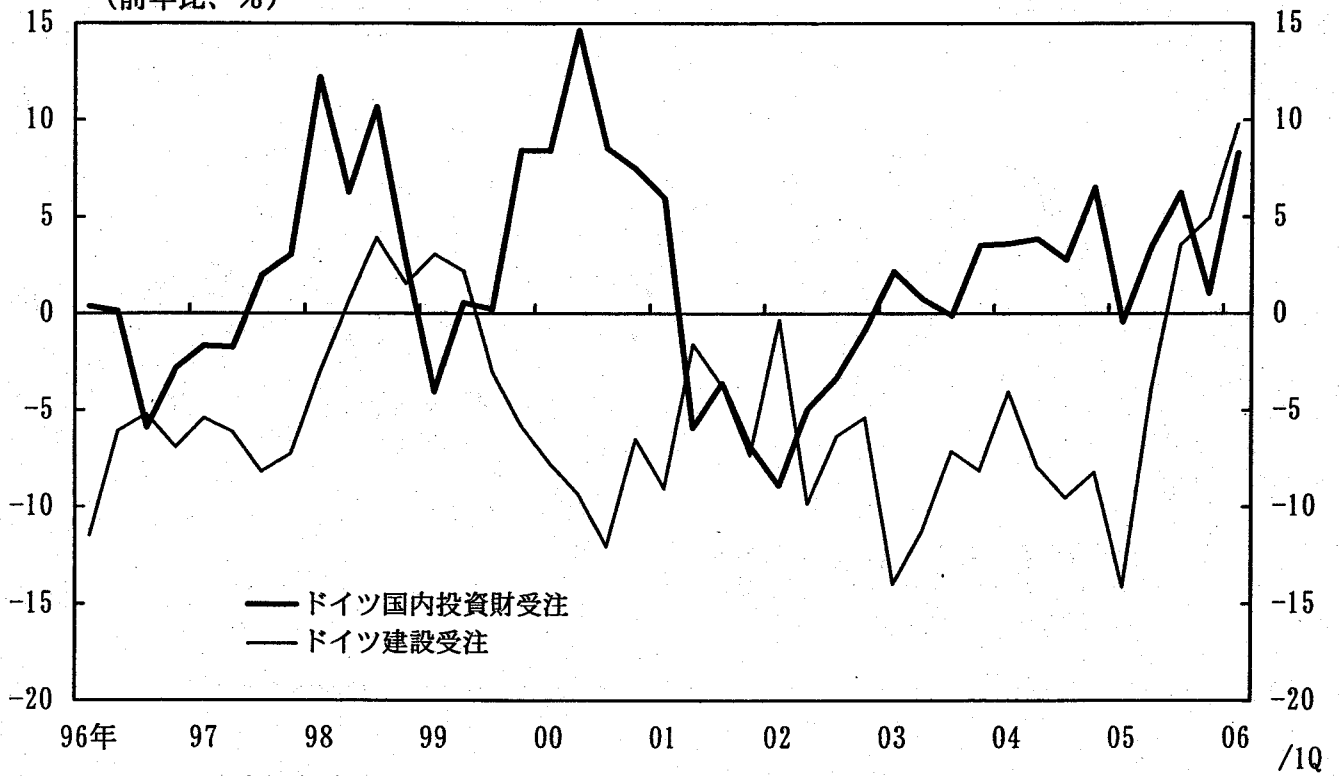
(8) 総固定資本形成

(前年比、%)



(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

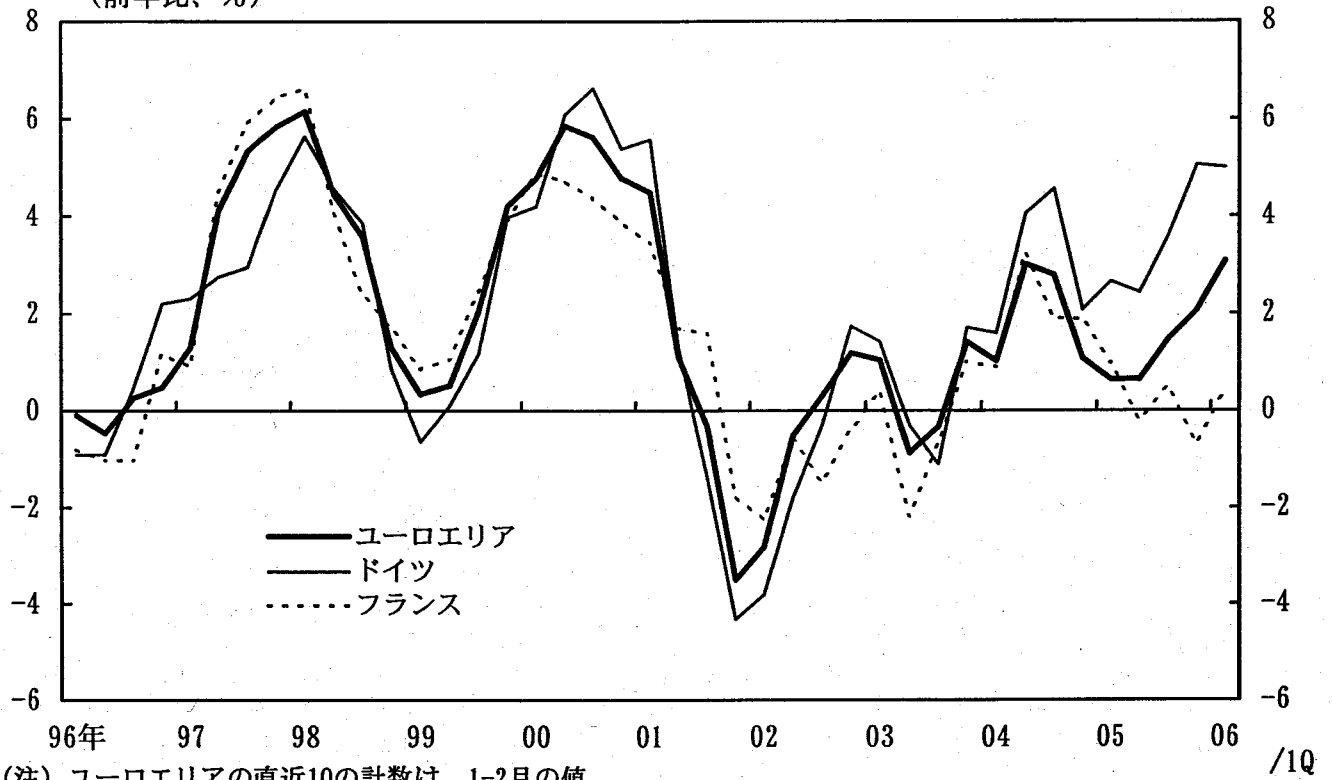
(前年比、%)



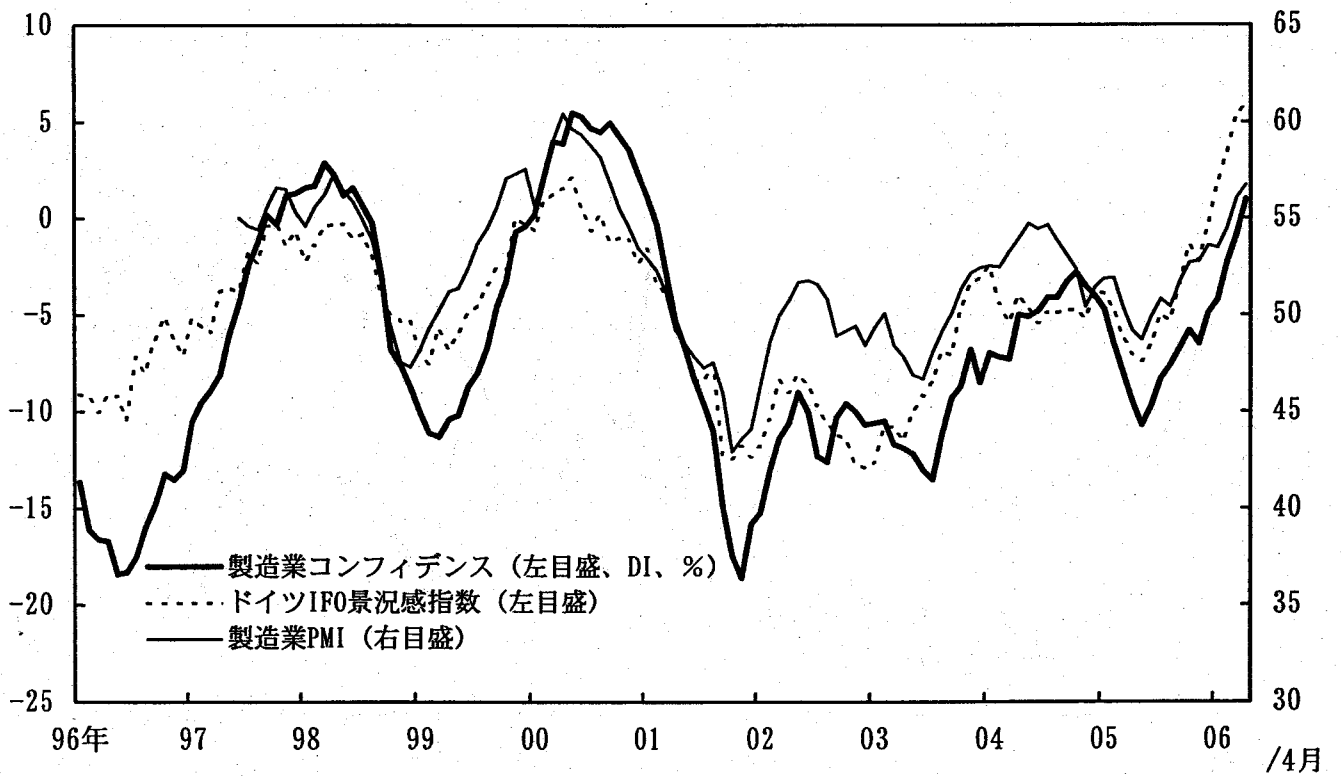
(注) 直近1Qは、国内投資財受注が1月の値、建設受注が1-2月の値。

(10) 鉱工業生産

(前年比、%)

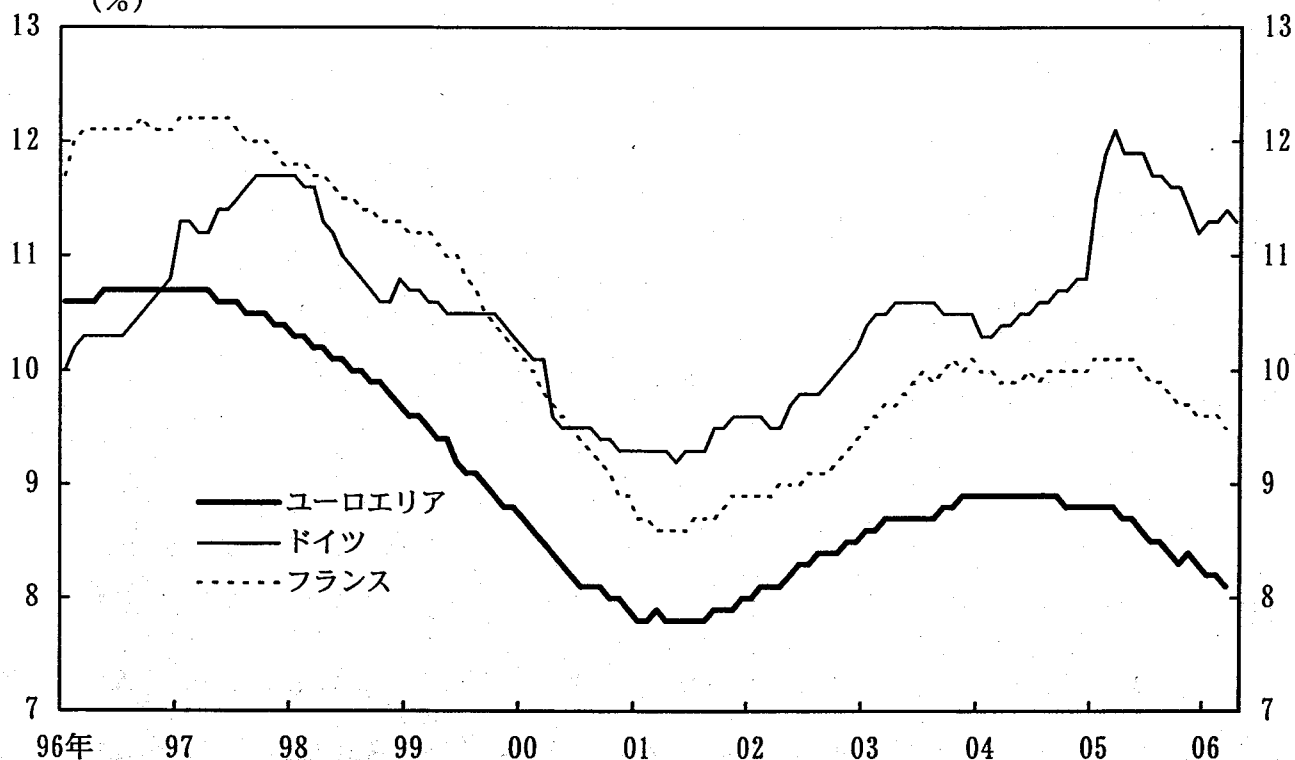


(11) 企業コンフィデンスとPMI (購買担当者指数)



(12) 失業率

(%)

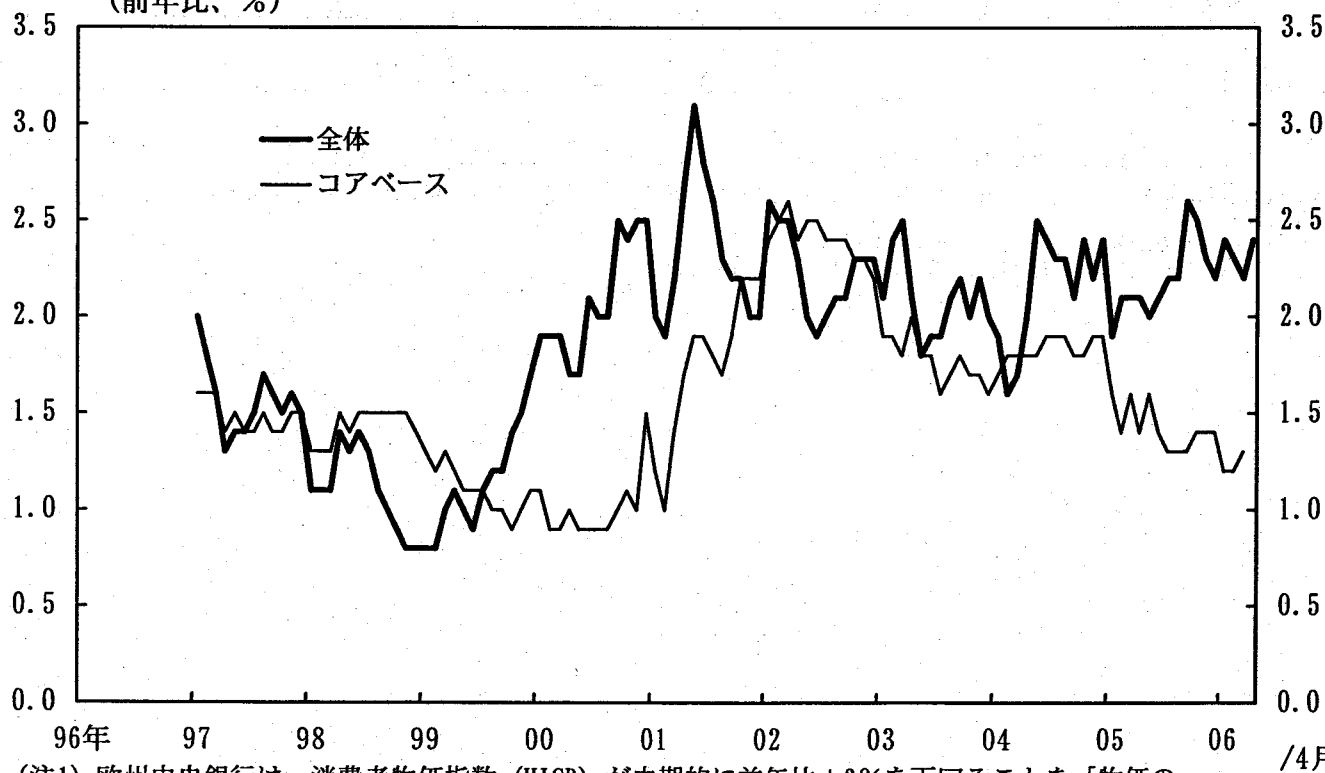


(注) ユーロエリア、フランスの直近は3月。

/4月

(13) 消費者物価 (HICP)

(前年比、%)



(注1) 欧州中央銀行は、消費者物価指数 (HICP) が中期的に前年比+2%を下回ることを「物価の安定」と定義している。

(注2) コアベースは、除くエネルギー、食料品、アルコール、タバコ。

(注3) コアベースの直近は3月。なお、4月のHICPは速報値。

/4月

## 英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月28日)以降に判明したもの。

※

	2004年	2005年	05/3Q	4Q	06/1Q	06/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP<前期比年率、%>	3.1	1.8	2.1	2.3	2.6				
個人消費 <前期比年率寄与度、%>	2.3	1.1	1.3	1.9					
2. 小売売上数量<前期比、%>			0.3	1.6	▲0.7	▲1.7	0.3	0.7	
(前年比、%)	6.0	2.0	0.7	2.7	1.8	1.0	1.6	2.6	
3. 輸出 <前期比、%>			3.7	2.5	7.9	3.3	2.9	2.3	
(前年比、%)	1.2	10.1	11.6	11.4	20.5	18.1	23.8	19.8	
輸入 <前期比、%>			5.2	2.1	8.3	3.7	4.7	▲4.3	
(前年比、%)	6.3	9.7	11.5	10.7	20.5	18.6	24.1	18.9	
貿易収支 (億ポンド)	▲604.7	▲656.3	▲171.6	▲172.5	▲189.2	▲64.1	▲70.5	▲54.6	
4. 鉱工業生産<前期比、%>			▲0.7	▲0.9	0.8	0.3	▲0.4	0.7	
(前年比、%)	0.6	▲1.9	▲1.7	▲2.8	▲0.9	▲1.4	▲1.6	0.3	
5. 失業率 (%)	2.7	2.7	2.7	2.8	2.9	2.9	2.9	3.0	
6. CPI (前年比、%)	1.3	2.1	2.4	2.1	1.9	1.9	2.0	1.8	
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	17.1	5.1	2.3	2.9	4.5	4.4	3.7	5.3	4.8

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出(貿易収支については、公表済月までの計数の合計を、四半期に換算)。

(注1) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(注2) インフレ目標値は消費者物価指数(CPI)前年比+2.0%に設定。

(図表3-1)

## 東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月28日)以降に判明したものの。

## 1. 中国

(前年比、%)

	2004年	2005年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	2006/2月	3月	4月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	10.1	9.9	9.9 < 11.1 >	10.2 < 7.9 >				
2. 工業生産	16.7	15.9	16.4	15.9		20.1	17.8	
3. 消費財小売上総額	13.3	12.9	12.6	12.8		9.4	13.5	
4. 固定資産投資								
年初来累計	27.6	27.2	27.2	29.8		26.6	29.8	
当期			26.8	29.8		N/A	32.6	
5. 輸出 <>内は前期比	35.4	28.4	21.7 < 3.0 >	26.5 < 6.9 >	23.8 < 7.4 >	22.2 < ▲ 12.0 >	28.2 < 17.9 >	23.8 < 0.7 >
6. 輸入 <>内は前期比	35.8	17.7	22.1 < 6.3 >	24.9 < 2.1 >	15.5 < 2.6 >	29.5 < ▲ 11.7 >	21.3 < 12.6 >	15.5 < ▲ 1.0 >
7. CPI	3.9	1.8	1.4	1.2	1.2	0.9	0.8	1.2
8. M2	14.6	17.6	17.6	18.8		18.8	18.8	
9. 人民元貸出	14.5	13.0	13.0	14.7		14.1	14.7	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資の「当期」の値は、中国国家統計局が公表する固定資産投資の年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

## 2. NIEs、ASEAN諸国・地域

## (1) 実質GDP

(季調済前期比年率、( )内は前年比、%)

	2003年	2004年	2005年	2005/1Q	2Q	3Q	4Q	2006/1Q
韓国	3.1	4.7	4.0	2.1 ( 2.7 )	5.9 ( 3.2 )	6.6 ( 4.5 )	6.7 ( 5.3 )	5.1 ( 6.2 )
台湾	3.4	6.1	4.1	6.3 ( 2.5 )	5.0 ( 3.0 )	8.1 ( 4.4 )	6.2 ( 6.4 )	
香港	3.2	8.6	7.3	7.0 ( 6.0 )	12.1 ( 7.3 )	9.5 ( 8.3 )	2.4 ( 7.6 )	
シンガポール	2.9	8.7	6.4	▲ 2.1 ( 3.4 )	14.6 ( 5.7 )	9.6 ( 7.6 )	12.5 ( 8.7 )	1.2 ( 9.1 )
タイ	7.0	6.2	4.5	▲ 3.0 ( 3.2 )	9.2 ( 4.6 )	9.5 ( 5.4 )	3.6 ( 4.7 )	
インドネシア	4.8	5.1	5.6	3.5 ( 6.3 )	4.1 ( 5.6 )	5.4 ( 5.6 )	6.5 ( 4.9 )	
マレーシア	5.4	7.1	5.3	9.4 ( 6.2 )	1.6 ( 4.4 )	5.7 ( 5.3 )	4.1 ( 5.2 )	
フィリピン	4.5	6.0	5.1	3.1 ( 4.6 )	7.1 ( 5.2 )	3.7 ( 4.5 )	11.1 ( 6.1 )	

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による季節調整値(当局作成)。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(出所) CEIC

(図表3-2)

## (2-1)輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2004年	2005年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	2006/2月	3月	4月
韓国 <36.1>	31.0	12.0	0.8 ( 11.4 )	0.8 ( 10.6 )	3.2 ( 12.0 )	4.7 ( 16.6 )	3.5 ( 12.2 )	▲ 0.6 ( 12.0 )
台湾 <54.7>	20.7	8.8	5.0 ( 14.2 )	▲ 4.3 ( 11.8 )	9.5 ( 14.4 )	0.9 ( 25.8 )	3.7 ( 8.0 )	6.5 ( 14.4 )
香港 <162.9>	15.8	11.6	2.0 ( 10.4 )	1.5 ( 12.8 )		0.2 ( 21.1 )	5.1 ( 15.3 )	
シンガポール <196.8>	25.0	25.5	4.3 ( 22.5 )	4.3 ( 23.0 )		7.0 ( 30.7 )	0.3 ( 20.7 )	
タイ <62.5>	21.8	13.5	▲ 2.9 ( 9.8 )	6.5 ( 17.3 )		4.9 ( 22.9 )	0.2 ( 15.9 )	
インドネシア <30.6>	17.2	19.7	7.0 ( 13.9 )	2.2 ( 12.5 )		▲ 0.6 ( 15.2 )	▲ 6.6 ( 1.1 )	
マレーシア <107.9>	20.5	11.4	4.2 ( 13.3 )	▲ 1.9 ( 13.7 )		▲ 1.3 ( 17.4 )	22.0 ( 12.4 )	
フィリピン <42.2>	9.5	4.0	4.6 ( 3.5 )	4.1 ( 13.2 )		8.5 ( 14.9 )	12.7 ( 25.8 )	

## (2-2)輸出受注

	2004年	2005年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	2006/2月	3月	4月
台湾 輸出受注	26.5	19.2	9.4 ( 23.4 )	▲ 3.5 ( 21.2 )		▲ 5.3 ( 25.1 )	8.9 ( 19.3 )	
シンガポール 新規輸出受注D.I.	54.4	51.2	50.1	49.9	49.7	50.3	48.1	49.7

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(注3) 輸出の&lt; &gt;内は、輸出/GDP (%、2005年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.I.は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2004年	2005年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	2006/2月	3月	4月
韓国	鉱工業生産指数	10.2	6.2	5.5 ( 10.4 )	3.1 ( 12.1 )	▲ 4.4 ( 20.6 )	0.9 ( 10.0 )	
	製造業稼働率 (季調済、%)	80.4	79.8	80.0	81.8	80.8	81.1	
	企業景気実査指数*	90.2	97.5	102.3	99.1	99.8	90.5	111.5
台湾	鉱工業生産指数	9.8	4.1	3.2 ( 9.1 )	0.0 ( 8.1 )	4.0 ( 14.1 )		7.2 ( 7.2 )
	製造業稼働率 (季調済、%)	80.1	80.1	80.7	79.7	79.5	80.6	
シンガポール	鉱工業生産指数	13.9	9.5	5.4 ( 14.5 )	1.5 ( 20.0 )	18.4 ( 37.2 )	▲ 4.5 ( 25.2 )	
	PMI** (購買マネージャ指数)	53.6	51.7	52.4	50.6	50.4	50.8	49.6
タイ	製造業生産指数	11.6	9.1	▲ 1.3 ( 7.2 )	2.1 ( 8.8 )	4.9 ( 12.8 )	▲ 0.1 ( 8.2 )	
マレーシア	鉱工業生産指数	11.3	4.0	3.5 ( 5.1 )	5.3 ( 5.3 )	7.9 ( 7.9 )	3.6 ( 3.6 )	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計。マレーシアの生産指数と韓国、台湾の製造業稼働率は、X-12-ARIMAにより当局で算出。

(注3) \*印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。\*\*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) マレーシアの生産は、2005年までは1993年基準値。2006年以降は2000年基準値。

(出所) CEIC

(図表3-3)

## (4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2004年	2005年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	2006/2月	3月	4月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	2.1	2.3	1.7 ( 4.2 )	▲ 0.3 ( 3.4 )				
	機械投資推計指数	1.4	3.3	7.3 ( 7.0 )	▲ 2.8 ( 4.6 )		6.0 ( 2.4 )	16.0 ( 10.3 )	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	17.5	0.5	▲ 8.2 ( ▲ 11.8 )					
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	13.8	11.3	5.3 ( 7.9 )					
	民間投資指数(PII)	11.5	7.7	( 4.3 )	( 3.8 )		( 5.3 )	( 1.4 )	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、以下の通り。韓国、タイの総固定資本形成は現地統計。台湾の総固定資本形成はX-11による、  
韓国の機械投資推計指数はX-12-ARIMAによる、当局算出値。

(注3) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

## (5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2004年	2005年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	2006/2月	3月	4月
韓国	小売数量指数	▲ 0.7	3.6	1.9 ( 6.0 )	▲ 0.2 ( 3.5 )		0.5 ( ▲ 2.7 )	1.6 ( 3.7 )	
	消費者評価指数*	67.5	82.2	84.5	89.2	87.2	89.0	90.1	87.2
台湾	小売指数	6.6	3.5	( 2.4 )	( 0.6 )		( ▲ 2.6 )		
	消費者コンフィデンス*	77.7	73.8	73.0	70.0	70.8	67.9	69.0	70.8
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	5.7	7.3	▲ 0.2 ( 7.8 )	▲ 0.1 ( 5.0 )		0.8 ( 0.9 )		
タイ	民間消費指数 (PCI)	4.0	0.6	0.9 ( 1.0 )	0.2 ( 1.2 )		0.8 ( ▲ 1.0 )	2.1 ( 3.6 )	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) \*印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2004年	2005年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	2006/2月	3月	4月
韓国	( )内はコア	3.6 ( 2.9 )	2.8 ( 2.3 )	2.5 ( 1.9 )	2.4 ( 1.6 )	2.0 ( 1.6 )	2.3 ( 1.7 )	2.0 ( 1.6 )	2.0 ( 1.6 )
台湾	( )内はコア	1.6 ( 0.7 )	2.3 ( 0.7 )	2.5 ( 0.6 )	1.4 ( 0.6 )	1.2 ( 0.6 )	1.0 ( ▲ 0.3 )	0.4 ( 0.7 )	1.2 ( 0.6 )
香港		▲ 0.5	1.1	1.8	2.1		1.6	2.0	
シンガポール		1.7	0.5	1.1	1.4		1.2	1.2	
タイ	( )内はコア	2.8 ( 0.4 )	4.5 ( 1.6 )	6.0 ( 2.4 )	5.7 ( 2.6 )	6.0 ( 2.9 )	5.6 ( 2.7 )	5.7 ( 2.6 )	6.0 ( 2.9 )
インドネシア		6.1	10.5	17.8	16.9	15.4	17.9	15.7	15.4
マレーシア		1.4	3.1	3.4	3.8		3.2	4.8	
フィリピン		5.5	7.7	6.9	7.3	7.1	7.6	7.6	7.1

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。また、タイのCPIコアは、  
CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

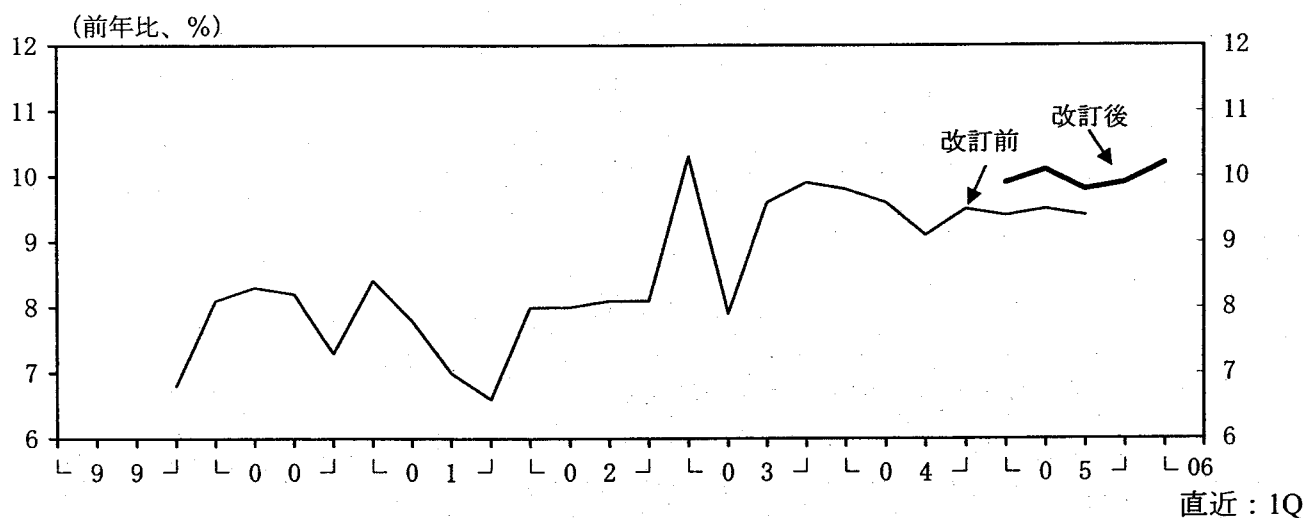
(注3) マレーシアのCPIは、2005年までは2000年基準値、2006年以降は2005年基準値。

(注4) フィリピンのCPIは、2004年までは1994年基準値、2005年以降は2000年基準値。

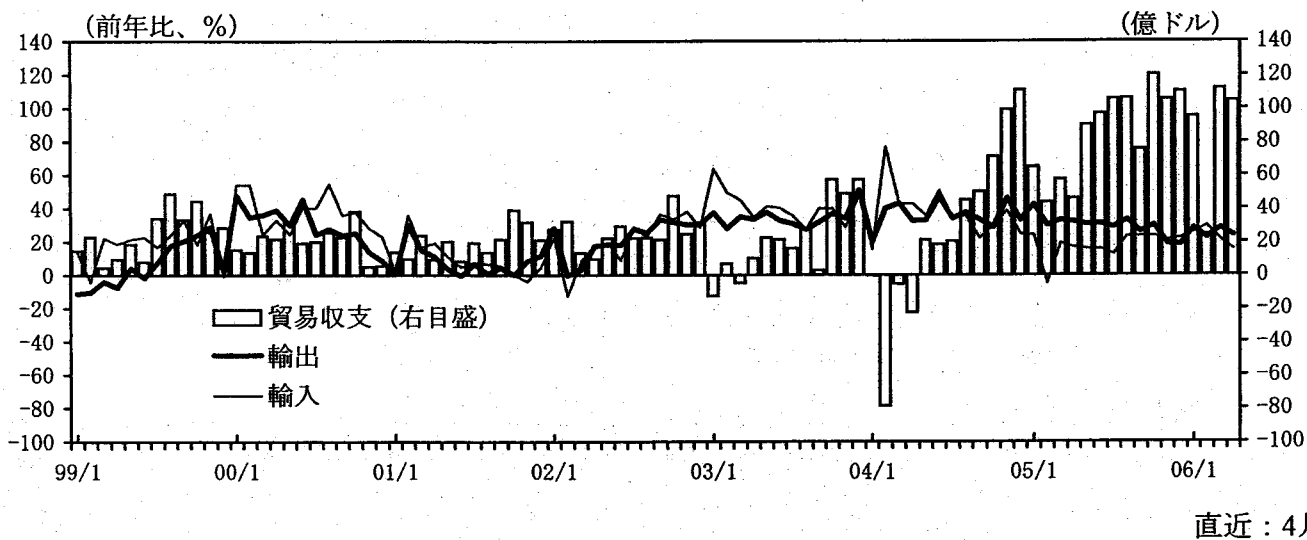
(出所) CEIC

### 中国 (1)

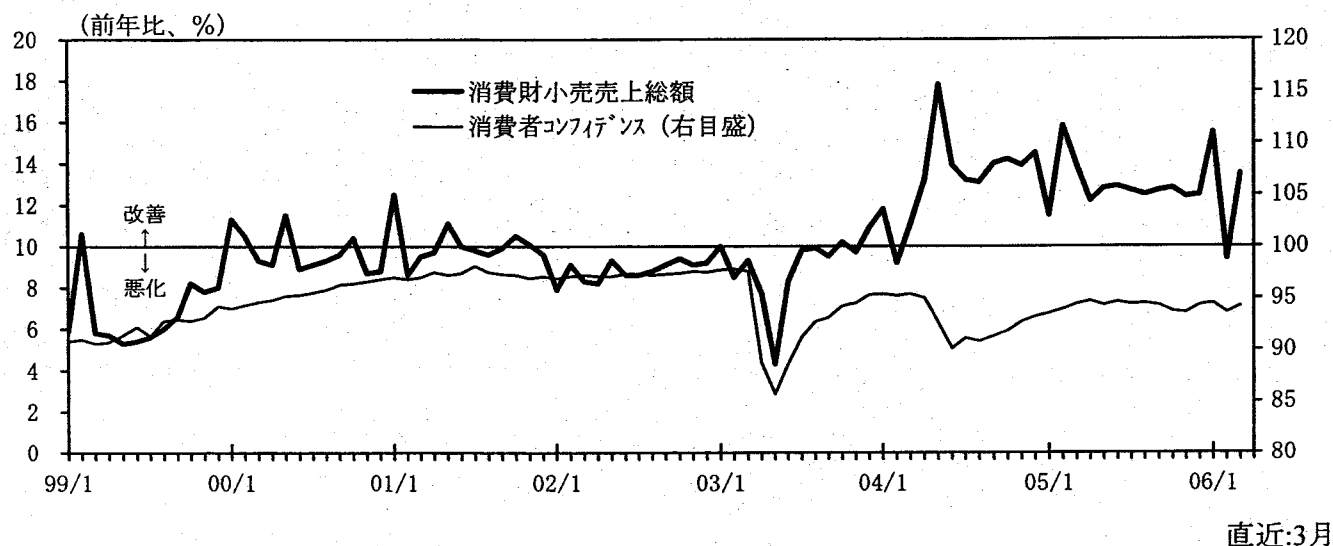
#### (1) 実質GDP



#### (2) 貿易



#### (3) 個人消費

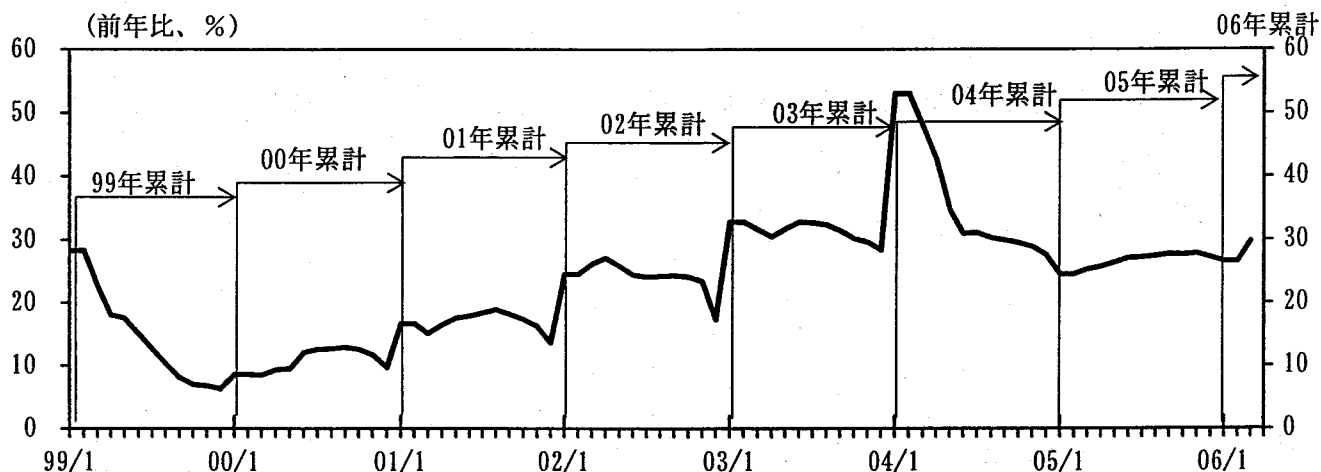




## 中国(2)

### (1) 固定資産投資(年初来累計ベース)

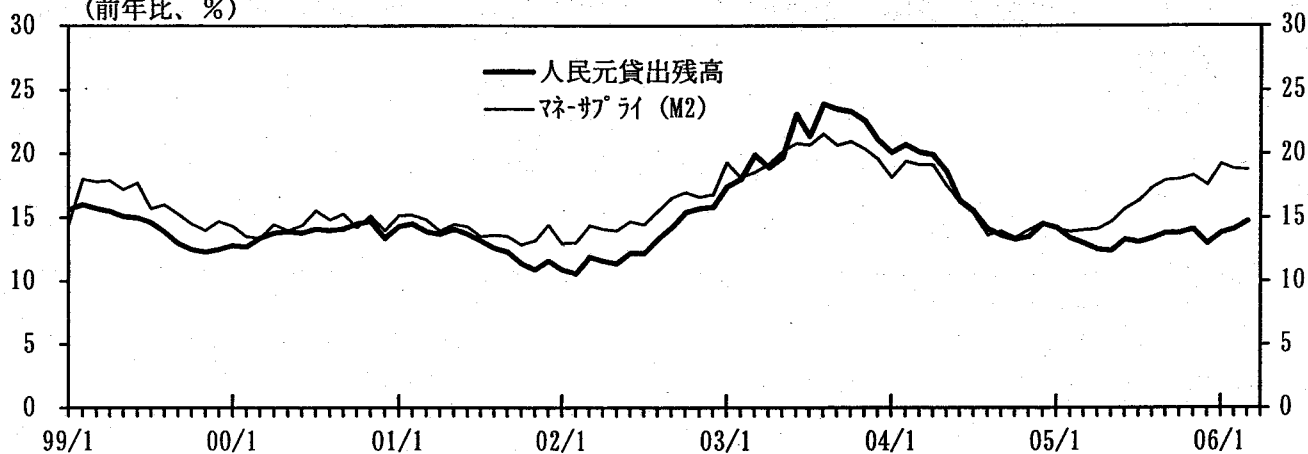
(前年比、%)



(注) 固定資産投資は、04年より、不動産開発投資を除き集団所有制企業と民間企業の投資を含まないベースから、集団所有制企業と民間企業の投資と鉱工業区の個人住宅投資を含むベースへ変更。但し、農村部を含まない。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1~2月は等速と仮定している。

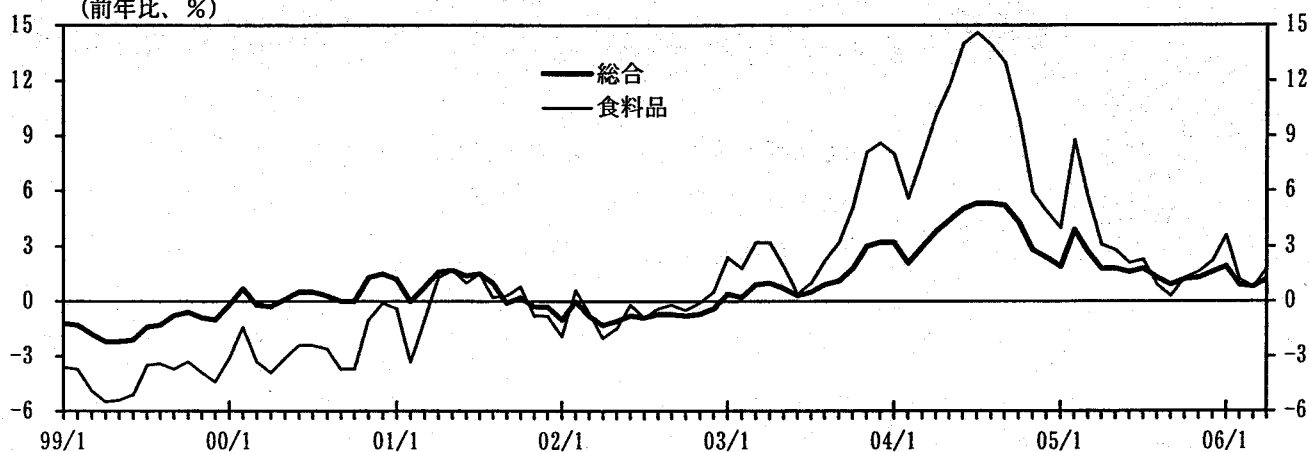
### (2) マネーサプライ(M2)と人民元貸出

(前年比、%)



### (3) 消費者物価

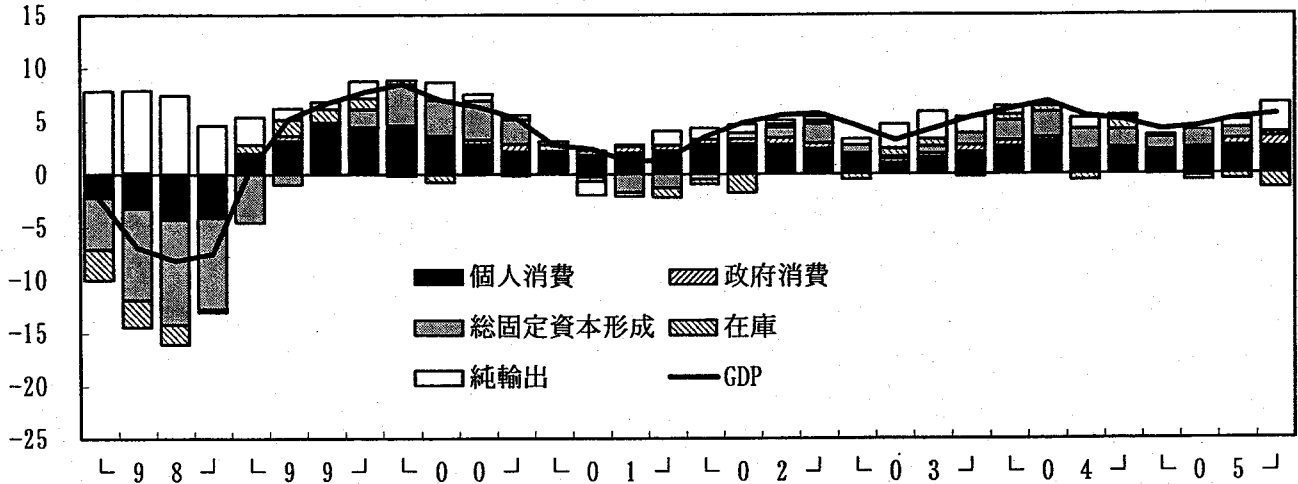
(前年比、%)



### NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

#### (1) NIEs、ASEAN

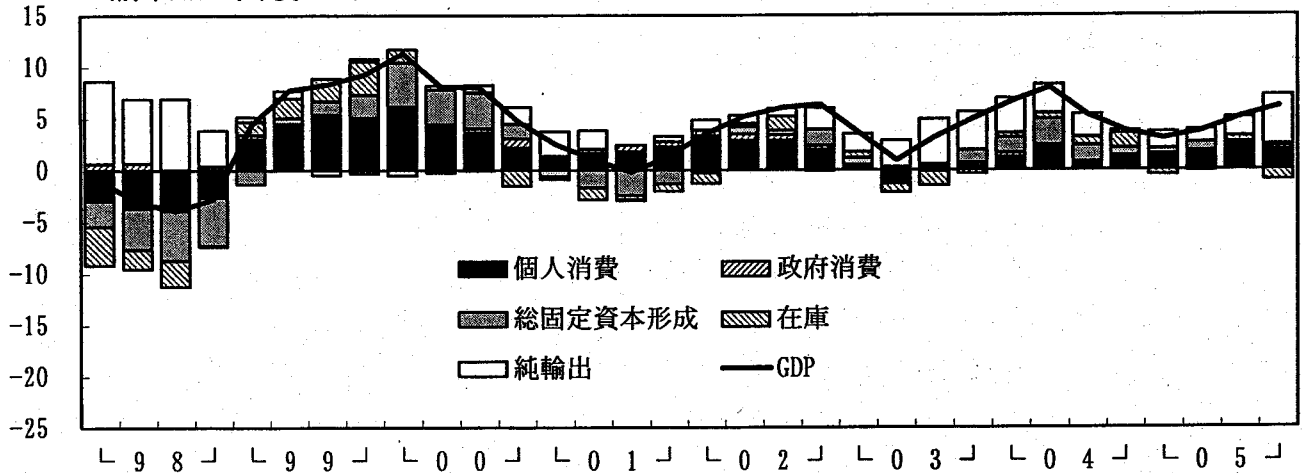
(前年比、寄与度、%)



直近: 05/4Q

#### (2) NIEs

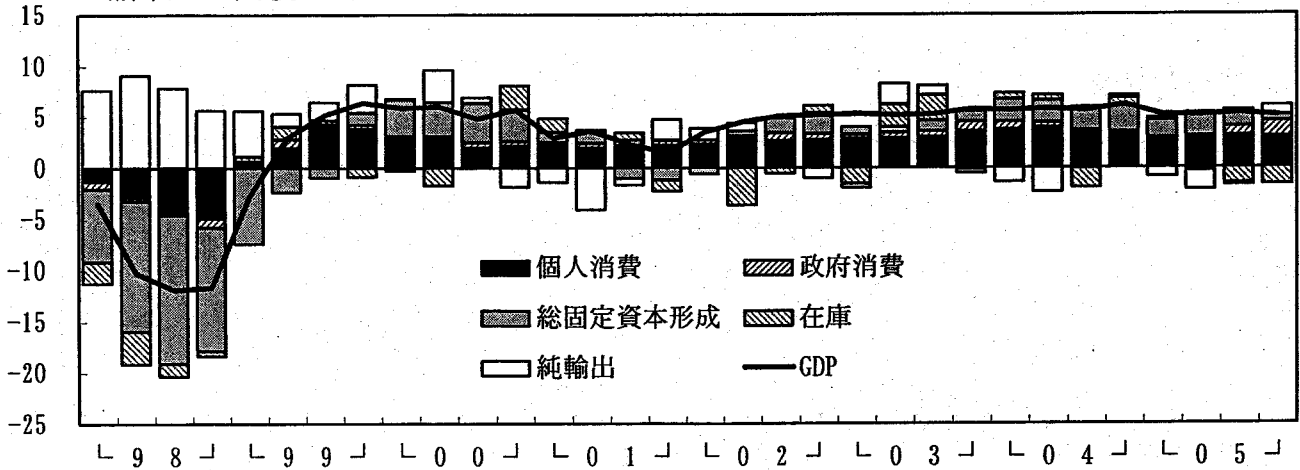
(前年比、寄与度、%)



直近: 05/4Q

#### (3) ASEAN

(前年比、寄与度、%)



直近: 05/4Q

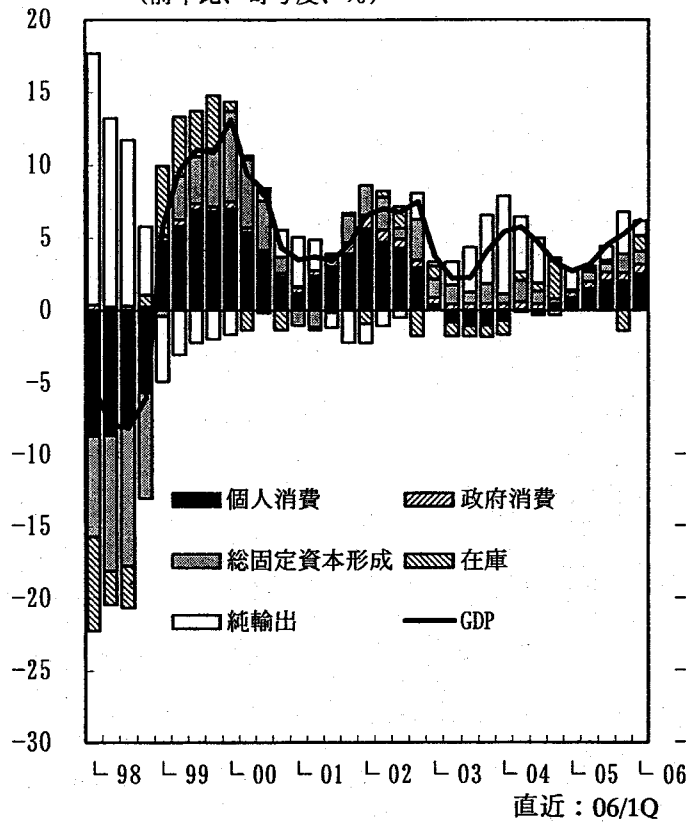
(注1) NIEsは、韓国、台湾、香港、シンガポール、ASEANは、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの前年比をそれぞれIMF公表のPPPウェイト(2005年)で加重平均した値。

(注2) GDP総額と内訳の差は、誤差脱漏。

NIEs諸国・地域の実質GDP成長率

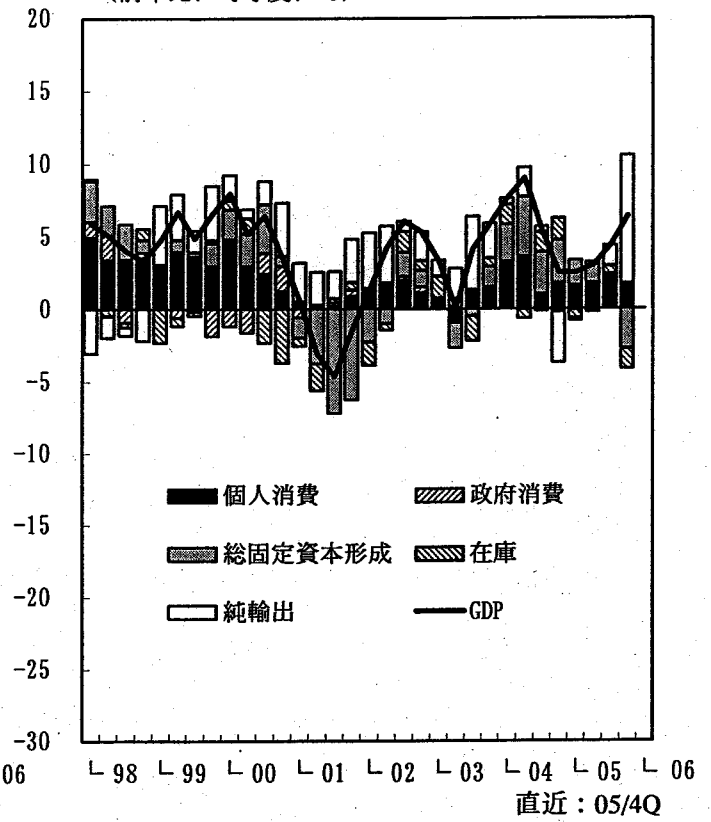
<韓国>

(前年比、寄与度、%)



<台湾>

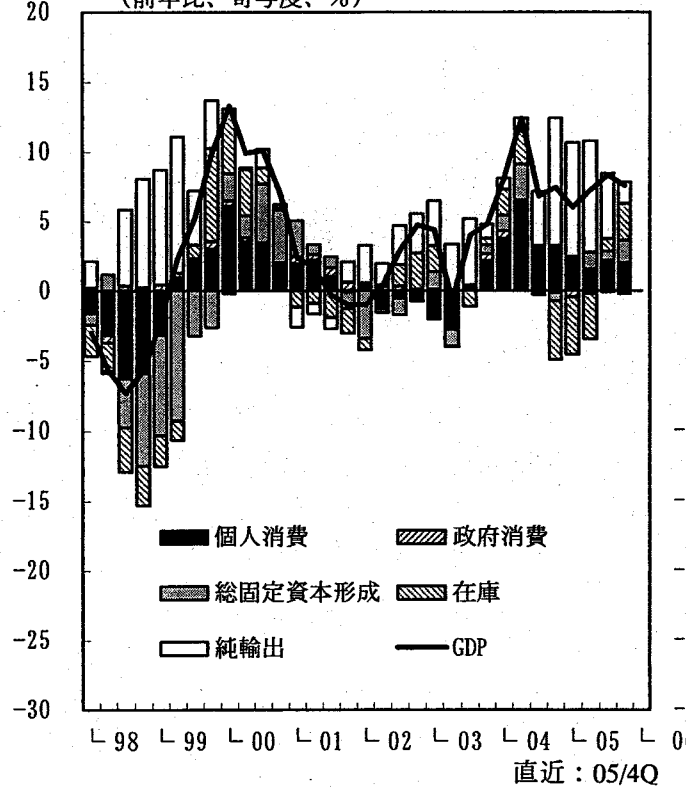
(前年比、寄与度、%)



(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

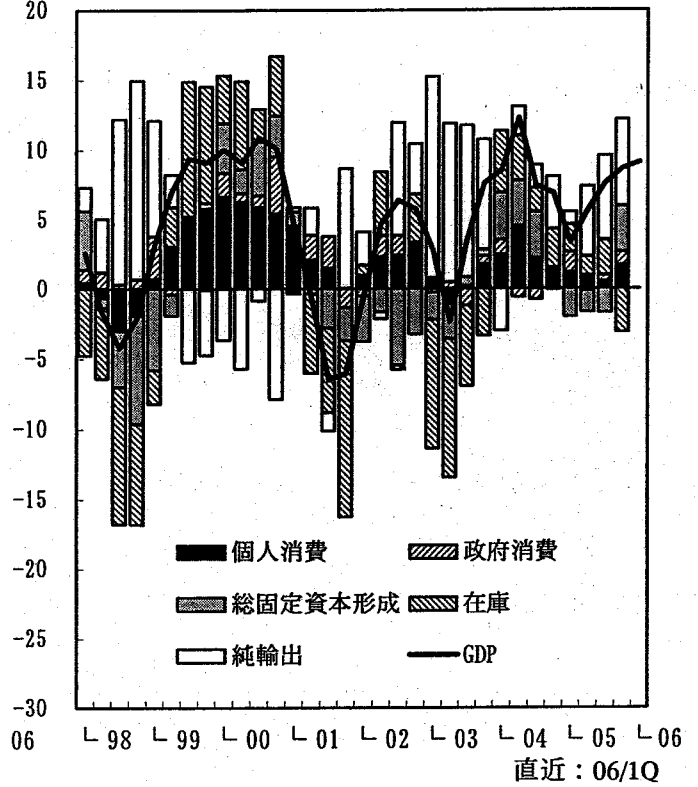
<香港>

(前年比、寄与度、%)



<シンガポール>

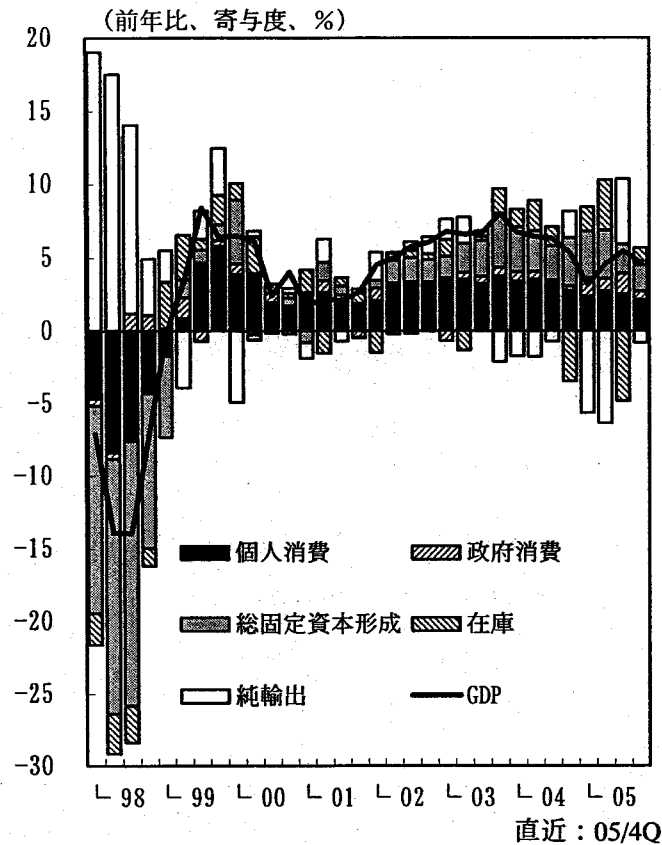
(前年比、寄与度、%)



(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

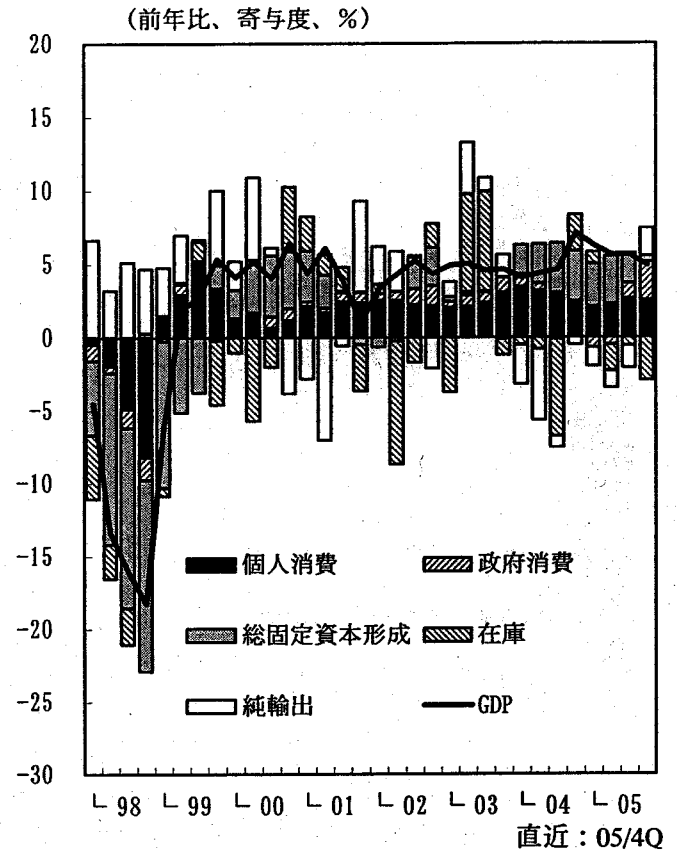
### ASEAN諸国の実質GDP成長率

#### <タイ>



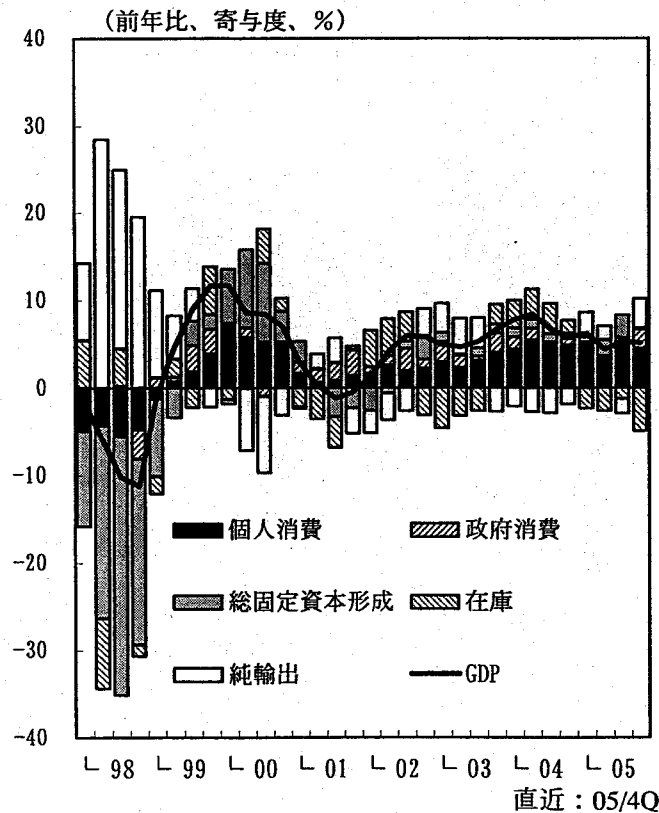
(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

#### <インドネシア>

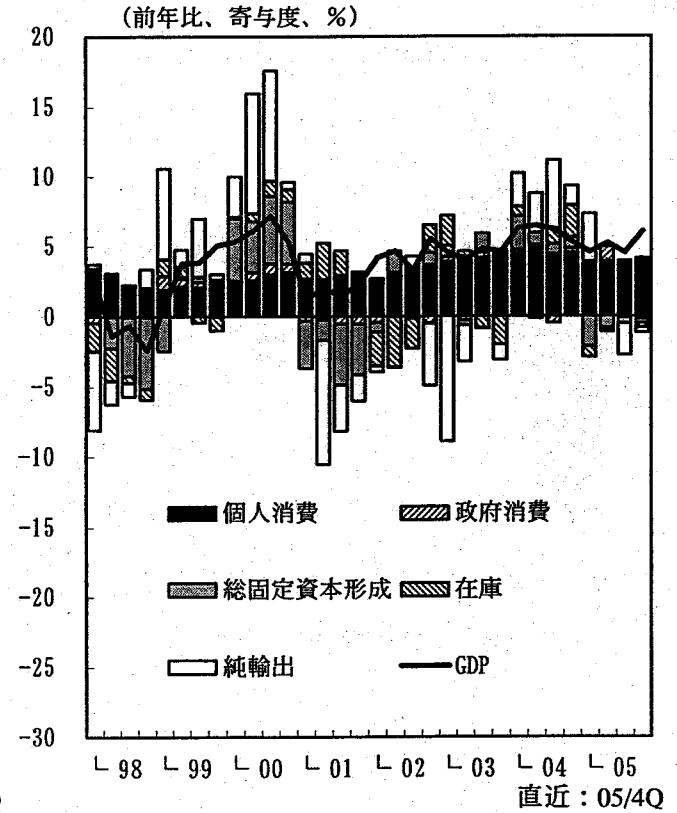


(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

#### <マレーシア>



#### <フィリピン>

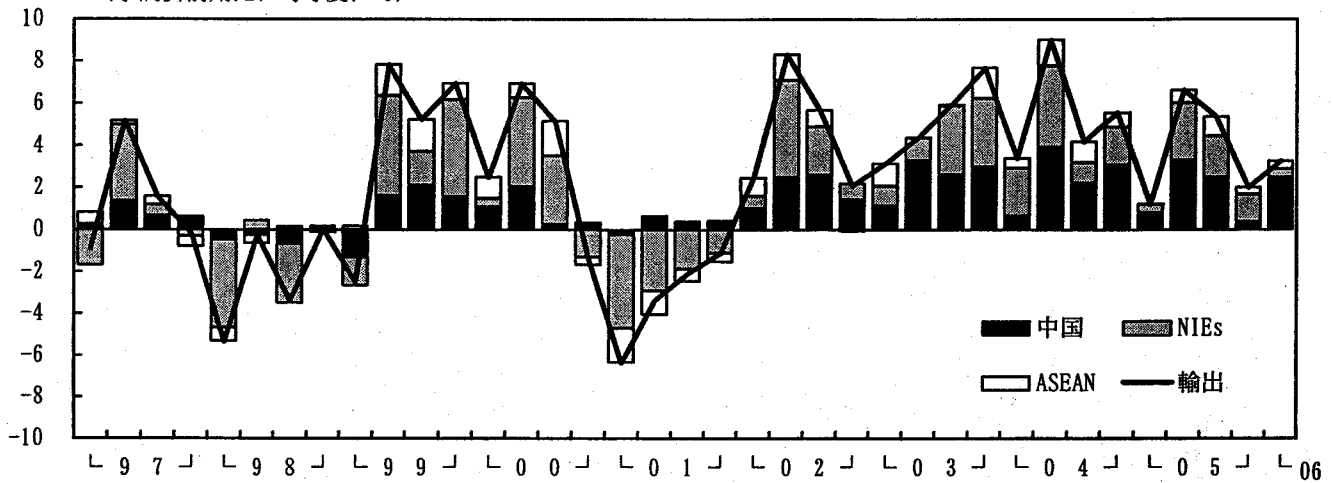


(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

### 東アジア諸国・地域の輸出

#### (1) 東アジア諸国・地域

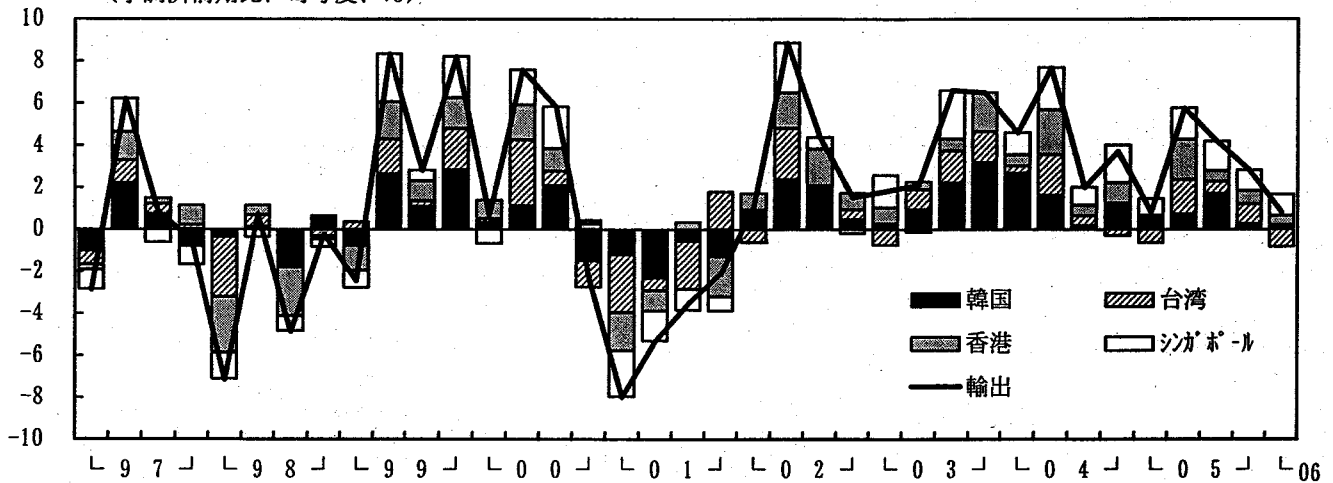
(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 直近は、3月。

#### (2) NIEs

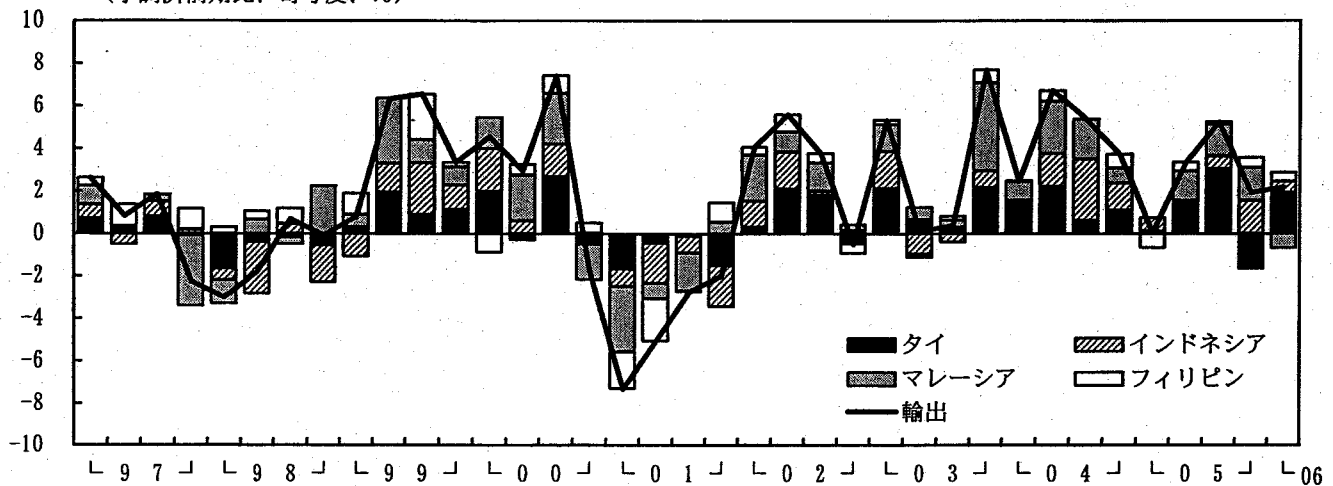
(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 直近は、3月。

#### (3) ASEAN

(季調済前期比、寄与度、%)

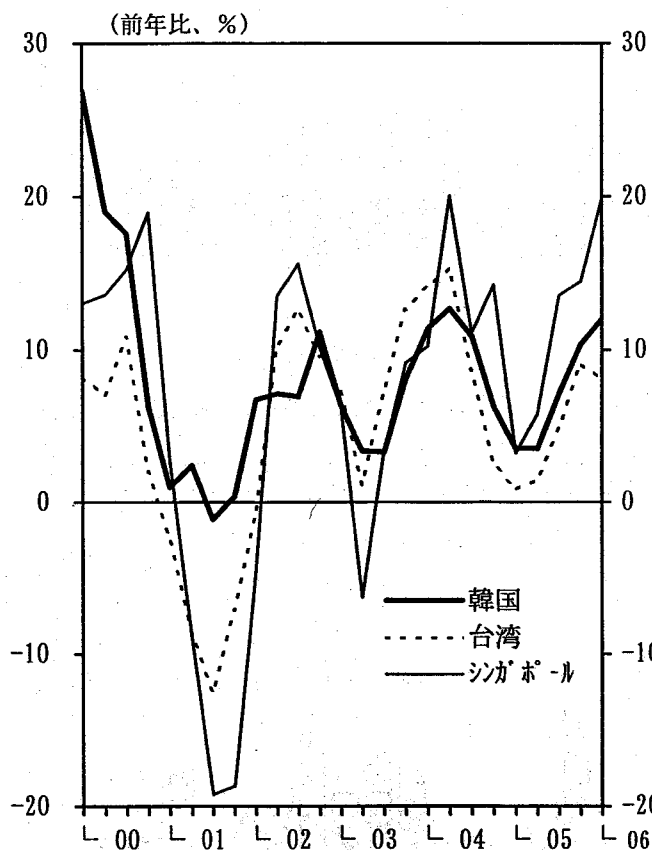


(注) 直近は、3月。

(図表3-10)

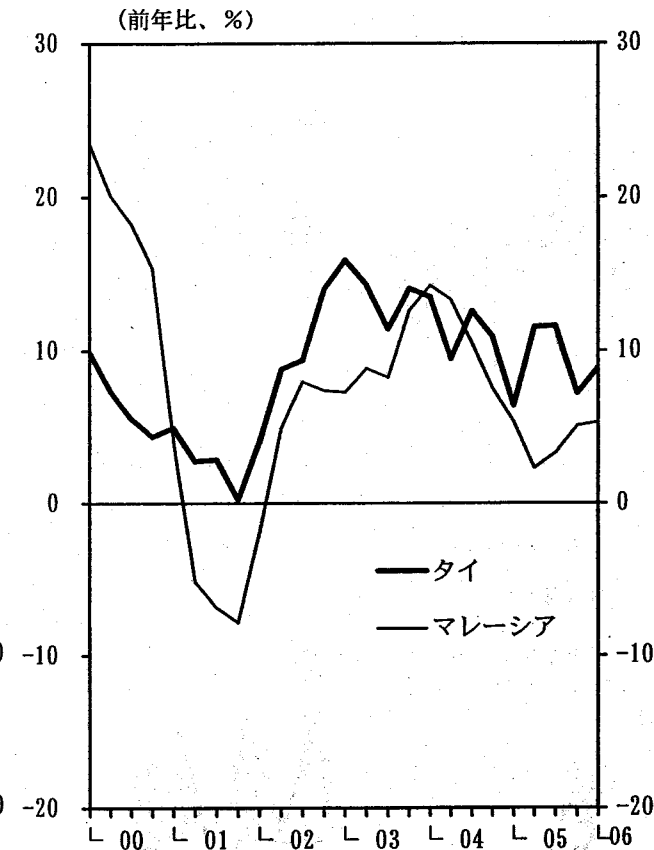
NIEs・ASEAN諸国・地域の生産・在庫

(1) NIEsの生産



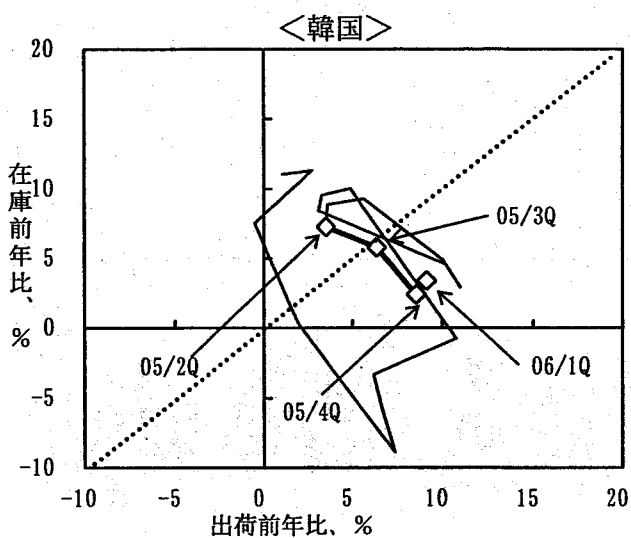
(注) 直近は、3月。

(2) ASEANの生産

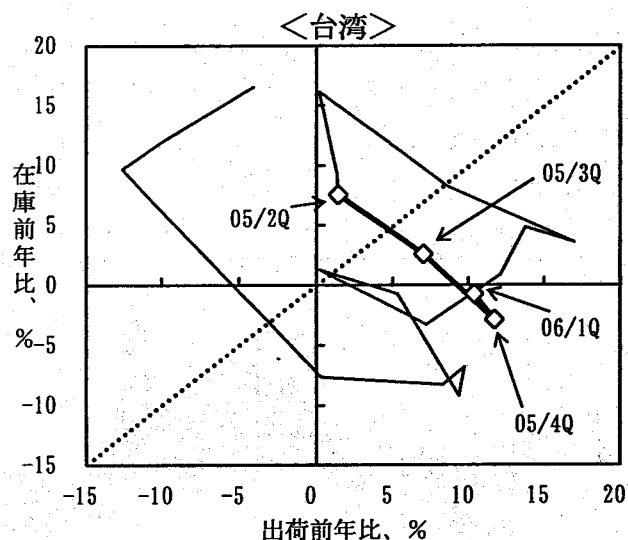


(注) 直近は、3月。

(3) 在庫循環



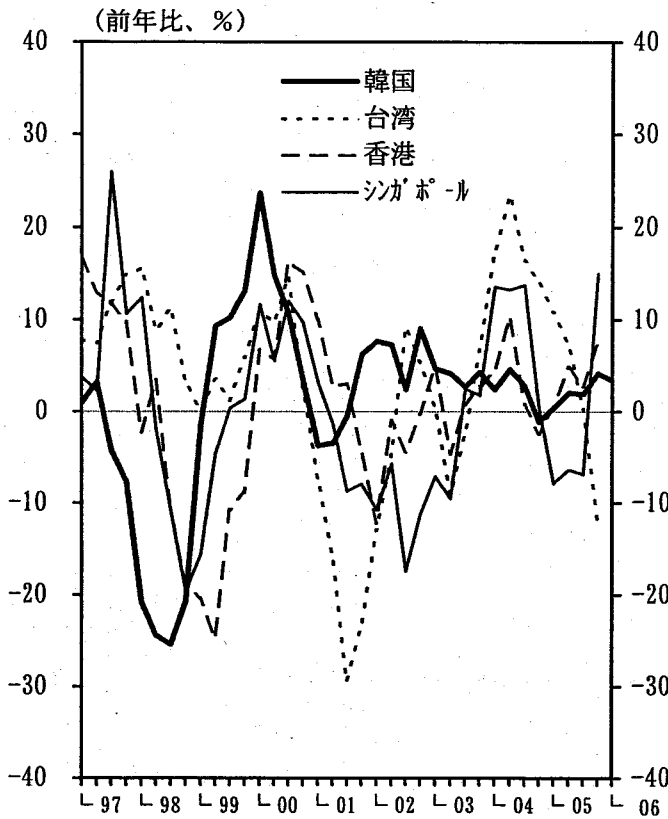
(注) 直近は、3月。



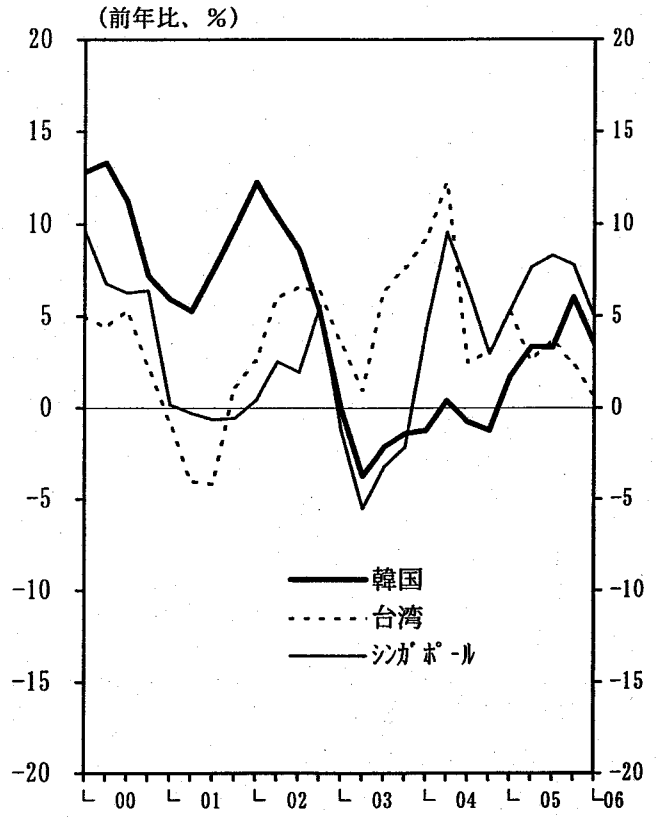
(注) 直近は、2月。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

(1) NIEsの総固定資本形成

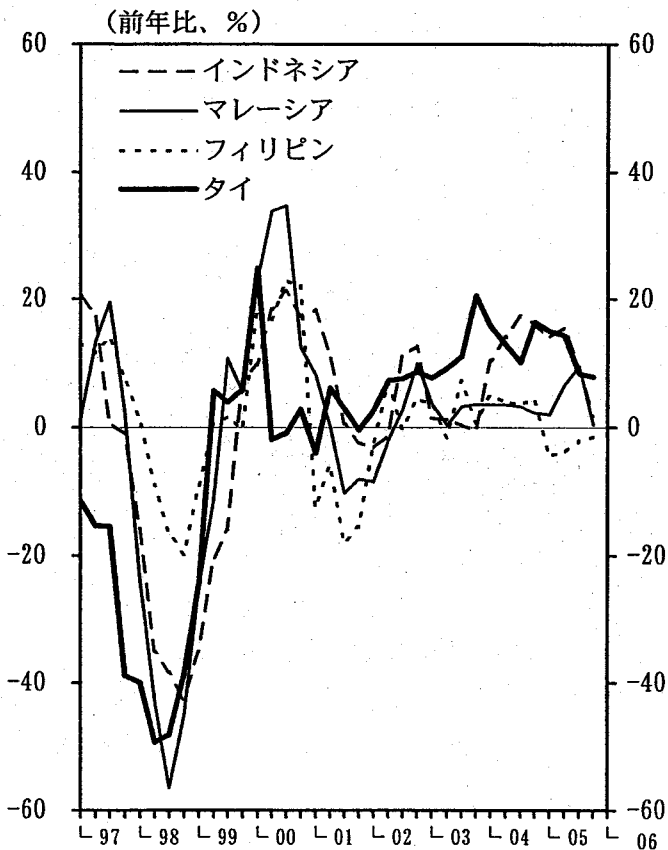


(2) NIEsの小売指標

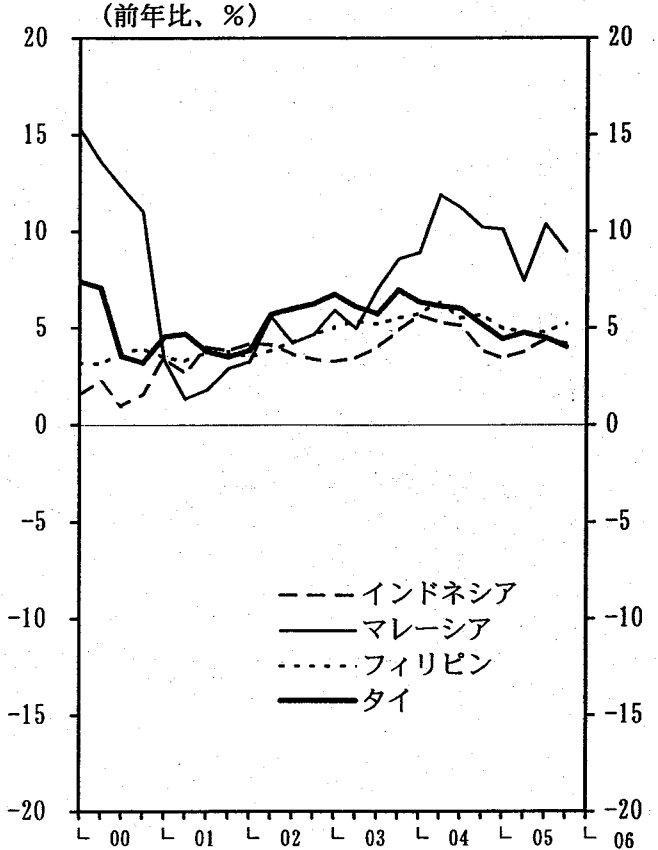


(注) 直近は、韓国は3月、その他は2月。

(3) ASEANの総固定資本形成

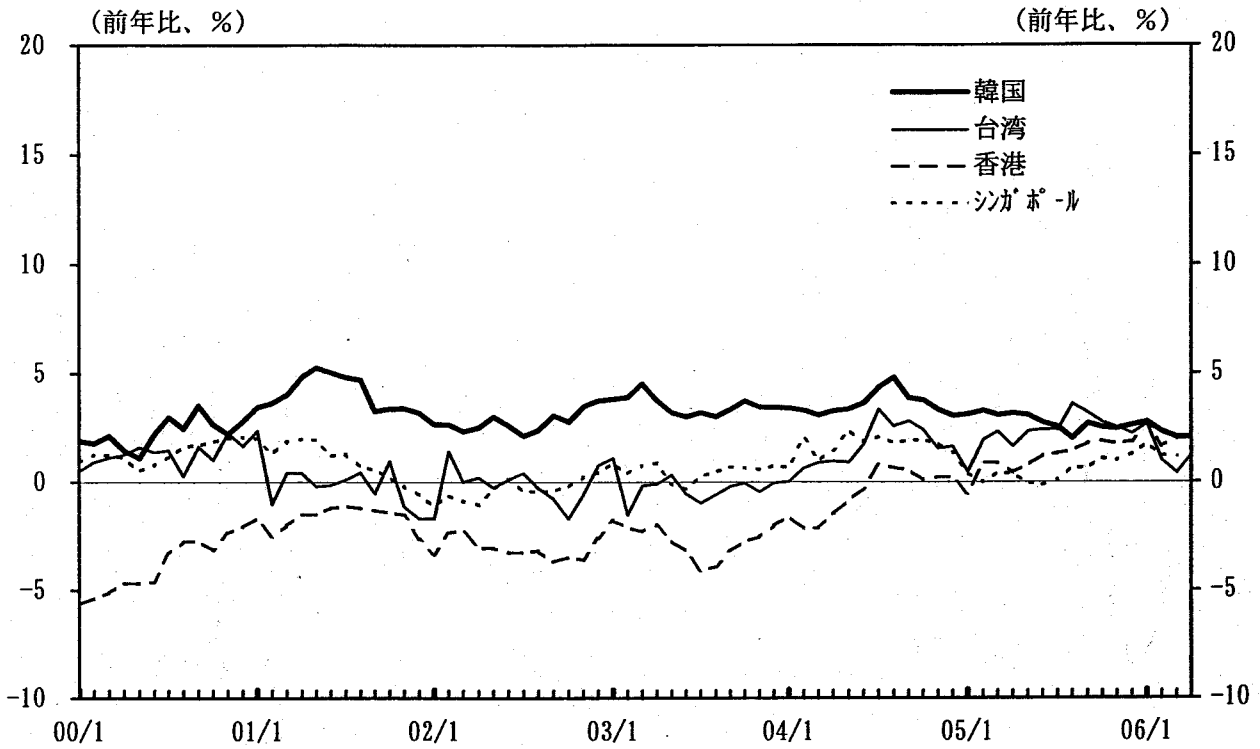


(4) ASEANの民間消費 (GDPベース)

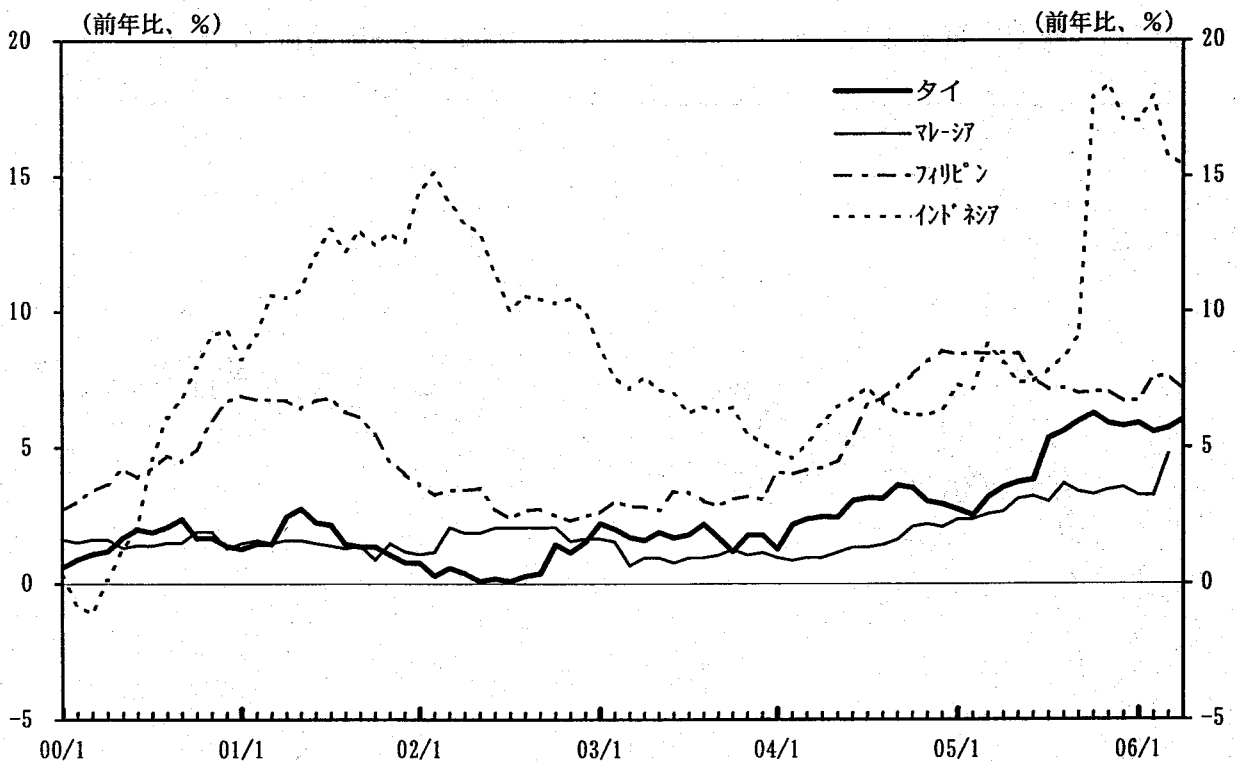


### NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

#### (1) NIEs



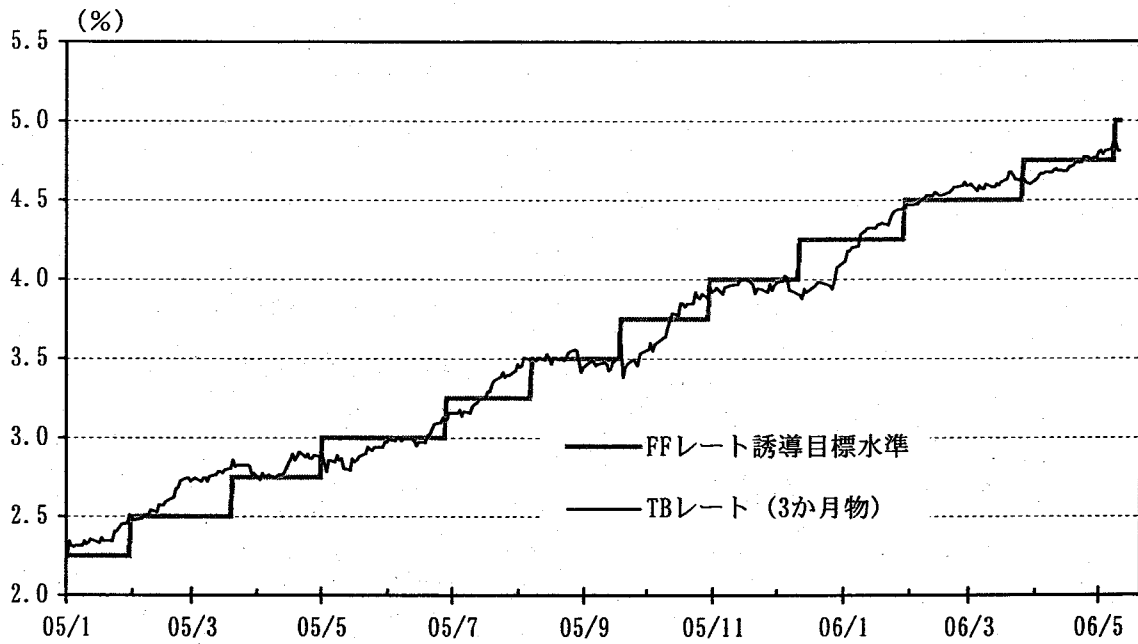
#### (2) ASEAN





# 米国金融市場 金利 (米国)

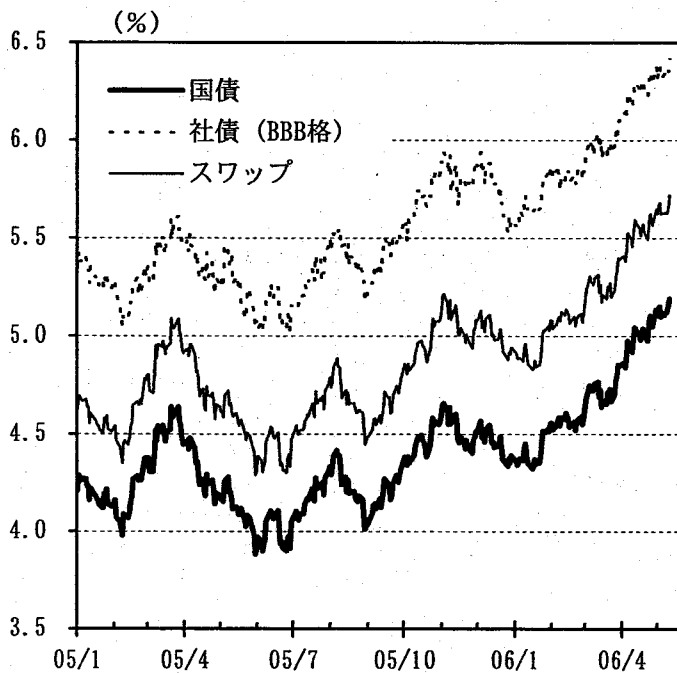
## (1) 政策金利・短期金利



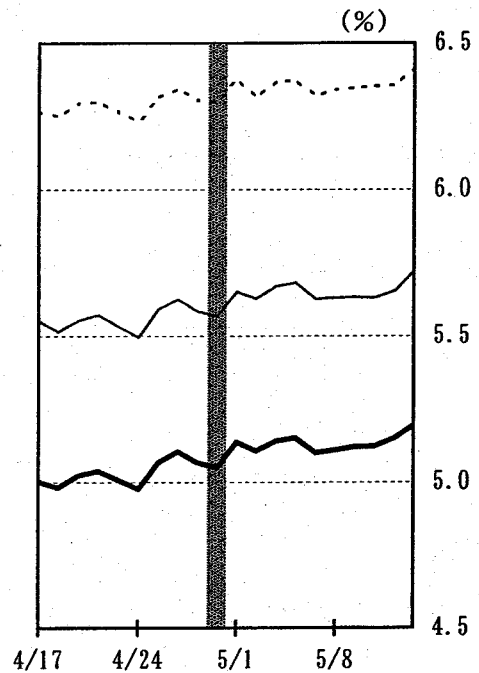
(出所) Bloomberg

直近は5月12日

## (2) 長期金利 (10年物)



### <最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

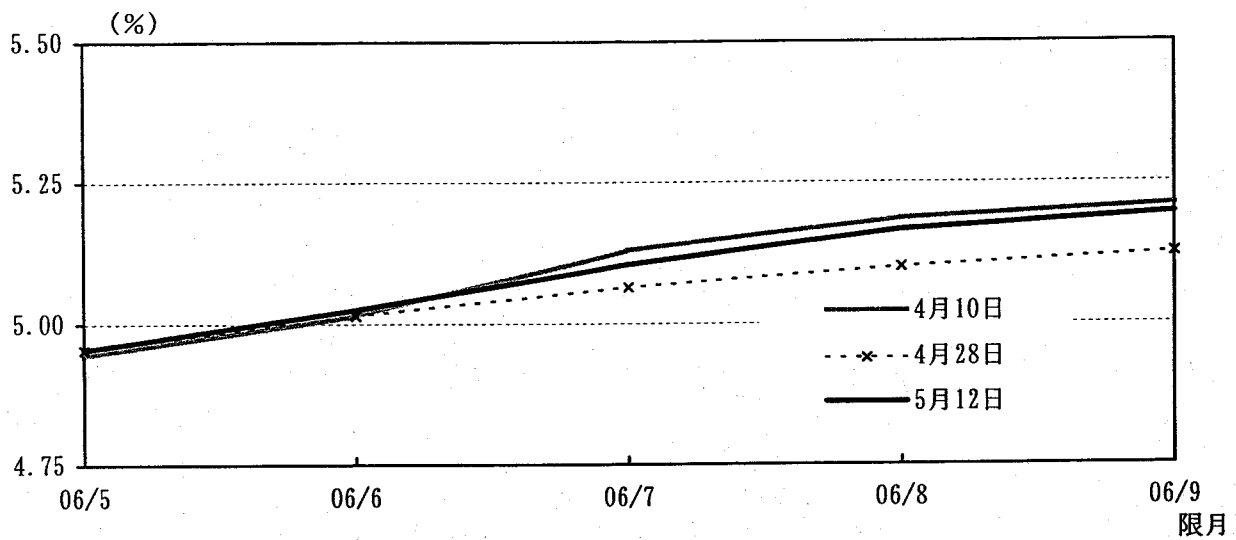
(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。  
因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

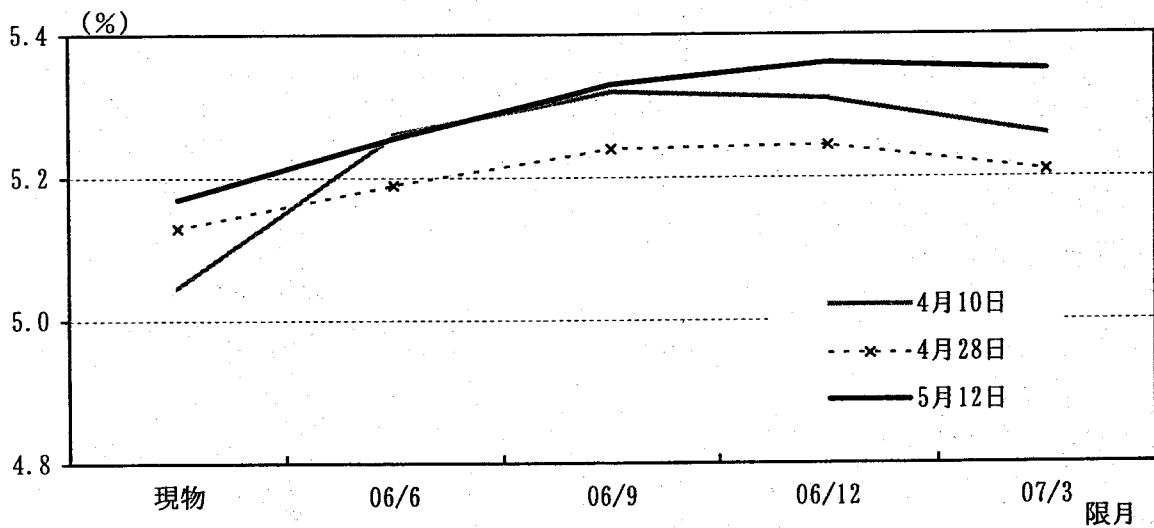
いずれも直近は5月12日

### 先行きの金利観 (米国)

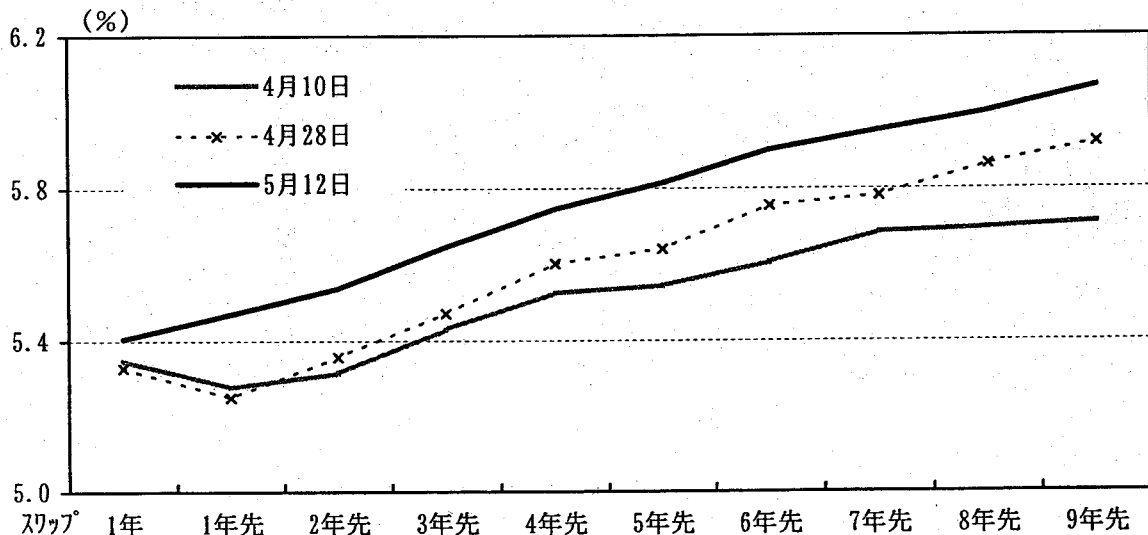
#### (1) FF先物金利



#### (2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



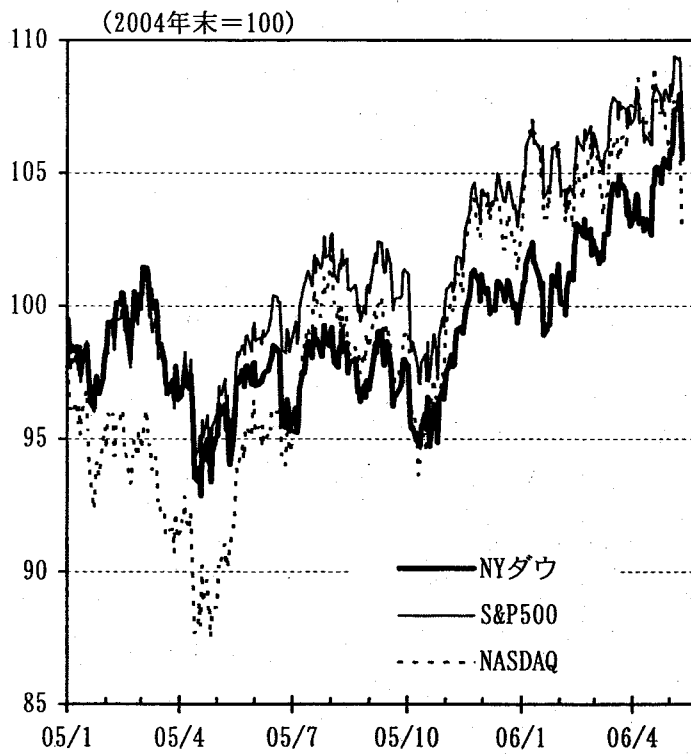
#### (3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



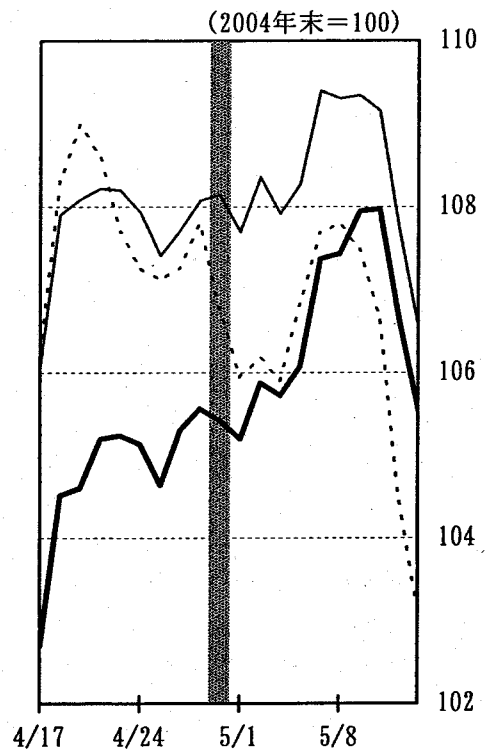
(出所) Bloomberg

### 株価 (米国)

#### (1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



#### <最近の動き>

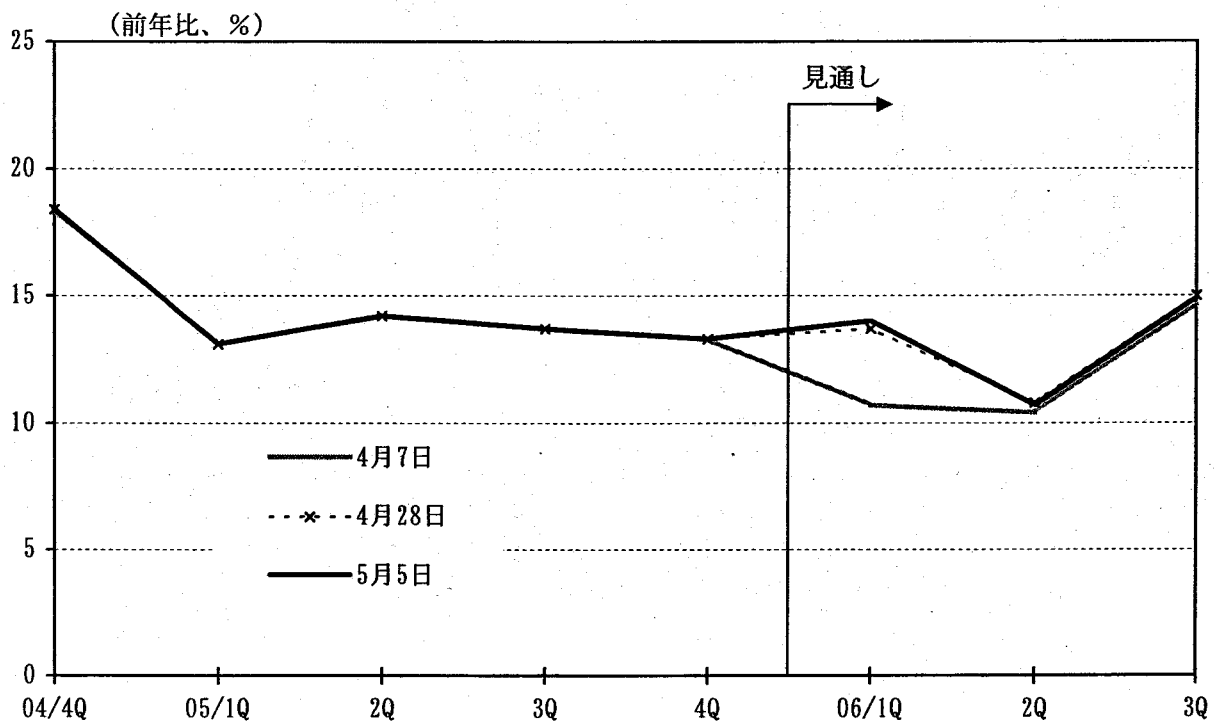


(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

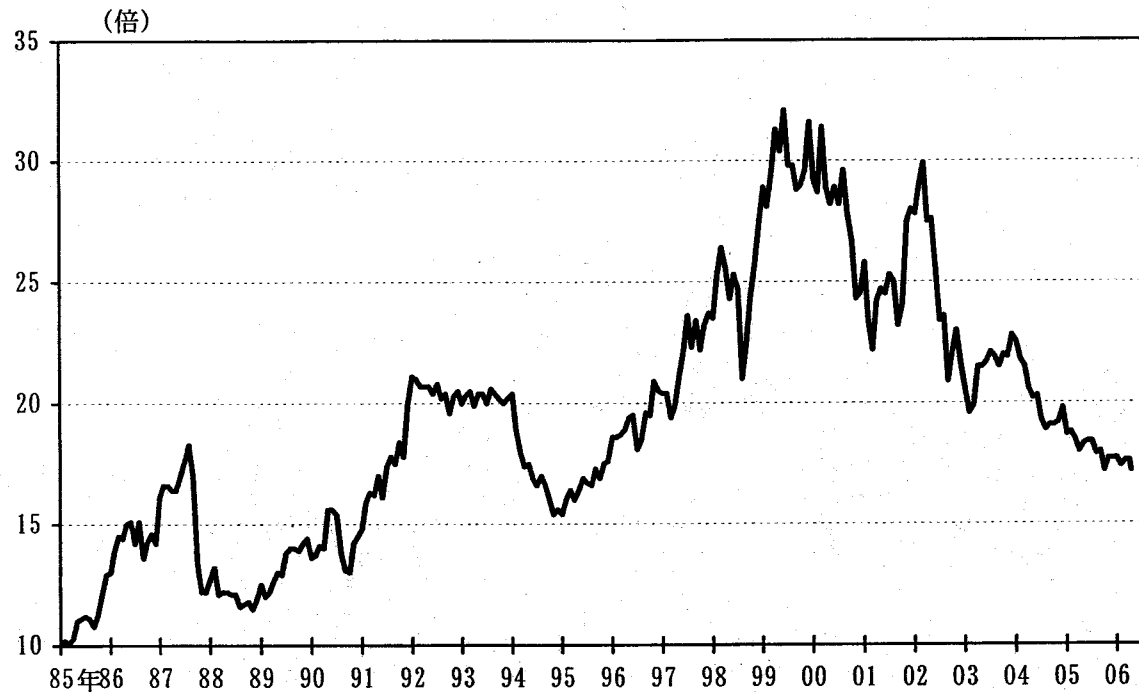
いずれも直近は5月12日

#### (2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



(出所) Thomson Financial I/B/E/S

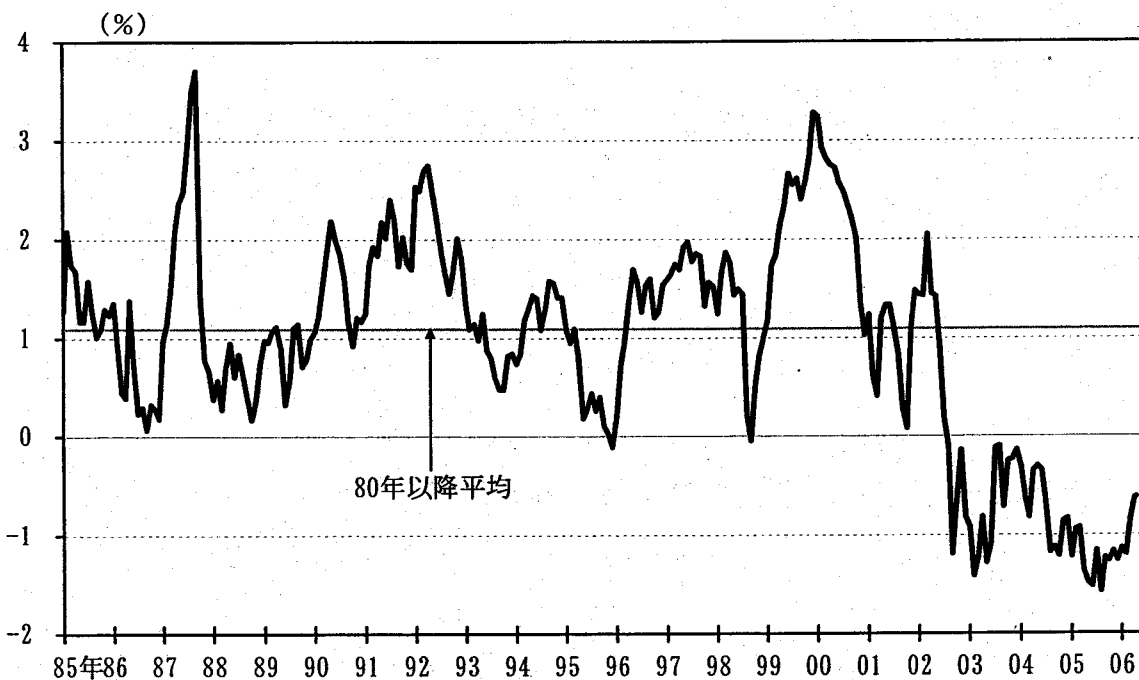
(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値  
S&P500実績利益ベース (週次)

直近は5月12日

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



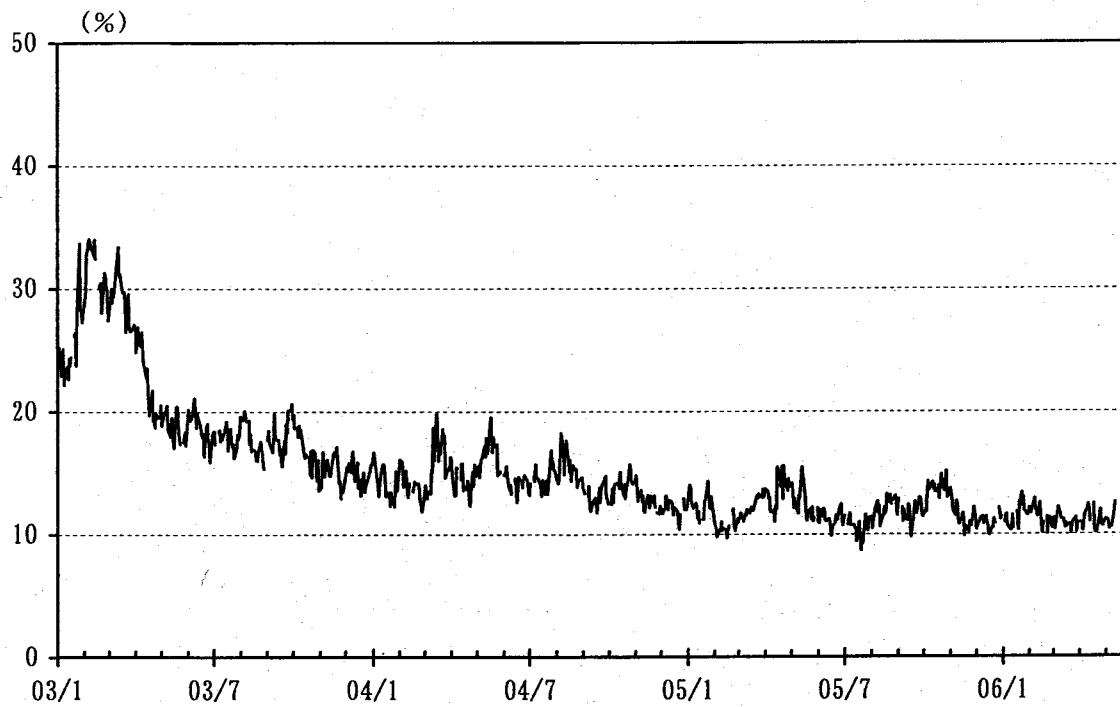
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値  
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

直近は5月12日

(出所) Datastream

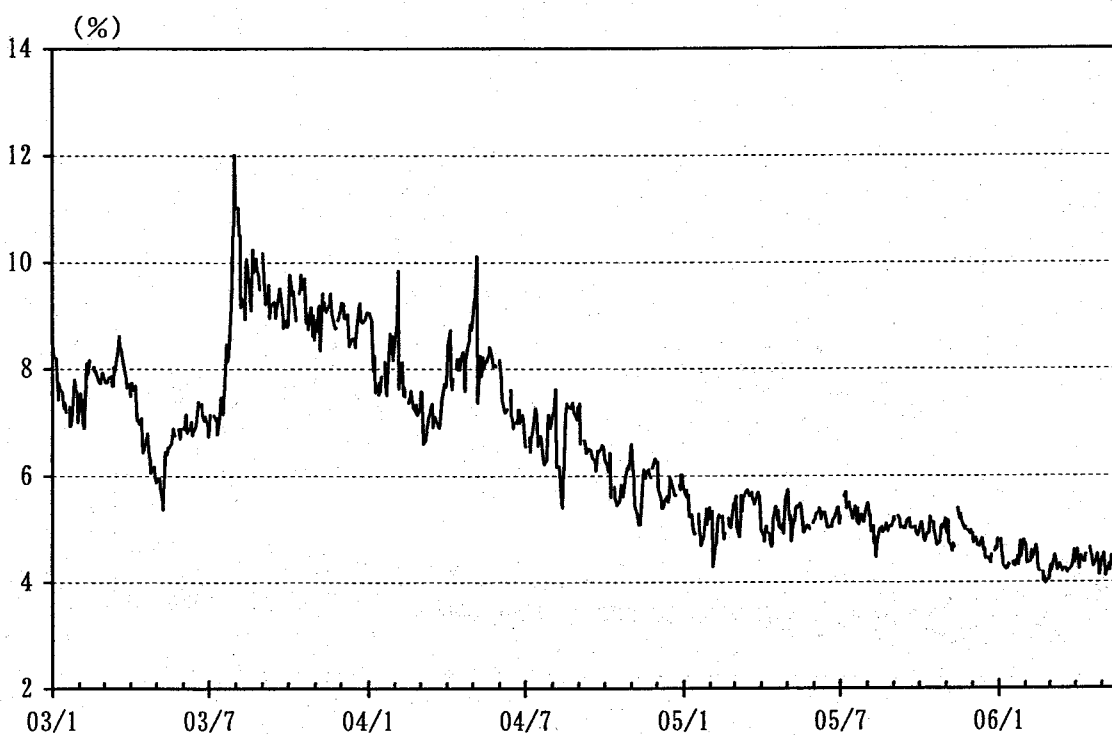
### 金融市場のリスク関連指標 (米国)

#### (1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



直近は5月12日

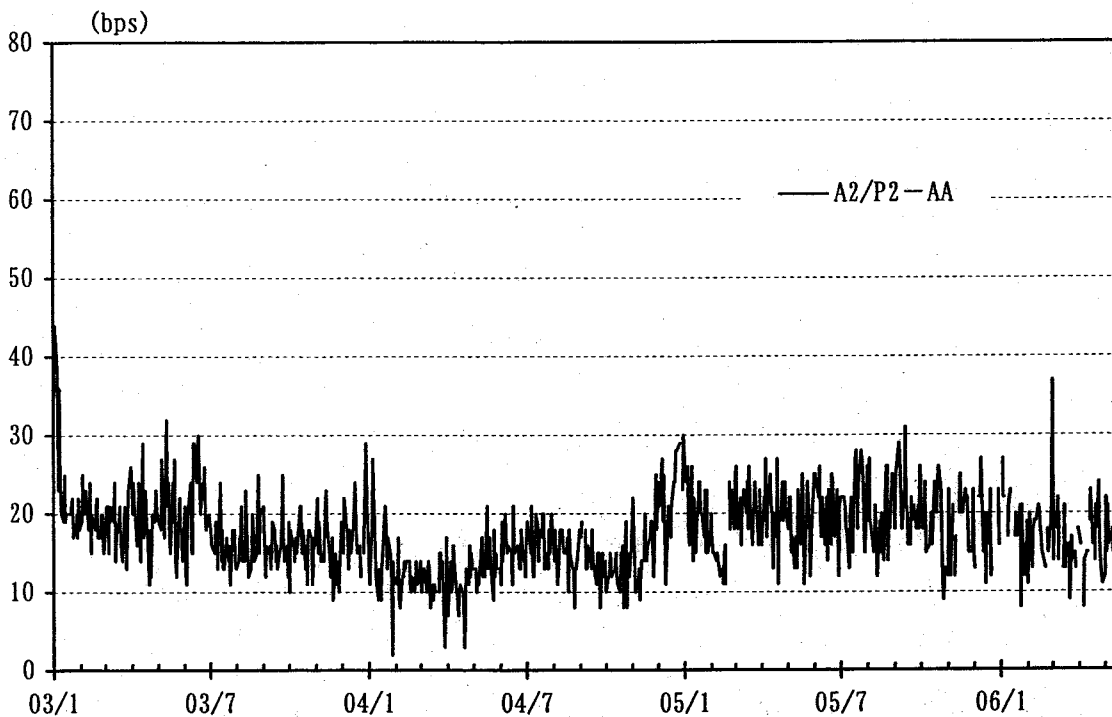
#### (2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



直近は5月12日

(出所) Bloomberg

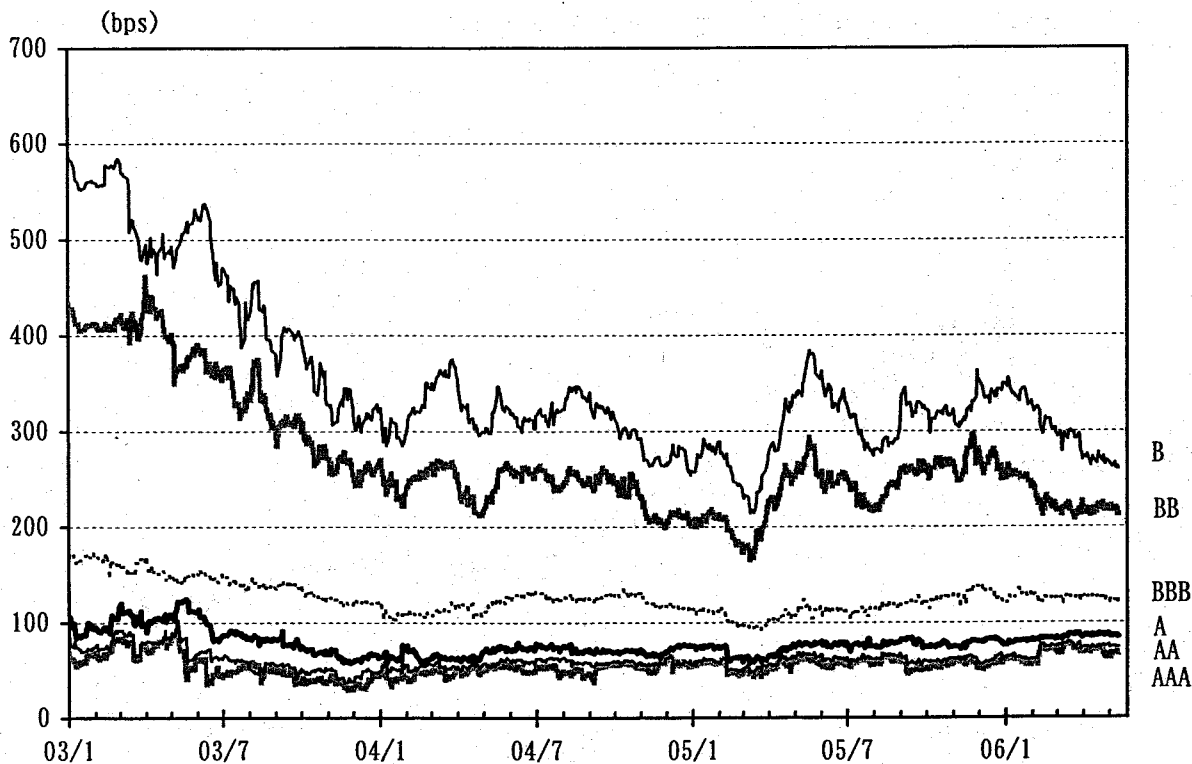
(3) CPスプレッド (非金融企業、30日物)



(出所) FRB

直近は5月11日

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



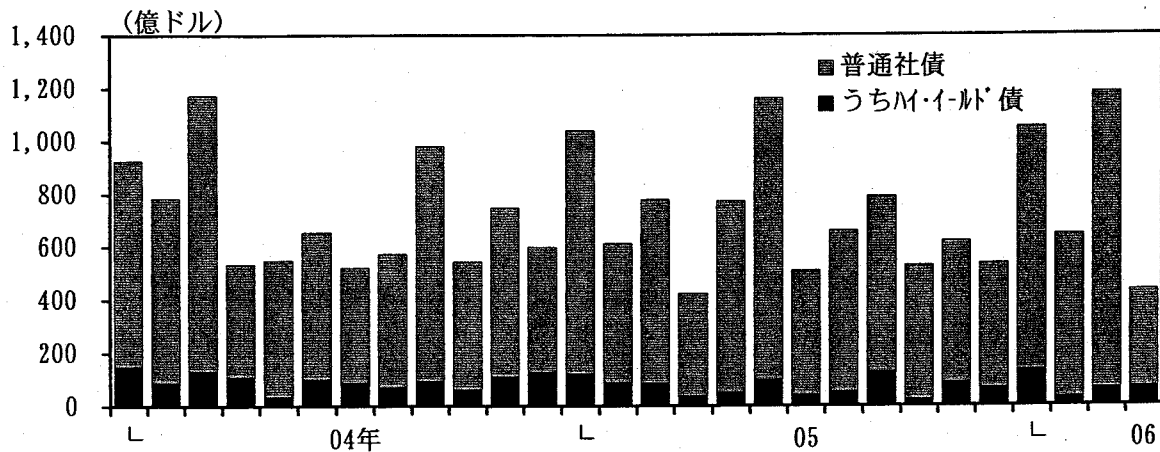
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

直近は5月12日

### 企業の資金調達（米国）

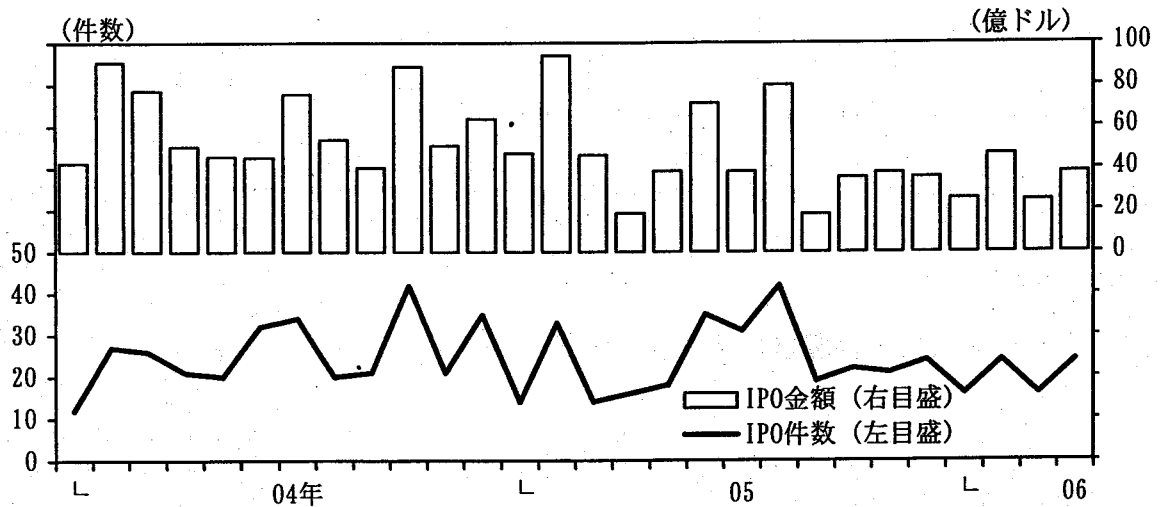
#### (1) 社債発行額（普通社債）



(出所) Thomson Financial

直近は4月

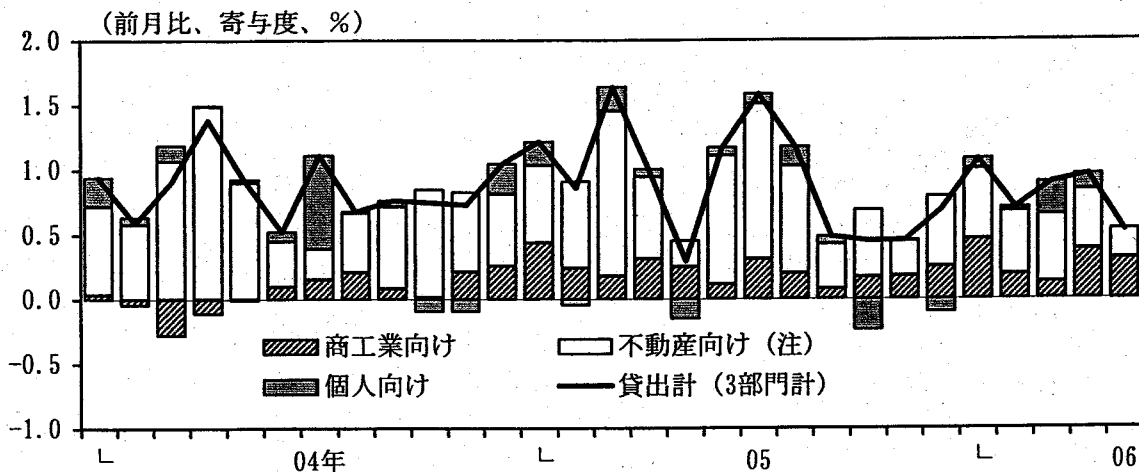
#### (2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は4月

#### (3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

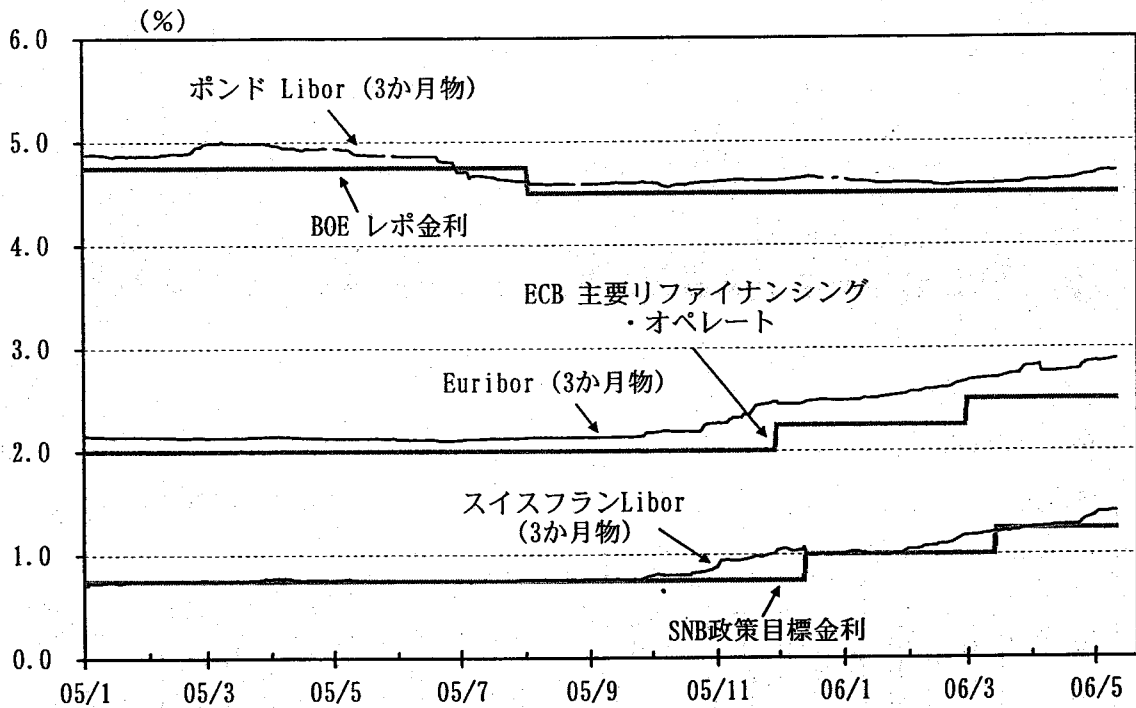
(出所) FRB

直近は5月3日週

# 欧州金融市場

## 金利 (欧州)

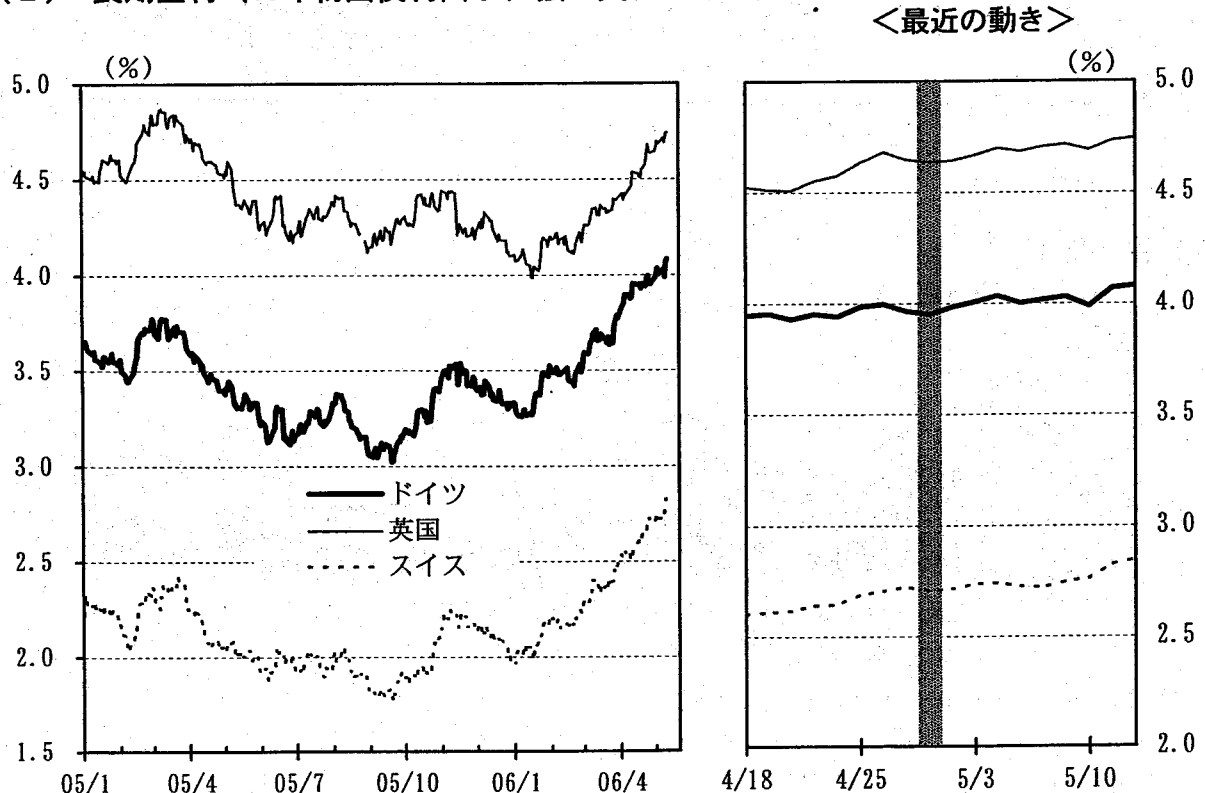
### (1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英・スイス)



(出所) Bloomberg

直近は5月12日

### (2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・スイス)



(注) シャドーは前回会合。

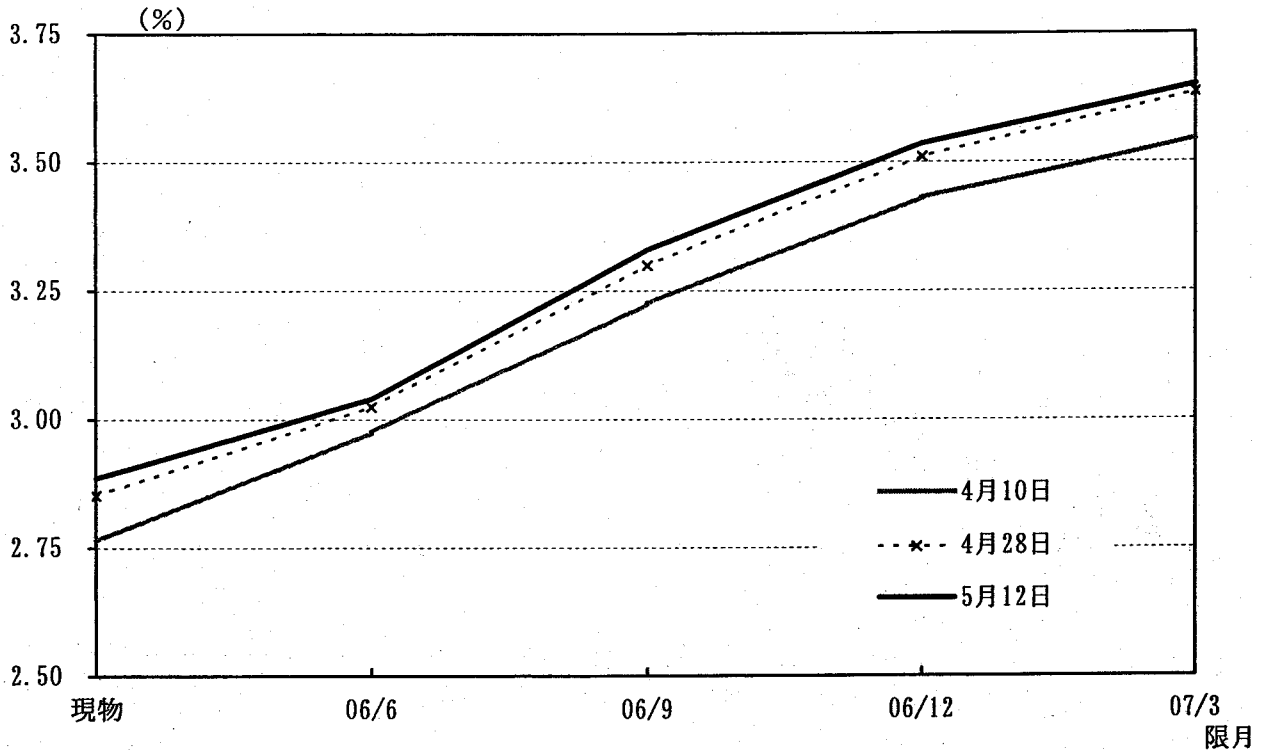
(出所) Bloomberg

いずれも直近は5月12日

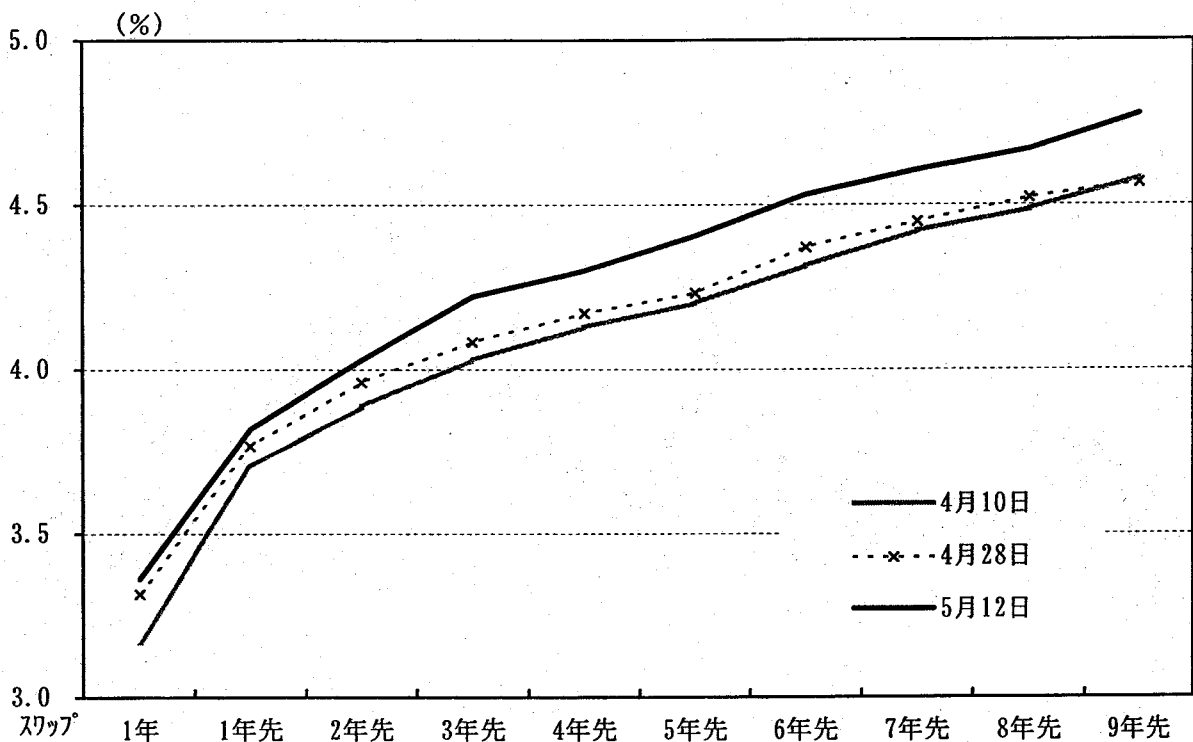


### 先行きの金利観 (ユーロエリア)

(1) ユーロ先物金利 (Euribor 3 か月物)



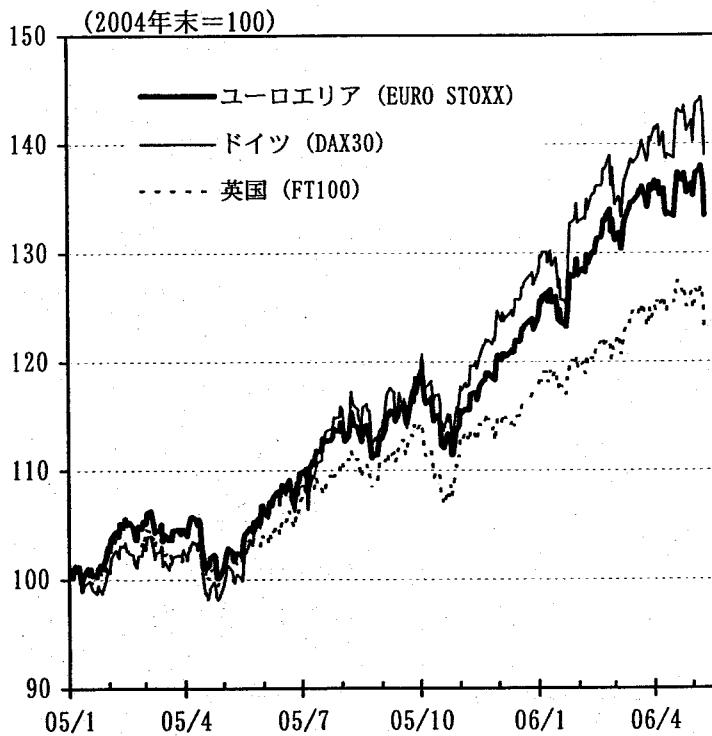
(2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



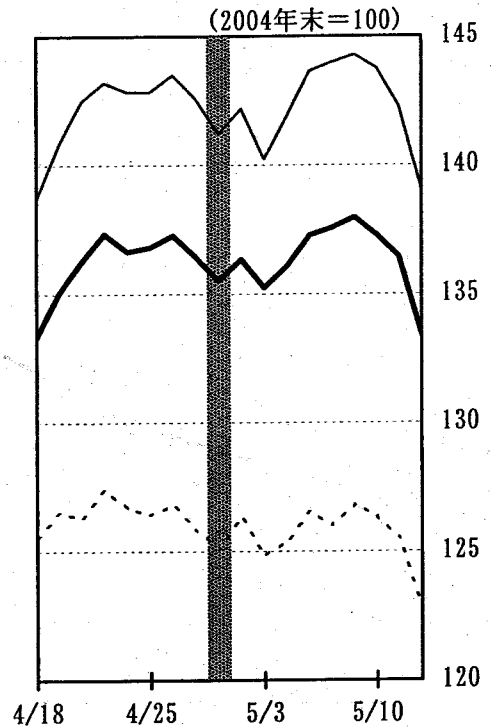
(出所) Bloomberg

### 株価 (欧州)

#### (1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



#### <最近の動き>

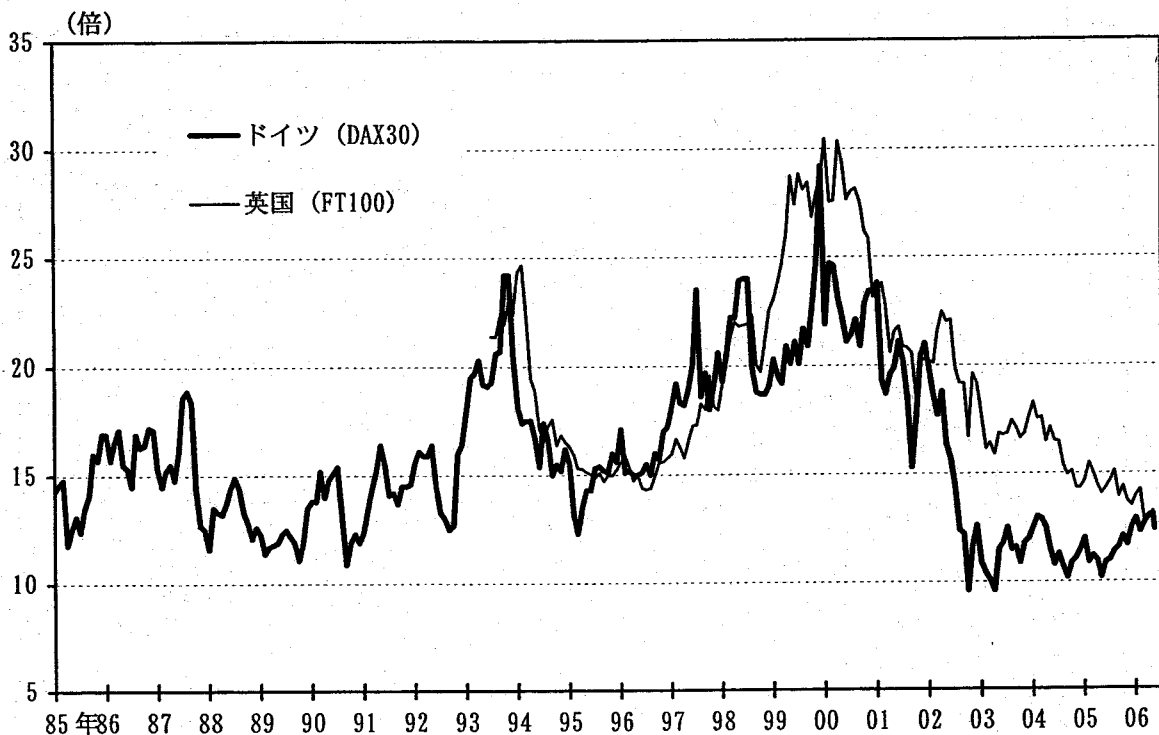


(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は5月12日

#### (2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



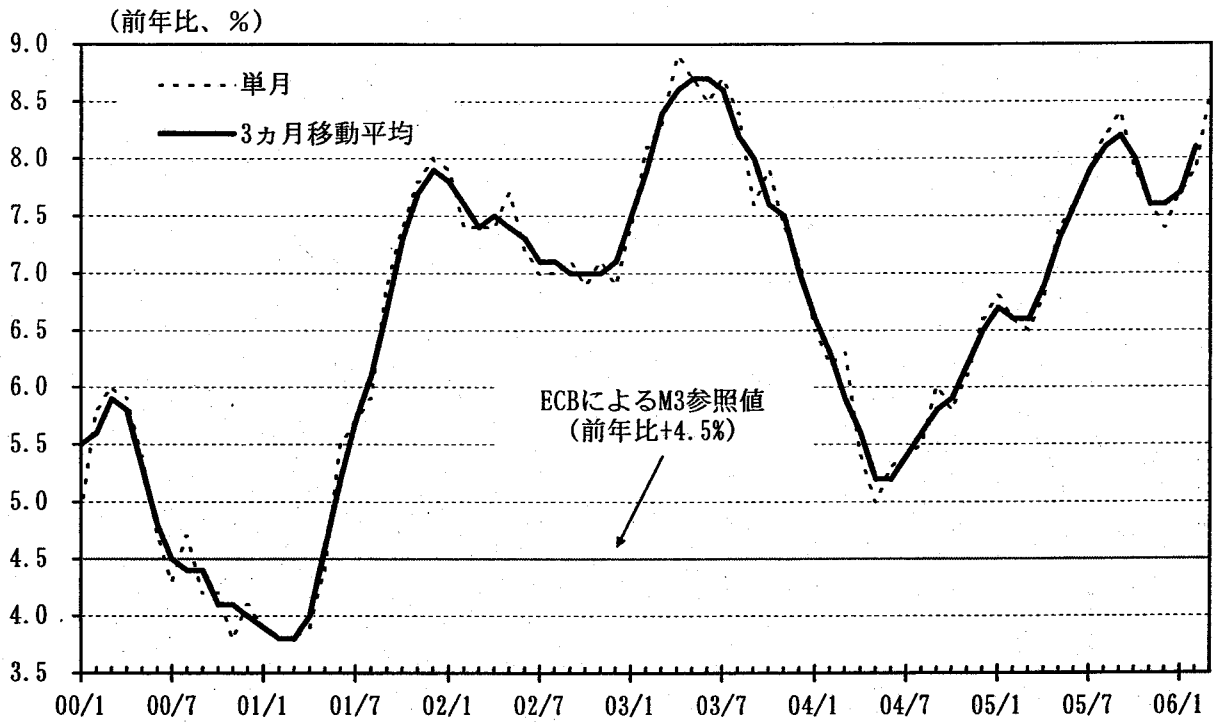
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream "Total Market Index"

直近は5月12日

### マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

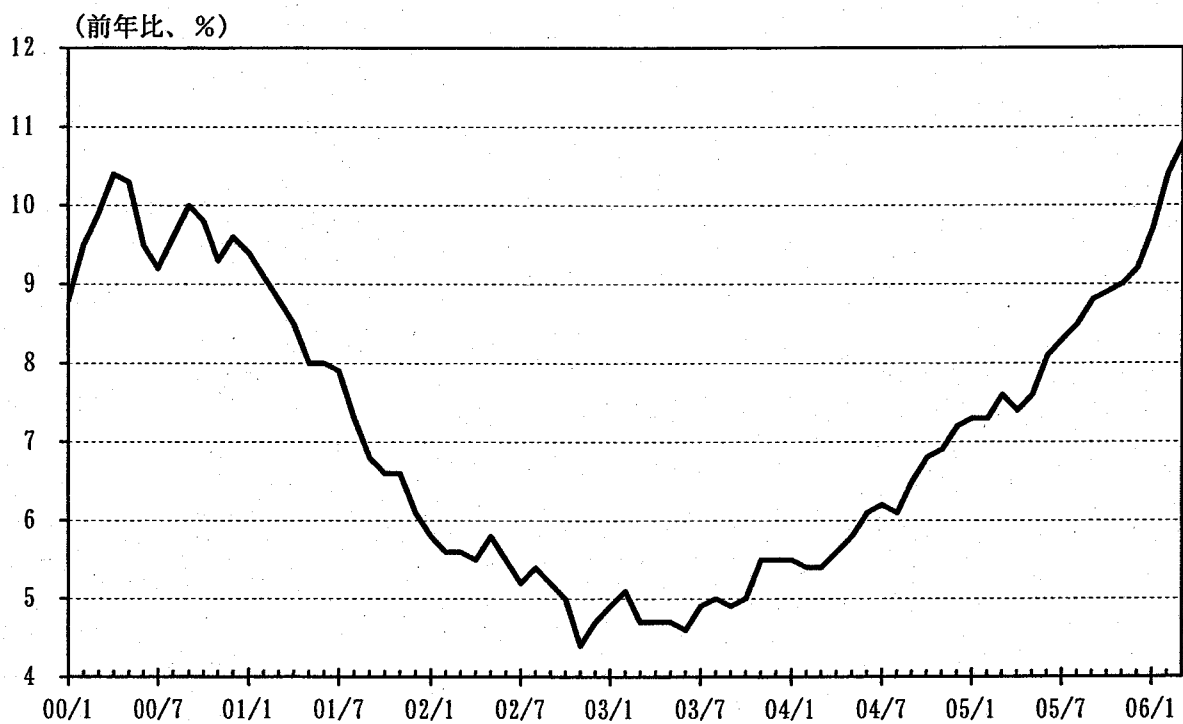
#### (1) マネーサプライ (M3) 伸び率



(出所) ECB

直近は3月

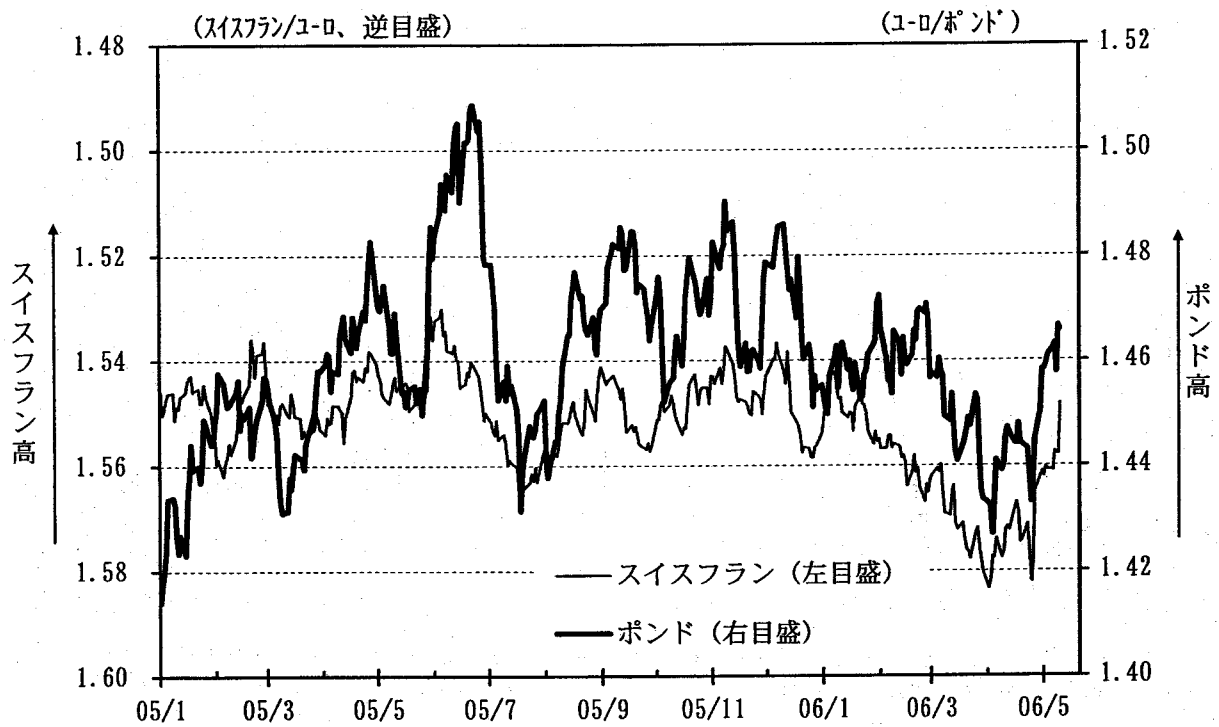
#### (2) 対民間貸出伸び率



(出所) ECB

直近は3月

(参考) 英国・スイスの為替 (対ユーロ)

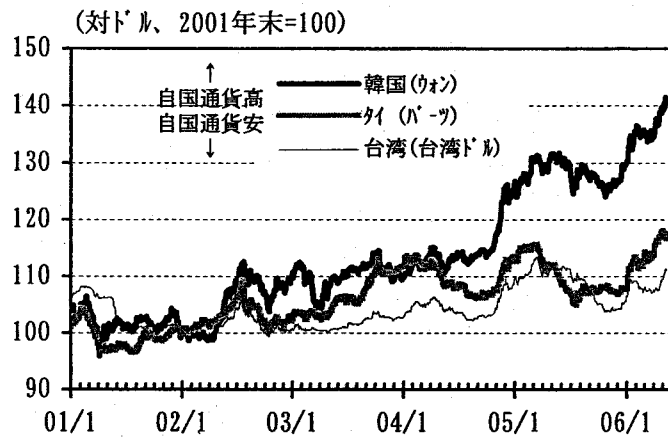


(出所) Bloomberg

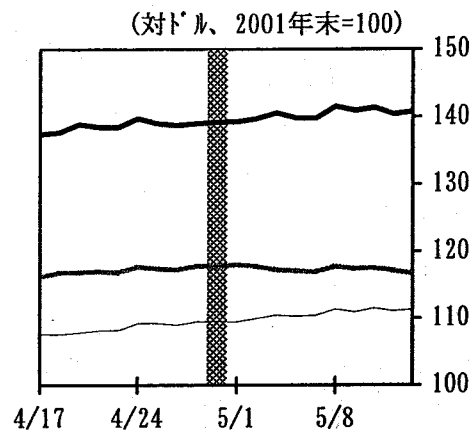
直近は5月12日

## エマージング金融市場 通貨

### (1) 韓国、台湾、タイ



#### ＜最近の動き＞



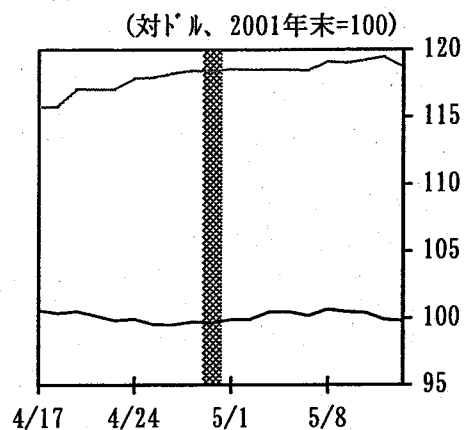
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回国会合

いずれも直近は5月12日

### (2) インドネシア、フィリピン



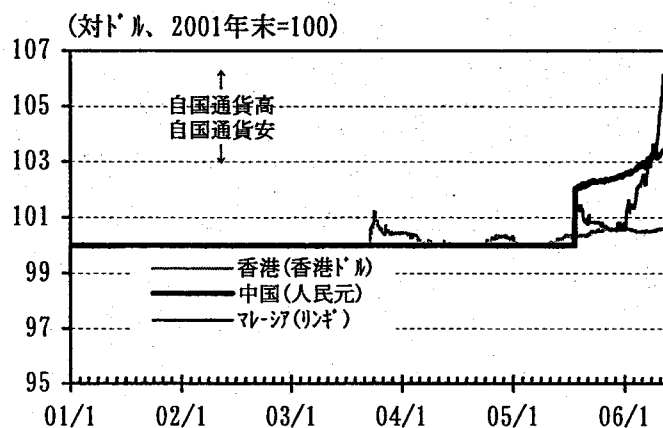
#### ＜最近の動き＞



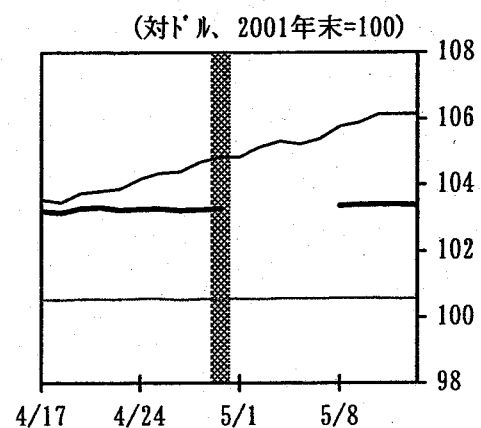
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回国会合

いずれも直近は5月12日

### (3) 中国、香港、マレーシア



#### ＜最近の動き＞

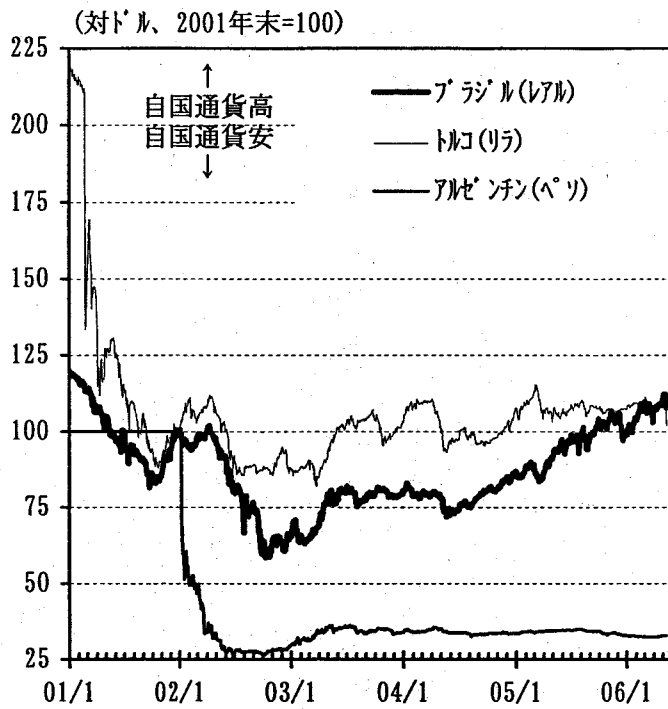


(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回国会合

いずれも直近は5月12日 (中国休場: 5/1-5)

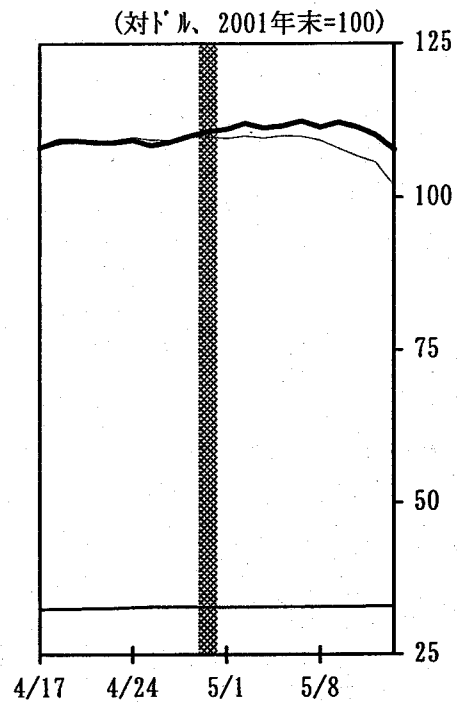
通貨

(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



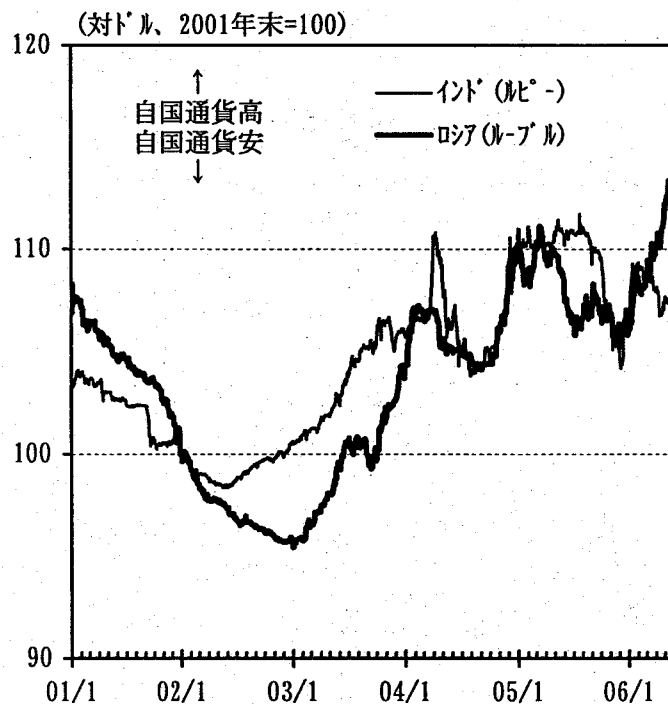
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



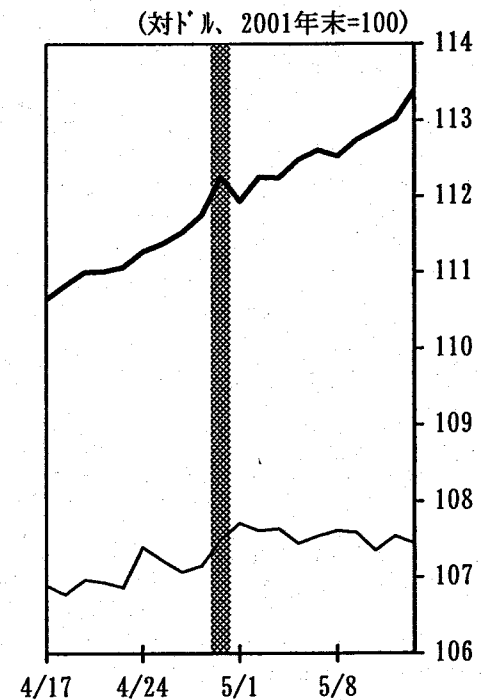
いずれも直近は5月12日

(5) ロシア、インド



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

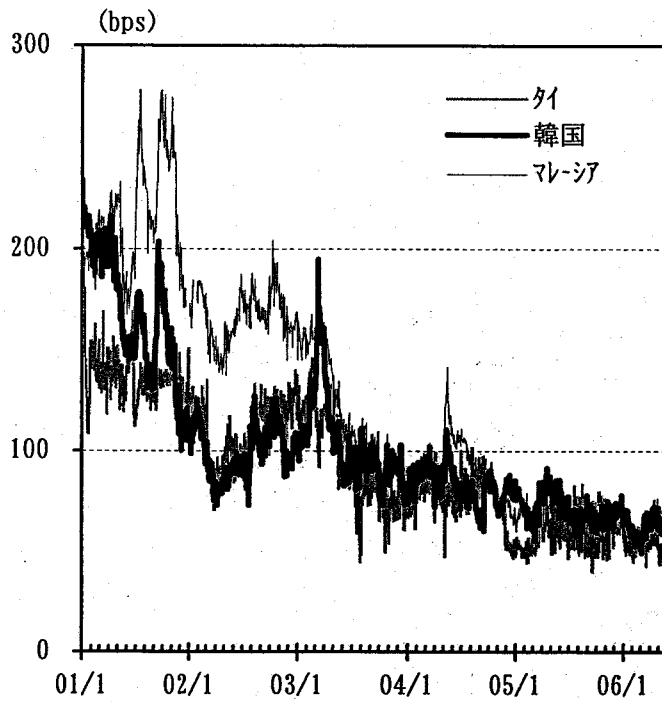
<最近の動き>



いずれも直近は5月12日

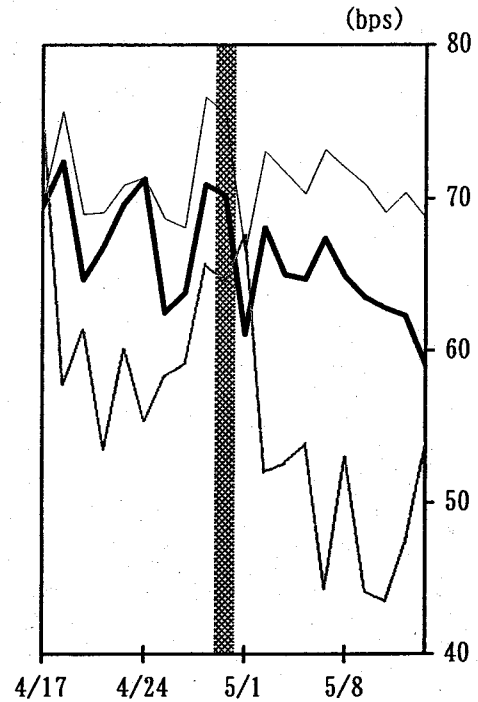
### 対米国債スプレッド

#### (1) 韓国、タイ、マレーシア



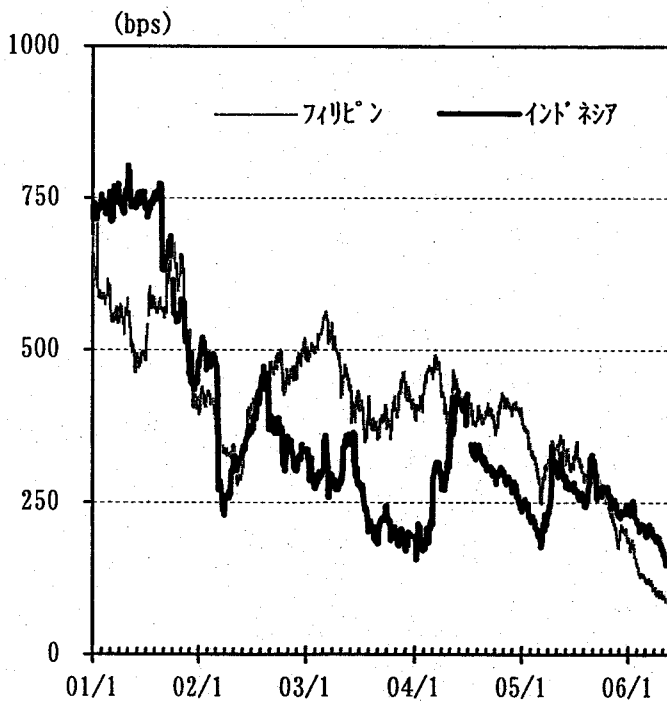
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

#### <最近の動き>



いずれも直近は5月12日

#### (2) インドネシア、フィリピン

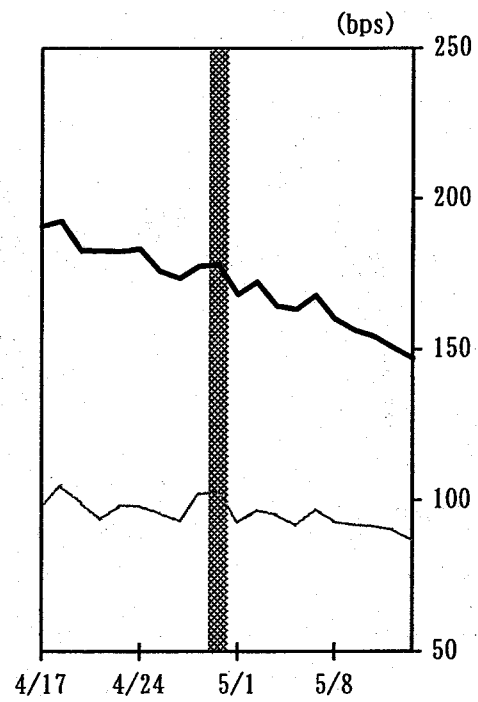


(出所) Bloomberg

(注1) 2001年9月17日～2004年3月2日までのインドネシア国債利回りはメリルリンチ社のデータによる。

(注2) シャドーは前回会合

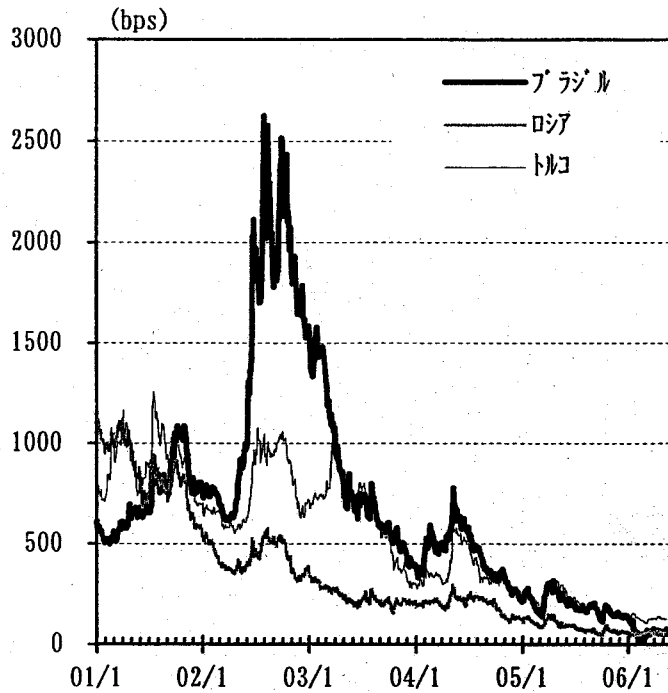
#### <最近の動き>



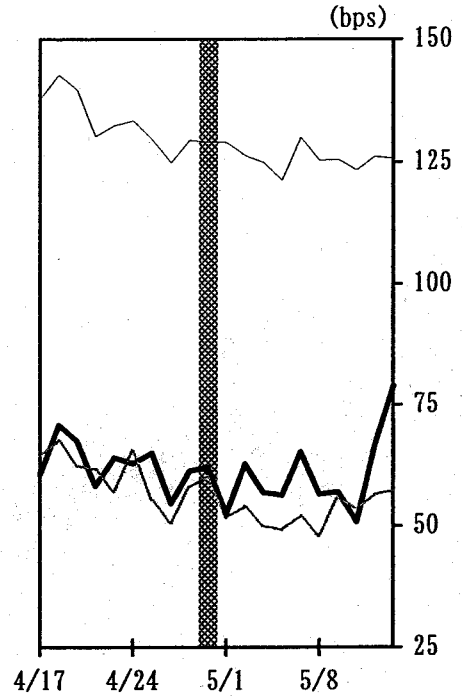
いずれも直近は5月12日

### 対米国債スプレッド

#### (3) ブラジル、ロシア、トルコ



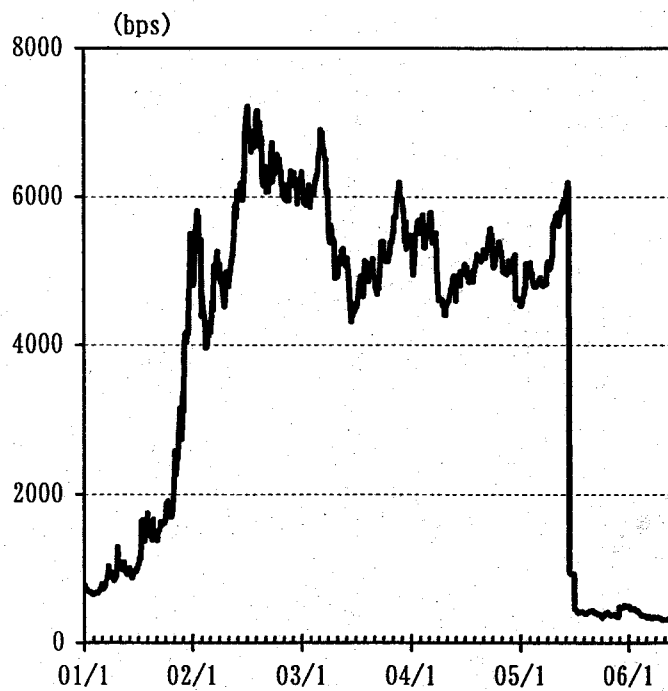
#### <最近の動き>



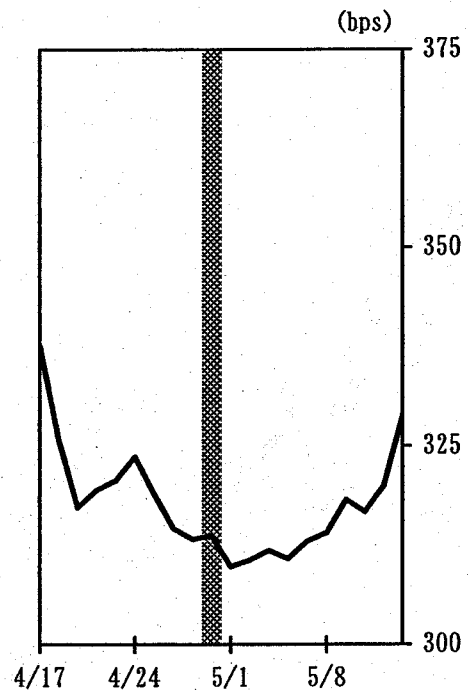
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は5月12日

#### (4) アルゼンチン



#### <最近の動き>



(出所) J.P. Morgan (注1) シャドーは前回会合

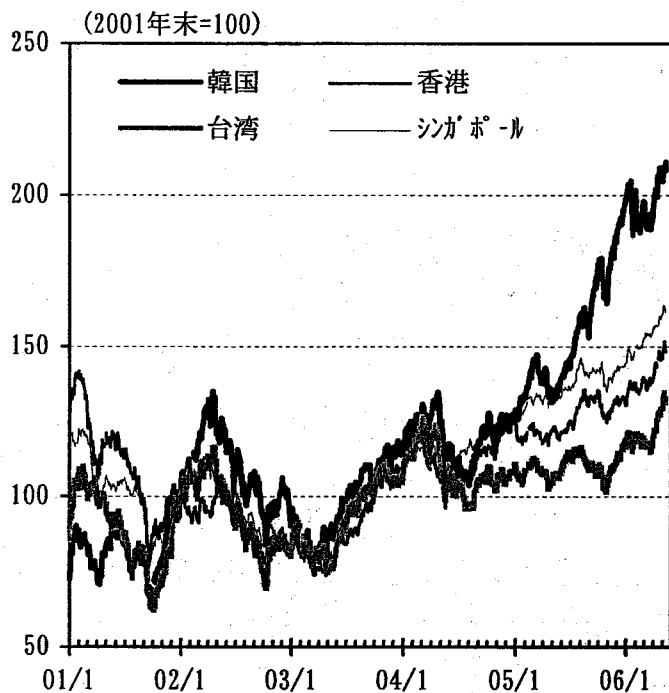
いずれも直近は5月12日

(注2) デフォルト債券のスワップ完了に伴い、EMBI Globalのアルゼンチンに変更。



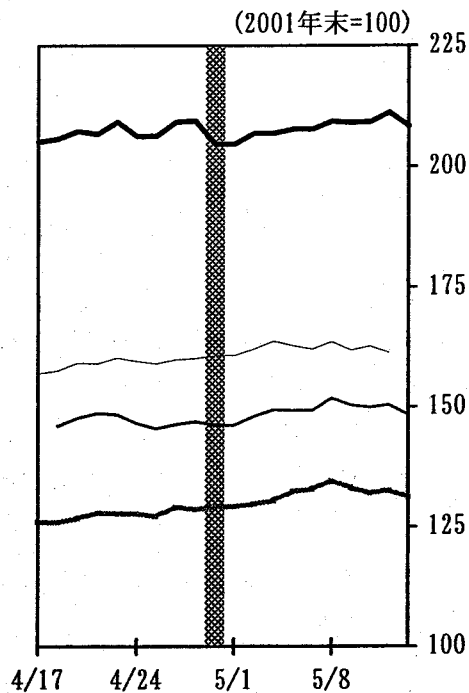
### 株価

#### (1) NIEs

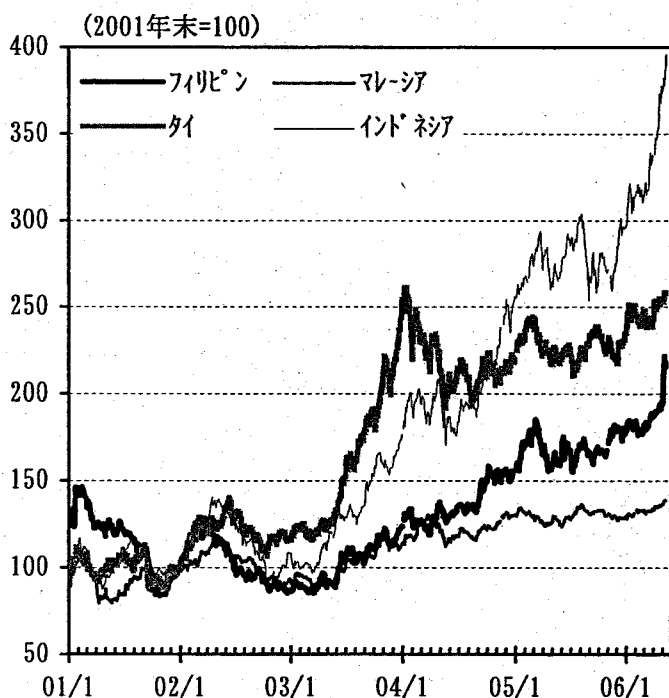


(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

#### <最近の動き>

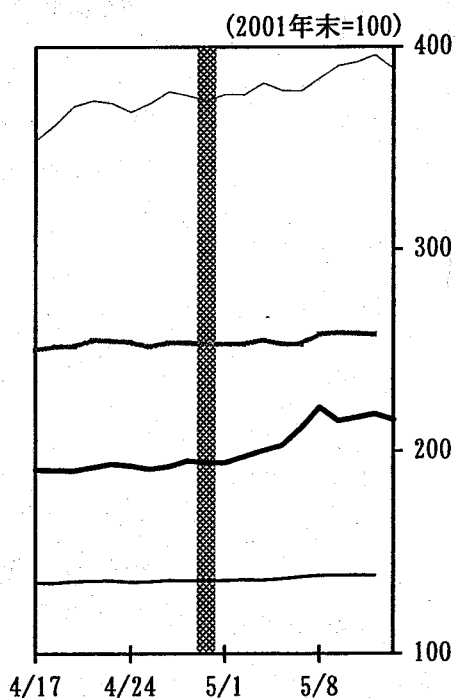


#### (2) ASEAN



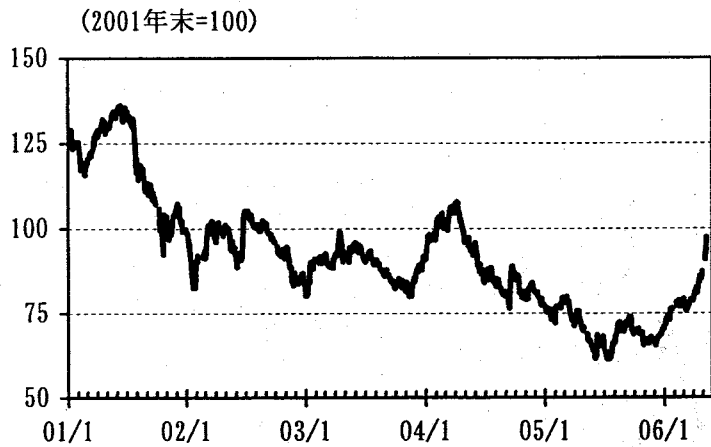
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

#### <最近の動き>



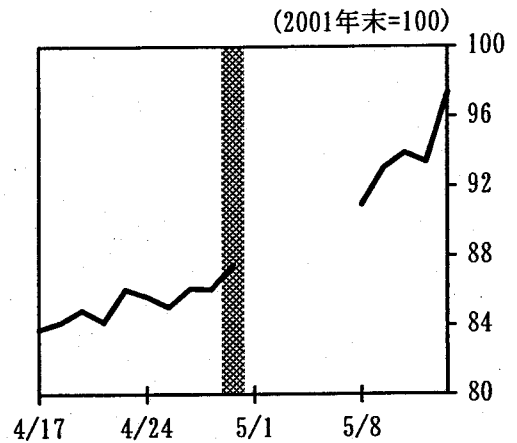
株価

(3) 中国(上海総合)



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



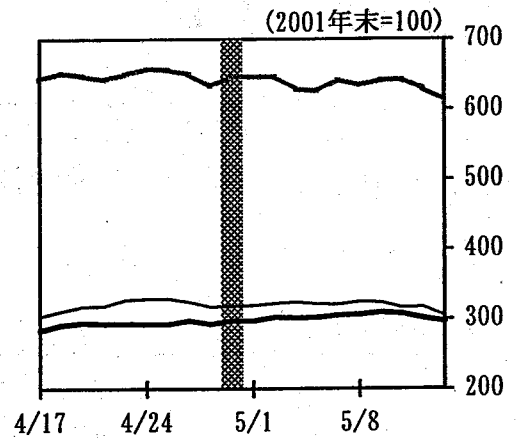
いずれも直近は5月12日(中国休場: 5/1-5)

(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



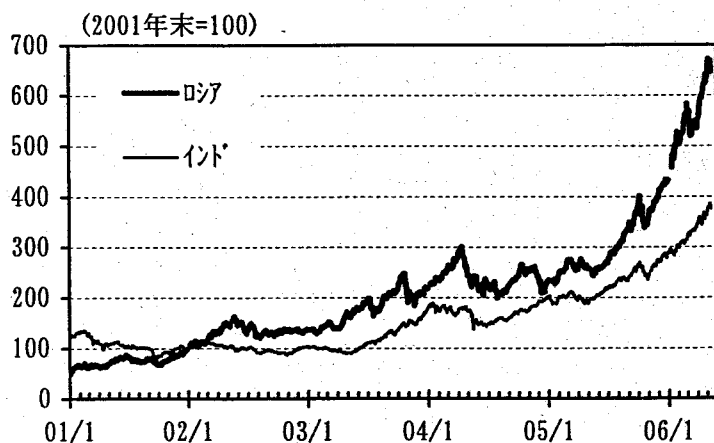
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



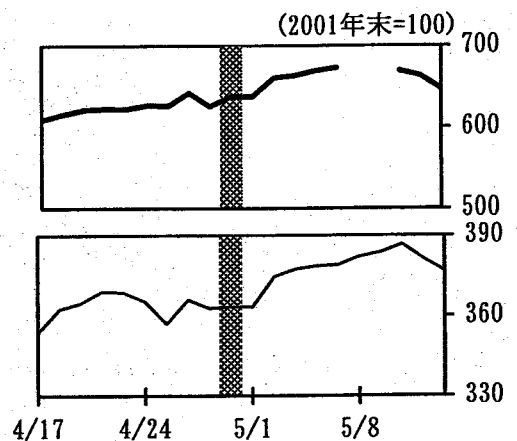
いずれも直近は5月12日

(5) ロシア、インド



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



いずれも直近は5月12日(ロシア休場: 5/8-9)

## 国際機関等による海外経済見通し

### (1) 実質GDP

	2005年 実績	(前年比、%) (参考)						2005年 IMF GDP ウエイト
		2006年			2007年			
		IMF 見通し (2006/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2006/4月)	民間 見通し		
		2月時点	5月時点		2月時点	5月時点		
米 国	3.5	3.4	3.3	3.4	3.3	3.1	3.0	20.1
E U	1.7	2.4	2.2	2.3	2.3	2.0	2.1	20.4
ユーロエリア	1.4	2.0	2.0	2.1	1.9	1.8	1.8	14.8
ドイツ	1.0	1.3	1.6	1.8	1.0	1.0	1.1	4.1
フランス	1.4	2.0	1.9	2.0	2.1	2.0	2.0	3.0
英国	1.8	2.5	2.1	2.3	2.7	2.4	2.5	3.0
東 ア ジ ア	8.4	8.1	7.6	8.2	7.8	7.2	7.6	22.3
NIEs	4.6	5.2	4.7	4.9	4.5	4.6	4.5	3.2
ASEAN	5.2	5.1	5.0	5.1	5.7	5.2	5.2	3.6
中国	9.9	9.5	9.0	9.6	9.0	8.5	8.8	15.4
日 本	2.7	2.8	2.3	3.0	2.1	2.2	2.3	6.4
主要国・地域計	4.5	4.6	4.1	4.6	4.4	3.9	4.2	69.2
世界計	4.8	4.9			4.7			100.0

### (2) 物価 (消費者物価指数)

	2005年 実績	(前年比、%)					
		2006年			2007年		
		IMF 見通し (2006/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2006/4月)	民間 見通し	
		2月時点	5月時点		2月時点	5月時点	
米 国	3.4	3.2	2.9	3.1	2.5	2.4	2.5
E U	2.2	2.1	2.0	2.0	2.2	2.1	2.1
ユーロエリア	2.2	2.1	2.0	2.1	2.2	2.0	2.1
ドイツ	1.9	1.8	1.7	1.7	2.5	2.3	2.3
フランス	1.9	1.7	1.7	1.7	1.8	1.6	1.5
英国	2.1	1.9	2.0	2.0	1.9	2.0	2.0
東 ア ジ ア	2.8	3.2	3.3	3.3	2.6	2.8	2.8
NIEs	2.3	2.2	2.5	2.3	2.3	2.4	2.5
ASEAN	7.5	8.8	7.9	8.8	4.6	5.1	5.3
中国	1.8	2.0	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3
日 本	▲0.3	0.3	0.2	0.4	0.6	0.5	0.6

- (注1) IMF見通しと「世界計」実績は、WEO (World Economic Outlook) による。  
(注2) 民間見通しは、米国はブルーチップ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。  
(注3) EUの計数は25ヶ国ベース。ただし、民間見通しは、キプロス、マルタを除く23ヶ国ベース。  
(注4) 東アジアは、NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN (タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア) および中国の9ヶ国・地域。  
(注5) 主要国・地域は、米国、EU、東アジア、日本。  
(注6) 東アジア、NIEs、ASEAN、主要国・地域計、世界計の計数は、全て購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

〈作成局における保管期間満了時期：2036年12月〉

2006.5.18  
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

（図表1）	米国の主要経済指標	1
（図表2）	ユーロエリアの主要経済指標	2
（図表3）	東アジア諸国・地域の主要経済指標	3～5
（図表4）	米国の金融指標	6
（図表5）	欧州の金融指標	7
（図表6）	エマージング金融指標	8～13

(図表1)

## 米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月28日)以降に判明したもの。

	2005年	4Q	2006/1Q	2Q	2006/2月	3月	4月
1. 実質GDP 〈前期比年率、%〉	3.5	1.7	4.3				
2. 実質可処分所得 〈前期比、%〉	1.4	1.6	0.8		0.2	0.1	
3. 実質個人消費 〈前期比、%〉	3.5	0.2	1.3		0.2	0.2	
4. 家計貯蓄率 〈対可処分所得比、%〉	▲0.4	▲0.2	▲0.7		▲0.6	▲0.8	
5. 小売売上高 〈前期比、%〉 (前年比、%)	6.9	0.5 6.1	3.2 8.2	0.6 5.2	▲0.8 7.4	0.6 7.6	0.5 5.2
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,737	1,636	1,744	1,720	1,711	1,709	1,720
7. 消費者コンフィデンス指数	100.3	95.8	105.7	109.6	102.7	107.5	109.6
8. 住宅着工 (年率、千戸)	2,068	2,060	2,131	1,849	2,132	1,996	1,849
9. 非国防資本財受注(除く航空機) 〈前期比、%〉 (前年比、%)	10.4	2.9 9.5	4.2 9.6		▲0.6 5.8	3.9 14.9	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲7,236.2	▲657.9	▲654.1		▲656.4	▲620.0	
11. ISM 製造業指数	55.5	57.0	55.6	57.3	56.7	55.2	57.3
非製造業指数	60.1	59.8	59.1	63.0	60.1	60.5	63.0
12. 鉱工業生産 〈前期比、%〉 (前年比、%)	3.3	1.3 3.1	1.3 4.3	1.3 3.2	0.4 3.3	0.6 4.5	0.8 3.2
13. 製造業稼働率(%)	78.9	79.8	80.4	80.8	80.2	80.4	80.8
14. 失業率 (除く軍人、%)	5.1	5.0	4.7	4.7	4.8	4.7	4.7
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	165 152	179 171	185 178	138 131	200 168	200 179	138 131
16. PPI 〈前期比、%〉 (前年比、%)	4.9	1.8 5.2	▲0.1 4.3	0.8 4.0	▲1.4 3.7	0.5 3.5	0.9 4.0
17. CPI 〈前期比、%〉 (前年比、%)	3.4	0.8 3.7	0.6 3.6	0.9 3.5	0.1 3.6	0.4 3.4	0.6 3.5
コア 〈前期比、%〉 (前年比、%)	2.2	0.6 2.1	0.6 2.1	0.6 2.3	0.1 2.1	0.3 2.1	0.3 2.3
18. 非農業部門労働生産性 〈前期比年率、%〉 (前年比、%)	2.7	▲0.3 2.5	3.2 2.4				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く18.非農業部門労働生産性)。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(図表2)

## ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月28日)以降に判明したもの。

※

	2004年	2005年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	2006/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.8	1.4	1.3	2.4					
独 実質GDP <前期比年率、%>	1.6	1.0	0.0	1.5					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	2.1	1.4	1.5						
2. OECD景気先行指数 (前年比、%)	4.2	1.0	2.0	3.6		2.9	3.6	4.2	
3. 小売売上数量 <前期比、%>			0.3	0.1		0.5	▲0.1	▲0.3	
(前年比、%)	1.5	1.3	1.3	0.8		1.3	1.4	▲0.2	
4. 新車登録台数 (年率、万台)	1,106	1,121	1,119	1,135	1,146	1,134	1,129	1,142	1,146
(前年比、%)	1.1	1.3	▲1.2	2.0	1.7	2.1	2.6	1.5	1.7
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲14	▲14	▲12	▲11	▲10	▲11	▲10	▲11	▲10
6. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			2.0	0.3		0.2			
(前年比、%)	4.2	2.5	1.1	8.3		3.3			
7. 輸出 <前期比、%>			1.4	1.8		0.0	▲0.6		
(前年比、%)	8.9	7.3	9.4	14.2		14.3	14.1		
8. 独 海外受注 <前期比、%>			4.9	1.8		1.7			
(前年比、%)	8.3	8.8	15.0	13.7		13.7			
9. 輸入 <前期比、%>			3.0	2.4		▲1.4	1.4		
(前年比、%)	9.4	12.3	14.9	22.5		22.9	22.1		
10. 鉱工業生産 <前期比、%>			0.5	0.9		0.2	0.0	0.4	
(前年比、%)	2.0	1.2	2.1	3.3		2.9	3.2	3.8	
11. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)	53.1	51.2	53.0	54.7	56.7	53.5	54.5	56.1	56.7
12. 失業率 (%)	8.9	8.6	8.3	8.2		8.2	8.2	8.1	
13. 生産者物価 <前期比、%>			1.0	1.8		1.2	0.5	0.4	
(前年比、%)	2.3	4.1	4.4	5.2		5.3	5.4	5.1	
14. 消費者物価 <前期比、%>			0.4	0.4	0.5	0.2	0.2	0.1	0.4
(前年比、%)	2.1	2.2	2.3	2.3	2.4	2.4	2.3	2.2	2.4
コア(前年比、%)	1.8	1.4	1.4	1.2	1.5	1.2	1.2	1.3	1.5

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。

・フランスでの調査方法の変更の影響で、消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。

・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

## 東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月28日)以降に判明したものの。

## 1. 中国

(前年比、%)

	2004年	2005年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	2006/2月	3月	4月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	10.1	9.9	9.9 < 11.1 >	10.2 < 7.9 >				
2. 工業生産	16.7	15.9	16.4	15.9	16.6	20.1	17.8	16.6
3. 消費財小売売上総額	13.3	12.9	12.6	12.8	13.6	9.4	13.5	13.6
4. 固定資産投資								
年初来累計	27.6	27.2	27.2	29.8		26.6	29.8	
当期			26.8	29.8		N/A	32.6	
5. 輸出 <>内は前期比	35.4	28.4	21.7 < 3.0 >	26.5 < 6.9 >	23.8 < 7.4 >	22.2 < ▲ 12.0 >	28.2 < 17.9 >	23.8 < 0.7 >
6. 輸入 <>内は前期比	35.8	17.7	22.1 < 6.3 >	24.9 < 2.1 >	15.5 < 2.6 >	29.5 < ▲ 11.7 >	21.3 < 12.6 >	15.5 < ▲ 1.0 >
7. CPI	3.9	1.8	1.4	1.2	1.2	0.9	0.8	1.2
8. M2	14.6	17.6	17.6	18.8	18.9	18.8	18.8	18.9
9. 人民元貸出	14.5	13.0	13.0	14.7	15.5	14.1	14.7	15.5

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資の「当期」の値は、中国国家統計局が公表する固定資産投資の年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

## 2. NIEs、ASEAN諸国・地域

## (1) 実質GDP

(季調済前期比年率、( )内は前年比、%)

	2003年	2004年	2005年	2005/1Q	2Q	3Q	4Q	2006/1Q
韓国	3.1	4.7	4.0	2.1 ( 2.7 )	5.9 ( 3.2 )	6.6 ( 4.5 )	6.7 ( 5.3 )	5.1 ( 6.2 )
台湾	3.4	6.1	4.1	6.3 ( 2.5 )	5.0 ( 3.0 )	8.1 ( 4.4 )	6.2 ( 6.4 )	
香港	3.2	8.6	7.3	7.0 ( 6.0 )	12.1 ( 7.3 )	9.5 ( 8.3 )	2.4 ( 7.6 )	
シンガポール	2.9	8.7	6.4	▲ 2.1 ( 3.4 )	14.6 ( 5.7 )	9.6 ( 7.6 )	12.5 ( 8.7 )	6.8 ( 10.6 )
タイ	7.0	6.2	4.5	▲ 3.0 ( 3.2 )	9.2 ( 4.6 )	9.5 ( 5.4 )	3.6 ( 4.7 )	
インドネシア	4.8	5.1	5.6	2.6 ( 6.3 )	4.0 ( 5.6 )	5.6 ( 5.6 )	7.4 ( 4.9 )	1.5 ( 4.6 )
マレーシア	5.4	7.1	5.3	9.4 ( 6.2 )	1.6 ( 4.4 )	5.7 ( 5.3 )	4.1 ( 5.2 )	
フィリピン	4.5	6.0	5.1	3.1 ( 4.6 )	7.1 ( 5.2 )	3.7 ( 4.5 )	11.1 ( 6.1 )	

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による季節調整値(当局作成)。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(出所) CEIC

(図表3-2)

## (2-1)輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2004年	2005年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	2006/2月	3月	4月
韓国 <36.1>	31.0	12.0	0.8 ( 11.4 )	0.8 ( 10.6 )	3.2 ( 12.0 )	4.7 ( 16.6 )	3.5 ( 12.2 )	▲ 0.6 ( 12.0 )
台湾 <54.7>	20.7	8.8	5.0 ( 14.2 )	▲ 4.3 ( 11.8 )	9.5 ( 14.4 )	0.9 ( 25.8 )	3.7 ( 8.0 )	6.5 ( 14.4 )
香港 <162.9>	15.8	11.6	2.0 ( 10.4 )	1.5 ( 12.8 )		0.2 ( 21.1 )	5.1 ( 15.3 )	
シンガポール <196.8>	25.0	25.5	4.3 ( 22.5 )	4.3 ( 23.0 )	3.5 ( 16.1 )	7.0 ( 30.7 )	0.3 ( 20.6 )	1.1 ( 16.1 )
タイ <62.5>	21.8	13.5	▲ 2.9 ( 9.8 )	6.5 ( 17.3 )		4.9 ( 22.9 )	0.2 ( 15.9 )	
インドネシア <30.6>	17.2	19.7	7.0 ( 13.9 )	2.2 ( 12.5 )		▲ 0.6 ( 15.2 )	▲ 6.6 ( 1.1 )	
マレーシア <107.9>	20.5	11.4	4.2 ( 13.3 )	▲ 1.9 ( 13.7 )		▲ 1.3 ( 17.4 )	22.0 ( 12.4 )	
フィリピン <42.2>	9.5	4.0	4.6 ( 3.5 )	4.1 ( 13.2 )		8.5 ( 14.9 )	12.7 ( 25.8 )	

## (2-2)輸出受注

	2004年	2005年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	2006/2月	3月	4月
台湾 輸出受注	26.5	19.2	9.4 ( 23.4 )	▲ 3.5 ( 21.2 )		▲ 5.3 ( 25.1 )	8.9 ( 19.3 )	
シンガポール 新規輸出受注D.I.	54.4	51.2	50.1	49.9	49.7	50.3	48.1	49.7

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(注3) 輸出の&lt; &gt;内は、輸出/GDP(%)、2005年。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.I.は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2004年	2005年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	2006/2月	3月	4月
韓国	鉱工業生産指数	10.2	6.2	5.5 ( 10.4 )	3.1 ( 12.1 )		▲ 4.4 ( 20.6 )	0.9 ( 10.0 )
	製造業稼働率 (季調済、%)	80.4	79.8	80.0	81.8		80.8	81.1
	企業景気実査指数*	90.2	97.5	102.3	99.1	99.8	90.5	111.5
台湾	鉱工業生産指数	9.8	4.1	3.2 ( 9.1 )	0.0 ( 8.1 )		4.0 ( 14.1 )	
	製造業稼働率 (季調済、%)	80.1	80.1	80.7	79.7		79.5	80.6
シンガポール	鉱工業生産指数	13.9	9.5	5.4 ( 14.5 )	1.5 ( 20.0 )		18.4 ( 37.2 )	▲ 4.5 ( 25.2 )
	PMI** (購買マネージャー指数)	53.6	51.7	52.4	50.6	50.4	50.8	49.6
タイ	製造業生産指数	11.6	9.1	▲ 1.3 ( 7.2 )	2.1 ( 8.8 )		4.9 ( 12.8 )	▲ 0.1 ( 8.2 )
マレーシア	鉱工業生産指数	11.3	4.0	3.5 ( 5.1 )				

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計。マレーシアの生産指数と韓国、台湾の製造業稼働率は、X-12-ARIMAにより当局で算出。

(注3) \*印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。\*\*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) マレーシアの生産は、2005年までは1993年基準値。2006年以降は2000年基準値。

(出所) CEIC



(図表3-3)

## (4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2004年	2005年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	2006/2月	3月	4月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	2.1	2.3	1.7 ( 4.2 )	▲ 0.3 ( 3.4 )				
	機械投資推計指数	1.4	3.3	7.3 ( 7.0 )	▲ 2.8 ( 4.6 )		6.0 ( 2.4 )	16.0 ( 10.3 )	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	17.5	0.5	▲ 8.2 ( ▲ 11.8 )					
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	13.8	11.3	5.3 ( 7.9 )					
	民間投資指数(PII)	11.5	7.7	( 4.3 )	( 3.8 )		( 5.3 )	( 1.1 )	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、以下の通り。韓国、タイの総固定資本形成は現地統計。台湾の総固定資本形成はX-11による、韓国の機械投資推計指数はX-12-ARIMAによる、当局算出値。

(注3) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

## (5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2004年	2005年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	2006/2月	3月	4月
韓国	小売数量指数	▲ 0.7	3.6	1.9 ( 6.0 )	▲ 0.2 ( 3.5 )		0.5 ( ▲ 2.7 )	1.6 ( 3.7 )	
	消費者評価指数*	67.5	82.2	84.5	89.2	87.2	89.0	90.1	87.2
台湾	小売指数	6.6	3.5	( 2.4 )	( 0.6 )		( ▲ 2.6 )		
	消費者コンフィデンス*	77.7	73.8	73.0	70.0	70.8	67.9	69.0	70.8
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	5.7	7.3	▲ 0.2 ( 7.8 )	0.8 ( 5.2 )		0.1 ( 0.7 )	2.3 ( 5.1 )	
タイ	民間消費指数 (PCI)	4.0	0.6	0.9 ( 1.0 )	0.2 ( 1.2 )		0.8 ( ▲ 1.0 )	2.1 ( 3.6 )	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) \*印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2004年	2005年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	2006/2月	3月	4月
韓国	( )内はコア	3.6 ( 2.9 )	2.8 ( 2.3 )	2.5 ( 1.9 )	2.4 ( 1.6 )	2.0 ( 1.6 )	2.3 ( 1.7 )	2.0 ( 1.6 )	2.0 ( 1.6 )
台湾	( )内はコア	1.6 ( 0.7 )	2.3 ( 0.7 )	2.5 ( 0.6 )	1.4 ( 0.6 )	1.2 ( 0.6 )	1.0 ( ▲ 0.3 )	0.4 ( 0.7 )	1.2 ( 0.6 )
香港		▲ 0.5	1.1	1.8	2.1		1.6	2.0	
シンガポール		1.7	0.5	1.1	1.4		1.2	1.2	
タイ	( )内はコア	2.8 ( 0.4 )	4.5 ( 1.6 )	6.0 ( 2.4 )	5.7 ( 2.6 )	6.0 ( 2.9 )	5.6 ( 2.7 )	5.7 ( 2.6 )	6.0 ( 2.9 )
インドネシア		6.1	10.5	17.8	16.9	15.4	17.9	15.7	15.4
マレーシア		1.4	3.1	3.4	3.8	4.6	3.2	4.8	4.6
フィリピン		5.5	7.7	6.9	7.3	7.1	7.6	7.6	7.1

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。また、タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

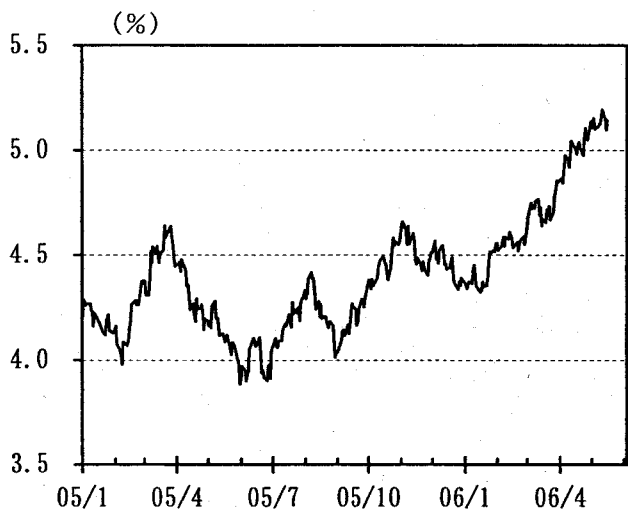
(注3) マレーシアのCPIは、2005年までは2000年基準値、2006年以降は2005年基準値。

(注4) フィリピンのCPIは、2004年までは1994年基準値、2005年以降は2000年基準値。

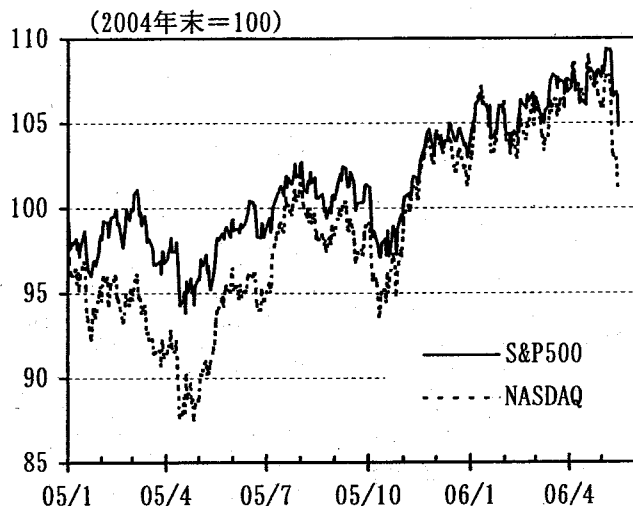
(出所) CEIC

### 米国の金融指標

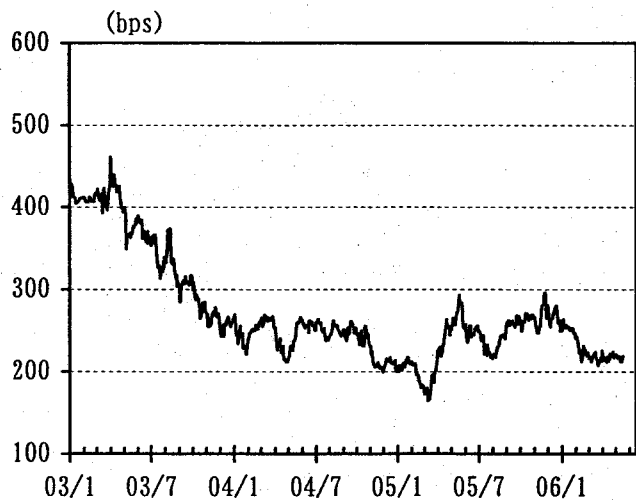
(1) 長期金利 (国債10年物利回り)



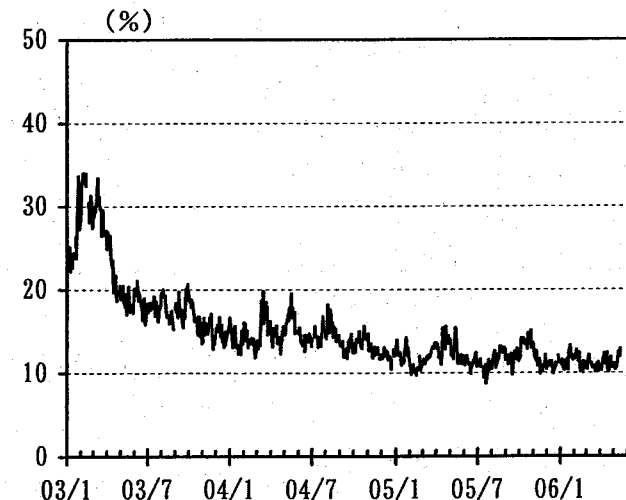
(2) 株価 (S&P500・NASDAQ)



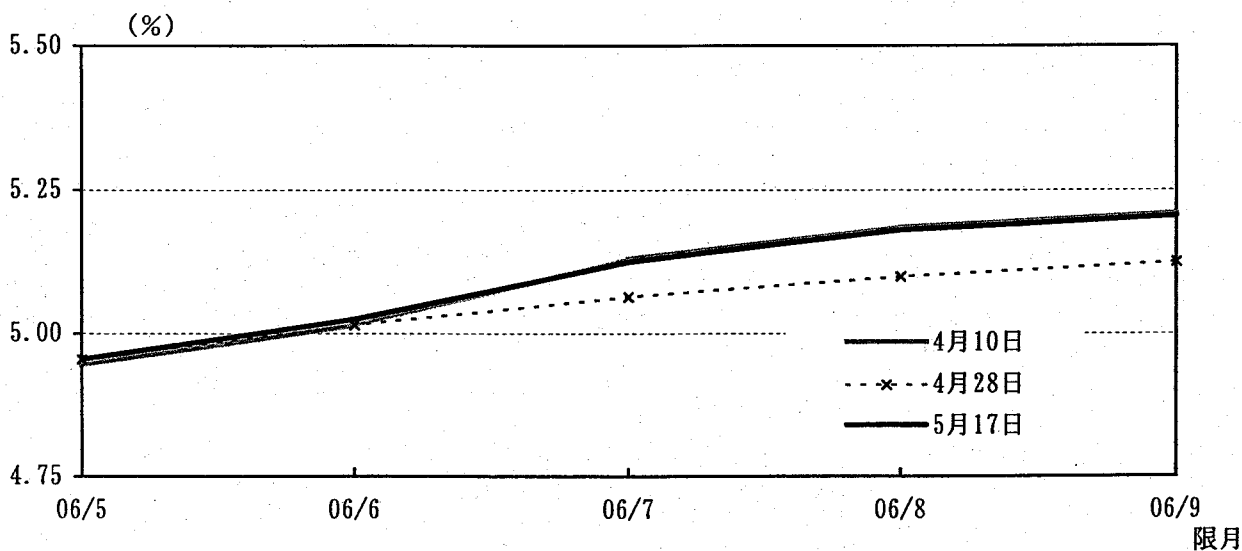
(3) 社債 (BB格) の対国債スプレッド



(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(5) FF先物金利

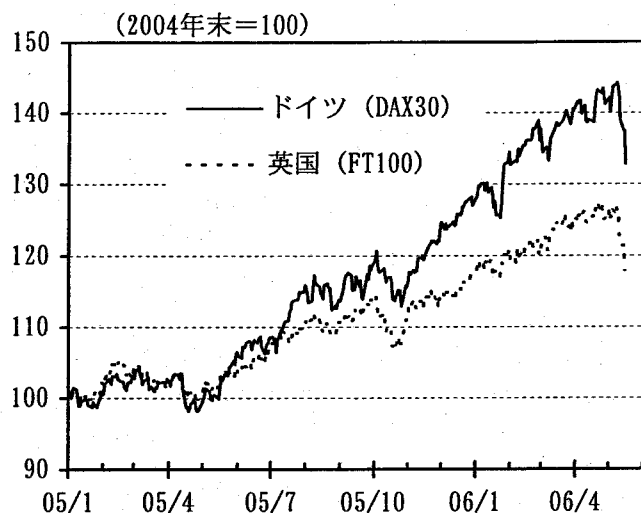
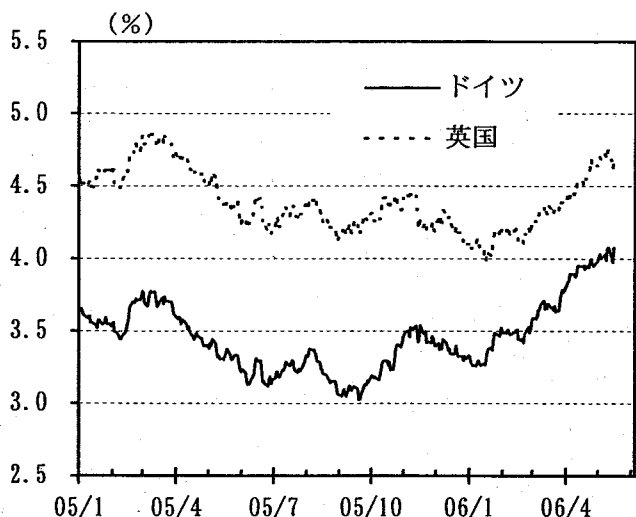


(出所) Bloomberg

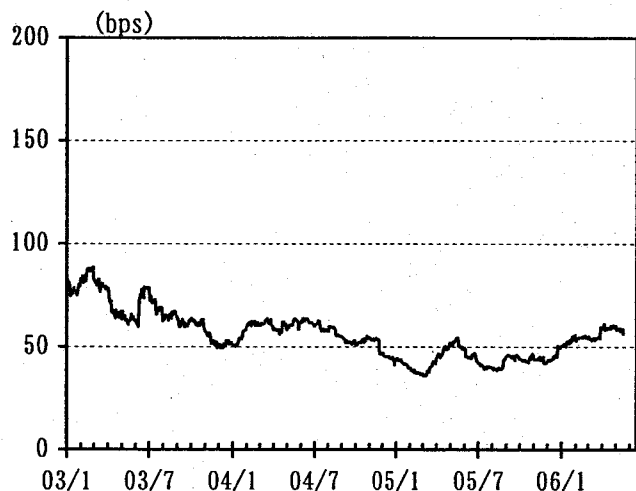
直近は5月17日

欧州の金融指標

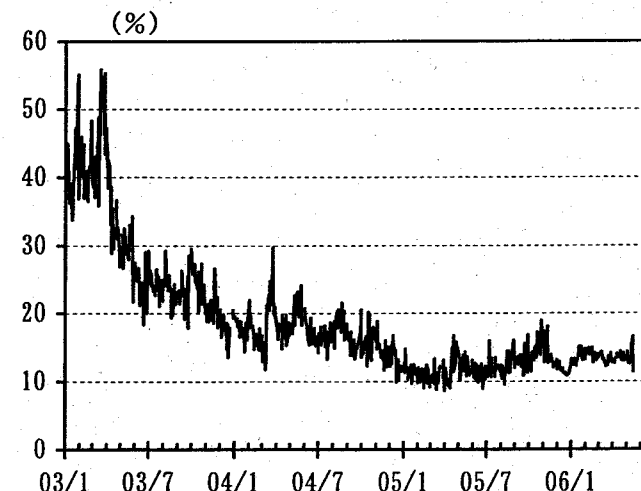
(1) 長期金利 (国債10年物利回り、独・英) (2) 株価 (独DAX30・英FT100)



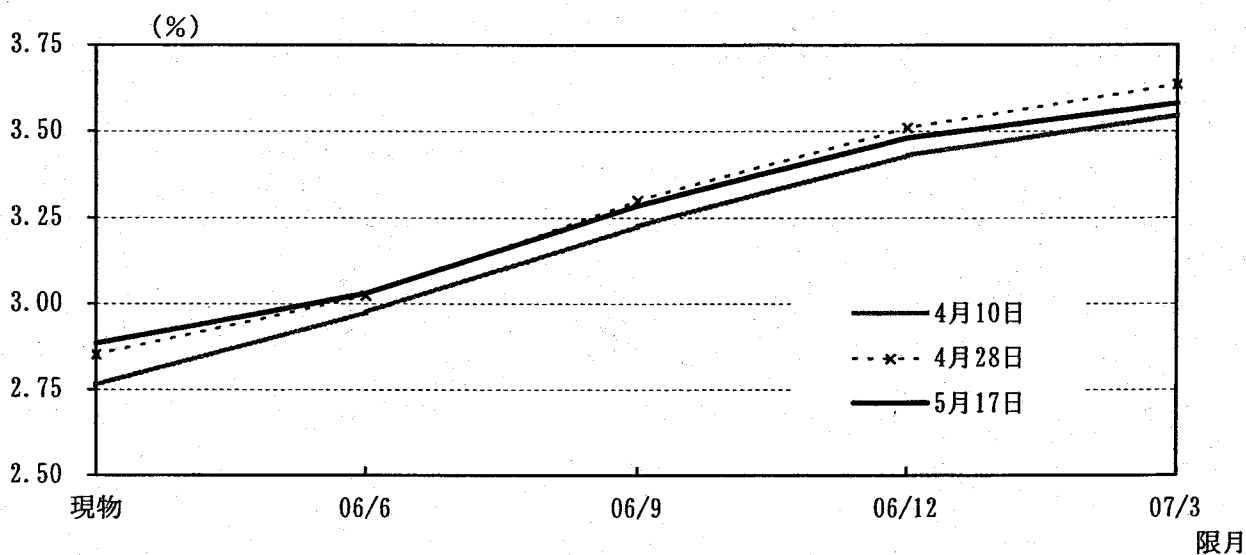
(3) 社債 (A格) の対国債スプレッド



(4) 株価のインフライト・ボラティリティ (Euro Stoxx50)



(5) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)

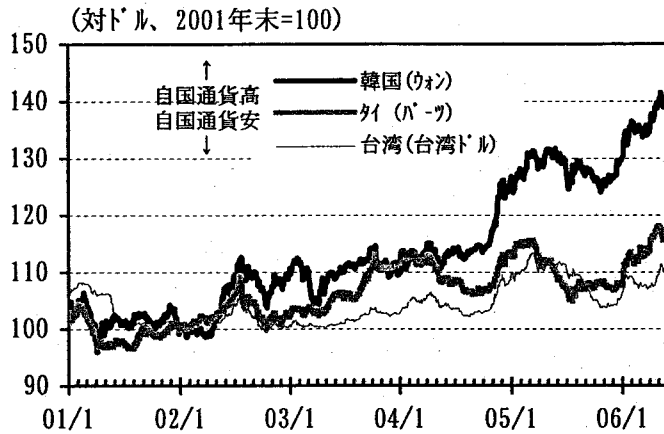


(出所) Bloomberg

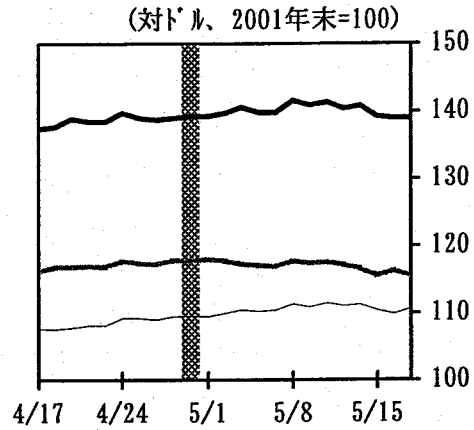
直近は5月17日

# エマージング金融指標 通貨

## (1) 韓国、台湾、タイ



### <最近の動き>



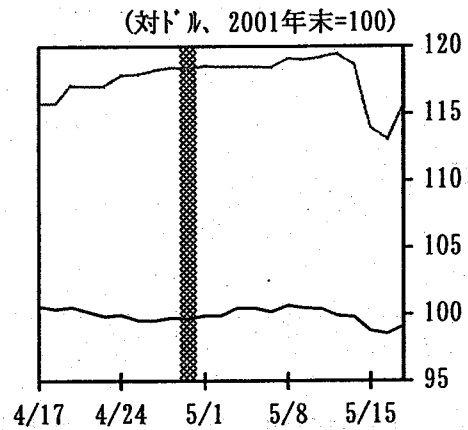
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は5月17日

## (2) インドネシア、フィリピン



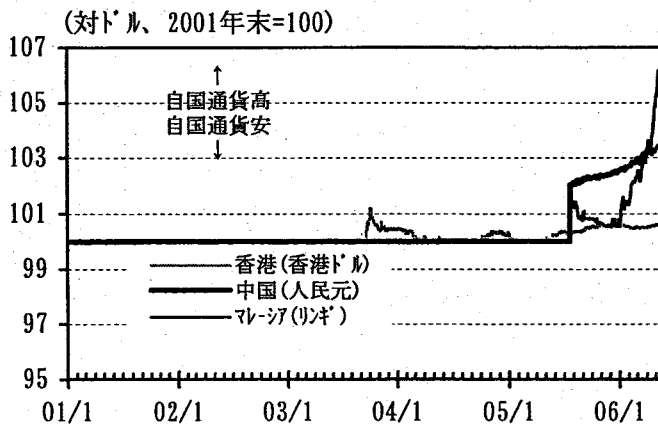
### <最近の動き>



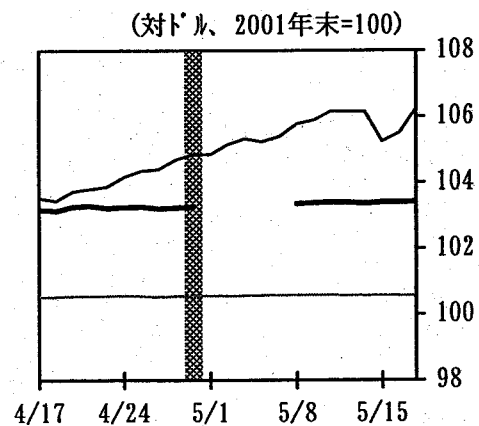
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は5月17日

## (3) 中国、香港、マレーシア



### <最近の動き>

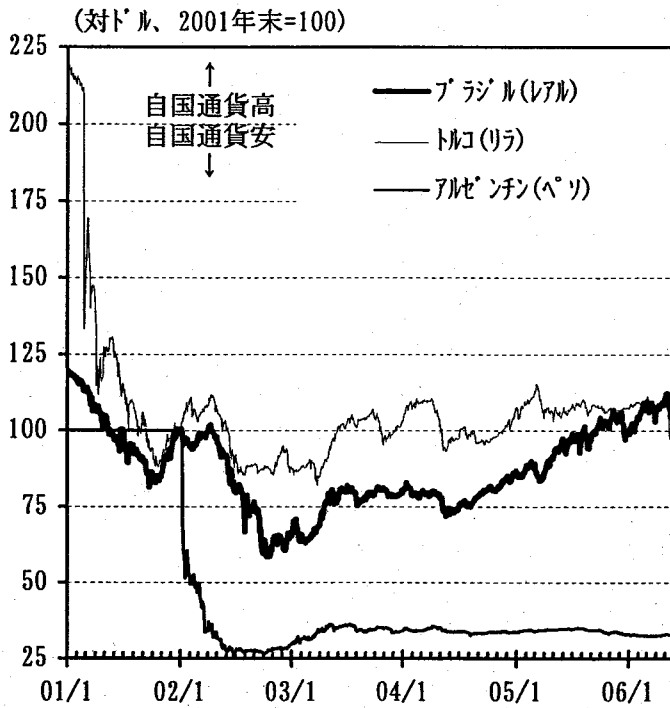


(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は5月17日 (中国休場: 5/1-5)

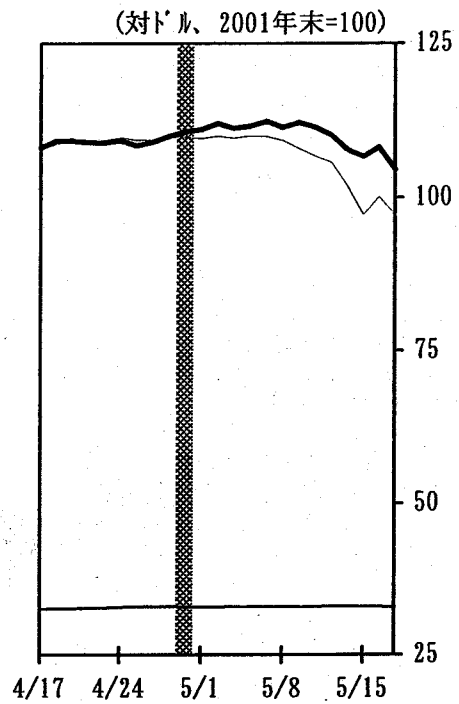
### 通貨

#### (4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



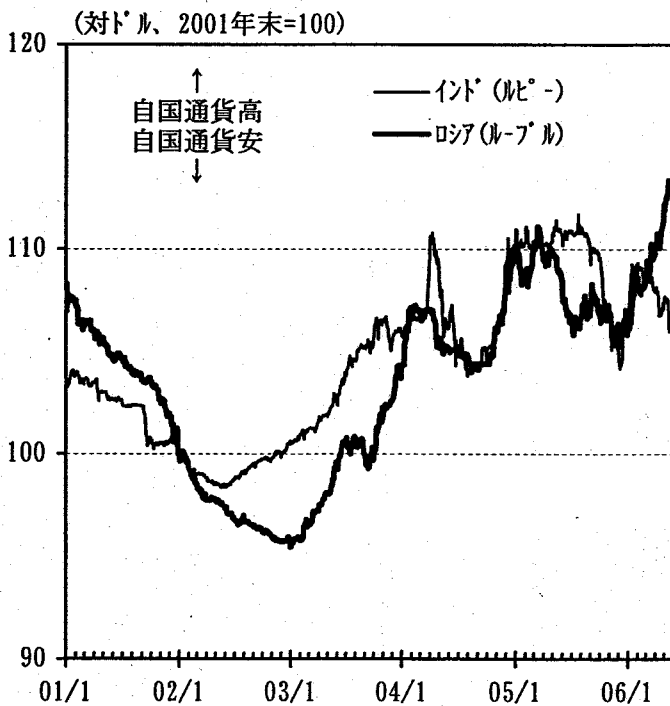
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

#### <最近の動き>



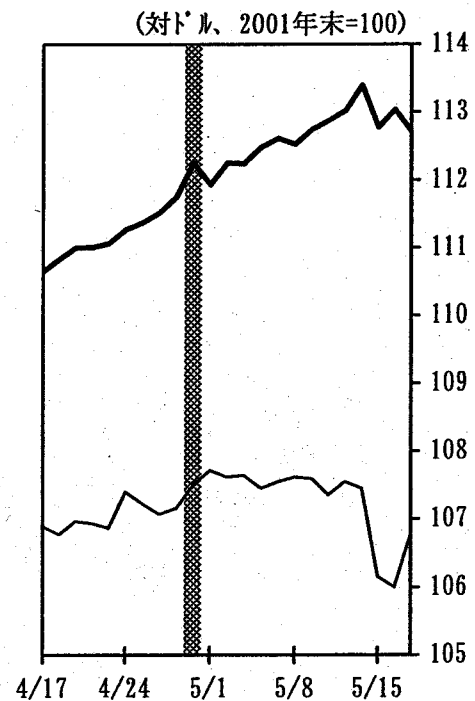
いずれも直近は5月17日

#### (5) ロシア、インド



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

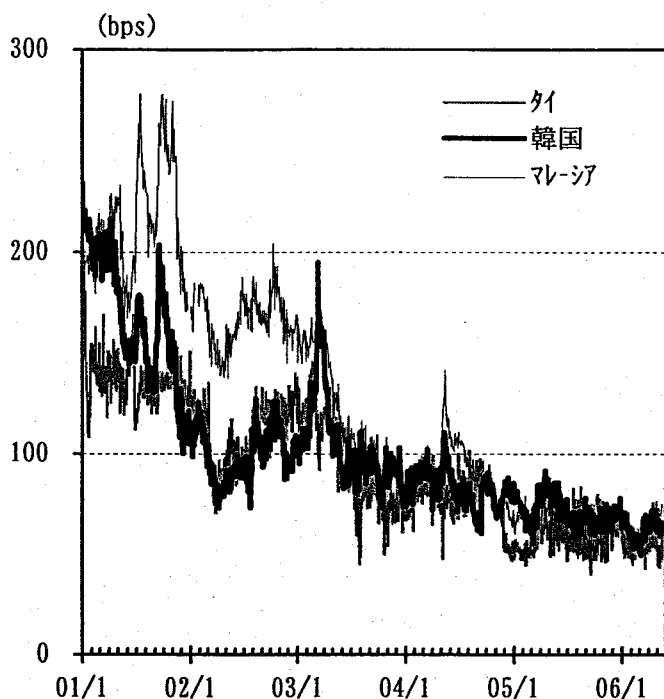
#### <最近の動き>



いずれも直近は5月17日

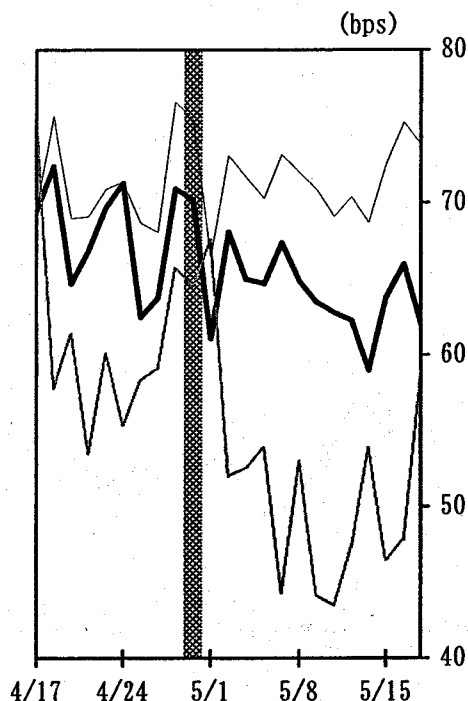
### 対米国債スプレッド

#### (1) 韓国、タイ、マレーシア



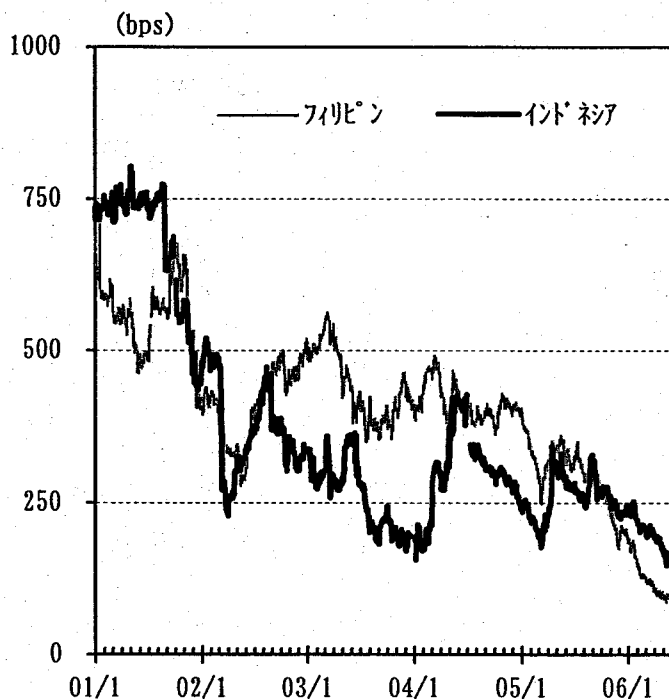
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

#### <最近の動き>



いずれも直近は5月17日

#### (2) インドネシア、フィリピン

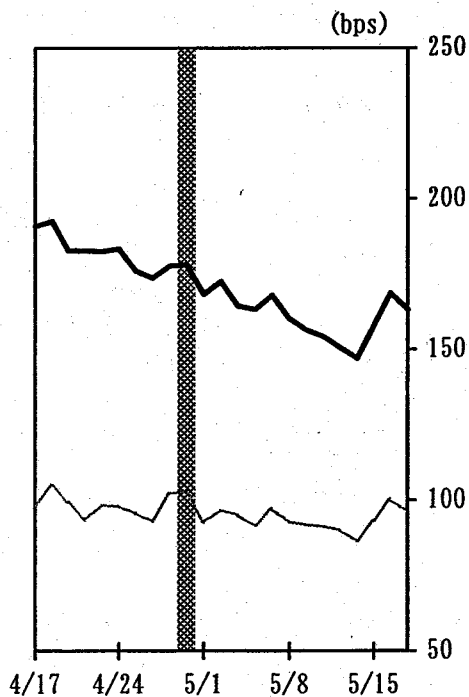


(出所) Bloomberg

(注1) 2001年9月17日～2004年3月2日までのインドネシア国債利回りはメリルピッチ社のデータによる。

(注2) シャドーは前回会合

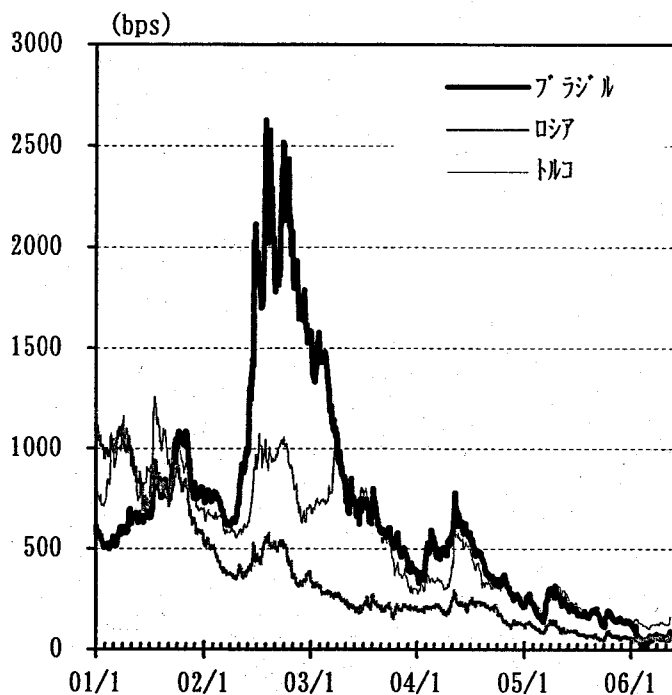
#### <最近の動き>



いずれも直近は5月17日

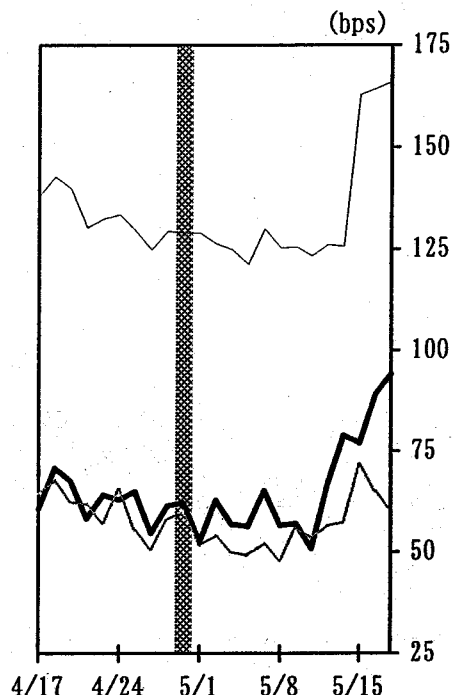
### 対米国債スプレッド

#### (3) ブラジル、ロシア、トルコ



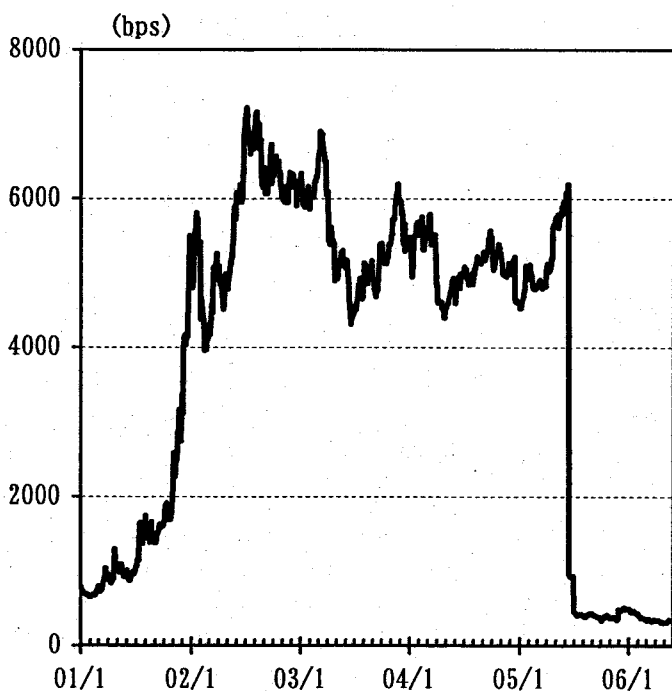
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

#### <最近の動き>



いずれも直近は5月17日

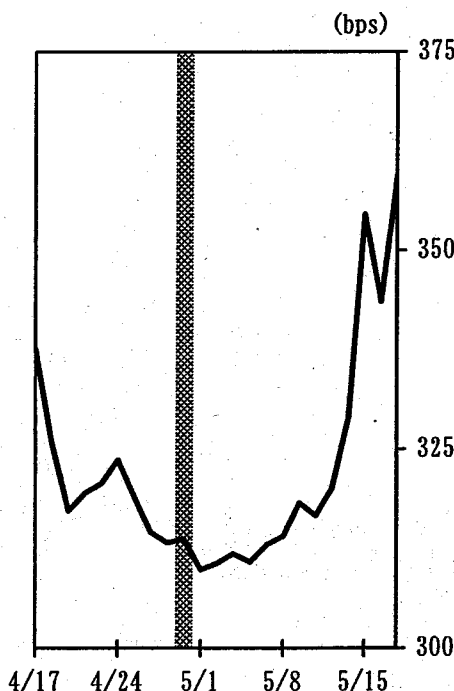
#### (4) アルゼンチン



(出所) J.P. Morgan (注1) シャドーは前回会合

(注2) デフォルト債券のスワップ完了に伴い、EMBI Globalのアルゼンチンに変更。

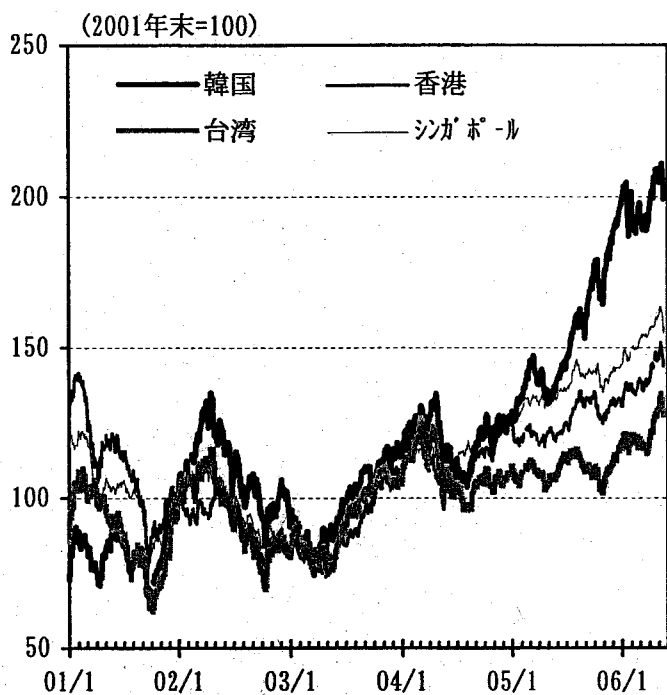
#### <最近の動き>



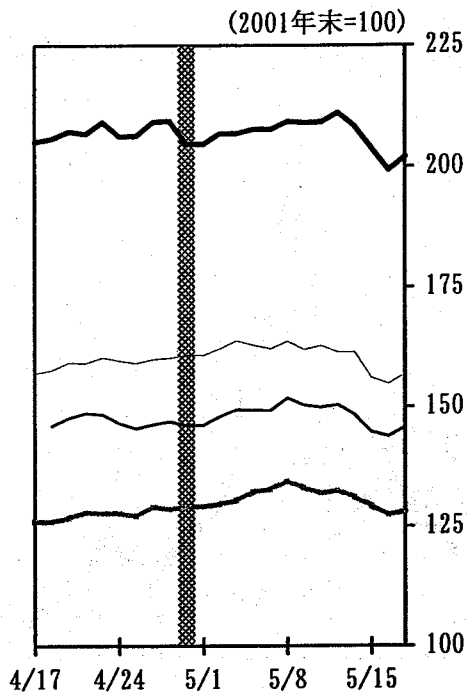
いずれも直近は5月17日

株価

(1) NIEs



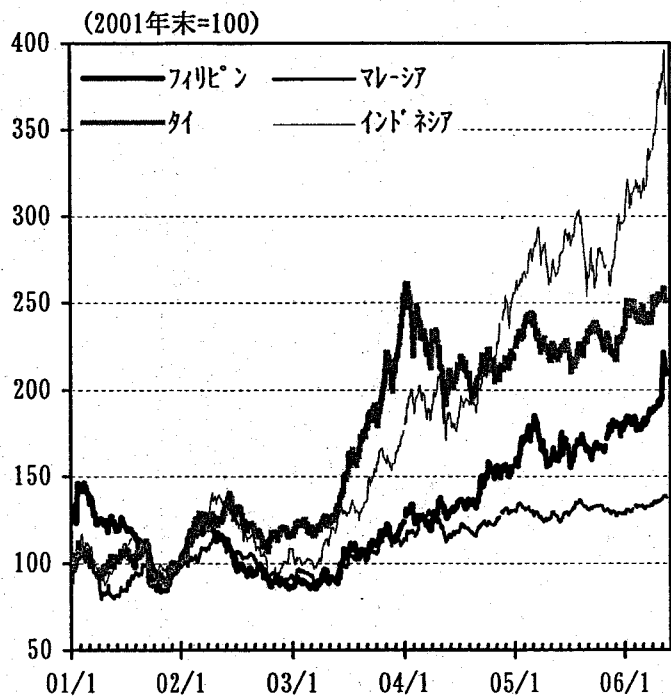
<最近の動き>



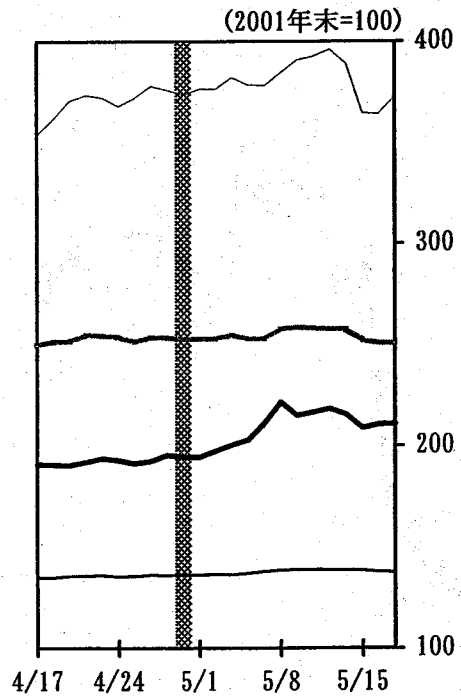
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は5月17日 (香港休場: 4/17)

(2) ASEAN



<最近の動き>



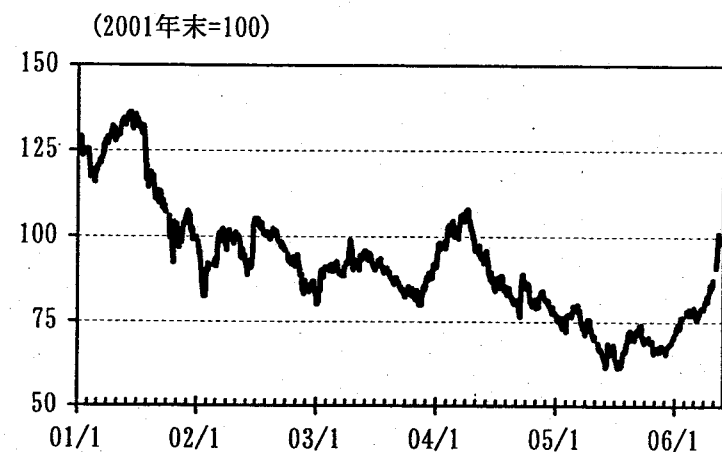
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は5月17日



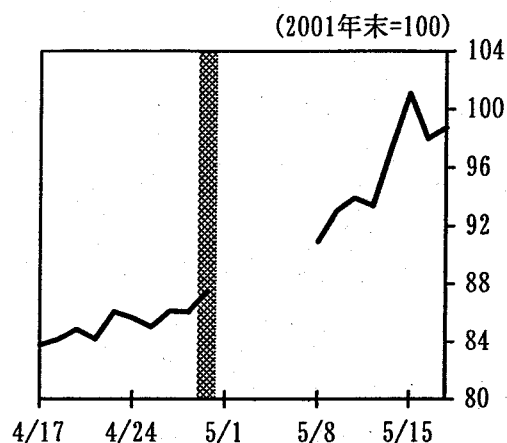
### 株価

#### (3) 中国(上海総合)



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

#### <最近の動き>



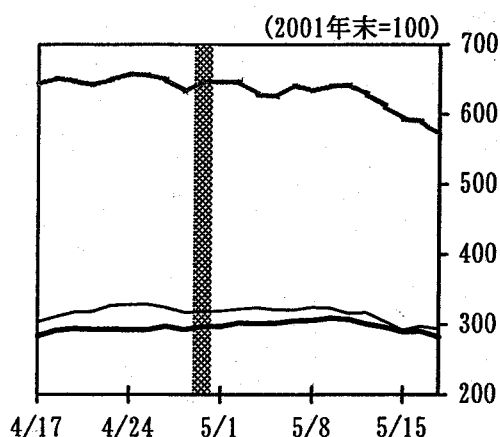
いずれも直近は5月17日(中国休場:5/1-5)

#### (4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



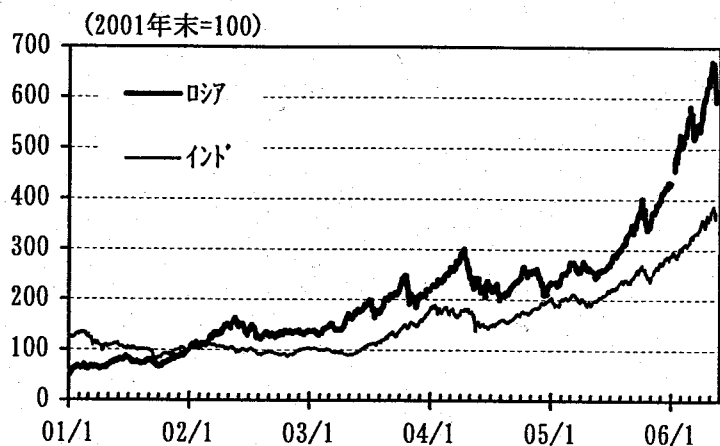
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

#### <最近の動き>



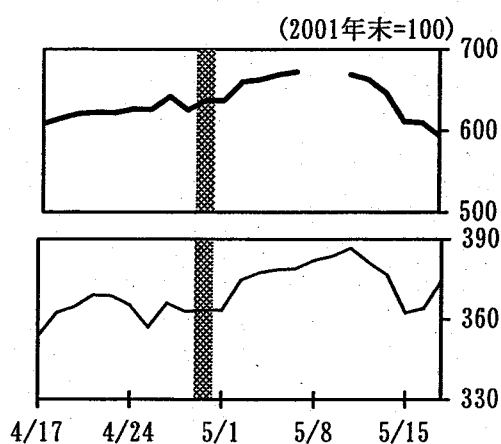
いずれも直近は5月17日

#### (5) ロシア、インド



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

#### <最近の動き>



いずれも直近は5月17日(ロシア休場:5/8-9)

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配布先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2036年12月>

2006.5.15  
調査統計局

## 経済活動の現状評価

### 1. 概況

#### （現状認識）

わが国の経済をみると、輸出や生産は増加を続けている。企業収益が高水準で推移するもとで、設備投資は引き続き増加している。雇用者所得も、雇用と賃金の改善を反映して、緩やかな増加を続けており、そのもとで個人消費も増加基調にある。住宅投資も、強含みの動きとなっている。この間、公共投資は減少傾向にある。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、着実に回復を続けている」と判断される。

—— この1か月間で、1～3月全体の動きが判明した。それによると、輸出は、自動車やIT関連財を中心に高めの伸びを続けた一方、国内民間需要（個人消費、設備投資）は、やや弱めの動きとなった。その結果、1～3月の実質GDP成長率は、ゼロ近傍へいったん減速した可能性が高い（1次速報の公表日は5月19日）。もっとも、これには、高い伸びとなった10～12月の反動のほか、家計調査のサンプル要因や資本財出荷の一時的な振れなどが影響しており、これらを均してみれば、最終需要は増加基調を維持している。鉱工業生産も、10～12月が高い伸びになった後、1～3月は減速したが、電子部品・デバイスや輸送機械を中心に、増加を続けている。

分配面をみると、企業収益は、原油価格上昇の影響を受けつつも、高水準を維持している。また、雇用と賃金は、振れやサンプル要因により基調が読みにくくなっているが、改善傾向を続けている。

以上のように、生産・所得・支出の好循環は、引き続き着実に働いていると考えられる。

物価の現状をみると、国内企業物価は、国際商品市況高などを背景に、上

昇を続けている。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、プラス基調で推移している。

—— 全国 CPI（総合除く生鮮食品）の前年比は、10～12月に+0.1%となった後、1～3月は+0.5%と、プラス幅が拡大した。また、「特殊要因」を除いたベースでも、1～3月平均の前年比は+0.1%と若干ながらプラスに転化した。

### （先行き）

景気の先行きを考えると、マクロ的な需給ギャップは、長く続いた供給超過状態が解消し、現在はゼロ近傍にあるとみられる。そのうえで、今後も、輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加を続けていくとみられる。また、国内民間需要も、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に、引き続き増加していく可能性が高い。こうした内外需要の増加を反映して、生産も増加基調をたどるとみられる。この間、公共投資は、減少基調を続けると考えられる。

以上を総合すると、「先行きの景気は緩やかに拡大していく」とみられる。

—— 当局の推計によれば、需給ギャップはほぼ解消されており、短観の雇用判断 DI ははっきりとした不足の領域に入りつつある。このことは、「3つの過剰」が解消し、経済活動の水準が全体として above normal の状態に向かっていることを、示唆するものと判断される。したがって、景気の先行きについては、normal な状態への復帰を意味する「回復」ではなく、「拡大」と表現するのが自然であると考えられる。

ただし、先行きの成長率については、展望レポートにも示されているように、これまでに比べて幾分減速の方向となる可能性が高いと考えられる。この点、景気拡張のスピードを含めて日銀の判断が強気化しているとの誤解を避けるためには、「緩やかな」拡大としておくのが無難と考えられる。

—— なお、国際商品市況は、世界的な需要の増加や供給懸念などを背景に、上昇を続けている。他方、為替市場ではドル安が進行している。企業の想定為替レートが110円/ドル程度であることを踏まえると、差し当たり深刻な影響が懸念される状況にはないが、05年度決算が相当な高水準であったことを踏まえると、さらなる増益へのハードルが高くなっているのも事実である。したがって、これらが全体として、内外景気や物価面にどのような影響を及ぼしていくか、注意してみていく必要がある。

物価の先行きについて考えると、国内企業物価は、当面は国際商品市況高の影響などから、上昇を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、マクロ的な需給ギャップが、今後は緩やかに需要超過方向に向かっていくとみられる中、プラス基調を続けていくと予想される。

— 東京 CPI (除く生鮮食品) の 4 月の動きをみると、一般サービスが、家賃、教育関連、宿泊料・外国パック旅行を中心に上昇した。東京は石油製品のウェイトが小さいため、上記の動きを反映して全体のプラス幅も拡大した (1~3 月平均 +0.1% → 4 月 +0.3%)。

— 全国 CPI (除く生鮮食品) の 4~6 月の前年比については、石油製品のプラス寄与が、前年の裏により幾分縮小すると見込まれるが、東京と同様に一般サービスのプラス寄与が拡大すれば、全体で +0.5% 以上となる可能性が十分にある (とくに 5~6 月)。その先についても、商品市況や為替相場などの不確定要因はあるが、需給ギャップの改善持続を背景に、CPI 前年比はプラス基調で推移していく可能性が高い。

## 2. 最終需要

### (1) 外生需要

#### (公共投資)

公共投資は減少傾向にあり、先行きも減少基調を続けると考えられる (図表 1、2)。

— 工事進捗を反映する公共工事出来高は、10~12 月に前期比 -2.6% と減少した後、1~2 月の 10~12 月対比は +0.3% と横ばい圏内の動きとなっている。一方、発注の動きを示す公共工事請負金額は、10~12 月、1~3 月の前期比が 2 期連続で -5% 前後の減少となった後、4 月の 1~3 月対比も約 -2% の減少となっている (図表 1、2)。

先行きの公共投資は、国・地方の厳しい財政状況を背景に、減少基調を続けると考えられる。

#### (輸出入)

実質輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加を続けている (図表 3、4(1))。

— 実質輸出は (図表 3、4(1))、昨年 7~9 月以降、前期比 +3% 前後の比較的高い伸びを続けている (1~3 月の前期比は +3.4%)。

地域別にみると（図表 5(1)）、米国向けは、自動車関連や資本財・部品を中心に堅調な増加を続けている（図表 6）。また、東アジア向けをみると、中国向けが、昨年央以降、高めの伸びを続けているほか、NIEs 向けや ASEAN 向けも着実に増加している（図表 7、8）。EU 向けについても、緩やかに増加している。この間、その他地域（中東、メキシコ、ロシア等）向けは、自動車関連や資本財を中心に、高い伸びを続けている。

財別にみると（図表 5(2)）、自動車関連は、海外需要の好調が続く中、国内新工場の立ち上がりもあって、このところ大幅に増加している。また、資本財・部品（半導体製造装置など）や情報関連（半導体等電子部品など）は、IT 関連需要の回復などを背景に増加を続けている。このほか、中間財（鉄鋼、化学製品など）は、自動車関連や IT 関連向けを中心に引き続き増加しており、足もとは高い伸びになっている。この間、消費財については、1~3 月は二輪自動車などを中心に小幅の減少となったが、これは一時的な振れとみられる。

先行きの輸出については、海外経済が米国、東アジアを中心に拡大を続けるもとで（図表 10）、増加を続けていくとみられる。

—— 米国経済については、住宅市場など一部に減速の兆候もみられているが、基調としては、家計支出や設備投資を中心に着実な景気拡大が続いている。雇用の増加も続いていることなどを踏まえると、今後も、潜在成長率に近いペースでの景気拡大が維持されていくとみられる。東アジアについては、中国経済の高い成長が続いているほか、NIEs や ASEAN 諸国でも、エネルギー高の影響を部分的に受けつつも、総じてみれば景気の拡大が持続している。

—— 為替相場は、足もと円高に振れているが、物価上昇率の内外格差を勘案した実質実効レートでみると、引き続きかなりの円安水準で推移している（図表 11）。

実質輸入は、国内需要の増加を背景に、増加基調を続けている（図表 3、4(1)）。

—— 実質輸入は、10~12 月にいったん横ばい圏内となったが、1~3 月は前期比+2.4%と再び増加した（図表 3、4(1)）。財別にみると（図表 12(2)）、情報関連や資本財・部品は、堅調な増加が続いている<sup>1</sup>。また、消費財も、

<sup>1</sup> 情報関連財の輸入増加については、最近では NIEs（特に韓国）からの電子部品（液晶パネルなど）が主として寄与しているが、ひところ伸び悩んでいた中国からの電算機類

自動車や中国からの衣料品などを中心に、増加基調で推移している。この間、食料品が、昨年後半に減少した後、1～3月はその反動などから増加した一方、素原料は、横ばい圏内の動きを続けている。

先行きの輸入については、国内需要の増加を背景に、増加傾向が続くと予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、上記の輸出入の動きを反映して、昨年後半以降、増加を続けている（図表 3、4(2)）。先行きについても、内外成長率の違いや、競争力のある為替相場水準を背景に、緩やかな増加基調で推移する可能性が高い。

—— この間、名目貿易・サービス収支は、実質貿易収支の増加にもかかわらず、輸入原材料価格の上昇から、横ばい圏内の動きとなっている。もっとも、経常収支は、所得収支の改善傾向が続いていることから、名目貿易・サービス収支の動きに比べ、趨勢的にやや強めに推移している。

## (2) 内生需要

### (設備投資)

設備投資は、引き続き増加している（図表 13）。先行きも、内外需要の増加や高水準の企業収益が続く見込みのもと、引き続き増加すると予想される。

—— 機械投資の一致指標である資本財出荷（除く輸送機械）は、1～3月に前期比約-5%と減少した（図表 13、14(1)）。もっとも、企業ヒアリングなどによれば、1～3月の減少は振れとみられ、均してみれば引き続き増加基調にある。

—— 機械投資の先行指標である機械受注（民需、除く船舶・電力）をみると、1～3月は横ばい圏内の動きとなったが、振れを均せば、緩やかな増加基調で推移している（図表 13、15(1)）<sup>2</sup>。

建設投資の先行指標である建築着工床面積についても、振れを伴いつつ、増加傾向にある（図表 13、15(2)）。1～3月は、鉱工業や卸小売の増加が目立った。

---

(パソコン) も3月は持ち直した。

<sup>2</sup> この間、4～6月の見通し調査をみると、製造業からの受注を中心に、小幅の減少が見込まれている。

—— 内閣府の「企業行動に関するアンケート調査」（2006年1月時点）によると、今後3年間の設備投資の年度平均伸び率見通しは、全産業平均で+5.9%（製造業+6.2%、非製造業+5.5%）と、昨年調査の+4.7%（製造業+5.2%、非製造業+4.1%）に比べて上昇した。

—— 企業収益は、引き続き高水準で推移している（図表16、17）。大企業の2005年度収益は、製造業、非製造業とも、大幅増益となった04年度と比べれば伸び率は鈍化ながら、4年連続の増益で着地したとみられる（図表17(1)）。また、06年度についても、製造業・加工業種（電機、機械、自動車など）や個人消費関連（小売やサービスなど）を中心に、増益が持続する見通しとなっている。この間、中小企業の収益に関するDIをみると、原油価格など原材料コストの上昇の影響を受けつつも、緩やかな改善傾向にある（図表17(2)）。

ただし、最近の原油高や円高が今後の収益に与える影響については、注意してみていく必要がある。

#### （家計支出）

個人消費は、増加基調にある（図表18）。

先行きの個人消費については、雇用者所得の緩やかな増加等を背景に、着実な増加を続ける可能性が高いと考えられる。

—— 耐久財消費についてみると（図表19(2)）、乗用車新車登録台数（除く軽）は、本年入り後、新型車の投入効果などからいったん持ち直したが、足もと再び弱い動きとなっている。一方、軽乗用車については、コスト・パフォーマンスの良さや燃費節約志向の強まりから、底堅い動きを続けている。この間、家電販売は、携帯電話や薄型テレビ、白物家電などを中心に、順調な増加基調を続けている。

—— 全国百貨店売上高をみると、1～3月は、好調であった10～12月対比で反動減となったが、振れを均してみれば、底堅い動きが続いている（図表20(3)）。一方、全国スーパー売上高は、百貨店売上高に比べて弱めのトレンドのもとで、1～3月の前期比は約-2%とやや大きめの減少となった。

この間、コンビニエンスストアの販売額は、昨年後半に2四半期続けて減少した後、1～3月は増加した。最近の動きを均してみると、加工食品（ソフトドリンクや冷凍食品など）が、スーパーやドラッグストアなどとの競争激化を受けて弱めの動きとなっている一方、日配食品（弁当、おにぎりなど）や非食品（雑誌、書籍など）は増加傾向を維持している。

- サービス関連の統計をみると（図表 20(4)）、外食売上高は、客単価が幾分高めの居酒屋やディナーレストランを中心に、増加傾向にある。旅行取扱額は、横ばい圏内の動きが続いてきたが、3月は、卒業関連の海外旅行を中心に増加した。また、ヒアリング情報によれば、ゴールデンウィークもアジアなどを中心に好調であった模様である。
- 以上の動きを販売統計合成指数でみると、10～12月は衣料品や暖房器具を中心に増加した後、1～3月はその反動がみられたが、均してみれば底堅い動きとなっている（図表 21(1)）。一方、各種財の国内向け出荷と輸入を合計した消費財総供給は、10～12月に増加した後、1～3月も乗用車や携帯電話、食料品を中心に増加した（図表 21(2)）。
- 需要側の統計である家計調査の消費水準指数（農林漁家世帯を除く全世帯分）は、1～3月の前期比が-1.5%と減少した。ただし、このところの家計調査は、所得の弱さからみてサンプル・バイアスが生じているとみられ、消費も実勢より低めに出ている可能性が高い。
- なお、需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数は（図表 21(3)）、1～3月の10～12月対比が+0.0%となっている（前期比ベースで7～9月+0.4%、10～12月+0.4%）<sup>3</sup>。これは、供給サイドの統計が前期比プラスを続けた一方、需要サイドが家計調査を中心にマイナスとなったことによる。
- この間、消費者コンフィデンスは、雇用環境の改善や株価の上昇などを背景に、改善傾向にある（図表 22）<sup>4</sup>。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると、強含みの動きとなっている（図表 23、24）。

- 1～3月の住宅着工戸数は、130万戸弱と比較的高い水準になっている。内訳をみると、①持家が横ばい圏内にとどまっているのに対し、②貸家系ははっきりとした増加基調にあるほか、③分譲も振れを伴いつつも緩やかな増加傾向にある。耐震強度偽装問題の影響についてはなお不確実な面が

<sup>3</sup> 消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」などを用い、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標（対外非公表）。3月の消費包括指数は5月12日までに公表された統計をもとに算出されている。

<sup>4</sup> ちなみに、株価と消費者コンフィデンスの間には、前者が後者に対して1四半期程度先行するという時差相関がみられる。



残されているが、雇用者所得の増加基調が続く中、金利や地価の先高感が次第に醸成されていく可能性もあるため、先行きの住宅着工は、基調的には底堅く推移すると考えられる。

### 3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は、内外需要の増加を背景に、増加を続けている(図表 25、26)。

— 鉱工業生産は、10～12月に前期比+2.8%と比較的高い伸びになった後、1～3月も同+0.6%と小幅ながら増加を続けている。1～3月の内訳をみると、一般機械が10～12月の大幅増加の反動から減少したが、電子部品・デバイス(携帯オーディオや携帯電話向け)や輸送機械(輸出向け中心)は増加を続けている。

— 出荷を財別にみると、1～3月は、投資財(資本財、建設財)が減少したが、耐久消費財(携帯電話、デジカメ、輸出向け自動車等)が増加を続けたほか、生産財(電子部品・デバイスが増加)や非耐久消費財(医薬品が増加)も微増となった(図表 27)。

在庫については、概ね出荷とバランスしている。

— 在庫循環図をみると(図表 28)、1～3月は鉱工業全体でみて45度線を僅かながら下回る姿となった。財別にみると、耐久消費財(輸送機械)や資本財については、一頃積み上がっていた輸出船待ち在庫が軽くなり、45度線近傍に復してきている。また、その他生産財(鉄鋼、化学等)も、荷もたれ感のあった汎用品の在庫調整が、徐々に進捗しつつある。

一方、電子部品・デバイスは、在庫の前年比がこのところかなり高まってきている。これには、昨年同期における在庫急減の裏も影響しており、業界では後ろ向き在庫が積み上がりつつあるとの認識はみられない。もっとも、1～3月の在庫は前期比でも1割程度増加していることや<sup>5</sup>、4～6月以降について業界が強気の生産姿勢で臨んでいることなどを踏まえると、先行きの電子部品・デバイスの在庫・出荷バランスについては注意深くみていく必要がある。

先行きの生産については、海外経済の成長が続き、内需の回復基盤もしっかりしていることから、増加基調を続けると考えられる。

<sup>5</sup> この在庫増加には、11月まで発売が延期されたゲーム機向けの集積回路も、一部含まれている模様である。

— 企業ヒアリングによると、4～6月の生産は、前期比+2%弱の増加計画となっている<sup>6</sup>。内訳をみると、電子部品・デバイス（携帯電話やデジタル家電向けの液晶素子や集積回路）が高めの伸びを続ける見通しであるほか、1～3月は減少した一般機械も、IT関連、非IT関連いずれも受注が好調であることから、再び増加の見通しとなっている。また、自動車は、国内販売が今一つではあるものの、輸出向けを中心に増産が続く計画となっている。

#### 4. 雇用・所得

雇用・所得環境をみると（図表 29）、労働需給を反映する諸指標が改善傾向を続ける中、雇用と賃金の改善を反映して、雇用者所得は緩やかな増加を続けている。

先行きについても、雇用不足感が強まっていることや、企業収益が高水準を続けるとみられることなどから、雇用者所得は緩やかな増加を続ける可能性が高い。

— 労働需給に関連する指標をみると（図表 30）、新規求人は増加を続けており、有効求人倍率も引き続き緩やかな上昇傾向にある。有効求人倍率は、昨年12月に13年振りに1倍台を回復した後、1～3月は平均で1.03倍となった。また、完全失業率は、昨年後半に、自発的離職者数の増加からいったん下げ渋ったが、足もとは4.1%まで低下し、98年7月以来の低水準になっている。

— 雇用についてみると（図表 31）、毎勤統計の常用労働者数は、前年比+0.5%程度の安定したペースで増加を続けている。05年春以降は、パートタイム労働者だけでなく一般労働者（フルタイム労働者）も増加しており、パート比率の前年差はゼロ近傍で推移している。一方、労働力調査の雇用者数は、前年要因やサンプル要因に影響されている面もあるが、このところプラス幅が拡大している（10～12月の前年比+1.2%→1～3月同+2.1%）<sup>7</sup>。

<sup>6</sup> ちなみに、生産予測指数（4月の前月比+3.8%、5月同-0.5%）から計算すると（6月は同0.0%と仮定）、4～6月の生産は前期比+3.2%の増加となる（図表 26）。

<sup>7</sup> 1～3月の前年比が+2.1%と大幅なプラスとなった点については、前年要因やサンプルの振れがかなり作用しているとみられるが、このところの伸び率はそれらの要因だけでは説明できないほど高まっている。事業所ベースの毎勤統計には反映されにくい限界

- 賃金をみると（図表 32(2)）、所定内給与が、サンプル替えの影響などから足もと弱含んでいるが<sup>8</sup>、基調としては、緩やかな上昇を続けている。主要企業における今春の賃上げ状況をも、日経新聞の調査（4月27日時点の最終集計、回答社数は443社）では、昨年（1.58%）を若干上回る1.66%の上昇率となっている。日本経団連の調査（4月19日時点の第三回集計、回答社数は95社）でも、昨年（1.55%）を若干上回る1.69%の上昇率となっている。
- 雇用者所得は（図表 32(1)）、以上の雇用・賃金の動きを反映して、緩やかな増加を続けている<sup>9</sup>。企業の人手不足感は徐々に強まりつつあり、企業収益が高水準を続ける中で、雇用者所得は先行きも緩やかな増加を続けていく可能性が高い。
- いずれにしても、今月末に公表される雇用関連統計、とりわけ毎月勤労統計において、①上記のような今春の賃上げ状況が、中小企業まで含めてどの程度の賃金上昇に繋がっているか、②労働力調査との乖離が目立つ雇用者数に関して、新卒採用の影響がどの程度現れてくるか、先行きの物価上昇圧力を評価する上でも重要と考えられる。

## 5. 物価

### （物価を取り巻く環境）

国際商品市況は、世界的な需要の増加や供給制約などを背景に、上昇を続けている（図表 34）。

- 原油価格は、世界経済の拡大が続く中、イランの核開発問題やナイジェリア情勢などを巡る地政学的リスクの高まりなどを背景に、4月まで急ピッチの上昇が続いた後、5月以降も最高値圏での動きが続いている。

---

的な改善が、労働力調査には表れている可能性がある。

<sup>8</sup> 1～3月の所定内給与の前年比は-0.3%となり、10～12月の+0.5%から低下した。毎年1月と7月は事業所規模5～29人のサンプルが1/3変更されることとなっており、本年1月以降の計数は、そうしたサンプル替えの影響で弱めに出ている疑いが濃い。なお、3月については、「30人以上」の事業所についても、所定内給与の前年比プラス幅がかなり縮小したが、これは単月の振れである可能性が高い。

<sup>9</sup> 毎勤ベースの雇用者所得は、前述したサンプル・バイアスにより賃金面を中心に足もと弱めに出ていると考えられるが、人員の基礎統計に労働力調査を用いるGDPの雇用者報酬については、毎勤賃金の弱さを労働力調査の強さが相殺して、比較的しっかりと増勢持続となっている可能性が高い。

また、銅・亜鉛などの非鉄金属も、投機資金の流入も加わって、最高値の更新が続いている。

この結果、日本銀行国際商品指数は、90年の統計開始以来の最高値を更新しているほか、CRB指数も、1980年を上回る最高値となっている。

—— この間、化学製品やプラスチックのアジア市況をみると、短期的には原油価格の変動を反映する動きとなっているが、やや長い目でみると、新興諸国の増産効果から、総じて横ばい圏内で推移している。また、半導体市況（DRAM、フラッシュメモリー）は、携帯電話や携帯オーディオ、パソコン向けを中心に需要は伸びているものの、増産効果から横ばい圏内の動きとなっている。

輸入物価も上昇基調を続けている（図表 34、35）。

—— 4月は、非鉄金属（図表中は、「金属・同製品」に分類）の急騰の影響から、3か月前比は+4.7%とプラス幅を拡大させた。5月は、為替が円高となっているが、4月に急騰した原油の影響が表れてくるため、上昇を続ける見通し。

国内商品市況も、上記国際商品市況の動向を反映し、上昇傾向を続けている（図表 36）。

—— 非鉄金属は国際商品市況の動向を反映して、急ピッチでの上昇を続けている。石油製品も、原油価格が上昇する中、相次ぐ製油所事故の影響もあって、上昇基調にある。この間、鉄鋼については、在庫調整が徐々に進む中、底入れの兆しも出てきている。

（物価指数）

国内企業物価（夏季電力料金調整ベース）を3か月前比でみると、国際商品市況高などを背景に、上昇を続けている（図表 33、37）。先行きについても、当面は国際商品市況高の影響などから、上昇を続けるとみられる。

—— 内訳をみると（図表 37）、非鉄金属が大幅に上昇しているほか、原油価格上昇の影響を受けて石油・石炭製品も上昇を続けている（いずれも図表中「為替・海外市況連動型」に分類）。また、鉄鋼・建材関連も、スクラップや銅製品などを中心に、緩やかに上昇している。一方、その他の素材（化学製品等）は、原油価格上昇の影響からプラスチック製品が上昇する一方、葉価が下落したことから、全体では概ね横ばいとなっている。この間、機械類は、マイナス幅の緩やかな縮小傾向が続いてい

る。

—— 需要段階別の動きをみると（図表 38）、素原材料や中間財は上昇を続けているが、最終財は横ばい圏内の動きとなっている。

—— 当面の動きを予想すると、5月も、国際商品市況高の影響が続くことから、3か月前比は高い伸びを続けるとみられる。前年比も、再び3%弱まで高まると予想される。

企業向けサービス価格（除く海外要因）は、前年比マイナス幅の緩やかな縮小傾向が続いている（図表 33、39）。先行きについてみると、企業の経費抑制姿勢は、高水準の収益を背景に、根強さを残しつつも徐々に緩んでいくとみられ、前年比の緩やかな改善方向への動きが続くと考えられる。

—— 1～3月は、リース・レンタル（長期金利上昇によるリース料率の上昇）、通信・放送（固定電話通信料）、広告（テレビ広告）を中心に、10～12月と比べて前年比下落幅が縮小した（10～12月前年比-0.5%→1～3月同-0.3%）。

—— 4月についても、情報サービス（受注ソフトウェア）やリース・レンタル（リース料率）を中心に、小幅ながらマイナス幅の縮小が続くと見込まれる。ただし、現時点での予想では、4月もCSPIの前年比はプラスにならない可能性が高いなど、CGPIやCPIに比して弱さが目立っており、企業のコスト抑制姿勢の根強さが窺われる。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、プラス基調で推移している（図表 33、40）。

—— 全国CPI（総合除く生鮮食品）の前年比は、10～12月平均で+0.1%となった後、1～3月は+0.5%となった（図表 40）。1～3月の内訳をみると、①財は石油製品の上昇などから、②一般サービスは家賃の上昇から、③公共料金は電気代（燃料費調整）の上昇などから、それぞれ上昇している（図表 40）。

石油製品や電気代など「特殊要因」6品目を除いたベースでも<sup>10</sup>、1～3月平均の前年比は、+0.1%と若干ではあるがプラスとなっている（図表 41）<sup>11</sup>。

<sup>10</sup> 6品目とは、診療代、たばこ、米類、電気代、石油製品、固定電話通信料である。

<sup>11</sup> ちなみに、米国のコアCPIの定義に基づいた「食料およびエネルギーを除く」ベースでも、1～3月平均の前年比は+0.1%とプラスになっている（図表 41）。

消費者物価（除く生鮮食品）前年比の先行きについては、マクロ的な需給ギャップが、今後は緩やかに需要超過方向に向かっていくとみられる中、プラス基調を続けていくと予想される。

— 東京 CPI（除く生鮮食品）の前年比は、1～3 月平均の+0.1%から、4 月は+0.3%へとプラス幅が拡大した（図表 42）<sup>12</sup>。財の寄与がほぼ 0%と横ばいのもとで<sup>13</sup>、一般サービスのプラス寄与が拡大したことがその背景となっている。

一般サービスの内訳をみると、家賃、教育関連サービス（私立大学授業料、補習教育）、宿泊料・外国パック旅行の 3 つがプラス幅拡大の主因であるが、教養娯楽関連サービス（ゴルフプレー料金）などでも、プラス転化ないしプラス幅拡大の動きがみられる。もっとも、上記のうち宿泊料・外国パック旅行は振れの可能性が否定できないほか、外食や家事関連サービスなどでは、目立った上昇の動きは確認されていない。

なお、石油製品や電気代など「特殊要因」6 品目を除いたベースでも、東京 CPI の前年比は、0.3%ポイント改善している（3 月+0.0%→4 月+0.3%）。

— 全国 CPI（除く生鮮食品）の 4～6 月については、石油製品の前年の裏要因や、診療報酬の引き下げが、前年比押し下げに寄与する見込み。しかし、最近の原油高により、石油製品のプラス寄与がひところ考えられていたほどには縮小しないため、特殊要因の寄与だけで 4 月は 0.3%程度、5～6 月は 0.4%近くのプラスが残る可能性が高い<sup>14</sup>。したがって、当面は、4 月の全国 CPI における一般サービスの動向が注目されるが、仮に東京同様そのプラス寄与が拡大すると仮定すれば、総合（除く生鮮食品）の 4～6 月の前年比は、+0.5%以上となる可能性が十分にある（とくに 5～6 月）。その先の CPI 前年比についても、商品市況や為替相場などの不確定要因はあるが、需給ギャップの改善持続を背景に、プラス基調で推移していく可

<sup>12</sup> 東京以外の主要都市における 4 月の CPI（除く生鮮）を判明している範囲でみると、大阪では 0.1%ポイント前年比が悪化したものの、名古屋、京都、神戸では 0.1～0.2%ポイント、前年比が改善している。

<sup>13</sup> 東京などの大都市では、石油製品のウェイトが低いいため、3 月から 4 月にかけての石油製品の前年比プラス幅縮小が、財全体にはあまり影響しない。

<sup>14</sup> ガソリンの店頭価格（レギュラー、全国平均）は、5 月第 2 週で 136 円となり、湾岸危機時の 1991 年 2 月とほぼ並ぶ水準にまで上昇している。

能性が高い<sup>15</sup>。

以上

---

<sup>15</sup> ただし、本年8月のCPI基準改定によるマイナス方向の遡及改定幅が、0.3%弱に達する可能性がある点には、注意する必要がある。

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- |                      |                          |
|----------------------|--------------------------|
| (図表 1) 公共投資関連指標      | (図表 29) 雇用関連指標           |
| (図表 2) 公共投資          | (図表 30) 労働需給             |
| (図表 3) 輸出入関連指標       | (図表 31) 雇用者数             |
| (図表 4) 輸出入           | (図表 32) 所得               |
| (図表 5) 実質輸出の内訳       | (図表 33) 物価関連指標           |
| (図表 6) 米国向け輸出の動向     | (図表 34) 国際商品市況と輸入物価      |
| (図表 7) 東アジア向け輸出の動向   | (図表 35) 輸入物価             |
| (図表 8) 中国との貿易        | (図表 36) 国内商品市況           |
| (図表 9) 情報関連輸出の動向     | (図表 37) 国内企業物価           |
| (図表 10) 海外経済         | (図表 38) 国内企業物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 11) 実質実効為替レート    | (図表 39) 企業向けサービス価格       |
| (図表 12) 実質輸入の内訳      | (図表 40) 消費者物価（全国）        |
| (図表 13) 設備投資関連指標     | (図表 41) 消費者物価における特殊要因の影響 |
| (図表 14) 設備投資一致指標     | (図表 42) 消費者物価（東京）        |
| (図表 15) 設備投資先行指標     | (図表 43) 地価関連指標           |
| (図表 16) 企業収益関連指標     |                          |
| (図表 17) 企業収益の動向      |                          |
| (図表 18) 個人消費関連指標     |                          |
| (図表 19) 個人消費（その1）    |                          |
| (図表 20) 個人消費（その2）    |                          |
| (図表 21) 個人消費（その3）    |                          |
| (図表 22) 消費者コンフィデンス   |                          |
| (図表 23) 住宅投資関連指標     |                          |
| (図表 24) 住宅着工とマンション販売 |                          |
| (図表 25) 生産・出荷・在庫関連指標 |                          |
| (図表 26) 生産           |                          |
| (図表 27) 財別出荷         |                          |
| (図表 28) 在庫循環         |                          |



## 公共投資関連指標

### ＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、( )内は前年比：％

	04年度	05/7～9月	10～12	06/1～3	05/12月	06/1	2
公共工事出来高金額	20.3	20.1	19.6	19.7	19.4	19.6	19.7
	(-13.9)	(-0.7)	(-3.3)	(-1.7)	(-4.2)	(-2.1)	(-1.2)
		〈 2.5〉	〈 -2.6〉	〈 0.3〉	〈 -0.7〉	〈 1.1〉	〈 0.6〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。  
 3. 2006/1～3月の季調済年率換算金額は1～2月の値、季調済前期比は1～2月の10～12月対比、前年比は1～2月の前年同期比。

### ＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、( )内は前年比：％

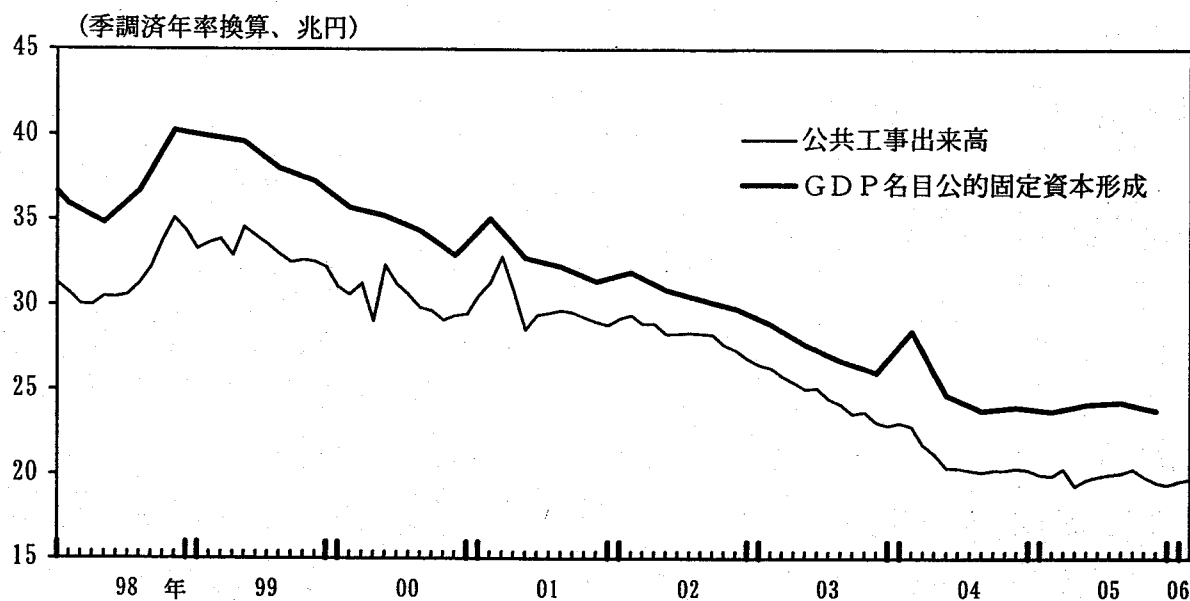
	04年度	05/10～12月	06/1～3	4～6	06/2月	3	4
公共工事請負金額	13.7	12.8	12.0	11.8	12.4	11.3	11.8
	(-11.1)	(-2.2)	(-11.8)	(-17.3)	(-8.3)	(-15.4)	(-17.3)
		〈 -4.5〉	〈 -6.2〉	〈 -2.1〉	〈 0.6〉	〈 -8.7〉	〈 3.9〉
うち国等の発注 〈ウエイト32.1%〉	4.4	4.0	3.7	3.0	3.9	3.3	3.0
	(-14.5)	(-8.4)	(-15.3)	(-26.8)	(-11.0)	(-18.2)	(-26.8)
		〈 -10.7〉	〈 -8.3〉	〈 -16.7〉	〈 2.2〉	〈 -15.9〉	〈 -6.9〉
うち地方の発注 〈ウエイト67.9%〉	9.3	8.8	8.4	8.7	8.5	8.1	8.7
	(-9.5)	(-0.1)	(-9.5)	(-11.8)	(-6.8)	(-12.8)	(-11.8)
		〈 -1.4〉	〈 -5.2〉	〈 4.2〉	〈 -0.0〉	〈 -5.4〉	〈 8.2〉

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2004年度)。  
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。今回、季節調整替えを行った。  
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。  
 4. 2006/4～6月の季調済年率換算金額は4月の値、季調済前期比は4月の1～3月対比、前年比は4月の前年同月比。

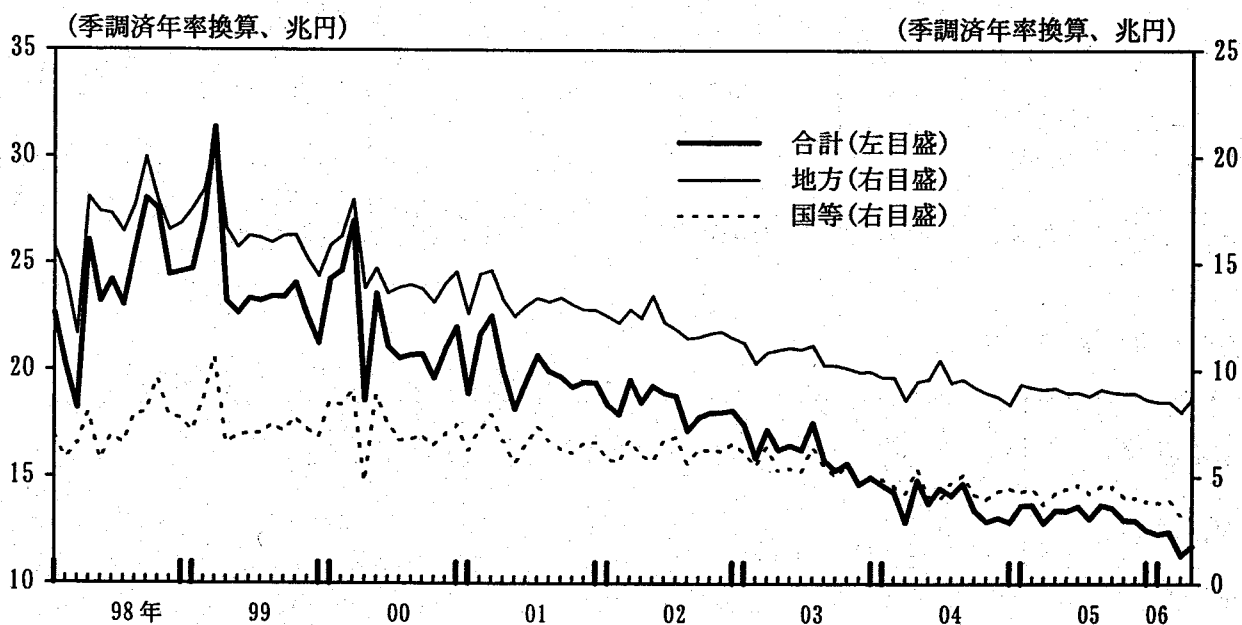
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

# 公共投資

## (1) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



## (2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。  
2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。  
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。  
4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総統計」

## 輸出入関連指標

## &lt;実質輸出入&gt;

— &lt;&gt;内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：%

	05年度	05/7~9月	10~12	06/1~3	06/1月	2	3
実質輸出	( 7.5)	< 3.3> ( 6.5)	< 2.9> ( 8.4)	< 3.4> ( 12.2)	< 1.2> ( 8.0)	< 2.3> ( 14.9)	<-0.5> ( 13.1)
実質輸入	( 6.1)	< 2.0> ( 6.9)	< 0.2> ( 3.9)	< 2.4> ( 7.5)	< 1.4> ( 7.7)	<-0.8> ( 7.7)	< 0.3> ( 7.3)
実質貿易収支	( 12.2)	< 7.8> ( 5.1)	< 11.9> ( 23.7)	< 6.5> ( 30.0)	< 0.5> ( 11.1)	< 12.0> ( 34.2)	<-2.8> ( 31.6)

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

## &lt;国際収支&gt;

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、&lt;&gt;内は前期(月)比：%

	05年度	05/7~9月	10~12	06/1~3	06/1月	2	3
経常収支	18.92	4.41 < 2.1>	5.33 < 20.8>	4.87 <-8.8>	1.56 <-22.4>	1.61 < 3.3>	1.69 < 4.8>
[名目GDP比率]		[ 3.5]	[ 4.2]				
貿易・サービス収支	7.22	1.59 <-9.3>	2.07 < 30.7>	1.70 <-18.0>	0.54 <-26.3>	0.62 < 15.0>	0.54 <-13.8>

(注) 国際収支統計は、2005/10~12月確報の公表に伴い、季節調整替えが実施された。

## &lt;通関収支&gt;

— 原計数金額・名目：兆円、( )内は前年比：%

	05年度	05/7~9月	10~12	06/1~3	06/1月	2	3
輸出総額	68.30 ( 10.7)	16.68 ( 7.4)	18.16 ( 13.4)	17.67 ( 17.6)	5.01 ( 13.5)	5.85 ( 20.7)	6.82 ( 18.0)
輸入総額	60.41 ( 19.9)	14.77 ( 17.0)	15.84 ( 20.6)	16.11 ( 27.3)	5.36 ( 27.0)	4.90 ( 30.3)	5.85 ( 25.3)
収支尻	7.89 (-30.4)	1.91 (-34.4)	2.32 (-19.6)	1.56 (-34.4)	-0.35 (-287.9)	0.95 (-12.7)	0.97 (-12.6)

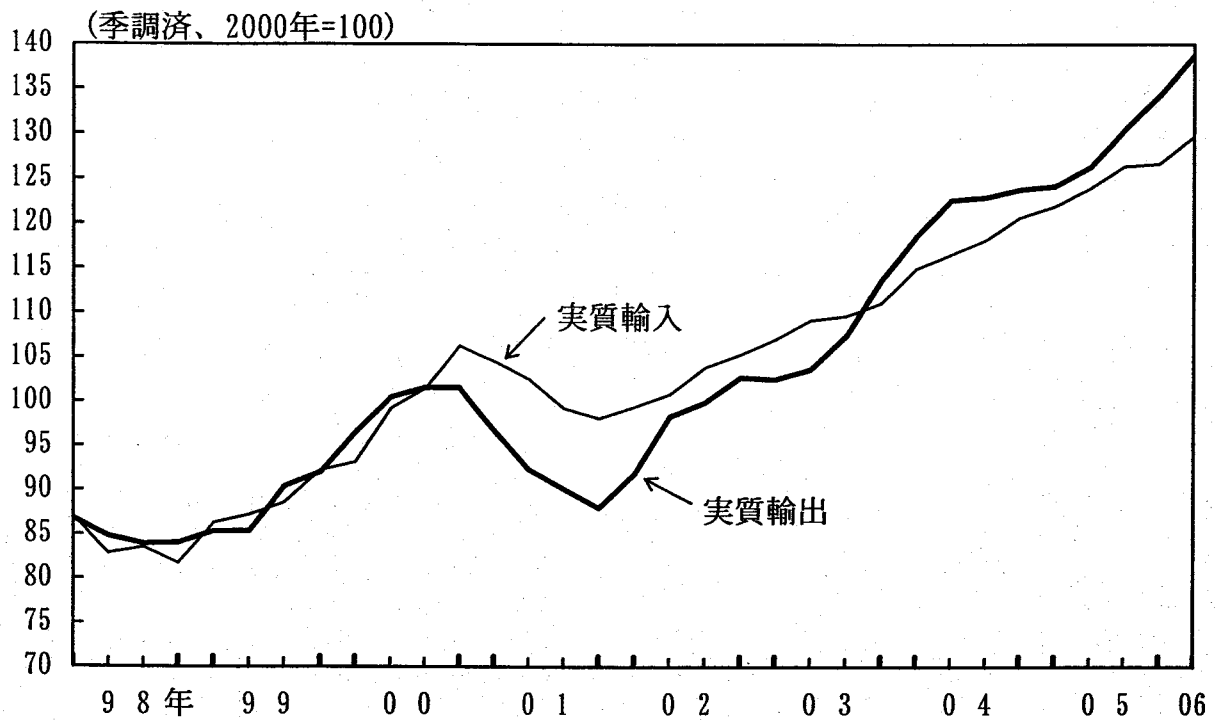
## &lt;為替相場&gt;

	02年末	03	04	05/12月末	06/1	2	3	4
ドル-円	119.37	106.97	103.78	117.48	117.18	116.35	117.47	114.32
ユーロ-円	124.42	133.71	141.39	139.38	141.90	137.86	142.54	143.40

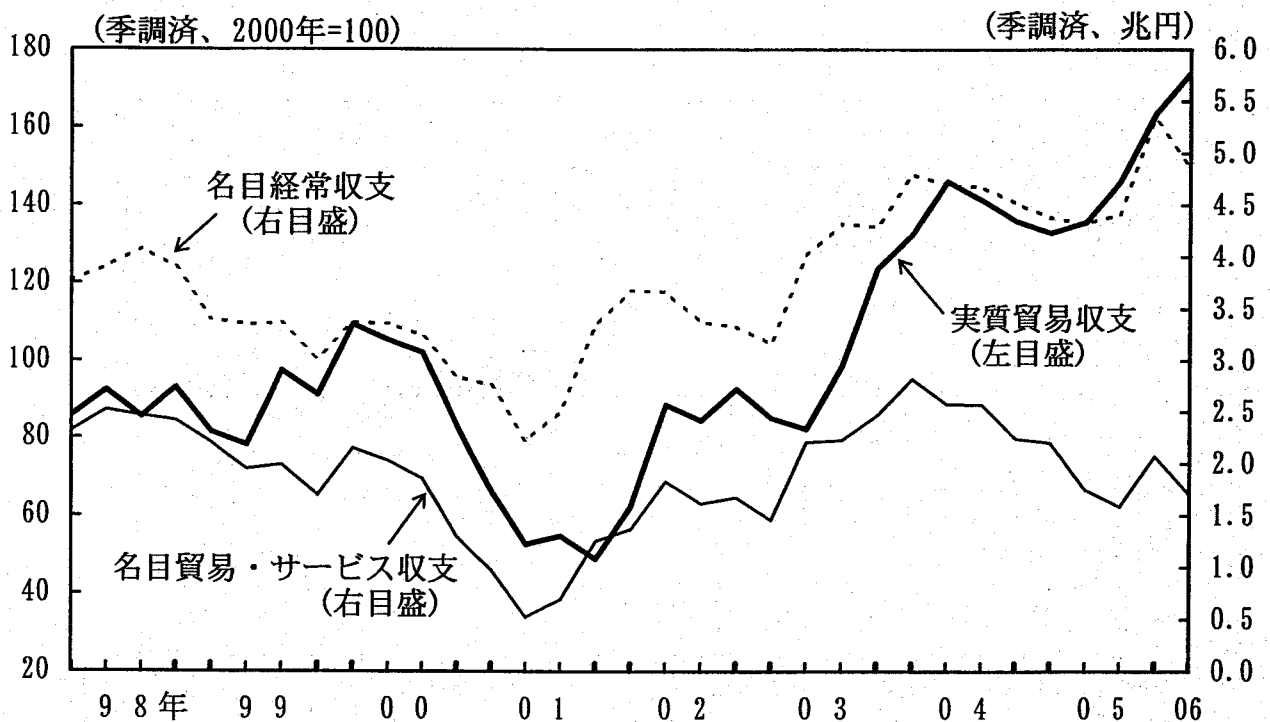
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、  
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「企業物価指数」

# 輸出入

## (1) 実質輸出入



## (2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。  
実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。  
2. 実質輸出入及び実質貿易収支は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計月報」

## 実質輸出の内訳

## (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2004年	2005	2005年 1Q	2Q	3Q	4Q	2006 1Q	2006年 1月	2	3
米国	<22.5>	6.8	7.3	2.8	2.0	0.8	4.4	3.4	2.7	0.1	-1.8
EU	<14.7>	18.7	3.4	-3.2	1.2	2.2	2.5	1.2	3.1	-1.8	-3.6
東アジア	<46.7>	19.1	6.2	2.7	0.7	4.4	1.8	3.5	0.4	5.2	-0.7
中国	<13.5>	22.2	9.7	0.9	0.4	10.1	4.7	4.7	-1.7	8.7	2.6
NIEs	<24.3>	20.3	5.0	3.8	0.7	3.4	0.6	3.4	1.3	4.6	-2.2
韓国	<7.8>	19.1	4.5	6.3	1.0	5.7	3.1	1.4	4.3	-3.2	6.5
台湾	<7.3>	26.9	4.4	0.3	2.6	-2.2	-3.3	9.5	4.3	9.6	-8.3
香港	<6.0>	15.9	5.3	4.5	-1.9	7.0	1.9	-1.4	-1.8	4.0	-4.9
シンガポール	<3.1>	19.0	6.9	3.6	1.1	4.6	2.3	2.0	0.3	8.7	-5.5
ASEAN4	<9.0>	12.3	4.4	2.4	0.8	-0.4	1.0	1.9	1.1	1.4	-2.1
タイ	<3.8>	18.7	10.0	3.0	0.3	0.9	1.3	2.1	1.2	1.4	-2.4
その他	<16.0>	14.4	11.6	-0.1	4.6	5.6	4.7	7.7	5.2	1.0	4.6
実質輸出計		14.5	5.4	0.3	1.7	3.3	2.9	3.4	1.2	2.3	-0.5

- (注) 1. < >内は、2005年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

## (2) 財別

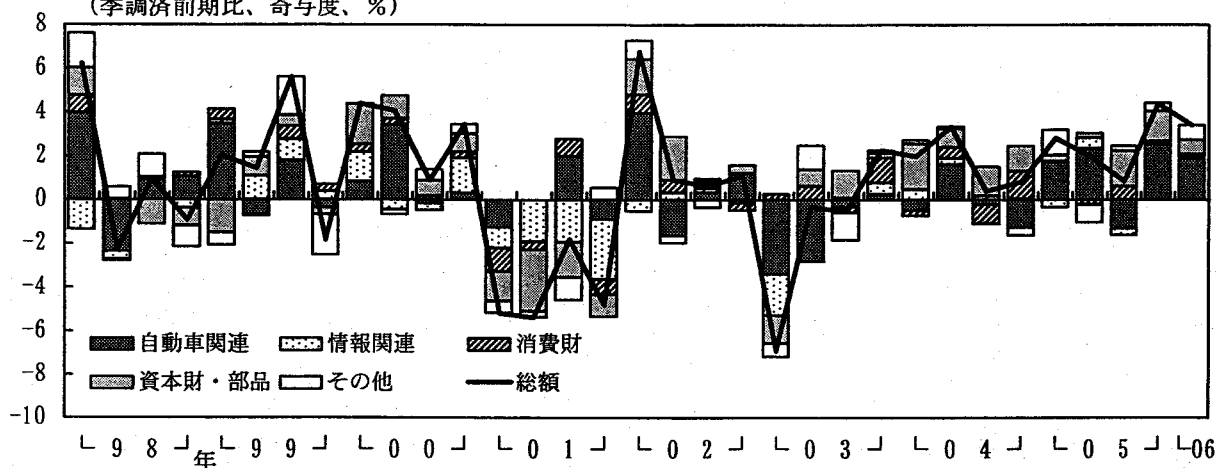
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2004年	2005	2005年 1Q	2Q	3Q	4Q	2006 1Q	2006年 1月	2	3
中間財	<17.3>	5.5	1.8	0.2	1.7	2.6	1.9	4.7	2.8	2.5	-0.5
自動車関連	<22.7>	8.3	8.2	0.9	4.3	0.8	4.1	5.4	2.6	1.7	1.1
消費財	<5.6>	14.9	5.5	0.4	2.4	4.7	2.6	-2.3	-0.5	1.9	-9.7
情報関連	<12.5>	17.3	5.4	2.8	-0.1	3.8	3.4	1.1	1.2	2.1	-4.8
資本財・部品	<29.5>	23.5	7.2	0.7	1.8	3.4	3.1	4.7	1.5	2.5	1.3
実質輸出計		14.5	5.4	0.3	1.7	3.3	2.9	3.4	1.2	2.3	-0.5

- (注) 1. < >内は、2005年通関輸出額に占める各財のウェイト。  
 2. 「消費財」は、自動車を除く。  
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。  
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

## 米国向け輸出の動向

### (1) 米国向け輸出の財別内訳

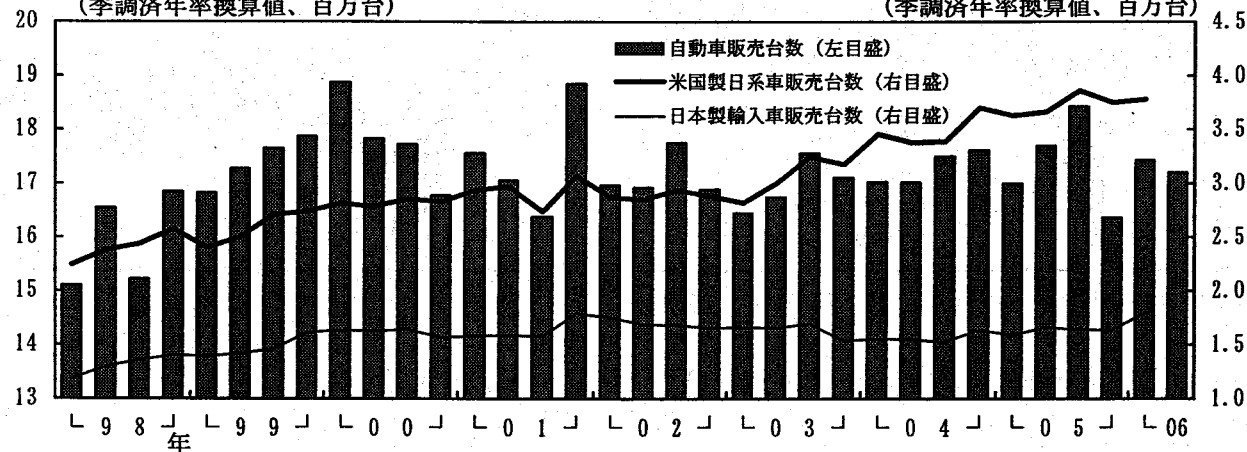
(季調済前期比、寄与度、%)



### (2) 米国の自動車販売台数

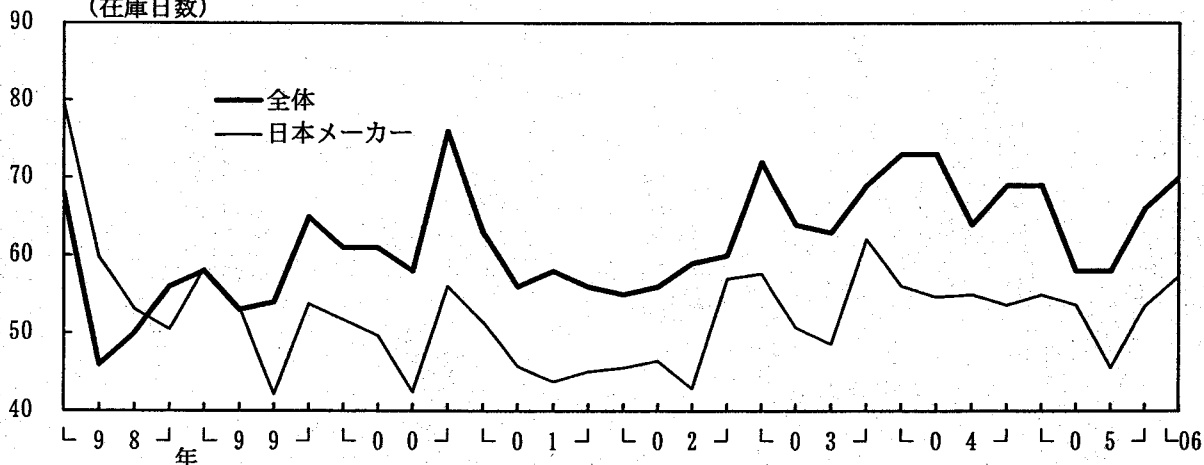
(季調済年率換算値、百万台)

(季調済年率換算値、百万台)



### (3) 米国の自動車在庫

(在庫日数)



(注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。

2. (2) の自動車販売台数の2006/2Qは、4月の値。

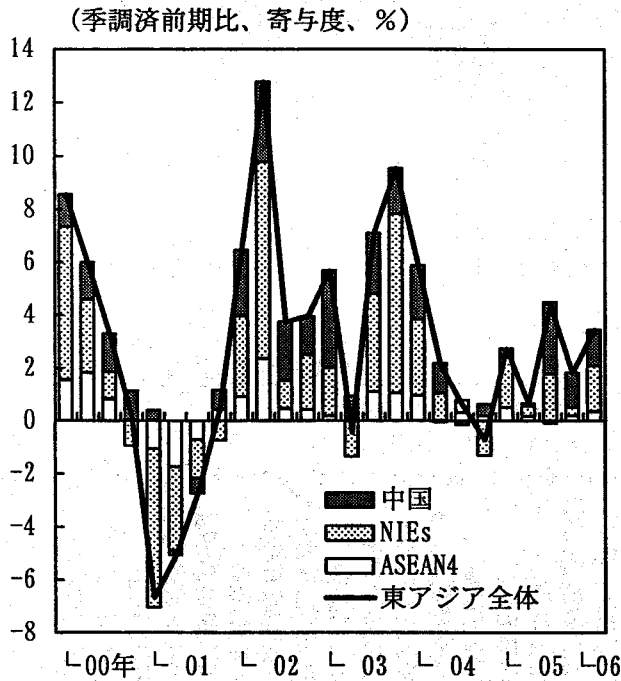
3. (3) の在庫日数は、期末値。

在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

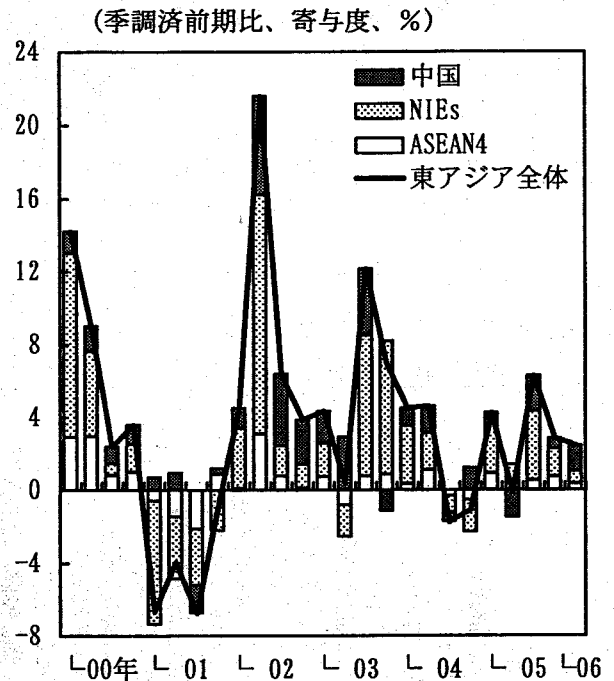
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

## 東アジア向け輸出の動向

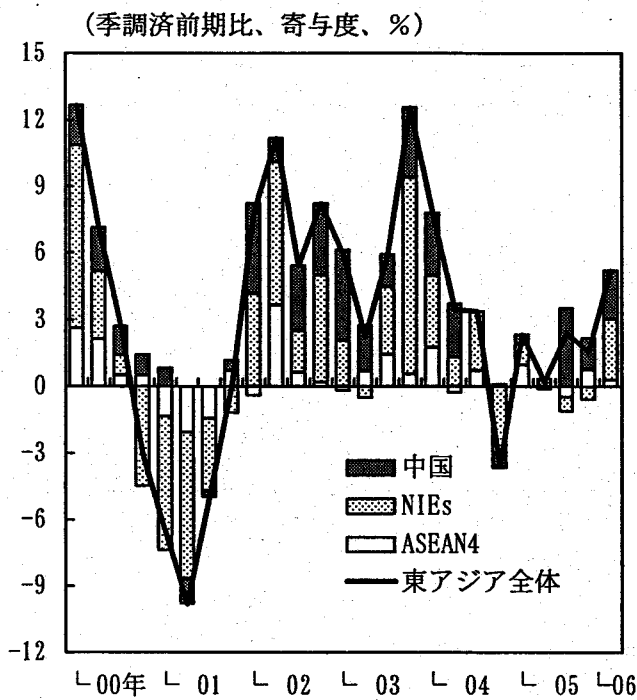
(1) 全体



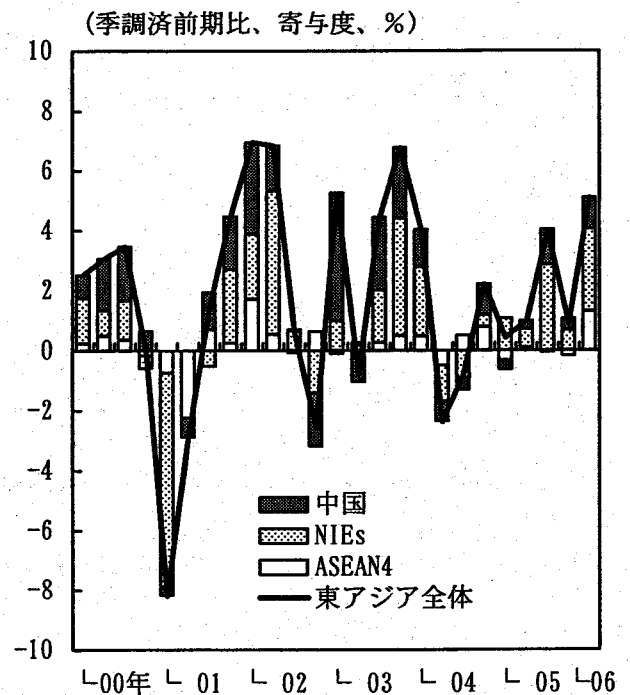
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 中間財



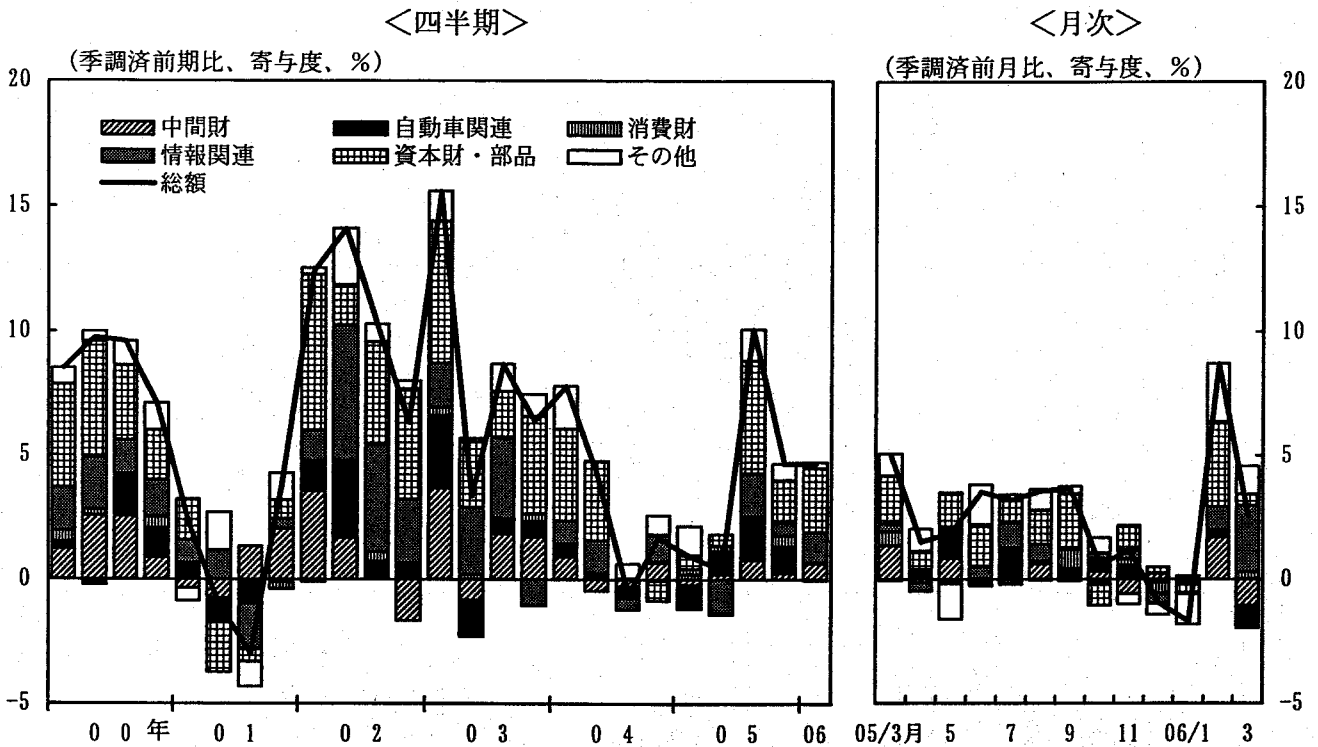
(注) 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

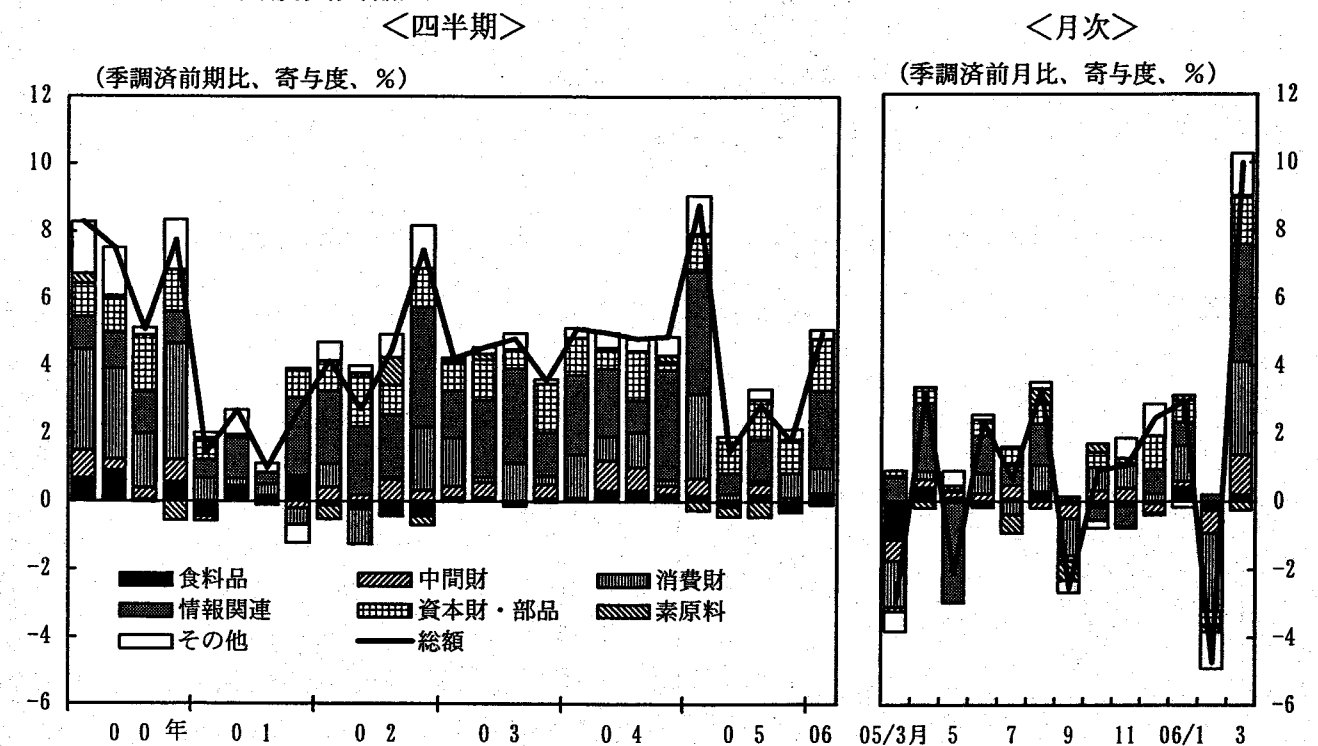
(図表 8)

# 中国との貿易

## (1) 中国向け財別実質輸出



## (2) 中国からの財別実質輸入



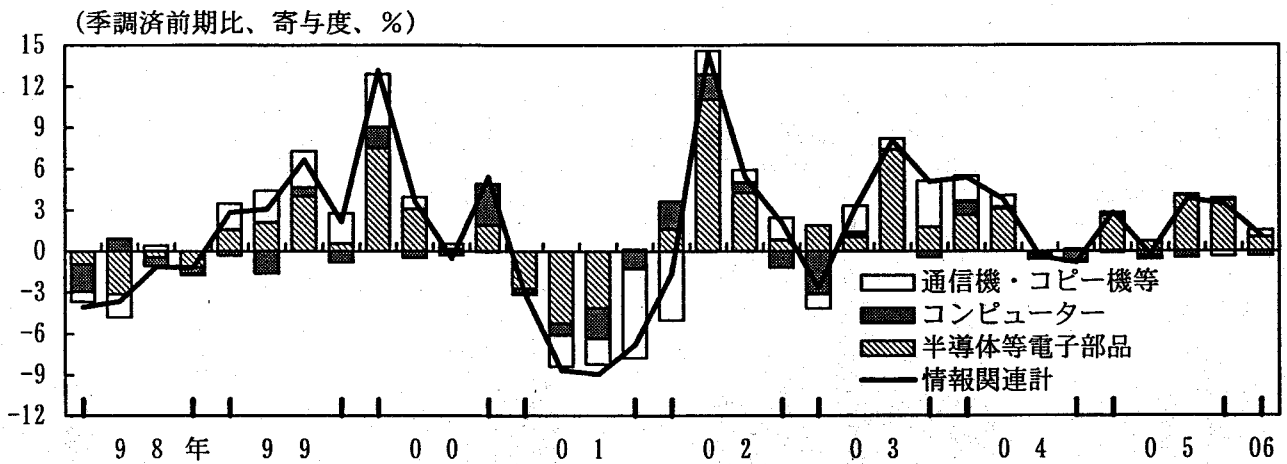
(注) 1. 各財の分類については図表5、12を参照。  
 2. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

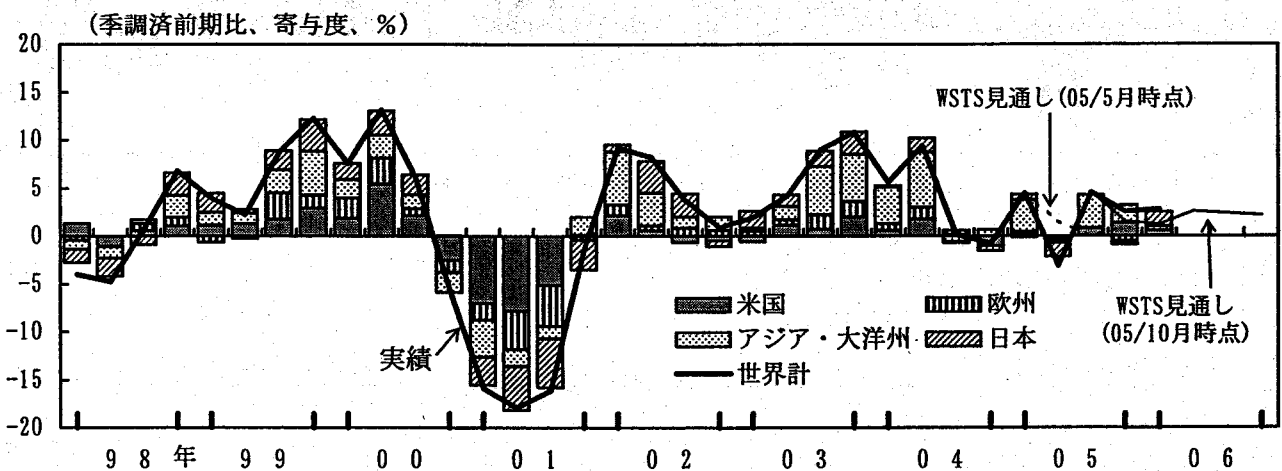


# 情報関連輸出の動向

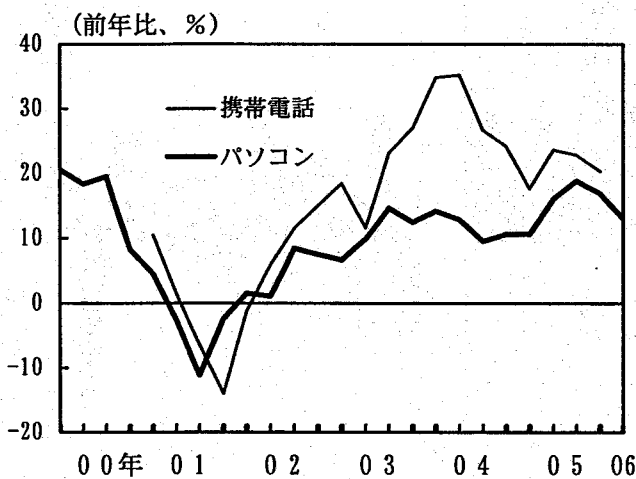
## (1) 情報関連輸出 (実質、品目別)



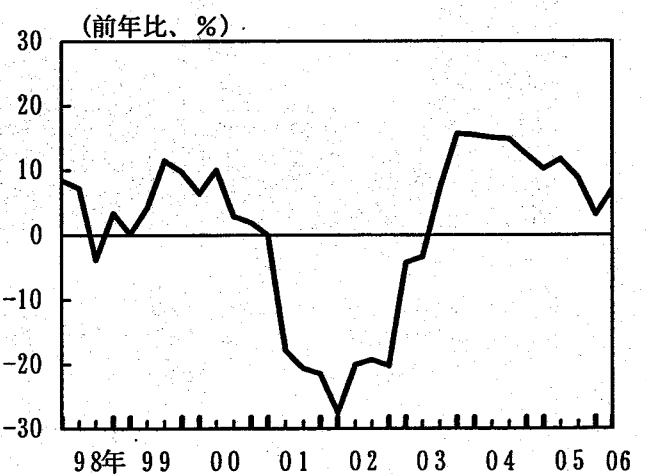
## (2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



## (3) パソコン、携帯電話の世界需要



## (4) 米国における情報関連最終財の受注



- (注) 1. (1) および (2) の計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. (2) のWSTS見通しについては、著作権上の問題から、転載不可。  
 3. (3) のパソコンの2006/1Qおよび携帯電話の2005/4Qは、プレリリースによる速報値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、  
 ガートナー・データ・アナリティクス、ガートナー・プレリリース、米国商務省センサス局「製造業受注」

転載ならびに引用不可

## 海外経済

(実質GDP、前年比%)

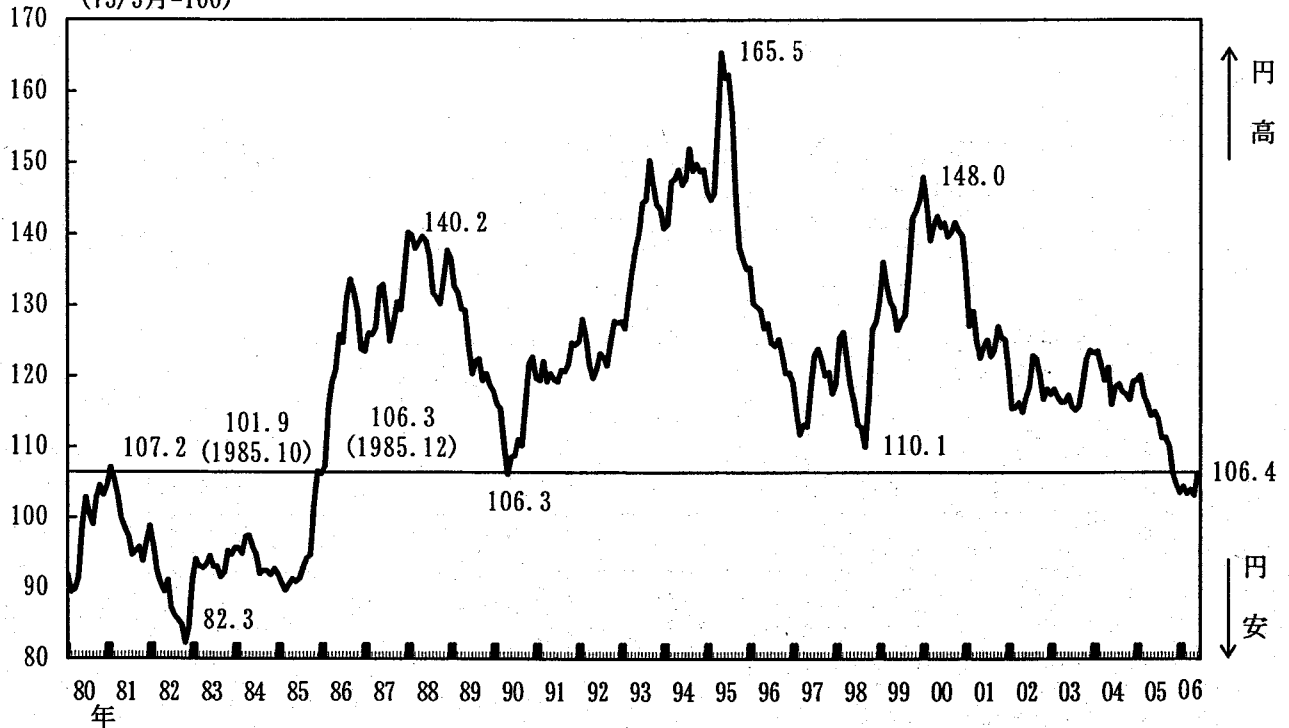
	2005年通関 輸出額(%)	2006年見通し		2007年見通し	
		今回	4/10・11日 決定会合時点	今回	4/10・11日 決定会合時点
米 国	[22.5]	3.4	( 3.4)	3.0	( 3.0)
E U	[14.7]	2.3	( 2.2)	2.1	( 2.0)
うち ドイツ	[3.1]	1.8	( 1.7)	1.1	( 1.0)
フランス	[1.3]	2.0	( 1.9)	2.0	( 1.9)
英国	[2.5]	2.3	( 2.2)	2.5	( 2.5)
東アジア	[46.7]	6.3	( 6.1)	5.9	( 5.8)
中国	[13.5]	9.6	( 9.1)	8.8	( 8.7)
N I E s	[24.3]	5.0	( 4.9)	4.5	( 4.5)
うち 韓国	[7.8]	5.2	( 5.0)	4.7	( 4.7)
台湾	[7.3]	4.0	( 4.1)	4.0	( 4.1)
ASEAN4	[9.0]	5.0	( 5.0)	5.1	( 5.1)
うち タイ	[3.8]	4.8	( 4.8)	5.0	( 5.0)
ラテンアメリカ	[4.2]	4.4	( 4.2)	3.9	( 3.8)
世界計	[100.0]	4.8	( 4.7)	4.5	( 4.4)

- (注) 1. 「今回」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2006/5月号  
 EU、東アジア—CONSENSUS FORECASTS 2006/5月号  
 ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2006/4月号  
 「4/10・11日決定会合時点」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2006/3月号  
 EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2006/3月号
2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
3. 世界計、東アジアは、2005年通関輸出額(%)を用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの(国際局は、IMF試算の実質GDP(%)に基づく加重平均値)。

# 実質実効為替レート

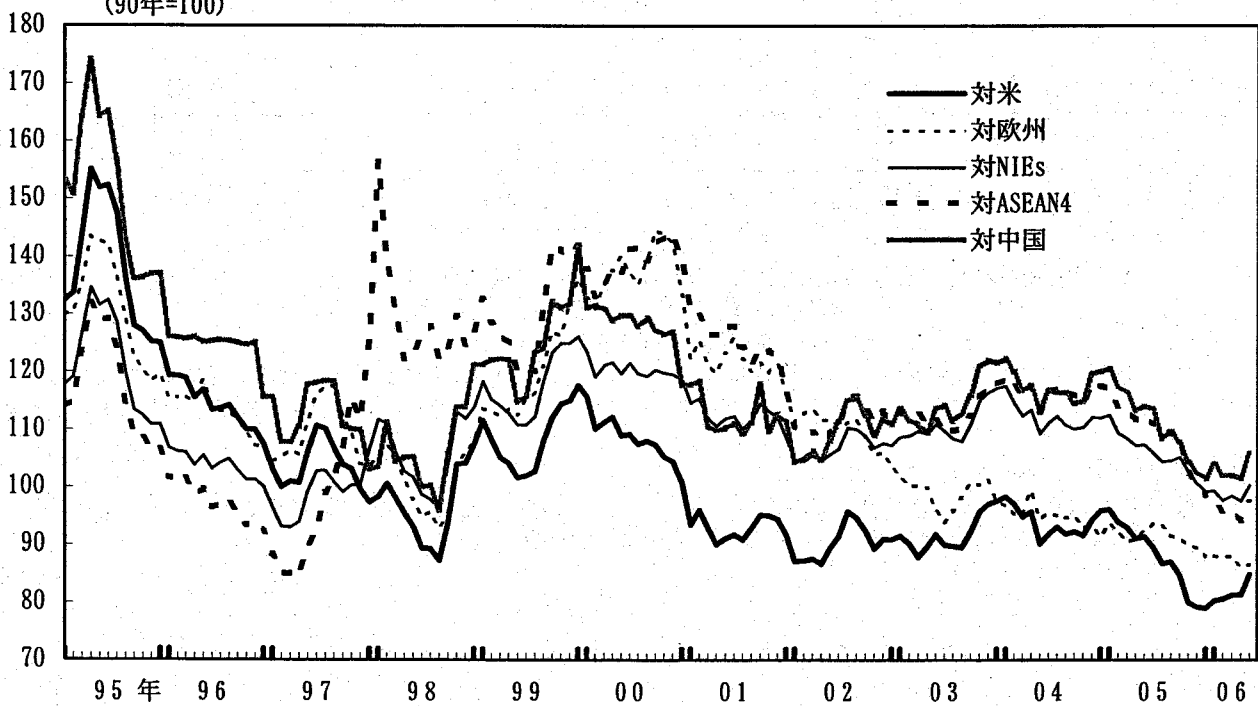
## (1) 円の実質実効レート

(73/3月=100)



## (2) 相手地域別

(90年=100)



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近5月は12日までの平均値。  
 2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、26カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

(図表12)

## 実質輸入の内訳

## (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2004年	2005	2005年 1Q	2Q	3Q	4Q	2006 1Q	2006年 1月	2	3
米国	<12.4>	0.4	3.6	-3.9	4.4	4.7	-0.1	4.2	-1.6	-0.6	-1.3
EU	<11.4>	9.6	2.1	-1.3	3.8	-1.1	-0.7	1.7	1.4	2.9	-1.5
東アジア	<42.3>	14.7	11.2	5.6	0.8	3.0	1.8	4.2	1.9	-2.6	5.1
中国	<21.0>	20.9	18.8	8.8	1.5	2.9	1.8	5.0	2.9	-4.7	10.0
NIEs	<9.8>	12.8	9.3	3.9	2.8	7.1	4.1	4.1	3.6	-1.8	-0.1
韓国	<4.7>	14.5	8.3	3.9	4.6	5.9	7.5	-1.2	1.7	-6.2	-0.3
台湾	<3.5>	12.0	11.0	1.8	1.9	12.4	0.4	8.3	5.3	-0.6	-0.9
香港	<0.3>	14.0	-1.1	3.6	-0.6	-3.7	4.8	-4.5	-11.7	-0.3	2.0
シンガポール	<1.3>	9.6	10.5	3.3	1.1	4.7	3.5	6.3	7.5	4.8	2.4
ASEAN4	<11.4>	7.1	0.2	1.5	-2.3	-0.5	-0.4	2.7	-1.8	1.1	1.0
タイ	<3.0>	14.3	12.8	6.0	0.3	2.0	2.0	1.1	-0.7	1.9	-1.4
その他	<34.0>	4.7	1.8	-2.3	1.6	1.2	2.1	-2.0	-3.4	-0.9	1.1
実質輸入計		8.1	5.4	1.0	1.6	2.0	0.2	2.4	1.4	-0.8	0.3

- (注) 1. < >内は、2005年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

## (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2004年	2005	2005年 1Q	2Q	3Q	4Q	2006 1Q	2006年 1月	2	3
素原料	<31.7>	1.3	-3.9	-3.7	-3.5	1.4	-0.6	0.5	0.0	3.3	-5.9
中間財	<14.0>	8.7	4.6	3.0	1.0	0.3	0.6	0.4	1.2	0.2	0.0
食料品	<9.8>	0.4	2.6	2.7	1.1	-0.9	-3.1	2.4	3.6	-2.2	1.4
消費財	<9.9>	12.5	8.7	3.0	4.6	-3.0	3.0	1.4	0.6	-6.2	4.3
情報関連	<12.5>	17.6	15.4	4.7	3.2	8.2	1.4	6.9	2.5	0.4	3.3
資本財・部品	<12.1>	17.4	13.6	-0.4	4.6	7.2	2.0	7.3	2.6	1.8	-2.6
うち除く航空機	<11.2>	19.2	13.7	2.3	5.4	5.0	3.8	5.7	0.4	2.5	0.5
実質輸入計		8.1	5.4	1.0	1.6	2.0	0.2	2.4	1.4	-0.8	0.3

- (注) 1. < >内は、2005年通関輸入額に占める各財のウェイト。  
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。  
 3. 「消費財」は、食料品を除く。  
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。  
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

## 設備投資関連指標

## &lt;先行指標等&gt;

— &lt; &gt;内は季調済前期(月)比、( )内は前年比: %

	04年度	05/7~9月	10~12	06/1~3	06/1月	2	3
機械受注 <sup>(注1)</sup>	( 6.5)	< 3.2>	< 2.8>	<- 0.4>	<- 2.8>	< 1.5>	<- 5.2>
[民需、除く船舶・電力]		( 8.7)	( 8.1)	( 3.8)	( 9.8)	( 8.2)	(- 1.6)
製造業	( 12.5)	< 4.3>	< 0.6>	< 0.9>	<- 1.6>	< 1.8>	<- 5.9>
非製造業(除く船舶・電力)	( 2.4)	< 1.9>	< 4.5>	<- 1.8>	<- 4.4>	< 2.7>	<- 4.6>
建築着工床面積 <sup>(注2)</sup>	( 13.8)	<-10.3>	< 10.0>	< 1.8>	< 7.4>	<- 6.5>	<- 0.0>
[民間非居住用]		(- 6.0)	( 8.9)	( 0.7)	( 2.6)	(-12.7)	( 15.2)
うち鉱工業	( 29.9)	<-24.2>	< 4.1>	< 7.3>	< 11.8>	< 1.6>	< 0.2>
うち非製造業	( 9.6)	<- 3.9>	< 10.5>	< 0.2>	< 6.7>	<-10.2>	< 1.0>
資本財出荷	( 11.5)	< 0.0>	< 2.4>	<- 4.8>	<- 4.8>	<- 2.6>	<- 0.9>
[除く輸送機械]		( 2.4)	( 5.9)	( 2.6)	(- 0.8)	( 7.6)	( 1.3)

(注) 1. 機械受注の2006/4~6月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)-2.5%、製造業-5.6%、非製造業(除く船舶・電力)+0.4%となっている。なお、今回季調替えが行なわれた。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

## &lt;法人企業統計・設備投資&gt;

— &lt; &gt;内は季調済前期比、( )は前年比: %

	03年度	04年度	05/1~3月	4~6	7~9	10~12
全産業	( 6.3)	( 26.7)	< 3.8>	< 8.3>	< 2.2>	<- 3.8>
うち製造業	( 7.1)	( 34.1)	< 2.8>	< 7.5>	< 6.1>	<- 2.7>
うち非製造業	( 6.0)	( 23.4)	< 4.4>	< 7.4>	< 0.7>	<- 4.0>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上)を使用。なお、法人企業統計季報については2005/4Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

## &lt;設備投資アンケート調査&gt;

— 前年比: %、( )内は2005年12月調査時点

	2004年度実績	2005年度計画		2006年度計画	
			修正率		修正率
全国短観(3月調査)					
全産業	5.5	10.6 ( 9.1)	1.3 ( 2.2)	- 1.3	
製造業	17.7	16.0 ( 15.4)	0.5 ( 2.1)	0.1	
非製造業	0.7	8.1 ( 6.2)	1.7 ( 2.3)	- 1.9	
うち大企業・全産業	4.5	10.3 ( 10.4)	- 0.2 ( 1.0)	2.7	
製造業	18.1	16.9 ( 17.3)	- 0.3 ( 0.9)	4.8	
非製造業	- 1.2	7.0 ( 7.0)	- 0.1 ( 1.1)	1.6	
うち中小企業・全産業	10.7	8.6 ( 3.6)	4.8 ( 6.0)	-16.1	
製造業	24.2	7.6 ( 5.2)	2.3 ( 9.2)	-14.8	
非製造業	6.4	8.9 ( 3.0)	5.7 ( 4.9)	-16.6	

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

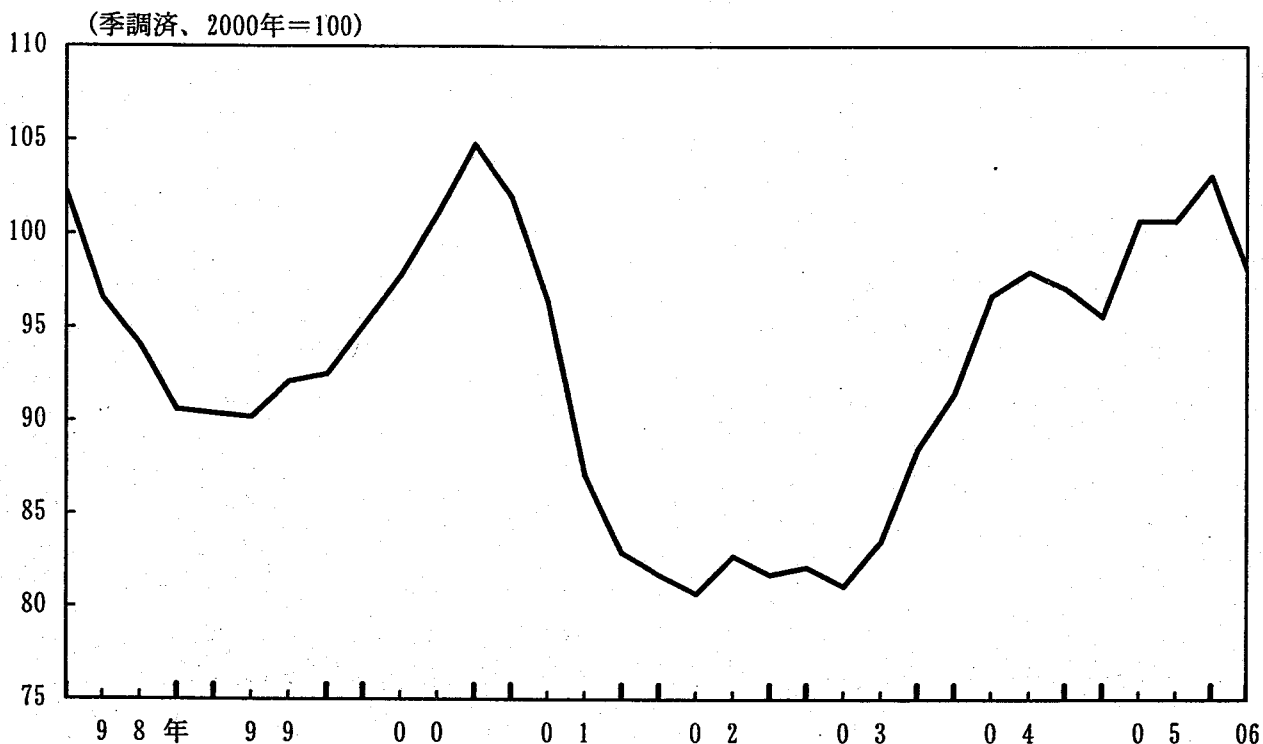
— 前年比: %、( )内は2005年6月調査時点

	2004年度実績	2005年度計画		2006年度計画	
			修正率		修正率
日本政策投資銀行(11月調査)					
全産業	1.7	15.0 ( 11.6)	3.2	- 0.3 (- 1.0)	3.4
うち製造業	15.4	22.7 ( 19.8)	2.4	1.7 ( 1.9)	3.0
うち非製造業	- 4.6	10.6 ( 6.9)	3.8	- 1.0 (- 2.1)	3.5

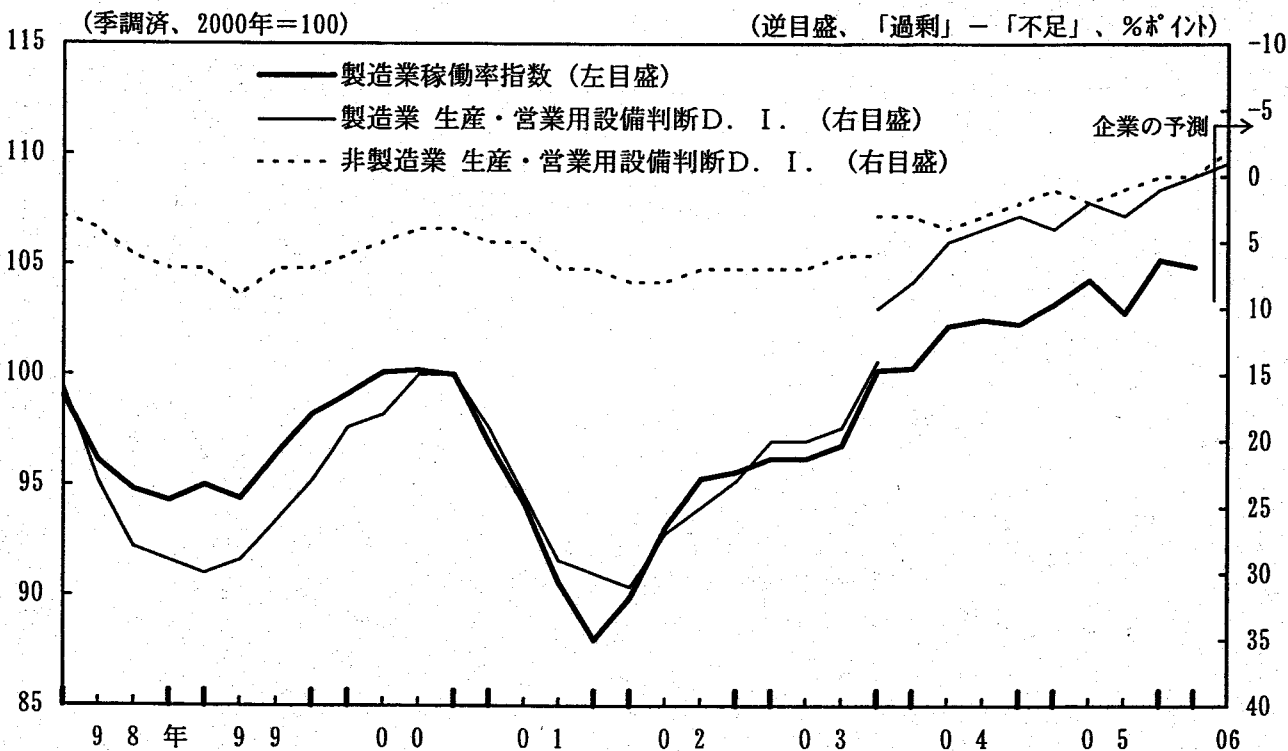
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

# 設備投資一致指標

## (1) 資本財出荷 (除く輸送機械)



## (2) 稼働率と設備判断D. I.

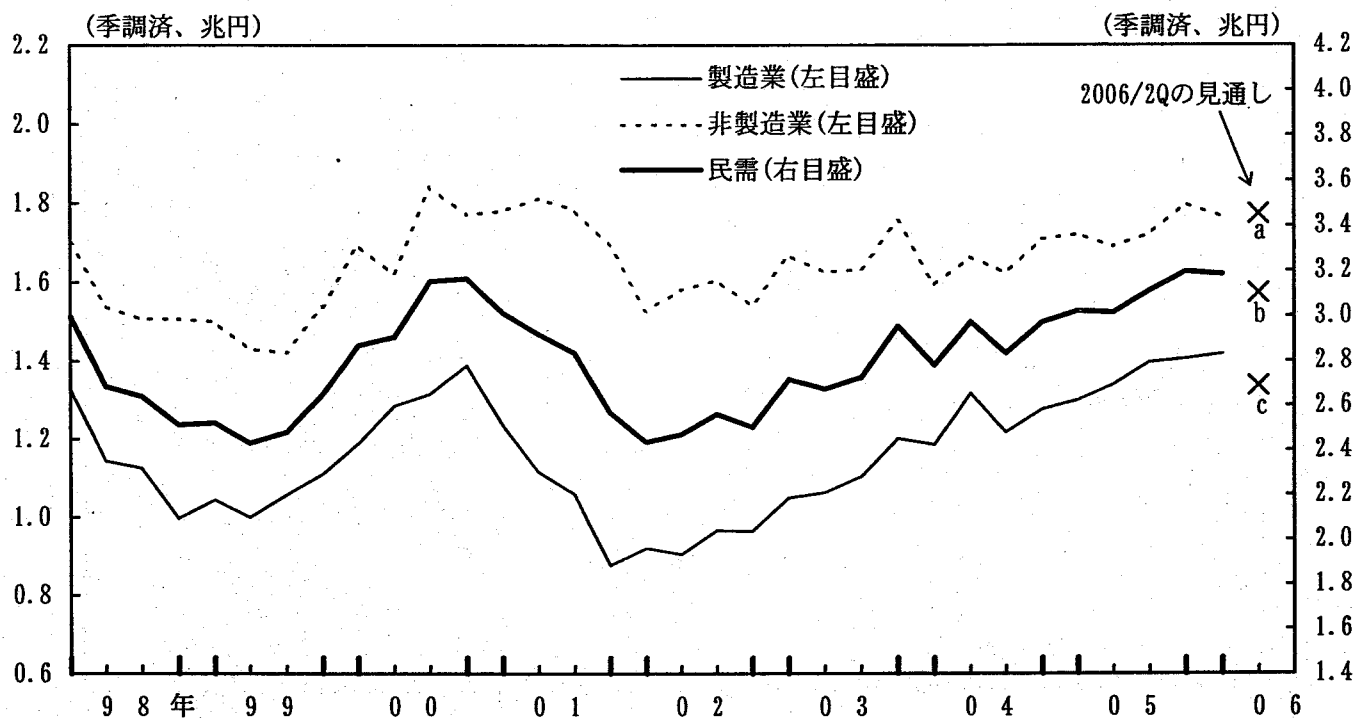


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
- 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
- 3. 製造業稼働率指数の2006/1Qは1~2月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

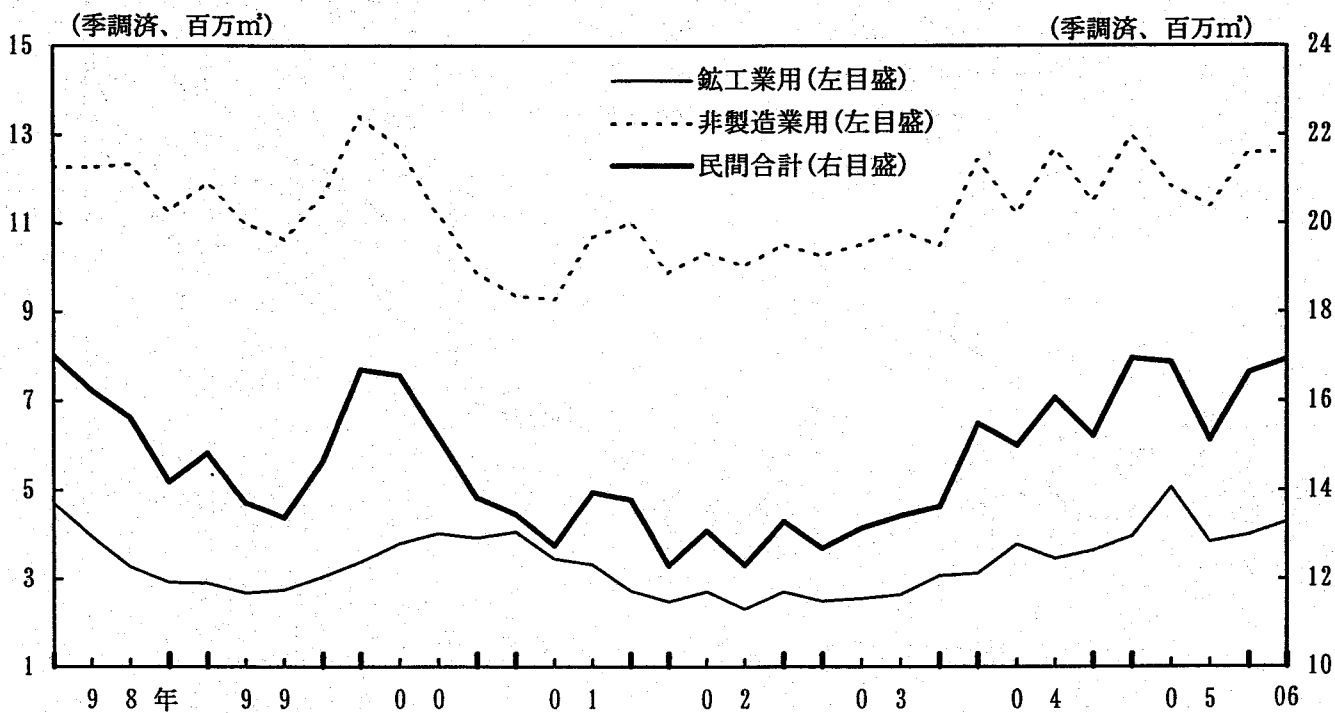
# 設備投資先行指標

## (1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。  
 2. 2006/2Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。

## (2) 建築着工床面積 (民間非居住用)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

## 企業収益関連指標

### ＜全国短観（3月）・大企業＞

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は12月調査比：％・％ポイント

	2004年度	2005年度		2006年度	2005/上期	2005/下期	2006/上期	2006/下期
	実績	計画	修正幅	計画	実績	計画	計画	計画
製造業	5.94 (27.6)	6.10 (8.9)	0.02 (1.1)	6.07 (2.0)	6.37 (12.1)	5.86 (5.8)	6.06 (-1.8)	6.08 (5.8)
非製造業	3.79 (15.2)	3.78 (4.0)	0.02 (1.2)	3.84 (3.2)	4.16 (4.5)	3.43 (3.5)	4.08 (0.0)	3.60 (6.7)

### ＜全国短観（3月）・中小企業＞

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は12月調査比：％・％ポイント

	2004年度	2005年度		2006年度	2005/上期	2005/下期	2006/上期	2006/下期
	実績	計画	修正幅	計画	実績	計画	計画	計画
製造業	3.66 (23.2)	3.63 (3.8)	-0.06 (-0.8)	3.96 (11.0)	3.60 (6.2)	3.66 (1.6)	3.81 (8.2)	4.10 (13.6)
非製造業	2.28 (14.1)	2.30 (3.7)	-0.04 (-0.6)	2.52 (9.8)	1.85 (3.1)	2.72 (4.1)	2.15 (17.7)	2.85 (4.9)

（資料）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

### ＜法人季報・売上高経常利益率＞

— 季調済、％

		2004年	2005年			
		10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
全産業	全規模	3.68	3.78	3.98	3.92	3.88
製造業	大企業	5.87	5.90	6.32	5.96	6.55
	中堅中小企業	3.70	3.99	4.25	4.72	3.88
非製造業	大企業	3.71	4.08	4.33	3.92	4.00
	中堅中小企業	2.86	2.72	2.80	2.95	2.75

（注）1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2005/4Qのサンプルによって断層修正を行った。

3. 計数は、X-11による季節調整値。

（資料）財務省「法人企業統計季報」

### ＜民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2006年3月時点）＞

— 前年比、％、（ ）内は前回＜2005年12月時点＞

	2004年度実績	2005年度予想	2006年度予想
全産業	22.2	7.1 (6.3)	8.2 (9.7)
	24.5	9.2 (7.2)	8.4 (8.9)
製造業	20.7	10.7 (8.5)	8.8 (11.0)
	23.8	11.9 (9.5)	9.4 (10.3)
非製造業	24.8	0.6 (2.3)	7.2 (7.2)
	25.9	4.3 (2.9)	6.4 (6.1)

（注）上段は野村證券、下段は大和総研の各調べ。3月時点の野村證券は全上場・公開企業（除く金融）の341社、大和総研は東証1部上場企業（除く金融）の300社を対象。



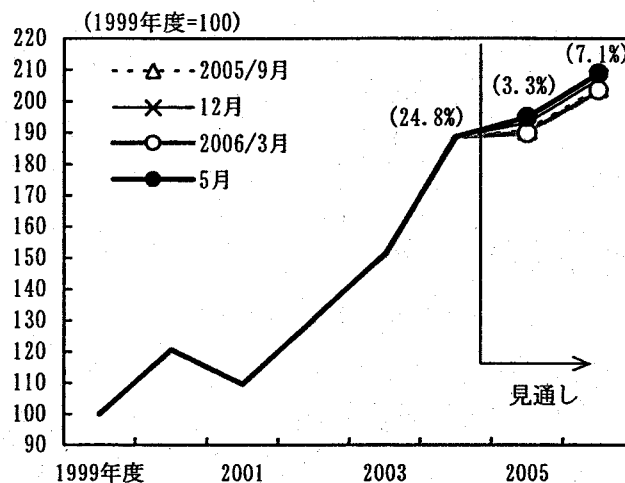
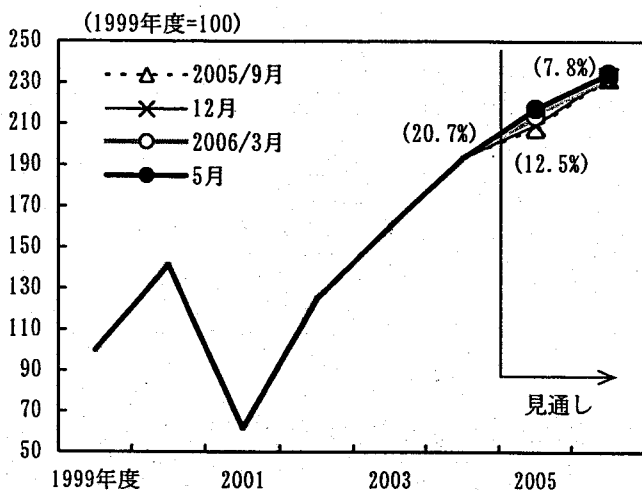
# 企業収益の動向

## (1) 大企業 (野村証券調べ)

### ① 製造業

2006/5月の計数については、  
投資家向け情報のため、  
転載ならびに引用不可。

### ② 非製造業 (除く金融)

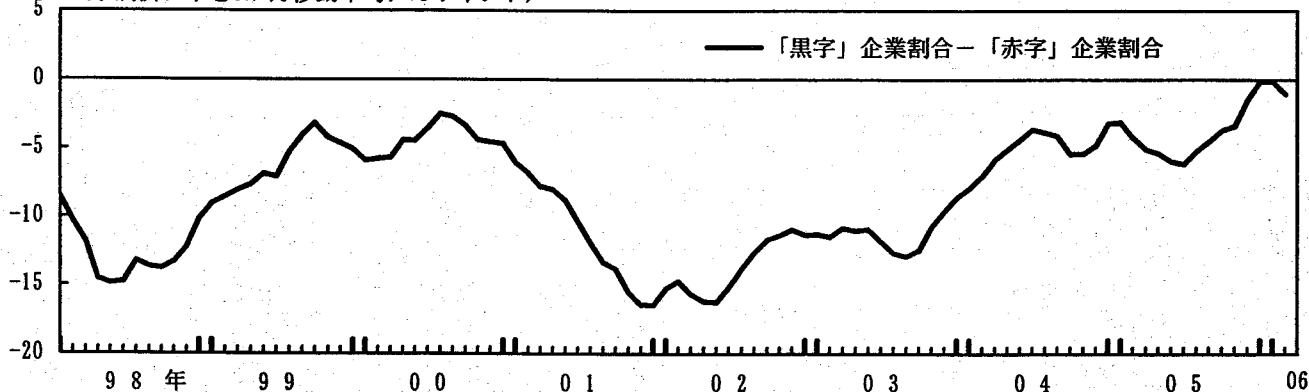


(注) ( ) 内は2006/5月時点の前年度比。連結経常利益ベース。  
調査対象は、2006/5月は上場・公開企業347社 (製造業216社、非製造業131社)。

## (2) 中小企業

### ① 採算D. I. (国民生活金融公庫調べ)

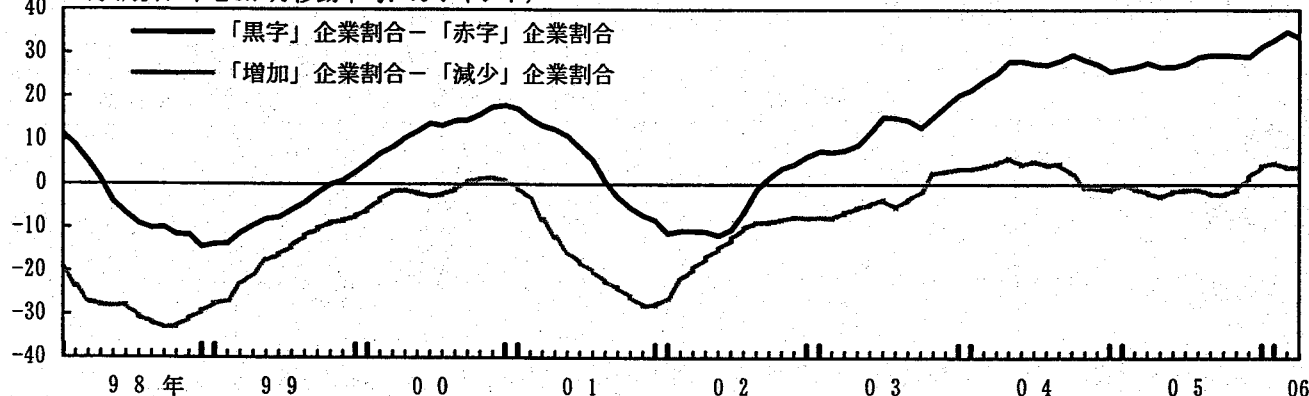
(季調済、中心3か月移動平均、%ポイント)



(注) 調査対象1,500社 (うち製造業 300社)。

### ② 利益額D. I. (中小企業金融公庫調べ)

(季調済、中心3か月移動平均、%ポイント)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。

(資料) 野村証券、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、  
国民生活金融公庫「全国小企業月次動向調査」

## 個人消費関連指標

— ( )内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％  
— [ ]内の計数は2004年度売上高(名目、10億円、除く消費税)

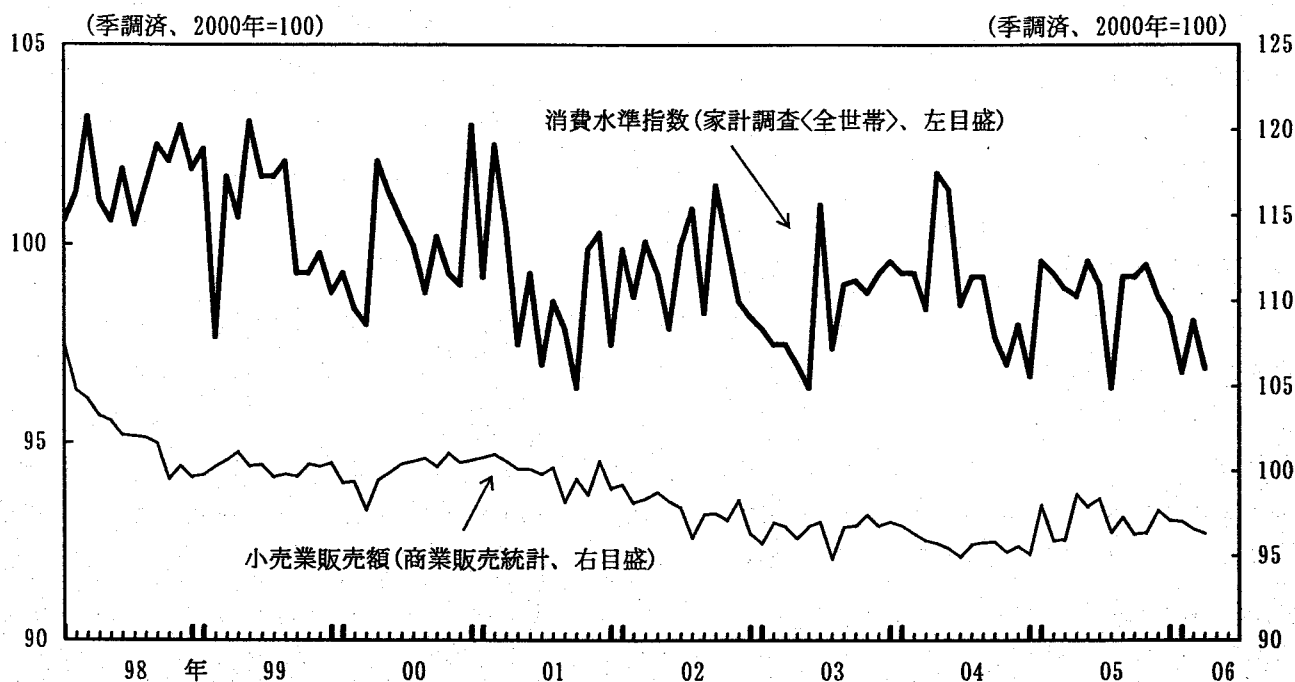
	04年度	05/10~12月	06/1~3 4~6 <sup>(注5)</sup>	06/1月	2	3	4
消費水準指数(全世帯)	( 0.2)	( 1.4)	( -2.0)	( -2.7)	( -1.3)	( -2.0)	
		< 0.5>	< -1.5>	< -1.4>	< 1.3>	< -1.2>	
消費支出(実質・全世帯)	( -0.5)	( 0.7)	( -2.2)	( -3.0)	( -1.5)	( -2.1)	
		< -0.1>	< -2.0>	< -1.6>	< 0.2>	< -0.4>	
小売業販売額(実質)	( -1.0)	( 1.8)	( 0.2)	( -1.0)	( 0.7)	( 0.9)	
[122,001]		< 0.4>	< -0.4>	< -0.0>	< -0.5>	< -0.3>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	( 0.2)	( -7.0)	( 0.5)	( -5.0)	( 0.1)	( 0.7)	( 0.5)
[ 475万台]		< -2.9>	< 5.6>	< -0.5>	< 8.9>	< -0.1>	< -2.0>
同 出荷額 <sup>ペ</sup> -ス	( 0.6)	< -2.6>	< 5.0>	< -1.7>	< 7.3>	< -0.8>	< -1.4>
乗用車新車登録台数(除く軽)	( -0.2)	( -9.0)	( -2.3)	( -10.8)	( -1.9)	( -2.7)	( -2.1)
[ 339万台]		< -3.4>	< 4.9>	< -4.4>	< 7.9>	< -1.4>	< -1.1>
家電販売(商業販売 <sup>ペ</sup> -ス、実質)	( 12.0)	( 10.1)	( 9.1)	( 7.6)	( 9.4)	( 10.2)	
[ 6,614]		< 5.8>	< 1.4>	< -1.0>	< -1.1>	< 1.6>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	( -3.2)	( 1.2)	( 0.4)	( -0.9)	( 0.3)	( 1.8)	
[ 8,368]		< 0.8>	< -0.7>	< 0.9>	< -1.5>	< 1.0>	
都内百貨店売上高	( -3.5)	( 1.7)	( 0.3)	( 0.1)	( -0.9)	( 1.4)	
[ 1,911]		< 2.5>	< -1.5>	< 0.5>	< -3.9>	< 2.0>	
全国 <sup>ス</sup> - <sup>パ</sup> -売上高(経済産業省)		( -1.9)	( -3.4)	( -4.1)	( -3.3)	( -2.5)	
[ 11,997]		< 店舗調整後>	< 0.8>	< -1.9>	< -3.3>	< -0.4>	< -0.5>
		< 店舗調整前>	< 0.4>	< -1.9>	< -2.8>	< 0.1>	< -0.5>
コンビニストア売上高(経済産業省)	( 2.3)	( 0.0)	( 0.7)	( 0.3)	( 1.2)	( 0.7)	
[ 6,950]		< -1.0>	< 1.5>	< 1.4>	< -0.1>	< 0.2>	
旅行取扱額(主要50社)	( 9.5)	( 1.9)	( 0.9)	( -1.2)	( -0.3)	( 3.5)	
[ 5,319]		< 0.4>	< 0.6>	< -3.9>	< 2.8>	< 3.3>	
うち国内	( -2.5)	< -1.3>	< -3.4>	< -6.0>	< 0.6>	< 2.5>	
うち海外	( 31.1)	< 5.0>	< 4.0>	< -4.4>	< 6.2>	< 5.1>	
平均消費性向(家計調査、％)	74.3	76.3	74.4	75.1	75.4	74.1	

- (注) 1. 消費支出は、農林漁家を含む全世帯ベース、平均消費性向は、農林漁家を含む勤労者世帯ベース。  
2. 乗用車新車登録台数(出荷額<sup>ペ</sup>-ス、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を2000年時点の平均単価を用いて算出したもの。  
3. 全国百貨店売上高、都内百貨店売上高、全国<sup>ス</sup>-<sup>パ</sup>-売上高の前年比及び前期比は、表記がない限り店舗調整後。  
4. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。  
5. 2006/4~6月の新車登録台数は4月の値を使用。

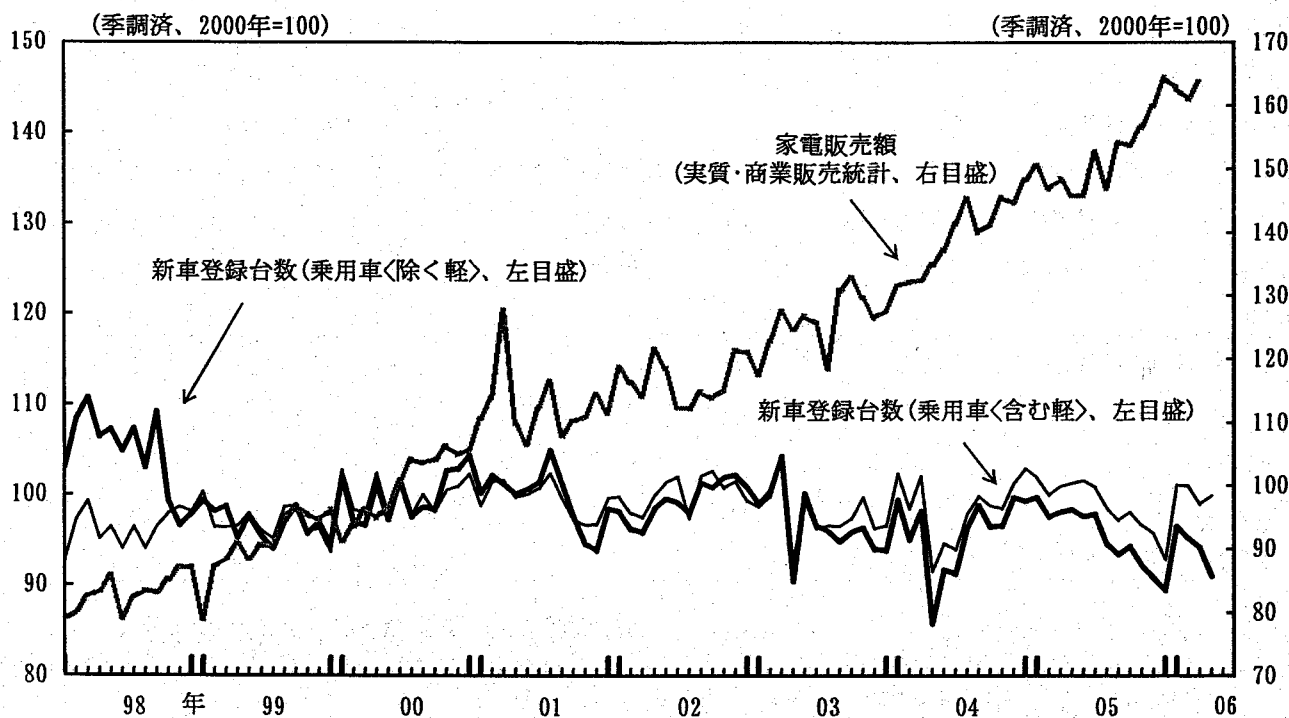
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会の諸統計。

# 個人消費 (その1)

## (1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



## (2) 耐久消費財



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。

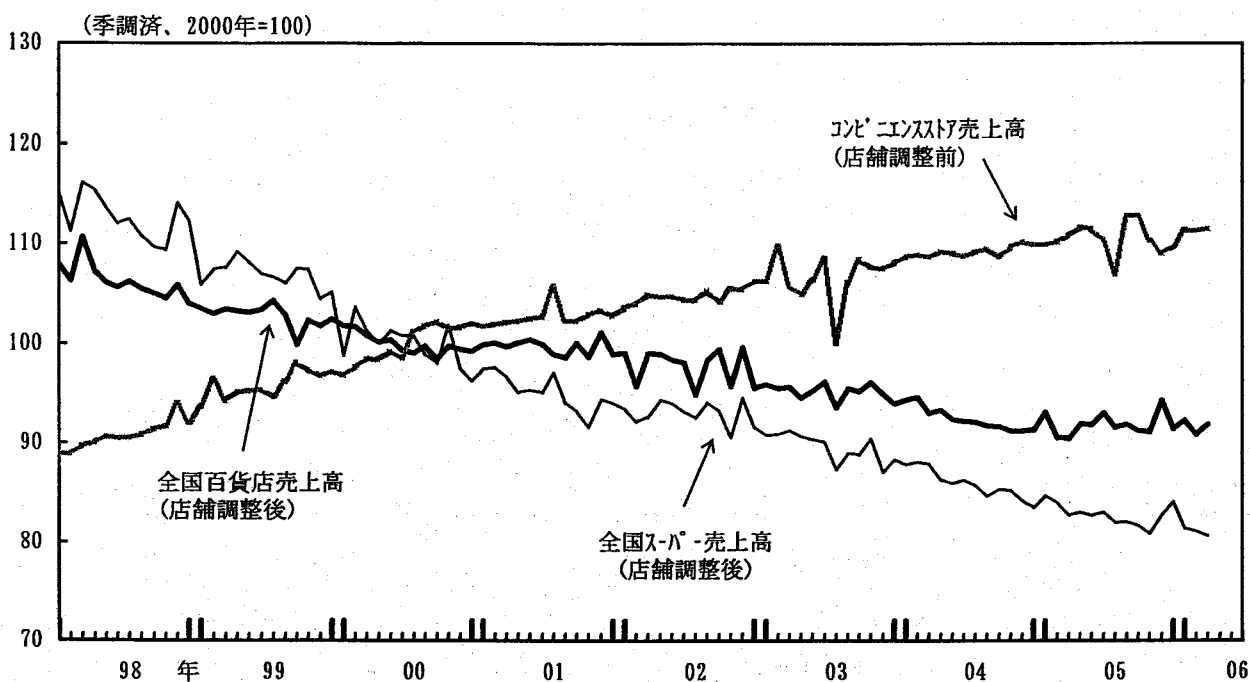
2. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。

家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI(但し、99年以前のパソコンと94年以前の通信機器はWPIで代用)を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

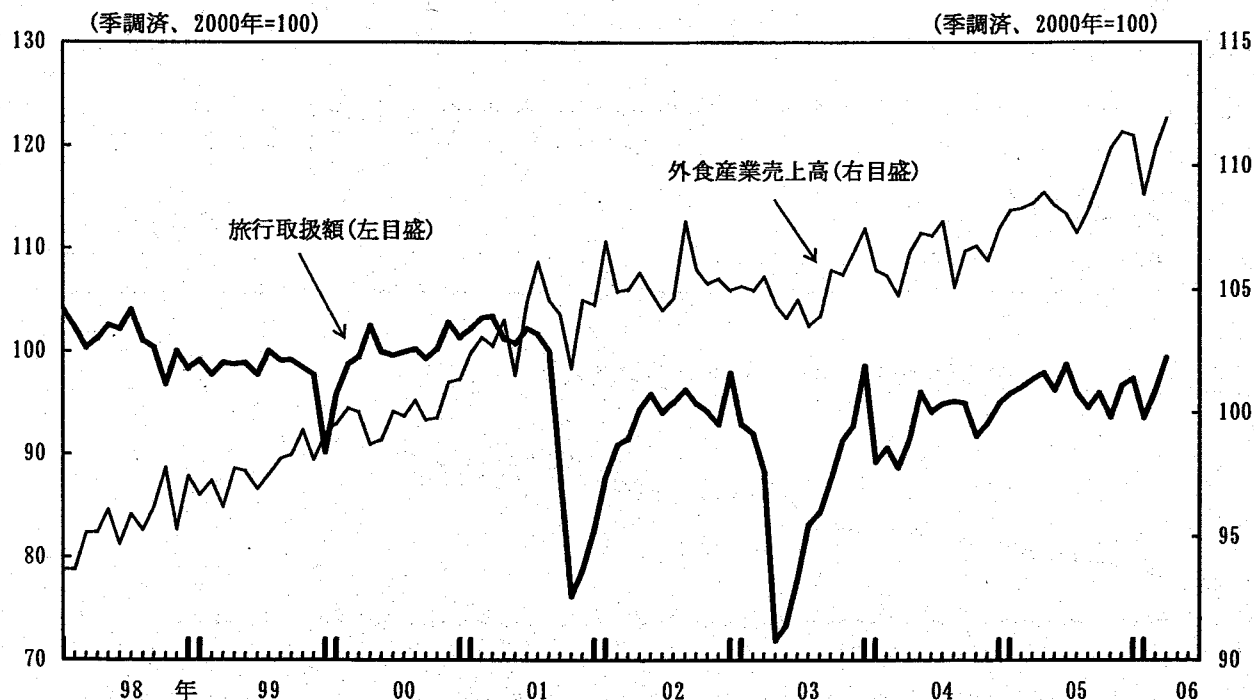
(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本銀行「卸売物価指数」

# 個人消費 (その2)

## (3) 小売店販売 (名目・除く消費税)



## (4) サービス消費 (名目・除く消費税)

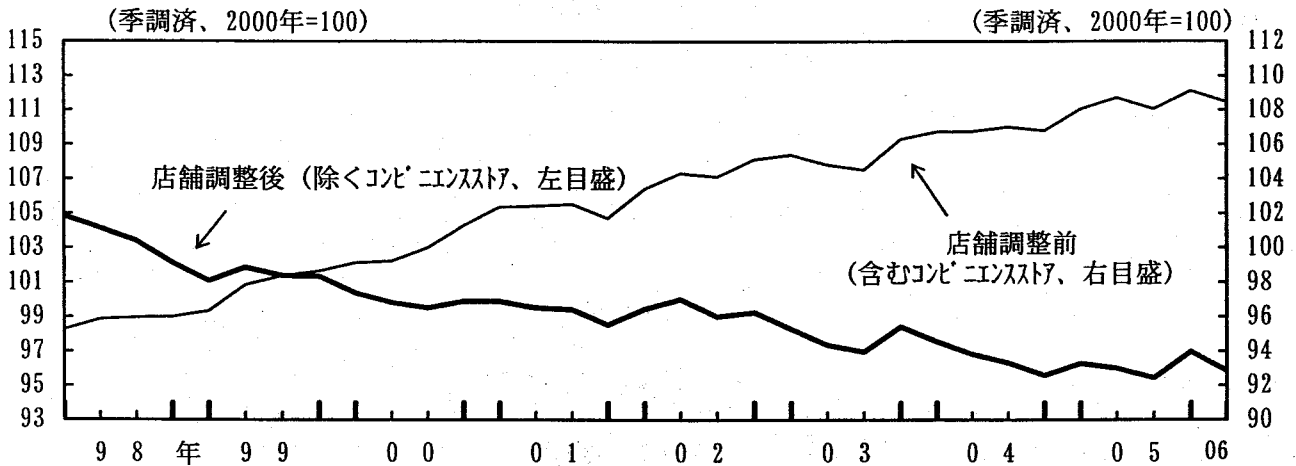


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. コンビニストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。  
 3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

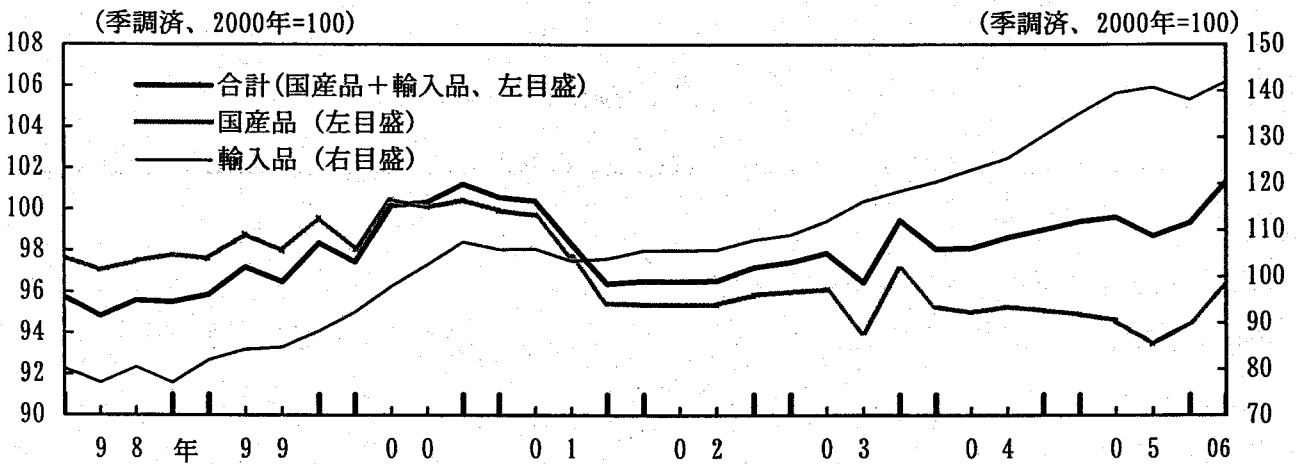
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、  
 外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

# 個人消費 (その3)

## (1) 販売統計合成指数 (実質)

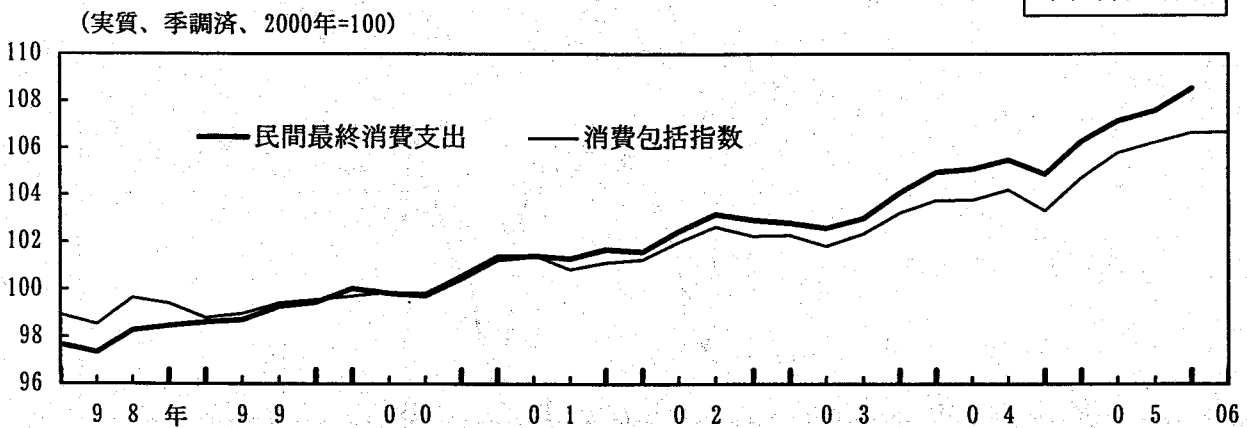


## (2) 消費財総供給



## (3) 消費包括指数とGDP消費

対外非公表

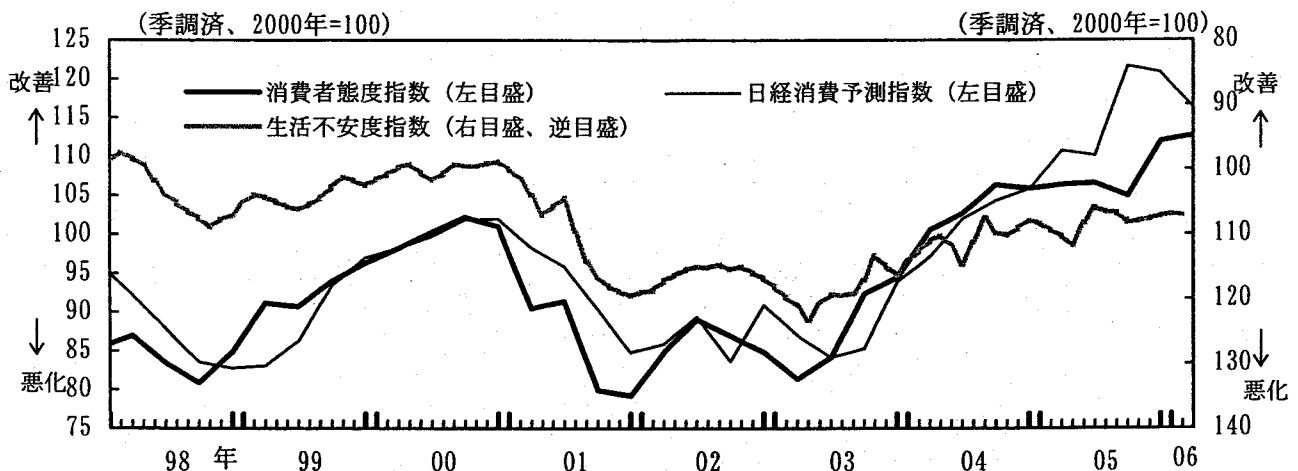


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、コンビニエンスストア売上高も合算している。
2. 消費財総供給は、鉱工業出荷指数と通関統計を用いて算出したもの。
3. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。また、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
4. 消費包括指数は5/12日までに公表された統計をもとに算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「販売統計合成指数」「企業物価指数」など

# 消費者コンフィデンス

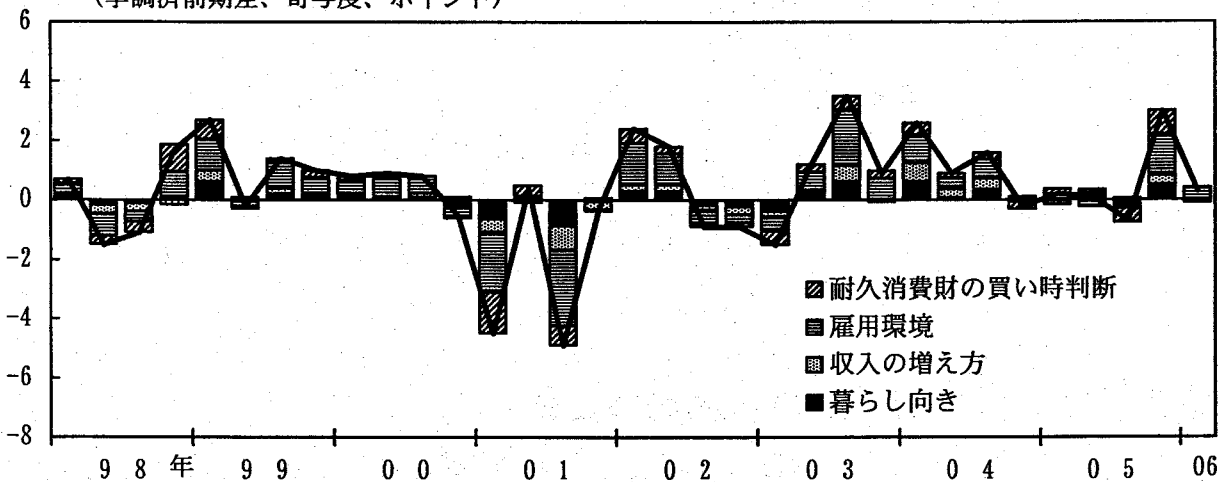
## (1) 各種コンフィデンス指標



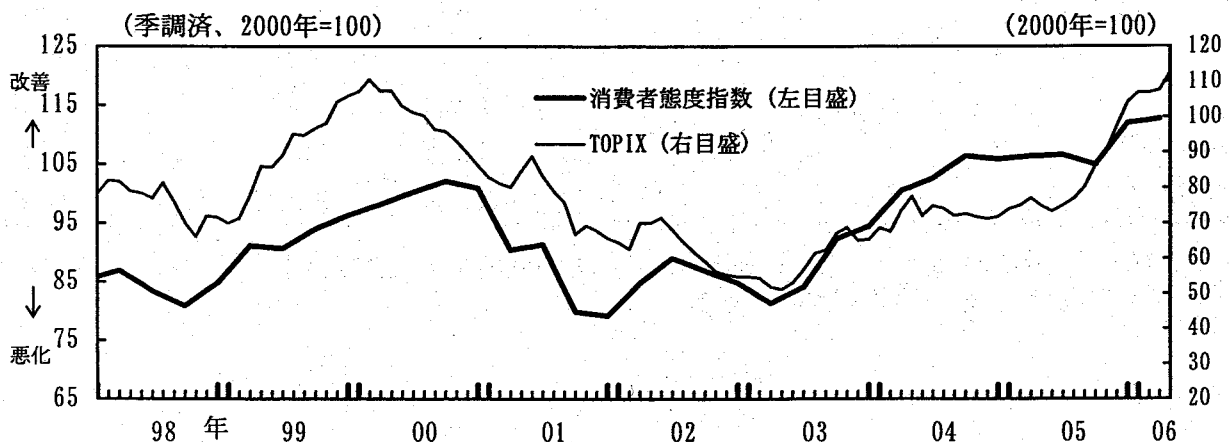
- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。
2. 消費者態度指数(調査客体: 全国一般 5,040世帯)、日経消費予測指数(同: 首都圏 600人 <2004年9月までは1,500人、2004年12月は880人)、生活不安度指数(同: 全国 2,400人)はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。

## (2) 消費者態度指数の項目別寄与

(季調済前期差、寄与度、ポイント)



## (3) 消費者態度指数と株価指数



(注) 消費者態度指数は、四半期毎の季調値を3、6、9、12月にプロットしている。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、東京証券取引所

## 住宅投資関連指標

## 〈新設住宅着工戸数〉

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	05年度	05/7～9月	10～12	06/1～3	06/1月	2	3
総戸数	124.9	127.6	125.1	127.0	125.9	133.4	121.7
		< 6.5>	< -2.0>	< 1.5>	< 7.7>	< 6.0>	< -8.8>
	( 4.7)	( 5.0)	( 7.0)	( 4.7)	(-2.2)	( 13.7)	( 3.3)
持家	35.2	35.3	35.6	35.3	35.6	35.9	34.3
		< 1.0>	< 0.8>	< -1.0>	< 0.1>	< 0.8>	< -4.6>
	(-4.0)	(-9.2)	( 1.5)	(-1.0)	(-2.1)	( 1.2)	(-2.2)
分譲	37.0	39.6	36.1	36.3	33.8	40.1	34.9
		< 10.1>	< -8.8>	< 0.4>	< 3.6>	< 18.7>	< -13.1>
	( 6.0)	( 11.5)	( 6.8)	( 1.3)	(-10.8)	( 21.5)	(-3.4)
貸家系	52.6	52.9	52.8	55.8	55.4	57.4	54.7
		< 7.3>	< -0.2>	< 5.7>	< 11.2>	< 3.5>	< -4.7>
	( 10.4)	( 12.4)	( 10.7)	( 11.4)	( 5.1)	( 16.8)	( 13.1)

## 〈首都圏新築マンション関連指標 —不動産経済研究所調べ—〉

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

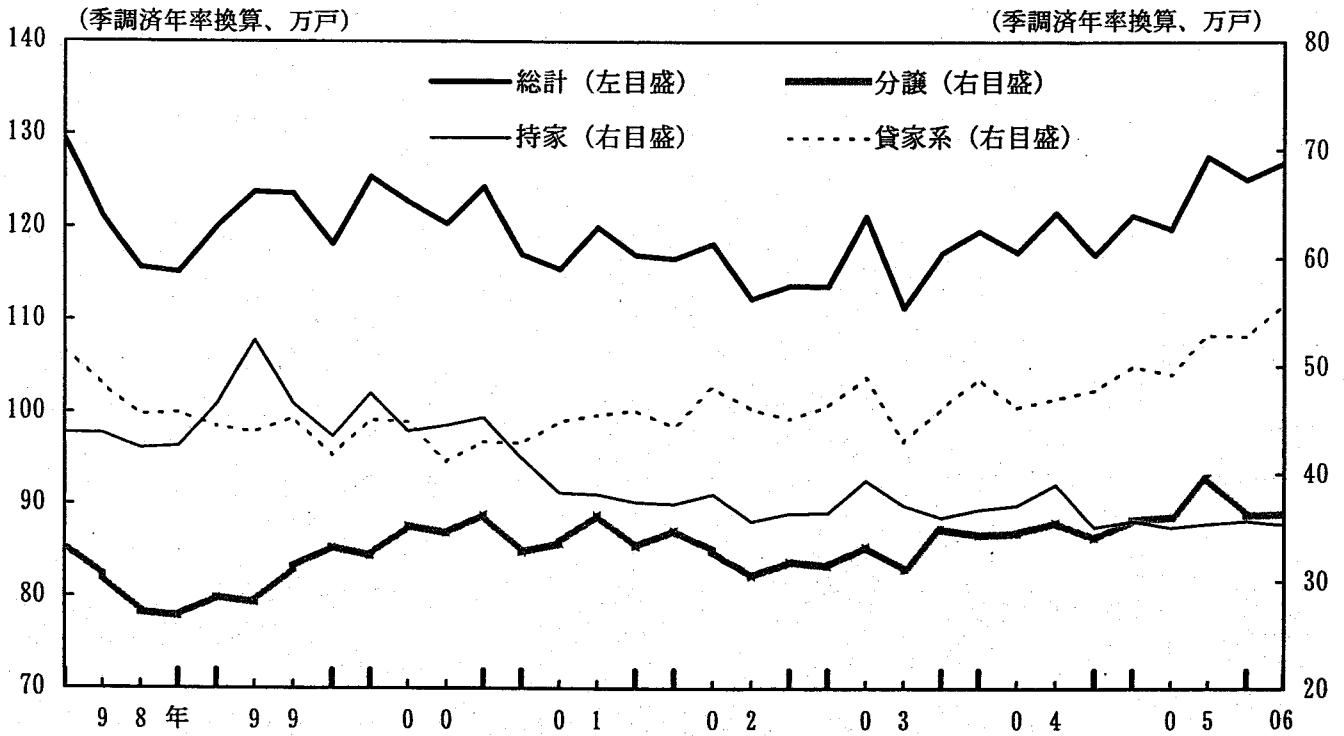
	05年度	05/7～9月	10～12	06/1～3	06/1月	2	3
全売却戸数（年率、万戸）	8.4	8.9	8.9	7.2	7.2	6.3	7.9
		< 3.1>	< 0.6>	< -19.6>	< -20.6>	< -12.4>	< 25.1>
	(-1.8)	( 2.8)	( 1.3)	(-12.6)	(-14.2)	(-24.6)	( 0.0)
期末在庫（戸）	5,640	5,157	5,438	5,640	5,254	5,592	5,640
新規契約率（％）	82.8	84.5	83.3	80.8	77.8	81.1	83.6

(注) 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

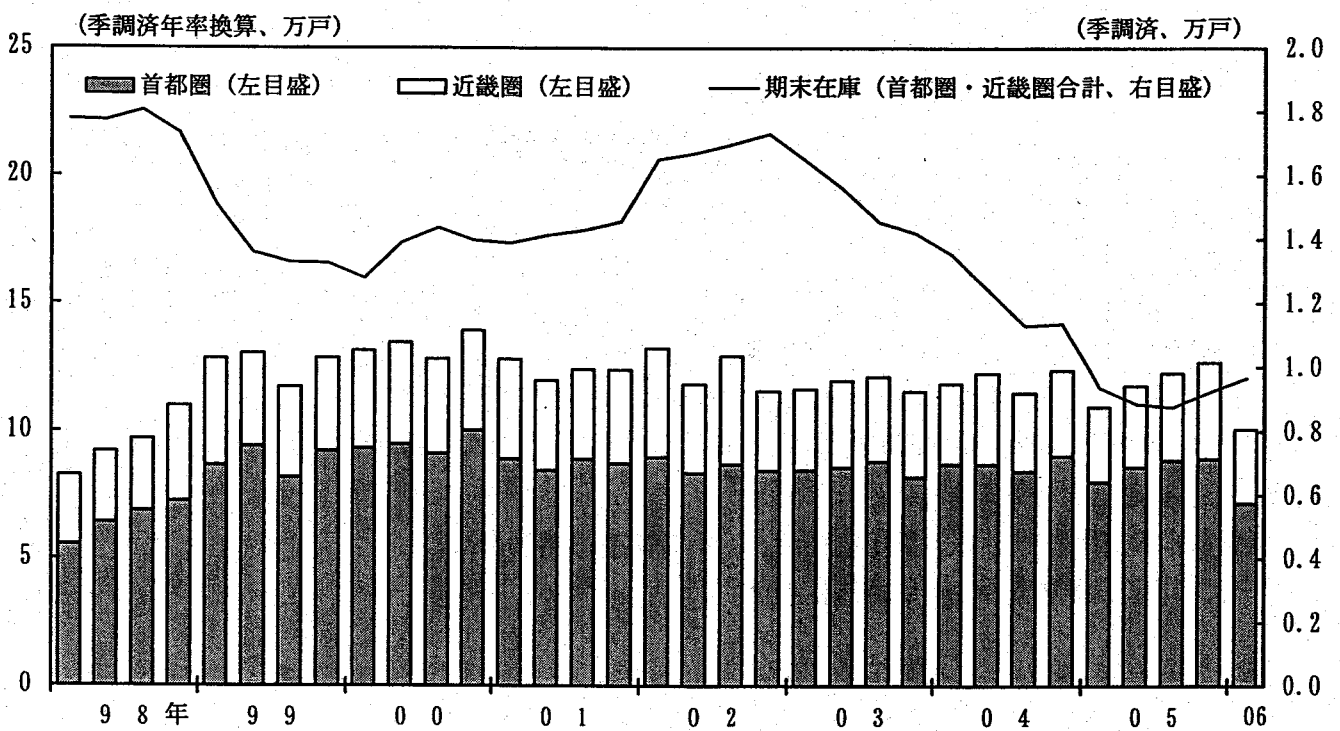
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

# 住宅着工とマンション販売

## (1) 新設住宅着工戸数



## (2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」



(図表25)

## 生産・出荷・在庫関連指標

## ＜鉱工業指数統計等＞

— <>内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：％  
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2000年＝100

	04年度	05/10～12月	06/1～3*	4～6*	06/1月	2	3	4*	5*
生産	(4.0)	<2.8> (3.0)	<0.6> (3.2)	<3.2> (8.4)	<-0.1> (2.7)	<-1.2> (3.9)	<0.2> (3.1)	<3.8> (11.5)	<-0.5> (13.4)
出荷	(3.7)	<2.3> (4.2)	<-0.1> (4.3)		<0.2> (4.4)	<-2.0> (5.4)	<0.2> (3.4)		
在庫	(2.5)	<0.2> (5.3)	<0.6> (3.1)		<0.3> (3.5)	<0.2> (2.8)	<0.1> (3.1)		
在庫率	97.8	101.4	100.7		99.2	101.0	100.7		
稼働率	102.3	105.2	104.9		105.4	104.4			
大口電力 需要量***	(2.8)	<2.0> (3.2)	<0.5> (3.1)		<-0.2> (3.7)	<-0.4> (2.7)	<-0.3> (2.9)		

\* 生産の2006/4、5月は予測指数。2006/4～6月は6月を5月と同水準と仮定。

\*\* 稼働率は1～2月の値を使用。

\*\*\* 大口電力需要量は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

## ＜第3次産業・全産業活動指数＞

— <>内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：％

	04年度	05/7～9月	10～12	06/1～3*	05/11月	12	06/1	2
第3次産業 活動指数	(2.2)	<0.4> (2.2)	<1.1> (2.6)	<0.8> (2.4)	<0.3> (2.7)	<0.0> (2.2)	<1.5> (2.3)	<-1.5> (2.4)
全産業* 活動指数	(2.3)	<0.2> (1.7)	<1.1> (2.6)	<0.8> (2.4)	<0.4> (2.7)	<0.2> (2.4)	<0.9> (2.2)	<-0.9> (2.5)

\* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

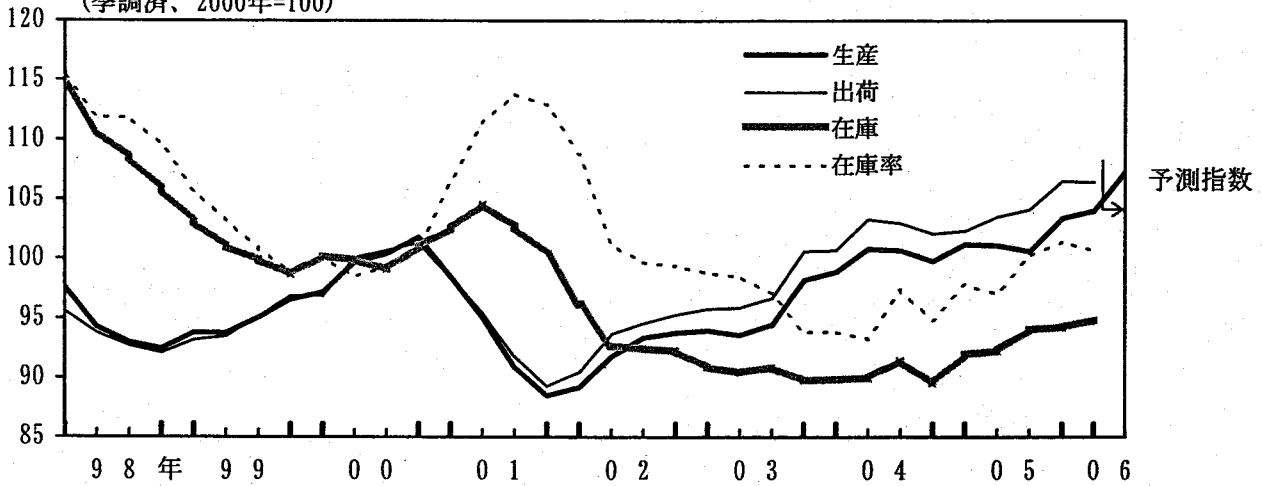
\*\* 2006/1～3月の季調済前期比は1～2月の10～12月対比、前年比は1～2月の前年同期比。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、  
 電気事業連合会「電力需要実績」

# 生 産

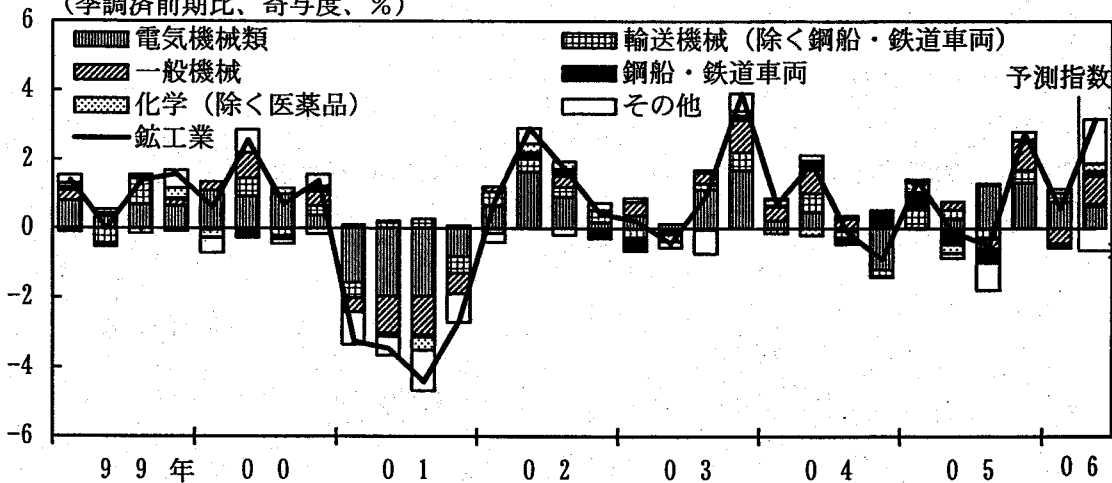
## (1) 鋳工業生産・出荷・在庫

(季調済、2000年=100)



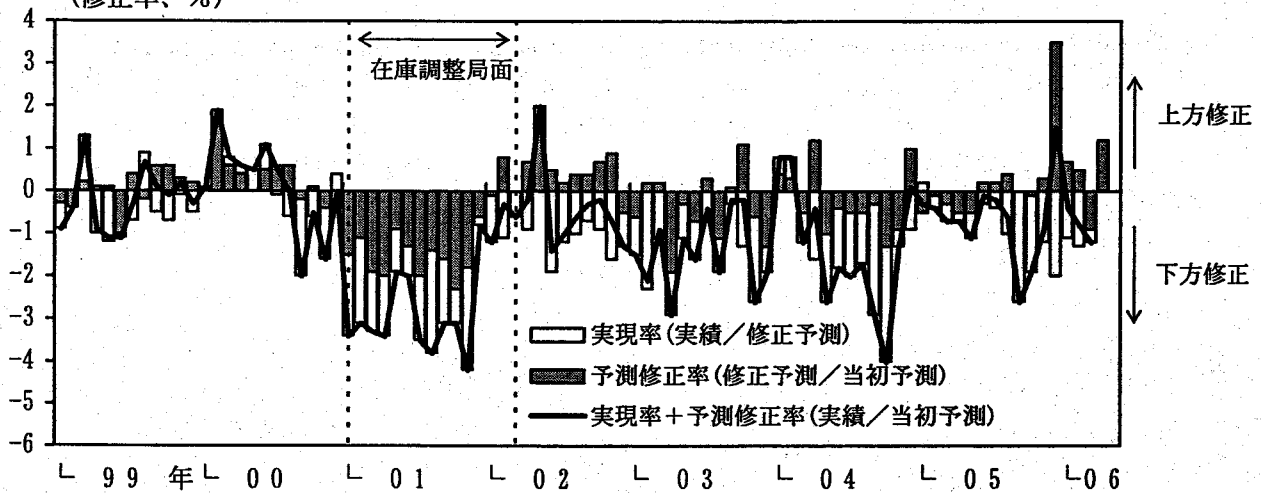
## (2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



## (3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

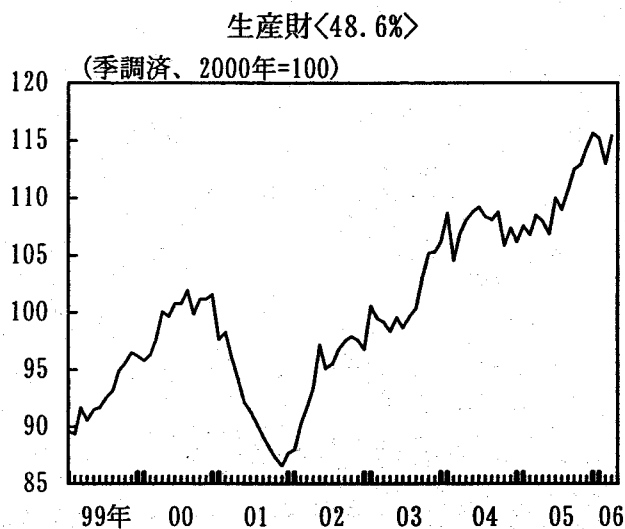
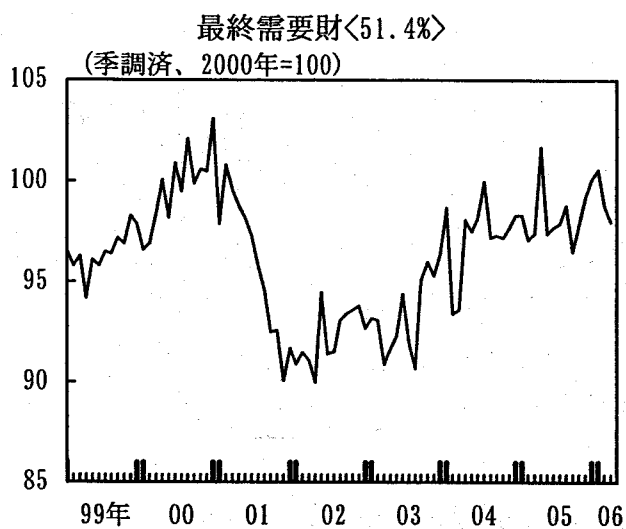


- (注) 1. 電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したものの。
- 2. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。
- 3. 2006/2Qの生産は6月を5月と同水準と仮定して算出。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

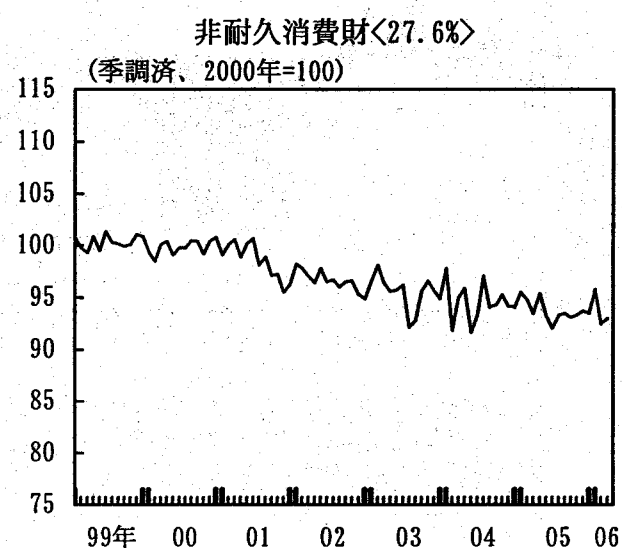
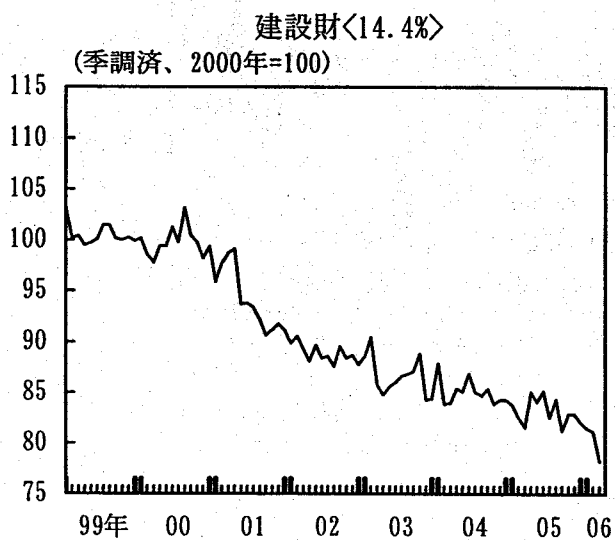
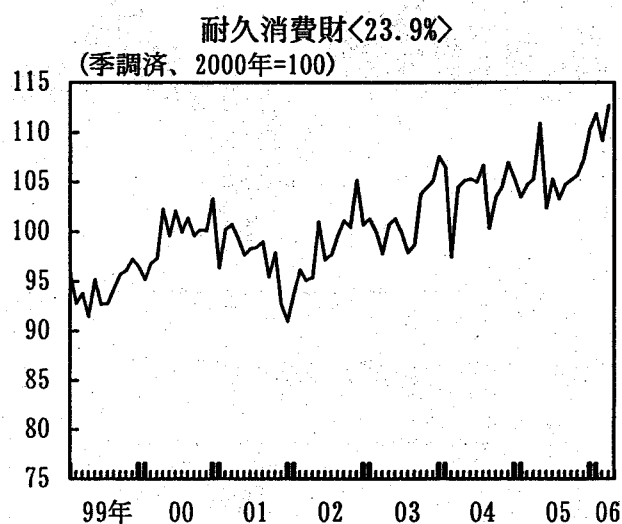
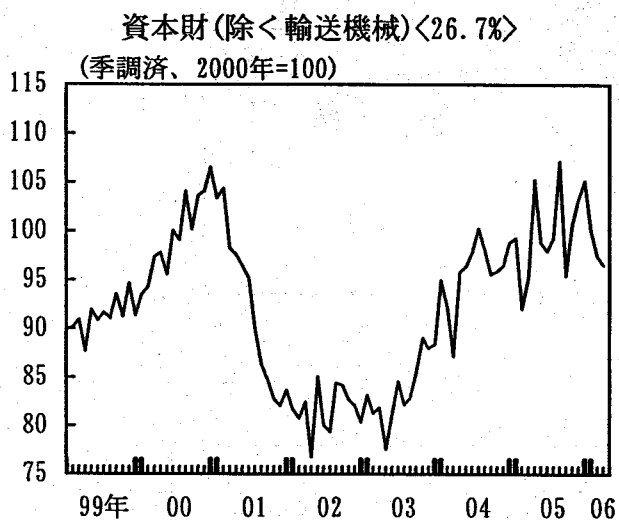
# 財別出荷

## (1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

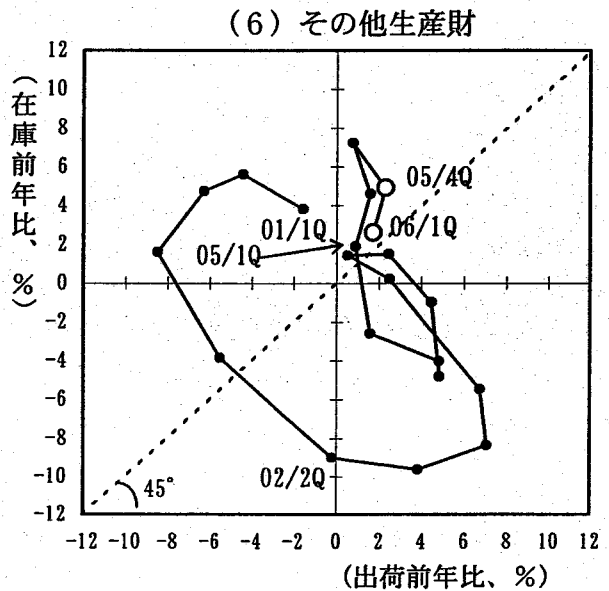
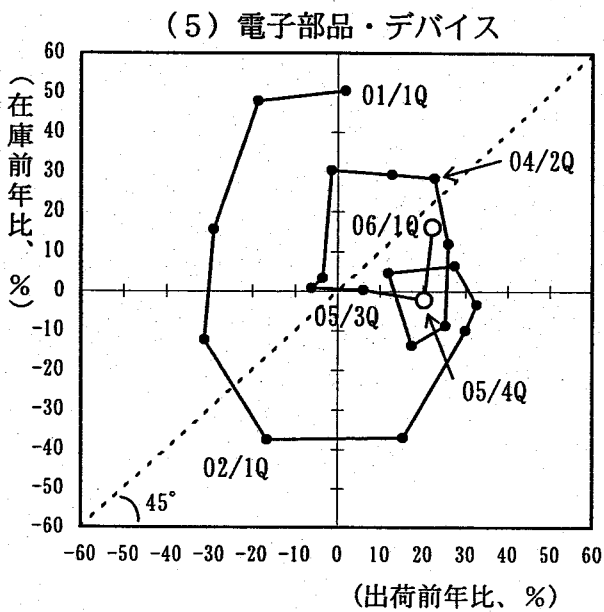
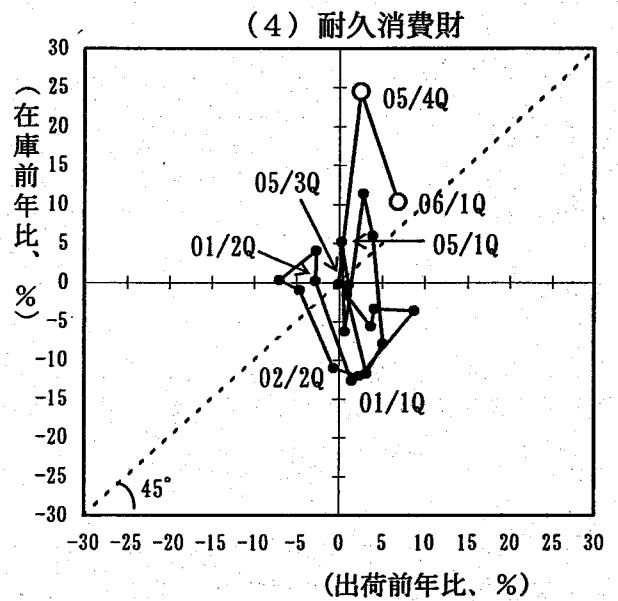
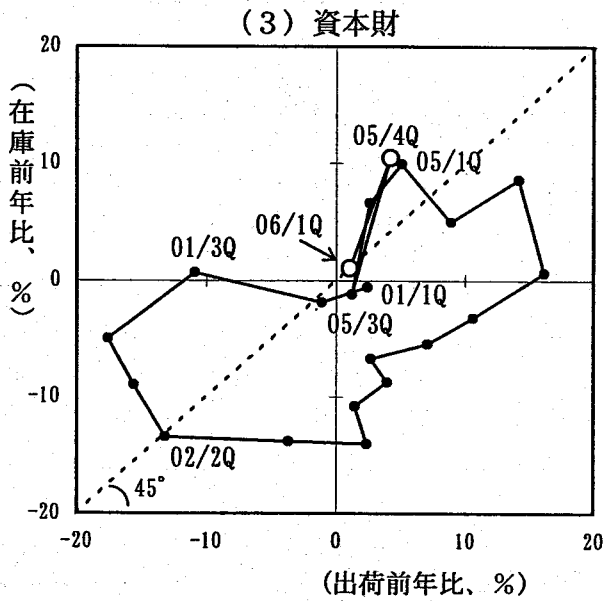
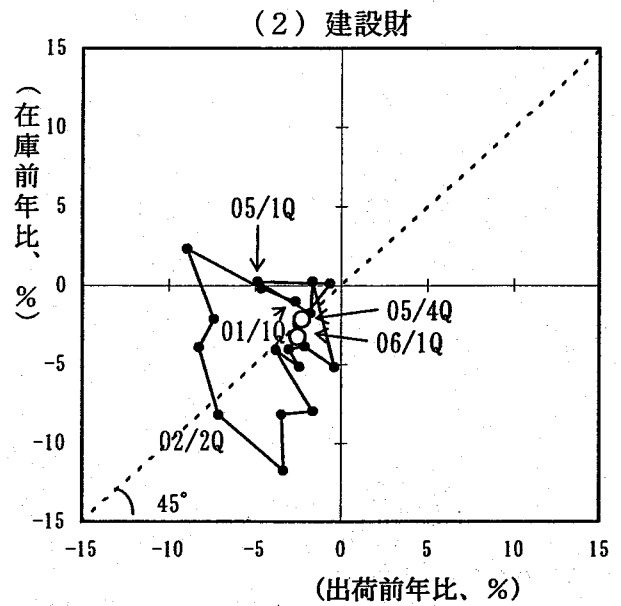
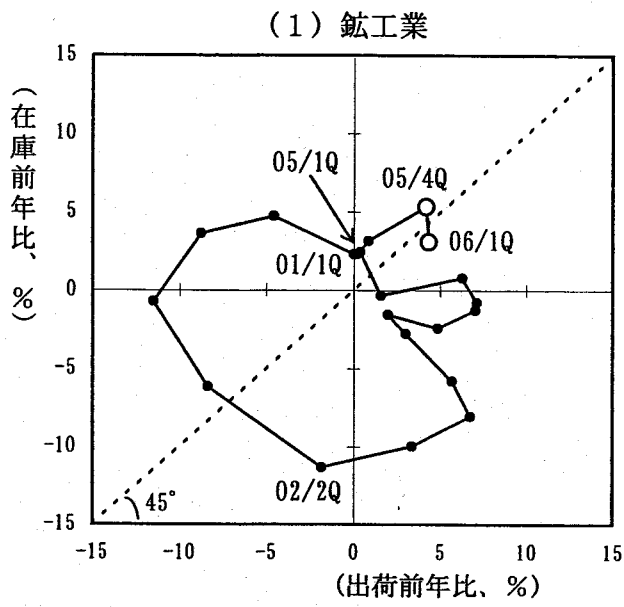
## (2) 最終需要財の内訳



(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

# 在庫循環



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

## 雇用関連指標

## &lt;職業安定業務統計&gt;

— ( )内は前年比、&lt; &gt;内は季調済前期(月)比：%

	04年度	05/7~9月	10~12	06/1~3	06/1月	2	3
有効求人倍率(季調済、倍)	0.86	0.97	1.00	1.03	1.03	1.04	1.01
有効求職	(-8.3)	< -1.2>	< -1.5>	< -1.6>	< -1.2>	< 0.7>	< 0.7>
有効求人	(15.5)	< 1.5>	< 1.0>	< 1.3>	< -0.9>	< 1.9>	< -2.7>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.35	1.48	1.52	1.51	1.56	1.53	1.45
新規求職	(-7.3)	< -1.0>	< -1.9>	< -0.2>	< 0.8>	< 2.6>	< -2.6>
新規求人	(11.7)	< 0.1>	< 0.7>	< -0.6>	< 1.0>	< 1.0>	< -7.8>
うち製造業	( 8.6)	( 2.8)	( 3.3)	( 6.2)	( 7.6)	( 9.8)	( 1.6)
うち非製造業	(12.3)	(10.3)	( 4.8)	( 6.6)	( 6.8)	(10.8)	( 2.7)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.41	1.36	1.42	1.46	1.45	1.47	1.45

## &lt;労働力調査&gt;

	04年度	05/7~9月	10~12	06/1~3	06/1月	2	3
労働力人口	(-0.3)	( 0.1)	( 0.4)	( 0.2)	( 0.1)	( 0.3)	( 0.4)
< 0.1>		< 0.1>	< -0.1>	< 0.0>	< 0.4>	< 0.0>	< -0.4>
就業者数	( 0.2)	( 0.6)	( 0.5)	( 0.6)	( 0.1)	( 0.8)	( 0.8)
< 0.1>		< 0.1>	< -0.2>	< 0.3>	< 0.4>	< 0.4>	< -0.4>
雇用者数	( 0.3)	( 0.9)	( 1.2)	( 2.1)	( 1.7)	( 2.4)	( 2.1)
< 0.1>		< 0.1>	< 0.3>	< 0.9>	< 0.8>	< 0.7>	< -0.3>
完全失業者数(季調済、万人)	308	288	298	282	297	276	274
非自発的離職者数(季調済、万人)	112	99	98	91	98	90	84
完全失業率(季調済、%)	4.6	4.3	4.5	4.2	4.5	4.1	4.1

## &lt;毎月勤労統計&gt;

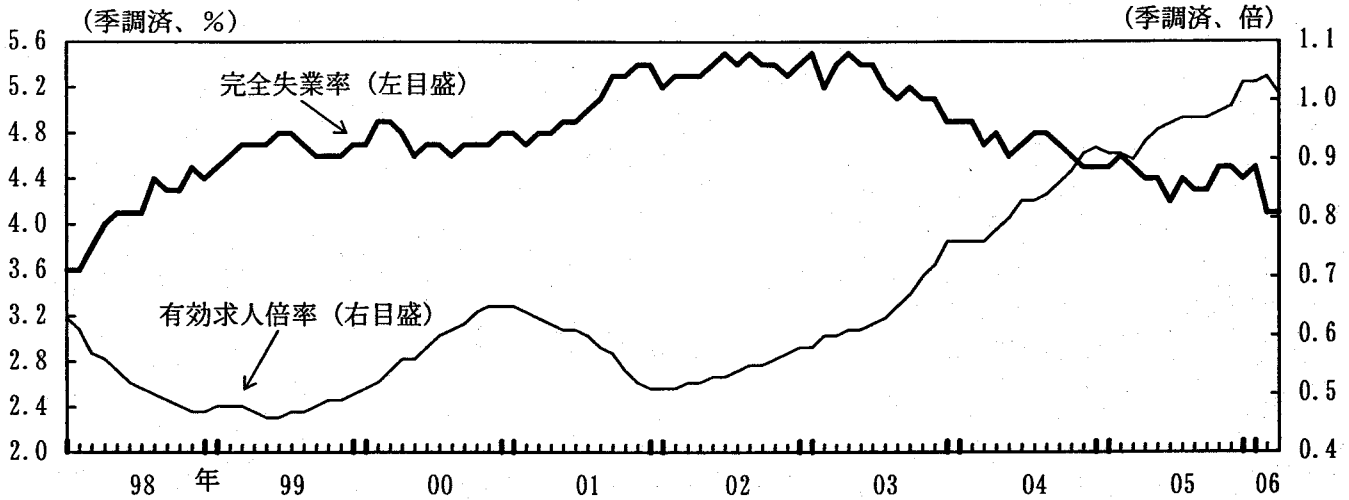
	04年度	05/7~9月	10~12	06/1~3	06/1月	2	3
常用労働者数(a)	( 0.7)	( 0.5)	( 0.5)	( 0.5)	( 0.4)	( 0.5)	( 0.6)
< 0.2>		< 0.2>	< 0.1>	< 0.1>	< 0.0>	< 0.1>	< 0.0>
製造業	(-0.2)	( 0.3)	( 0.4)	( 0.8)	( 0.6)	( 0.8)	( 0.8)
非製造業	( 0.9)	( 0.5)	( 0.6)	( 0.5)	( 0.4)	( 0.4)	( 0.6)
名目賃金(b)	(-0.3)	( 0.4)	( 1.1)	( 0.0)	(-0.1)	( 0.4)	(-0.2)
所定内給与	(-0.7)	( 0.3)	( 0.5)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.3)
所定外給与	( 3.7)	( 1.8)	( 1.9)	( 2.2)	( 2.8)	( 2.0)	( 1.9)
特別給与	( 0.1)	( 0.2)	( 1.9)	( 1.3)	(-0.6)	(26.2)	(-4.1)
雇用者所得(a×b)	( 0.3)	( 0.9)	( 1.6)	( 0.5)	( 0.3)	( 0.9)	( 0.4)

(注) 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、3月の値は速報値。

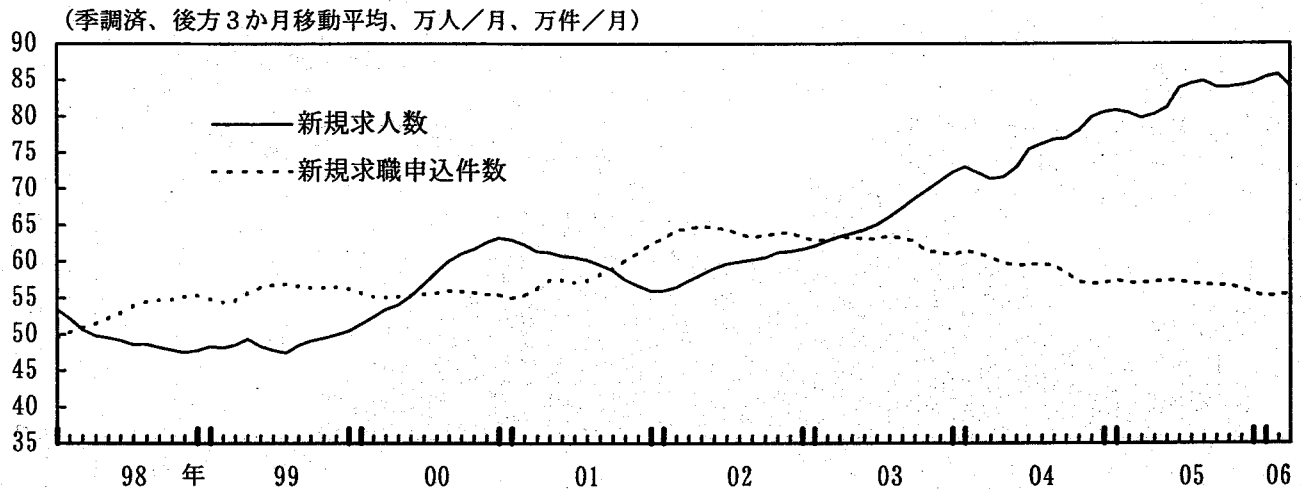
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

# 労働需給

## (1) 失業率と有効求人倍率

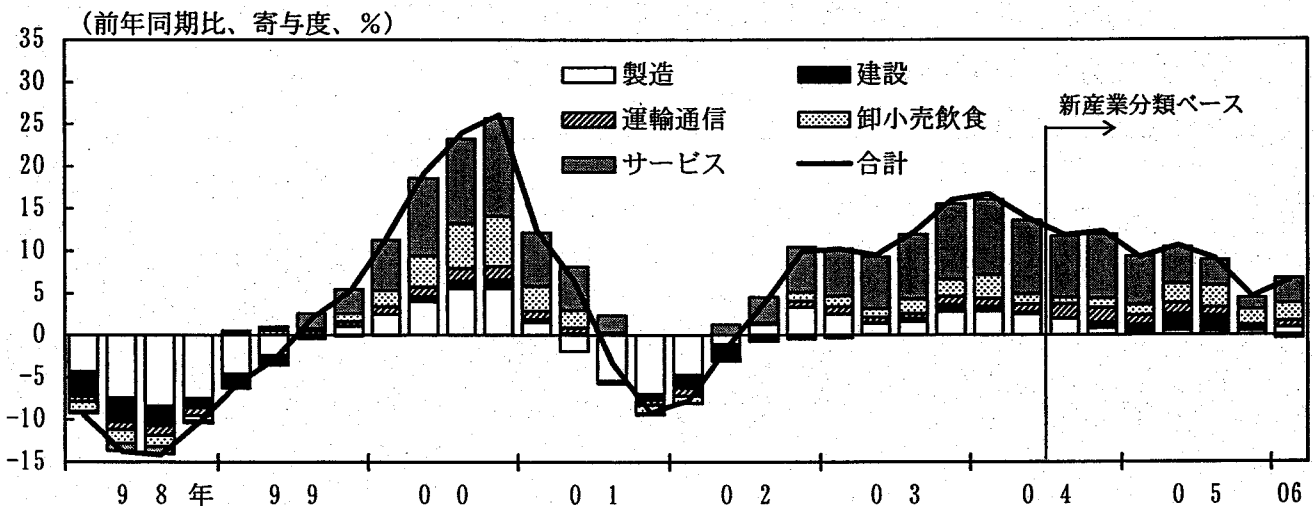


## (2) 新規求人と新規求職



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む(下の図表も同じ)。

## (3) 新規求人の内訳

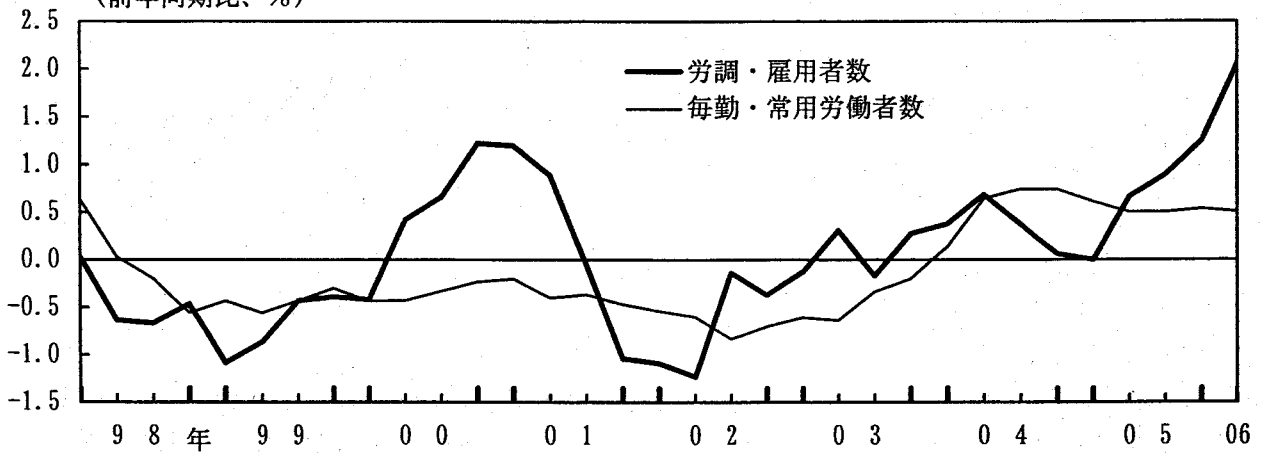


(注) 04/2Q以前は旧産業分類ベース、04/3Q以降は新産業分類ベースのもの。なお、旧ベースとの連続性を保つ観点から、図中の新産業分類ベースにおける「運輸通信」は「電力・ガス+情報通信+運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売+飲食・宿泊業」として、「サービス」は「医療福祉+教育学習支援+複合サービス事業+その他サービス業」として算出。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

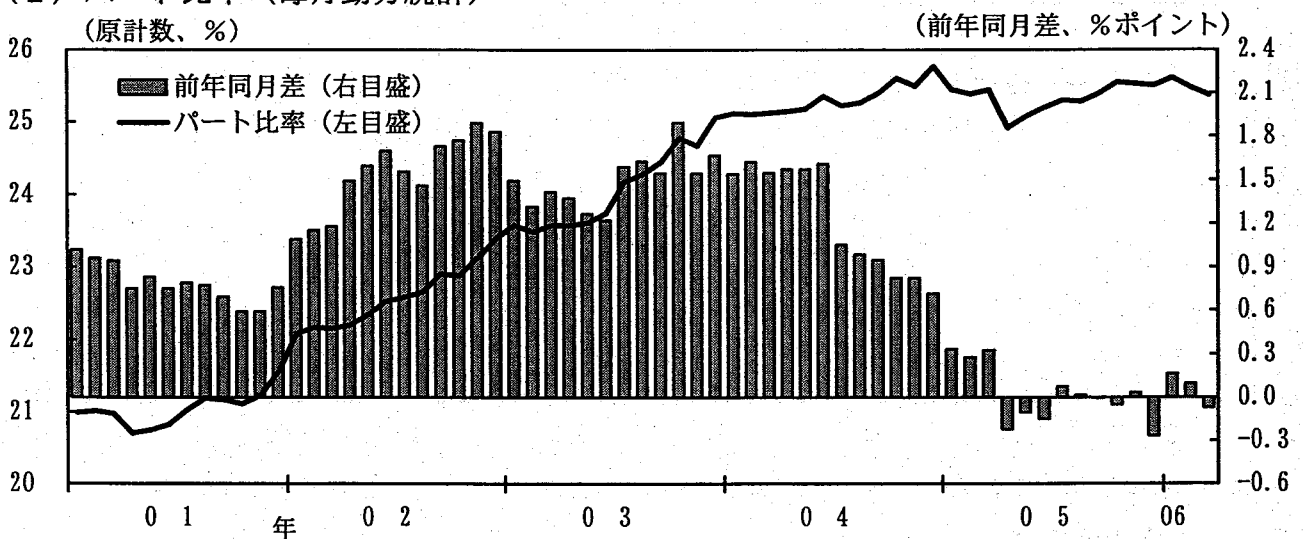
# 雇用者数

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数  
(前年同期比、%)



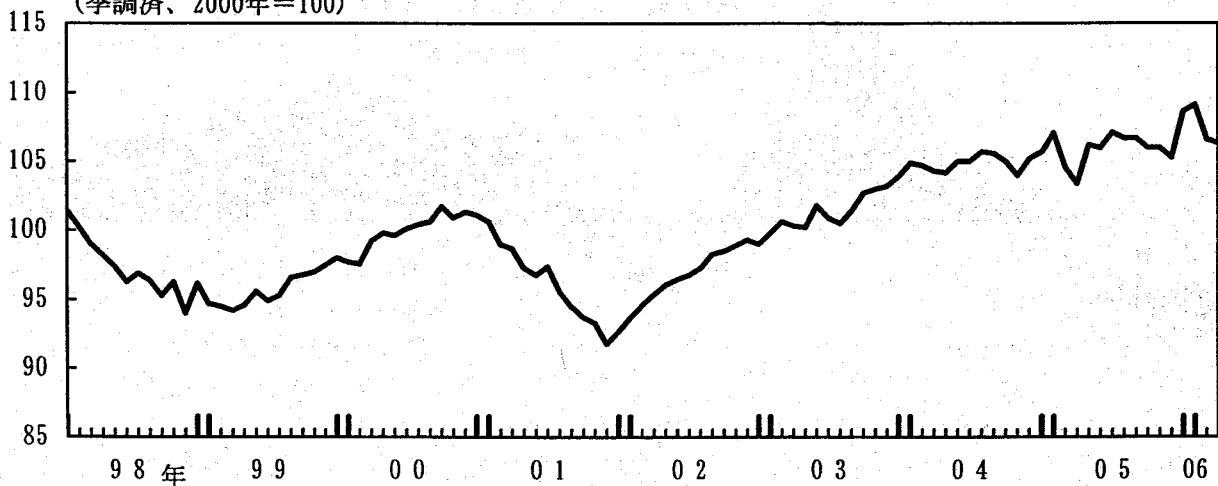
(注) 毎月勤労統計の計数は事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。

(2) パート比率 (毎月勤労統計)  
(原計数、%)



(注) パート比率=パート労働者数/常用労働者数×100として算出。

(3) 所定外労働時間 (毎月勤労統計)  
(季調済、2000年=100)

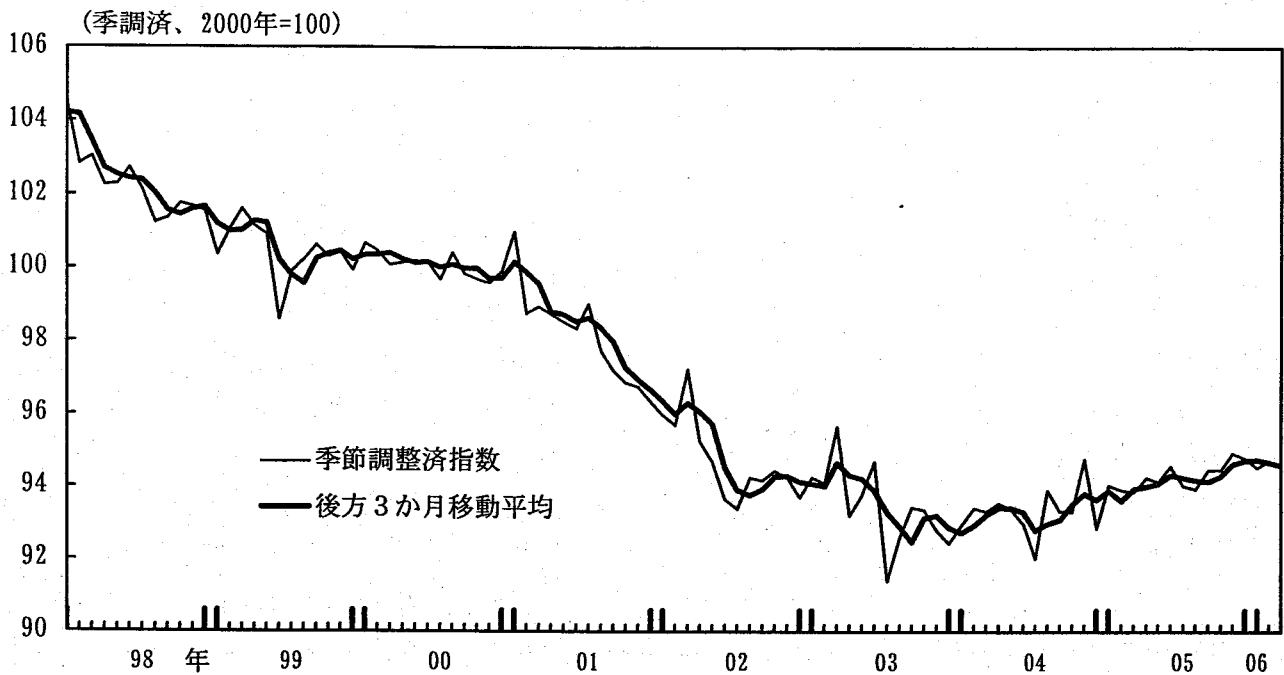


(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

(図表32)

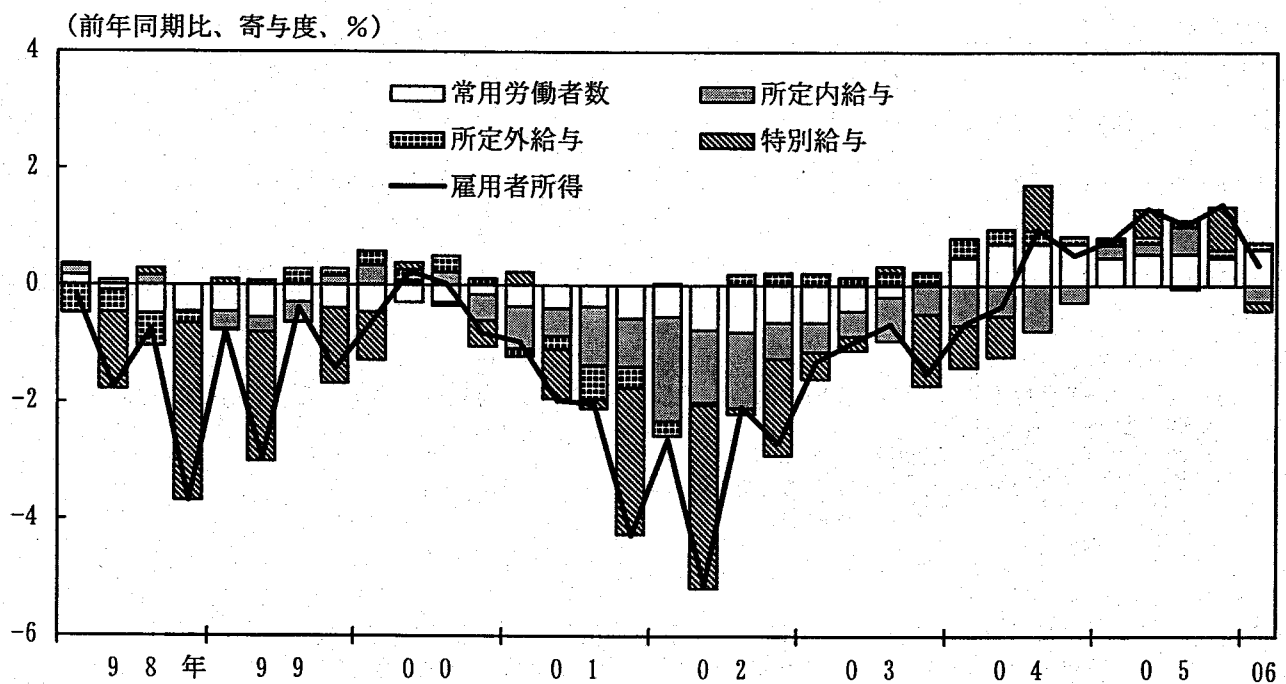
# 所得

## (1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数(現金給与総額)×常用雇用指数/100とし、日本銀行が算出。  
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。  
 3. 事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。

## (2) 所得の内訳



- (注) 1. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。  
 2. 2006/1Qは、3月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」



## 物価関連指標

— ( )内は前年比、&lt; &gt;内は前期(月)比、[ ]内は3か月前比：%

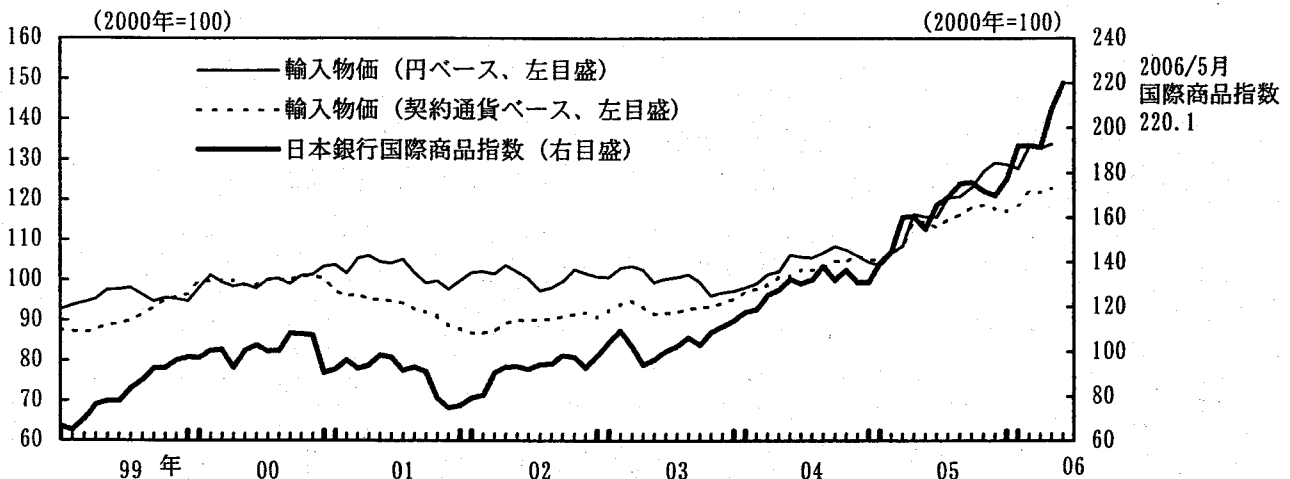
	04年度	05/10~12月	06/1~3	4~6	06/1月	2	3	4
輸出物価(円ペ-ス)	(-0.2)	( 5.1)	( 5.0)	( 4.0)	( 5.3)	( 5.3)	( 4.3)	( 4.0)
		< 2.8>	< -0.6>	< 1.0>	< -2.0>	< 1.5>	< -0.3>	< 0.7>
同(契約通貨ペ-ス)	( 2.4)	(-1.1)	(-1.7)	(-1.3)	(-1.6)	(-1.7)	(-1.9)	(-1.3)
		< -0.5>	< -0.4>	< 0.7>	< -0.4>	< 0.3>	< 0.0>	< 0.5>
輸入物価(円ペ-ス)	( 6.6)	( 21.1)	( 23.5)	( 14.9)	( 23.2)	( 25.0)	( 22.4)	( 14.9)
		< 5.7>	< 2.3>	< 1.9>	< -0.8>	< 4.3>	< -0.4>	< 0.8>
					[ 0.6]	[ 3.2]	[ 3.1]	[ 4.7]
同(契約通貨ペ-ス)	( 10.4)	( 12.0)	( 13.3)	( 7.3)	( 13.0)	( 14.2)	( 12.7)	( 7.3)
		< 1.1>	< 2.5>	< 1.7>	< 1.4>	< 2.6>	< 0.0>	< 0.8>
日本銀行国際商品指数	( 26.0)	< -2.1>	< 14.0>	< 9.0>	< 13.4>	< -5.3>	< 4.2>	< 8.1>
日経商品指数(42種)	( 12.9)	< 3.6>	< 4.7>	< 4.0>	< 2.6>	< 0.4>	< 0.6>	< 3.4>
国内企業物価	( 1.5)	( 2.2)	( 2.8)	( 2.5)	( 2.7)	( 3.0)	( 2.7)	( 2.5)
		< 0.8>	< 0.5>	< 0.6>	< 0.1>	< 0.4>	< 0.0>	< 0.5>
					[ 0.3]	[ 0.7]	[ 0.5]	[ 0.9]
CSPI 総平均	(-0.4)	(-0.4)	(-0.2)		(-0.1)	(-0.1)	(-0.2)	
総平均 除く海外要因	(-1.0)	(-0.5)	(-0.3)		(-0.3)	(-0.3)	(-0.3)	
全国CPI 総合	(-0.1)	(-0.5)	( 0.4)		( 0.5)	( 0.4)	( 0.3)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.2)	( 0.1)	( 0.5)		( 0.5)	( 0.5)	( 0.5)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3821]	(-0.3)	( 0.3)	( 0.7)		( 0.5)	( 1.0)	( 1.0)	
一般サービス [3627]	( 0.0)	( 0.3)	( 0.2)		( 0.3)	( 0.3)	( 0.2)	
公共料金 [1776]	(-1.1)	(-0.4)	( 0.7)		( 0.7)	( 0.7)	( 0.8)	
東京CPI 総合	(-0.1)	(-0.8)	( 0.1)	( 0.3)	( 0.2)	( 0.1)	( 0.0)	( 0.3)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-0.2)	(-0.3)	( 0.1)	( 0.3)	( 0.1)	( 0.2)	( 0.2)	( 0.3)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-0.4)	(-0.4)	( 0.0)	( 0.0)	(-0.2)	( 0.2)	( 0.1)	( 0.0)
一般サービス [4412]	( 0.1)	( 0.0)	( 0.1)	( 0.5)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.1)	( 0.5)
公共料金 [1705]	(-1.2)	(-0.2)	( 1.0)	( 0.4)	( 1.0)	( 1.0)	( 1.0)	( 0.4)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。  
 2. CSPIの海外要因とは、国際航空貨物輸送、外航貨物用船料、外航タンカー、不定期船、定期船、国際航空旅客輸送。  
 3. CPIの内訳[ ]内は、構成比(万分比)。  
 4. 東京CPIの2006年4月のデータは中旬速報値。  
 5. 2006/4~6月は、4月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」  
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

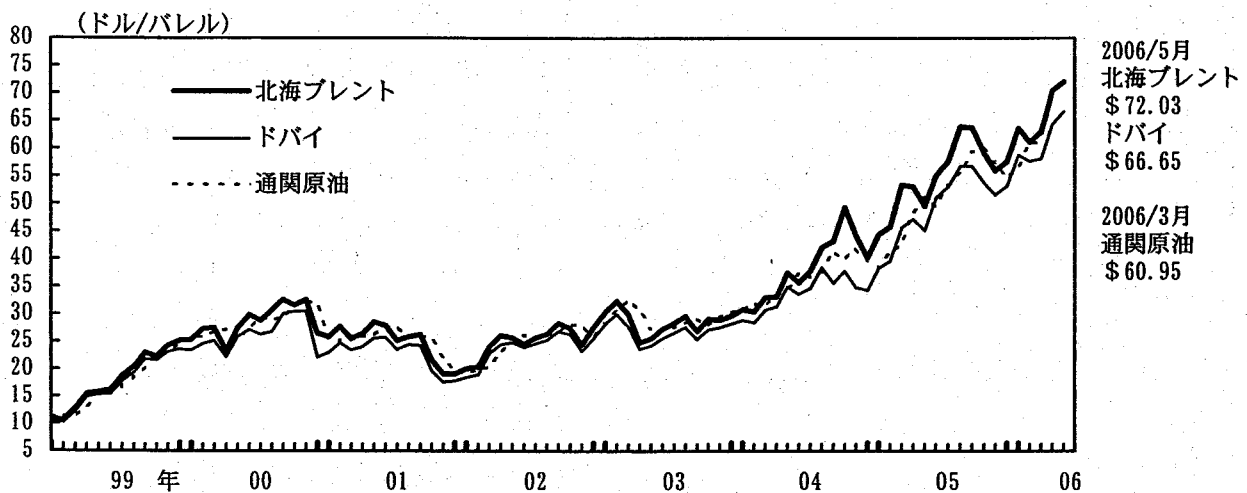
# 国際商品市況と輸入物価

## (1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



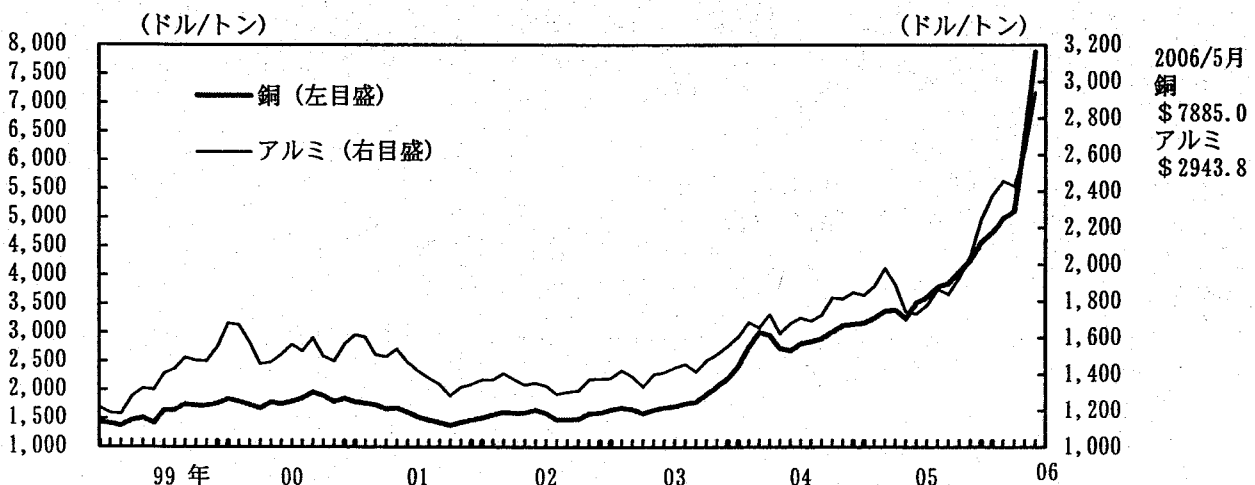
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近5月は12日までの平均値。

## (2) 原油価格



(注) 1. 北海ブレント、ドバイの計数は月中平均。なお、直近5月は12日までの平均値。  
2. 通関原油は、円建て通関輸入額を輸入数量で除した後、税関長公示レートでドル換算したもの。

## (3) 銅とアルミの国際市況 (LME)



(注) 計数は月中平均。なお、直近5月は12日までの平均値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社等

## 輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

	[ ]はウェイト (%)	(前年比, %)				(前年比, %)			
		05/3Q	4Q	06/1Q	2Q	06/1月	2	3	4
輸入物価	[100.0]	13.7	21.1	23.5	14.9	23.2	25.0	22.4	14.9
金属・同製品	[8.1]	22.6	30.3	35.6	31.6	35.0	37.5	34.3	31.6
木材・同製品	[3.2]	-0.3	9.9	12.6	13.7	11.9	12.7	13.2	13.7
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	41.5	51.8	56.3	26.5	57.2	59.9	52.1	26.5
化学製品	[6.7]	5.0	7.1	7.7	8.3	7.1	8.1	7.8	8.3
その他	[59.9]	-0.5	5.4	6.4	4.6	6.3	6.9	5.9	4.6

— [ ]はウェイト (%)

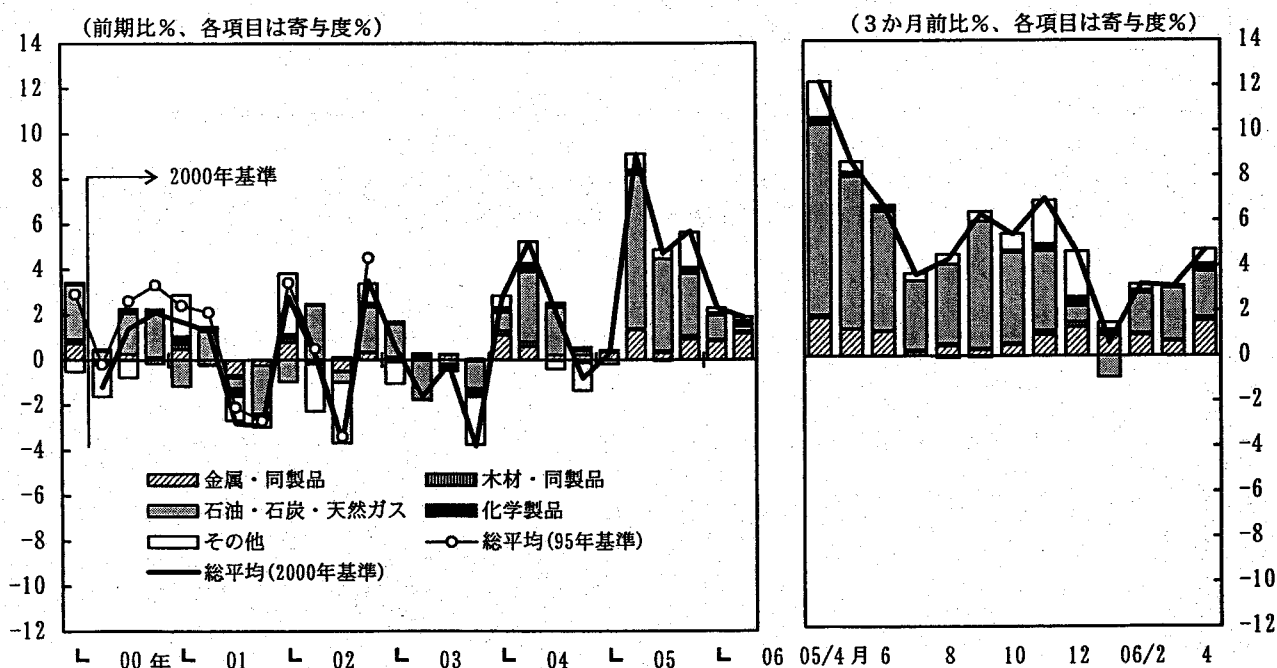
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

	[ ]はウェイト (%)	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		05/3Q	4Q	06/1Q	2Q	06/1月	2	3	4
輸入物価	[100.0]	4.7	5.7	2.3	1.9	0.6	3.2	3.1	4.7
金属・同製品	[8.1]	2.8	8.6	7.6	10.1	8.7	8.5	5.7	13.8
木材・同製品	[3.2]	2.8	5.5	2.5	2.9	2.8	2.8	1.9	5.0
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	12.8	8.0	3.0	0.7	-2.8	5.0	6.7	5.9
化学製品	[6.7]	-1.0	4.1	1.8	3.8	2.3	2.2	0.8	4.9
その他	[59.9]	0.9	3.4	0.5	0.4	0.7	0.6	0.1	1.5

— [ ]はウェイト (%)



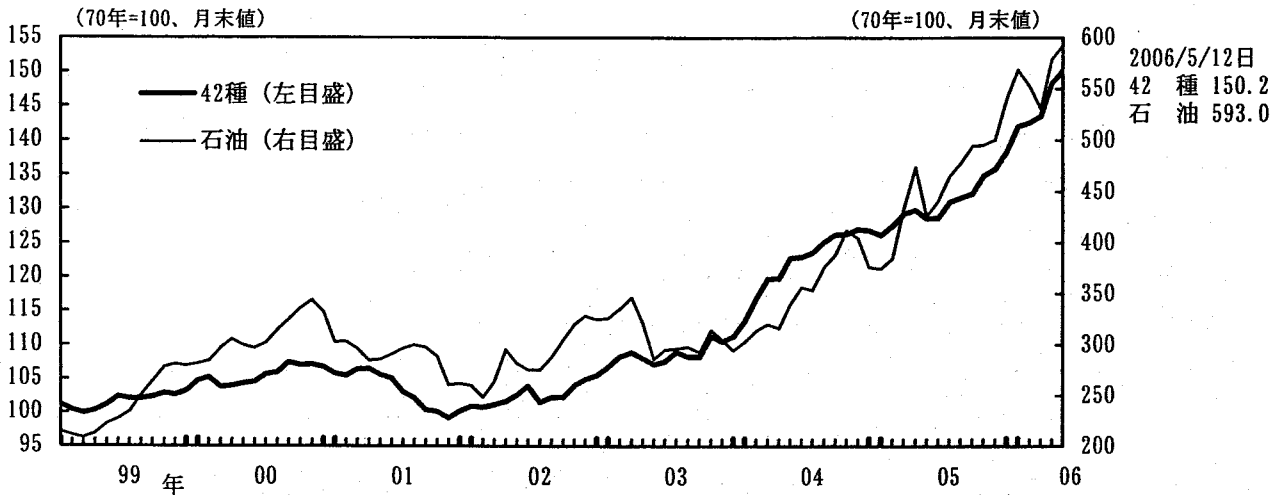
(注) 2006/2Qは、4月の値を用いて算出。なお、95年基準の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

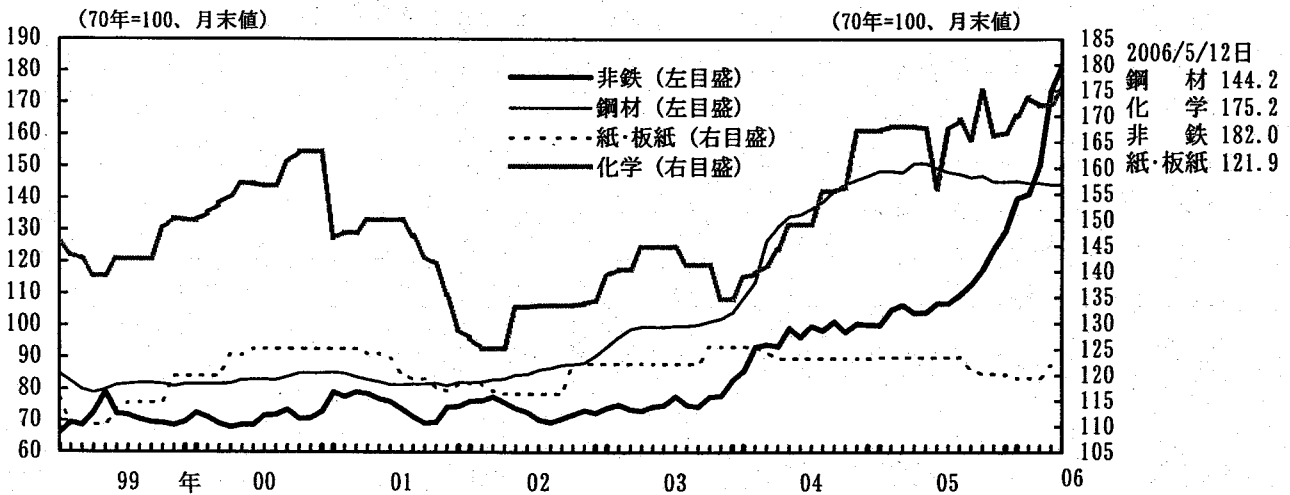
# 国内商品市況

## (1) 日経商品指数

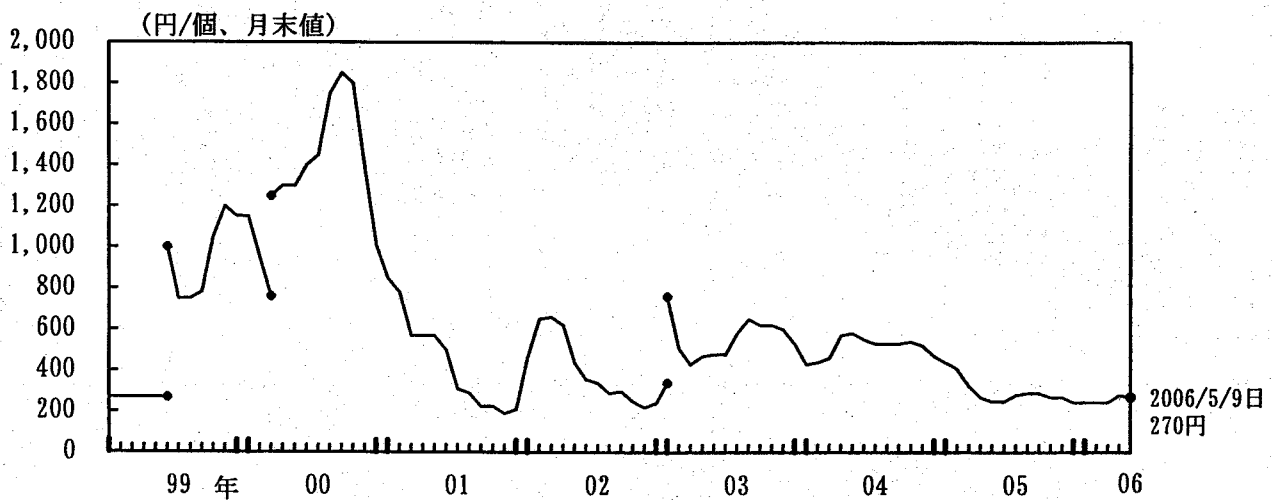
### ① 全体(42種)、石油



### ② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



## (2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。  
 2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新モデル価格に接続。16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月、128M(シグナス型)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している(5円単位で四捨五入)。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

# 国内企業物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		05/3Q	4Q	06/1Q	2Q	06/1月	2	3	4
国内企業物価	[100.0]	1.7	2.2	2.8	2.5	2.7	3.0	2.7	2.5
機械類	[37.5]	-1.9	-1.4	-1.2	-0.9	-1.2	-1.2	-0.9	-0.9
鉄鋼・建材関連	[12.2]	4.3	3.0	2.7	1.4	2.8	2.8	2.6	1.4
素材(その他)	[16.7]	3.5	3.0	2.9	1.7	3.0	3.2	2.5	1.7
為替・海外市況連動型	[5.7]	18.9	22.0	29.4	26.4	28.4	31.1	28.7	26.4
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-3.0	-0.8	2.4	4.1	2.4	2.5	2.5	4.1
その他	[23.2]	-0.5	-0.2	-0.3	-0.2	-0.2	-0.4	-0.3	-0.2

— [ ]はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

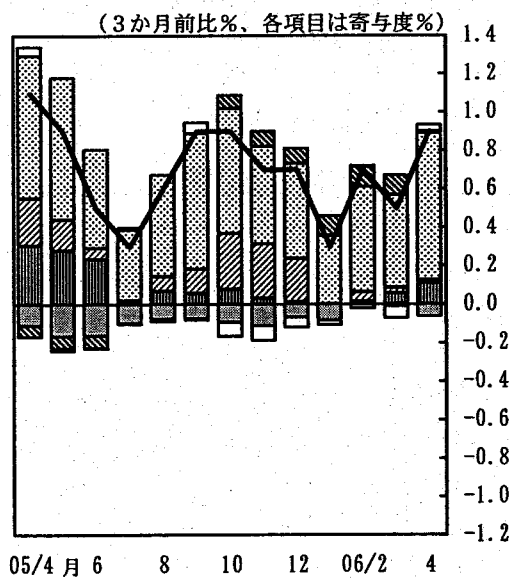
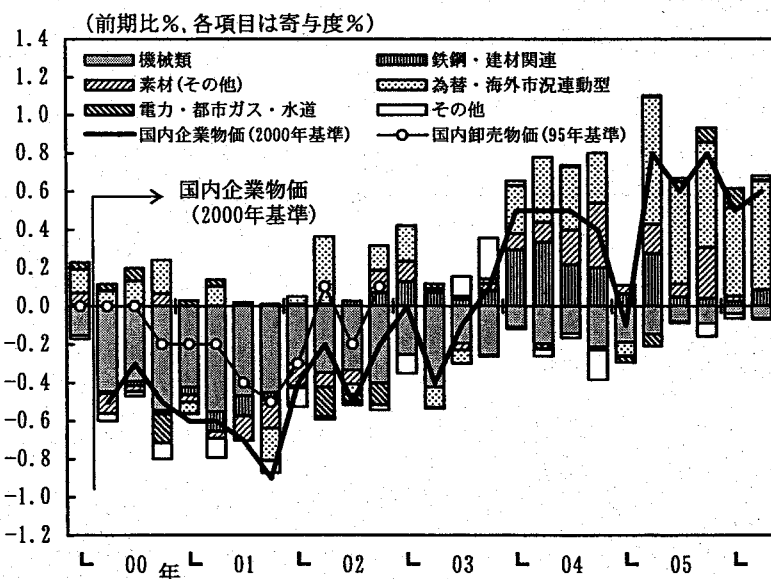
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		05/3Q	4Q	06/1Q	2Q	06/1月	2	3	4
国内企業物価	[100.0]	0.6	0.8	0.5	0.6	0.3	0.7	0.5	0.9
機械類	[37.5]	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	-0.4	-0.1	0.0	-0.1
鉄鋼・建材関連	[12.2]	0.4	0.3	0.2	0.6	0.0	0.1	0.4	0.8
素材(その他)	[16.7]	0.3	1.5	0.2	-0.1	0.0	0.3	0.2	0.1
為替・海外市況連動型	[5.7]	6.6	6.3	5.0	5.9	3.9	6.0	5.2	8.1
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-0.2	1.8	2.4	0.1	2.4	2.4	2.4	0.2
その他	[23.2]	0.1	-0.3	-0.1	0.1	-0.2	0.0	-0.3	0.2

— [ ]はウェイト(%)

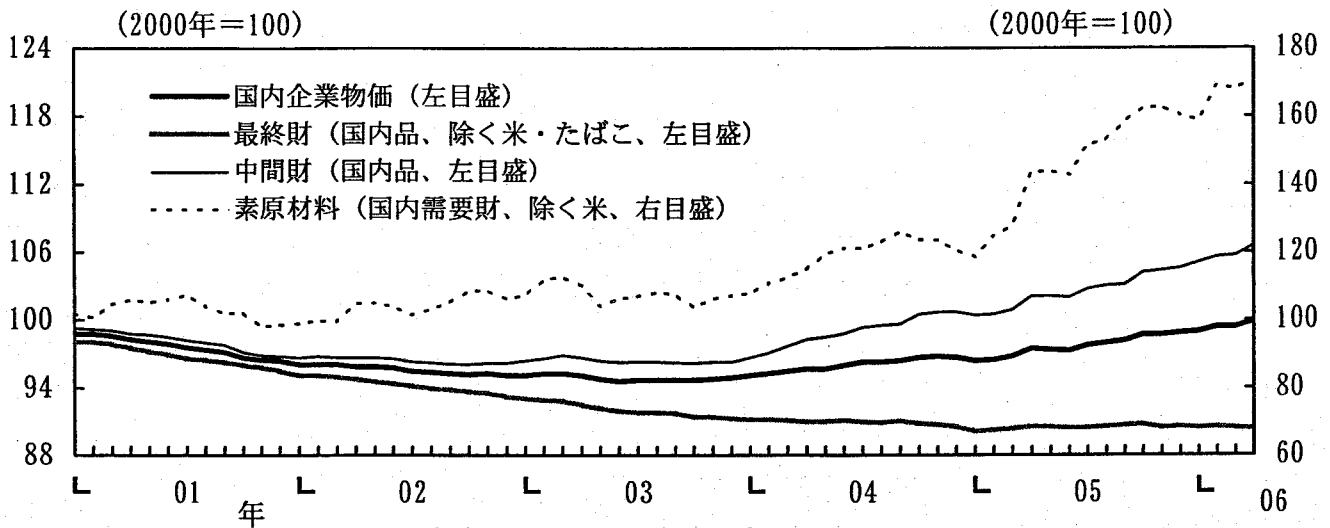


- (注) 1. 機械類: 電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器  
 2. 鉄鋼・建材関連: 鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類  
 3. 素材(その他): 化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品  
 4. 為替・海外市況連動型: 石油・石炭製品、非鉄金属  
 5. その他: 加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物  
 6. 毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。  
 7. 2006/2Qは、4月の値を用いて算出。なお、国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

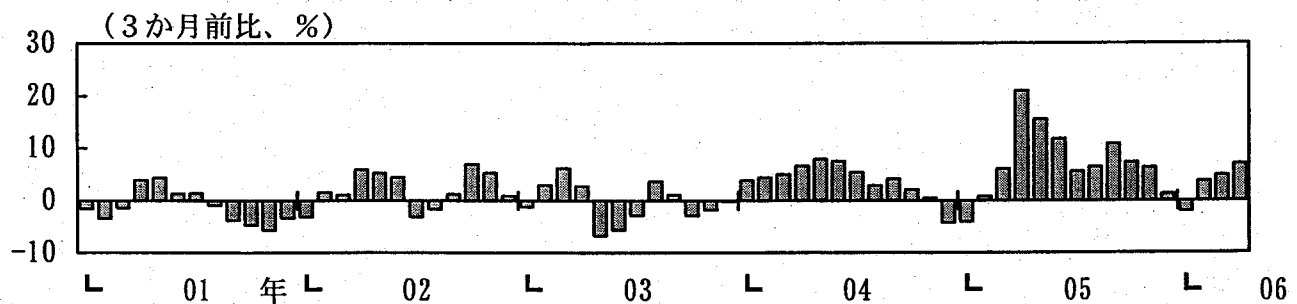
# 国内企業物価指数の需要段階別推移

## (1) 需要段階別にみた国内企業物価

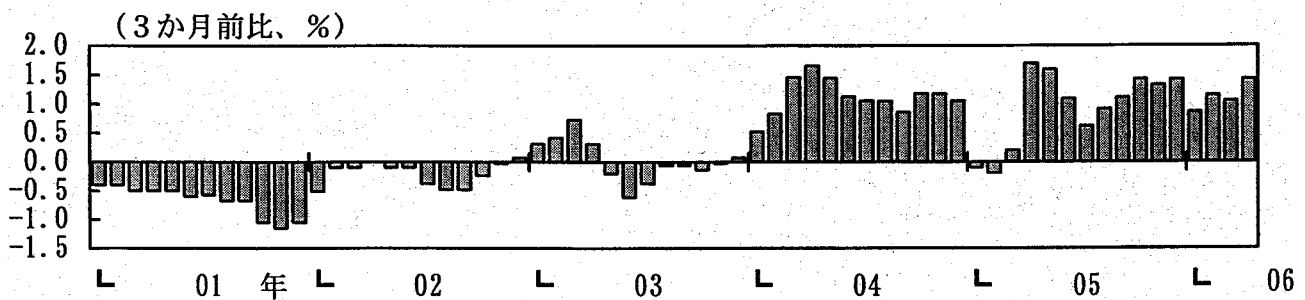


## (2) 各需要段階別指数の推移

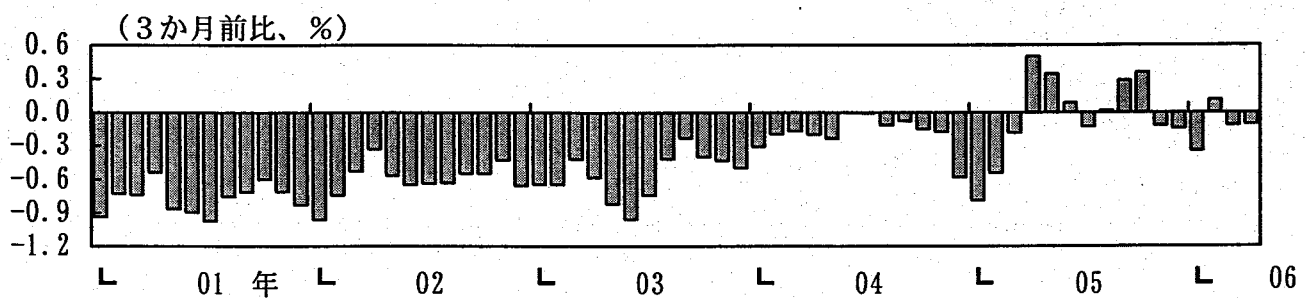
### ① 素原材料 (国内需要財、除く米)



### ② 中間財 (国内品)



### ③ 最終財 (国内品、除くたばこ・米)



- (注) 1. 米は、素原材料と最終財に按分されている (比率は20:80)。  
 2. 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。  
 3. 国内需要財は、国内品+輸入品。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

# 企業向けサービス価格

(四半期)

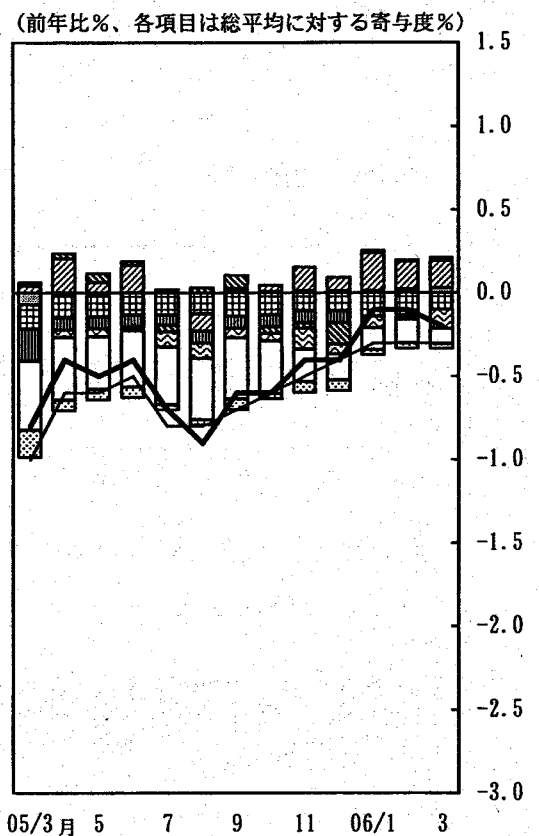
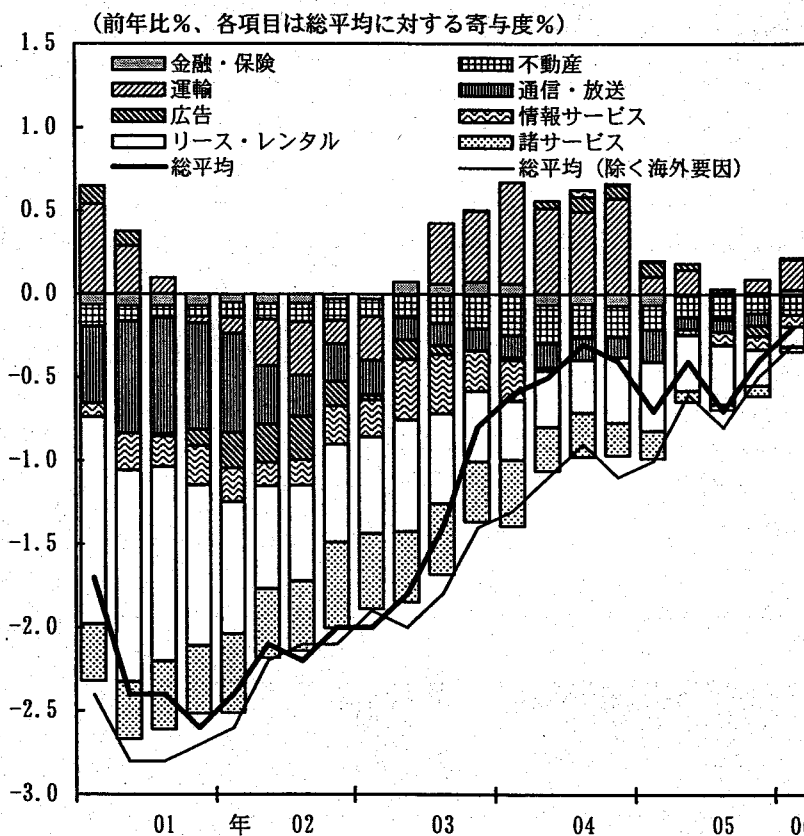
(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		05/2Q	3Q	4Q	06/1Q	05/12月	06/1	2	3
総平均	[100.0]	-0.4	-0.7	-0.4	-0.2	-0.4	-0.1	-0.1	-0.2
金融・保険	[5.0]	-0.1	0.1	0.1	0.4	0.2	0.2	0.4	0.5
不動産	[7.3]	-1.8	-1.8	-1.6	-1.8	-1.5	-2.0	-1.9	-1.4
運輸	[19.3]	0.7	-0.1	0.4	0.9	0.4	1.1	0.8	0.8
通信・放送	[9.6]	-0.8	-0.8	-0.8	0.1	-0.8	0.0	0.1	0.2
広告	[7.5]	0.5	0.3	-0.8	0.0	-1.6	0.2	-0.2	0.0
情報サービス	[10.6]	-0.3	-0.7	-0.7	-0.6	-0.5	-0.6	-0.1	-1.1
リース・レンタル	[9.3]	-4.7	-5.0	-3.1	-1.7	-2.3	-1.9	-2.0	-1.3
諸サービス	[31.3]	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1
総平均 (除く海外要因)	[96.3]	-0.6	-0.8	-0.5	-0.3	-0.4	-0.3	-0.3	-0.3

— [ ]はウェイト (%)

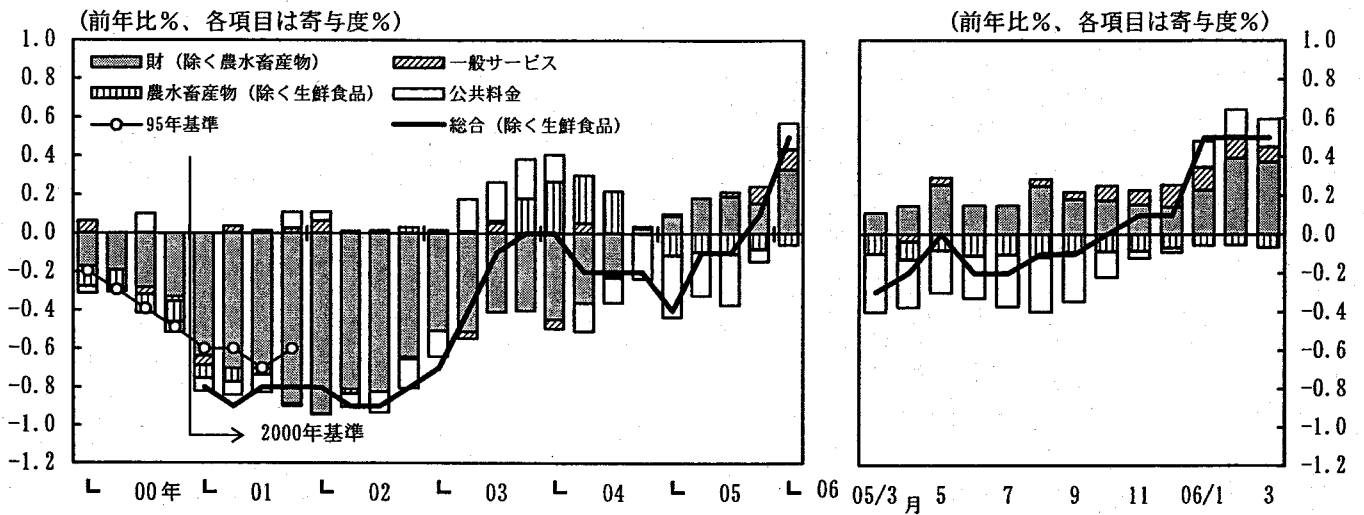


(注) 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送

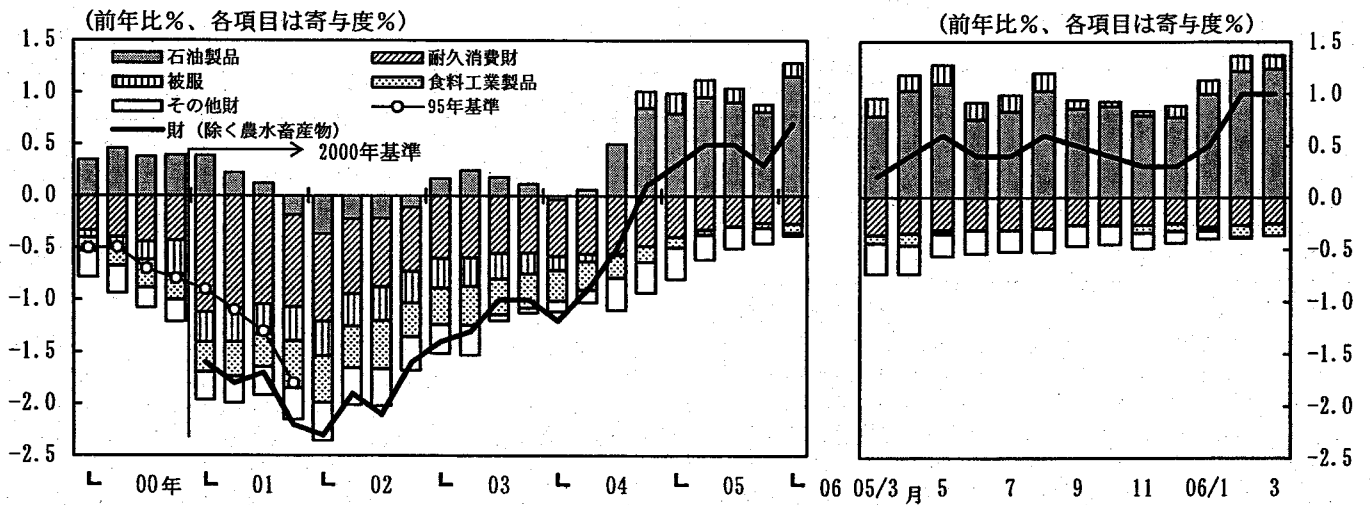
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

# 消費者物価 (全国)

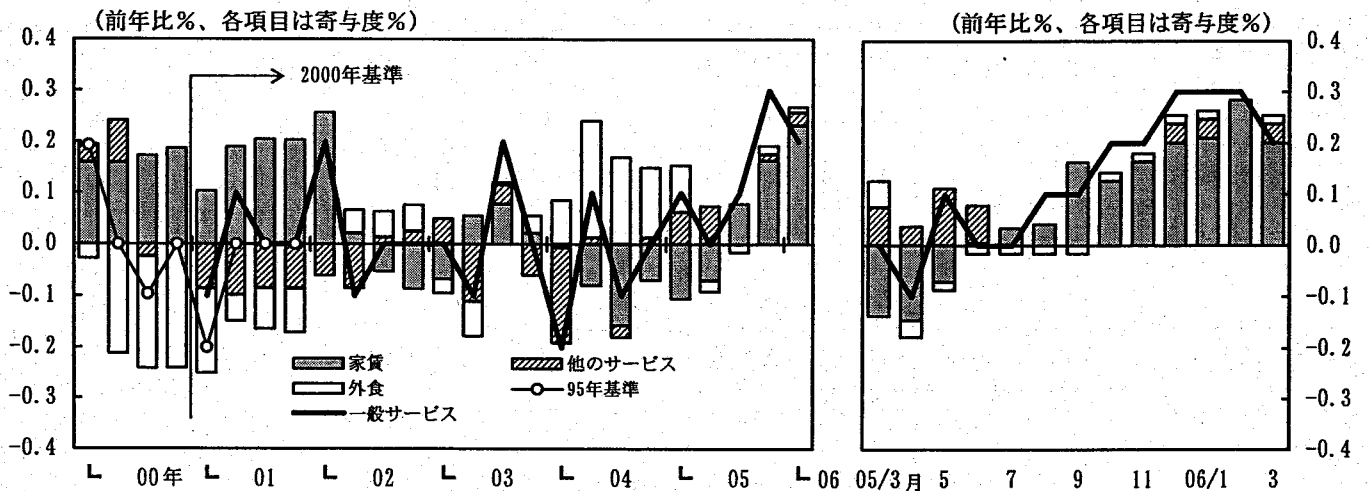
## (1) 総合 (除く生鮮食品)



## (2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



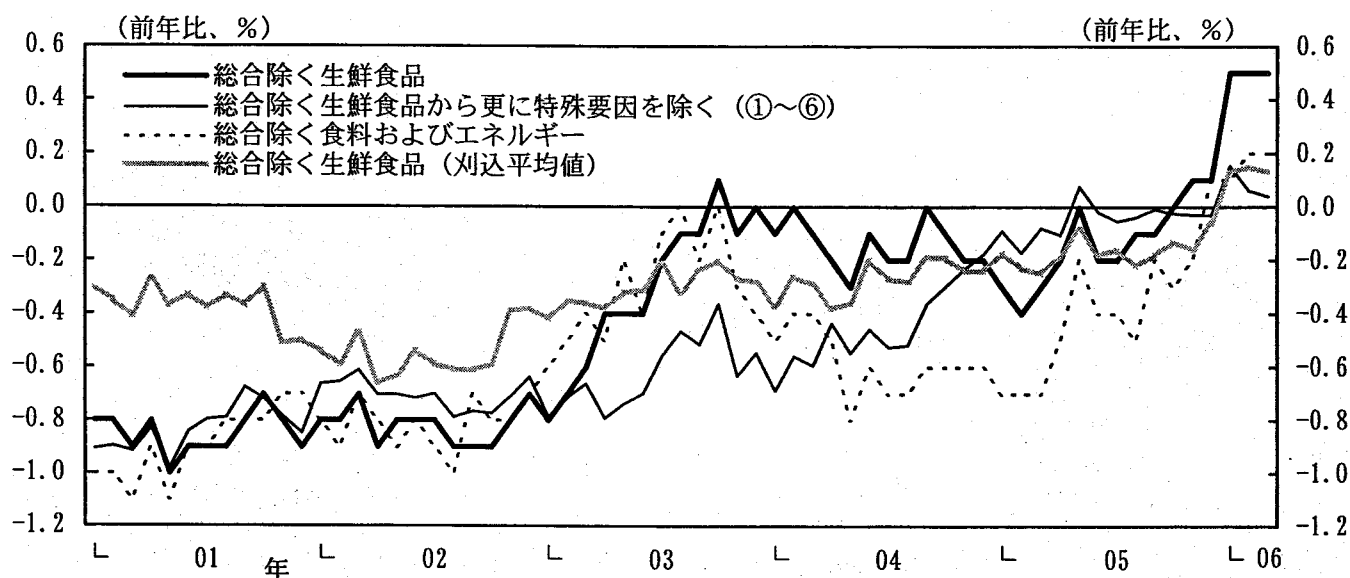
## (3) 一般サービスの要因分解



(注) 分類は、原則、総務省に則している。  
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。  
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」  
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」  
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」  
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」



## 消費者物価における特殊要因の影響



	前年比	総合除く生鮮食品に対する寄与度							前年比	
	総合除く生鮮食品	① 診療代	② たばこ	③ 米類	④ 電気代	⑤ 石油製品	⑥ 固定電話通信料	特殊要因(①~⑥)計	総合除く生鮮食品から更に特殊要因を除く	総合除く食料およびエネルギー
対(総合=10000)	9550								8441	6730
05/1Q	▲0.4	▲0.03	0.00	▲0.25	▲0.06	0.30	▲0.21	▲0.24	▲0.2	▲0.6
2Q	▲0.1	0.00	0.00	▲0.19	▲0.09	0.37	▲0.21	▲0.12	0.0	▲0.4
3Q	▲0.1	0.00	0.00	▲0.14	▲0.10	0.35	▲0.21	▲0.11	0.0	▲0.4
4Q	0.1	0.00	0.00	▲0.06	▲0.04	0.31	▲0.13	0.09	0.0	▲0.1
06/1Q	0.5	0.00	0.00	▲0.04	0.03	0.44	0.00	0.44	0.1	0.1
05/7月	▲0.2	0.00	0.00	▲0.16	▲0.10	0.32	▲0.21	▲0.16	▲0.1	▲0.4
8月	▲0.1	0.00	0.00	▲0.15	▲0.10	0.39	▲0.21	▲0.07	▲0.0	▲0.5
9月	▲0.1	0.00	0.00	▲0.11	▲0.10	0.33	▲0.21	▲0.09	▲0.0	▲0.2
10月	0.0	0.00	0.00	▲0.07	▲0.04	0.34	▲0.21	0.02	▲0.0	▲0.3
11月	0.1	0.00	0.00	▲0.06	▲0.04	0.31	▲0.08	0.13	▲0.0	▲0.2
12月	0.1	0.00	0.00	▲0.05	▲0.04	0.30	▲0.08	0.13	▲0.0	0.1
06/1月	0.5	0.00	0.00	▲0.04	0.03	0.39	0.00	0.38	0.2	0.1
2月	0.5	0.00	0.00	▲0.04	0.03	0.47	0.00	0.46	0.1	0.2
3月	0.5	0.00	0.00	▲0.03	0.03	0.48	0.00	0.48	0.0	0.2

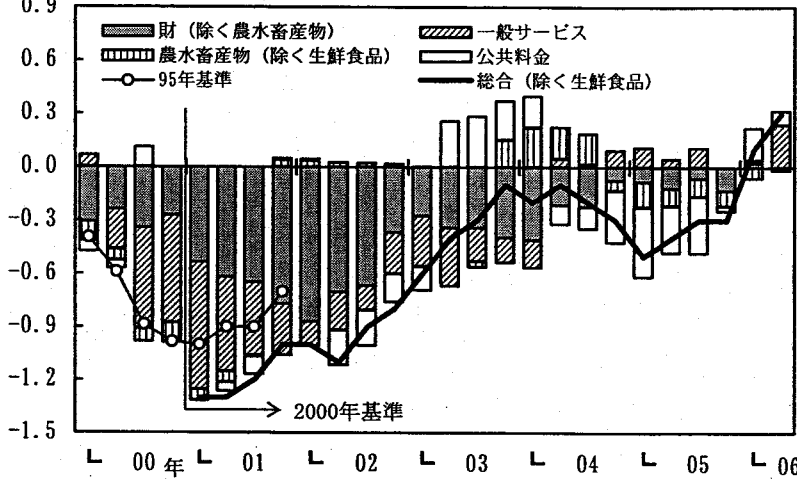
(注) 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン(レギュラー)」、「ガソリン(プレミアム)」から成る。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

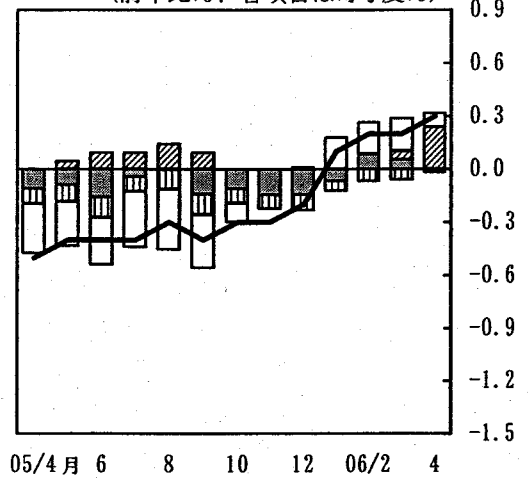
# 消費者物価 (東京)

## (1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比%、各項目は寄与度%)

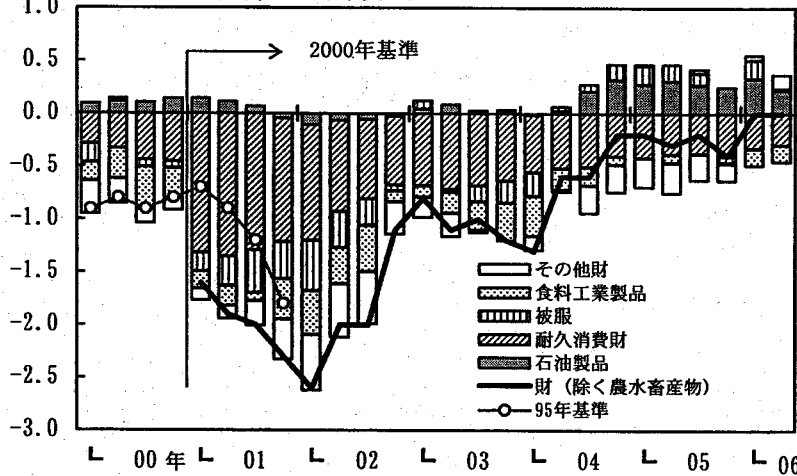


(前年比%、各項目は寄与度%)

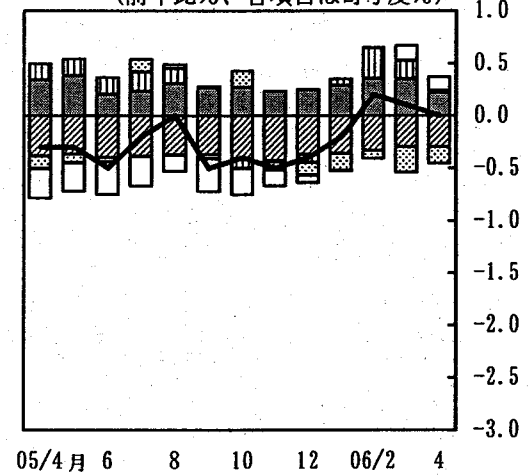


## (2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比%、各項目は寄与度%)

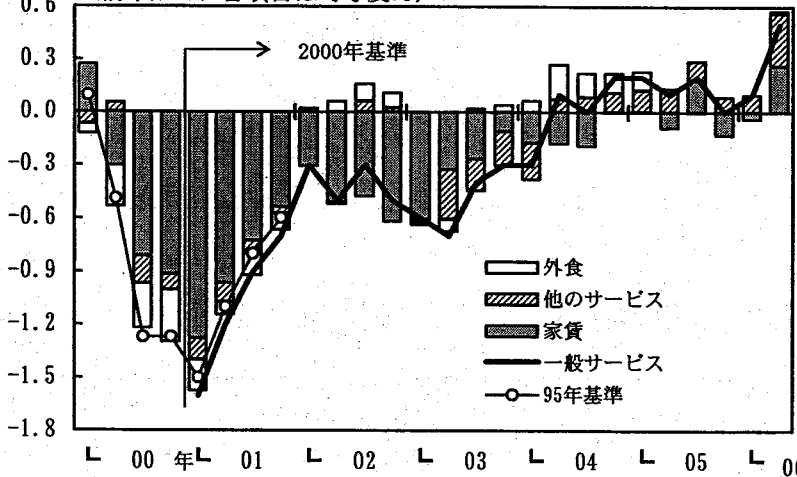


(前年比%、各項目は寄与度%)

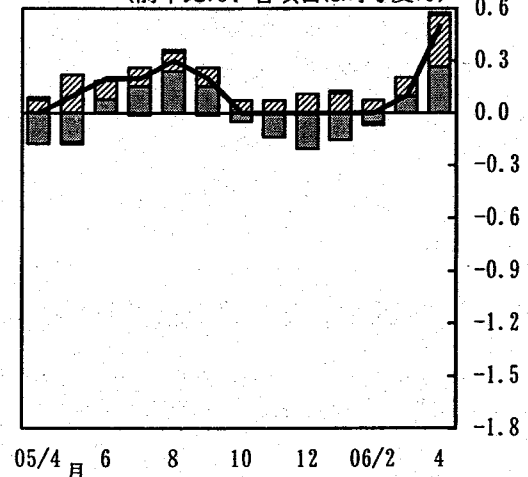


## (3) 一般サービスの要因分解

(前年比%、各項目は寄与度%)



(前年比%、各項目は寄与度%)



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。  
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。  
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」  
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」  
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」  
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
2. 2006/4月のデータは中旬速報値。  
 3. 2006/2Qは、4月の値を用いて算出。

## 地価関連指標

## ＜市街地価格指数＞

		— 前期比：%				
		03/9月末	04/3月末	9月末	05/3月末	9月末
六大都市	商業地	-3.7	-2.2	-1.0	0.2	2.7
	住宅地	-3.4	-2.5	-1.8	-1.0	0.1
六大都市以外	商業地	-5.5	-5.2	-4.7	-4.0	-3.4
	住宅地	-3.3	-3.2	-3.0	-2.6	-2.3

## ＜地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)＞

		— 前年比：%						
		03/1月時点	7	04/1	7	05/1	7	06/1
住宅地	東京圏	-5.6	-5.6	-4.7	-4.3	-3.2	-2.4	-0.9
	大阪圏	-8.8	-8.9	-8.0	-6.8	-5.2	-3.7	-1.6
	名古屋圏	-5.6	-5.6	-4.9	-3.9	-3.3	-2.5	-1.3
	三大都市圏	-6.5	-6.6	-5.7	-5.0	-3.7	-2.8	-1.2
	地方平均	-5.1	—	-5.7	—	-5.4	—	-4.2
商業地	東京圏	-5.8	-5.8	-4.5	-3.9	-2.5	-1.5	1.0
	大阪圏	-10.2	-10.3	-8.8	-7.6	-5.0	-3.3	0.8
	名古屋圏	-8.0	-7.6	-6.0	-5.2	-3.3	-2.1	0.9
	三大都市圏	-7.1	-7.3	-5.8	-5.0	-3.2	-2.1	1.0
	地方平均	-8.7	—	-8.7	—	-7.5	—	-5.5

## ＜オフィスビル空室率等(生駒データサービス)＞

		— %					
		04/4Q	05/1Q	2Q	3Q	4Q	06/1Q
空室率							
	東京23区	6.0	5.4	5.0	4.4	4.0	3.2
	大阪市	9.5	9.1	8.7	8.3	7.8	7.1
	名古屋市	8.2	8.3	7.9	7.6	7.4	6.7
平均募集賃料(前期比)							
	東京23区	-0.2	-1.4	-0.8	-1.0	-0.3	-0.5
	大阪市	-0.1	0.1	-1.2	-1.3	-0.3	1.3
	名古屋市	-1.9	-0.5	0.5	-2.1	0.4	-1.1

## ＜土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)＞

		— 千件、( )内は前年比：%						
04年	05年	05/2Q	3Q	4Q	05/11月	12	06/1	
1,601	1,580	406	363	415	127	158	108	
(-0.4)	(-1.3)	(1.9)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.8)	(-1.2)	(-1.8)	

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」